

官報 号外

平成二十六年十月三十一日

○第百八十七回 衆議院会議録 第九号

平成二十六年十月三十一日(金曜日)

議事日程 第四号

平成二十六年十月三十一日

午後一時開議

第一 関税暫定措置法の一部を改正する法律案

(内閣提出)

第二 経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づく申告原産品に係る情報の提供等に関する法律案(内閣提出)

第三 経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の締結について承認を求めるの件

○本日の会議に付した案件

日程第一 関税暫定措置法の一部を改正する法律案(内閣提出)

日程第二 経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づく申告原産品に係る情報の提供等に関する法律案(内閣提出)

日程第三 経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の締結について承認を求めるの件

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案(内閣提出)の趣旨説明及び質疑

平成二十六年十月三十一日 衆議院会議録第九号

午後一時二分開議

○議長(伊吹文明君) これより会議を開きます。

日程第一 関税暫定措置法の一部を改正する法律案(内閣提出)

日程第二 経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づく申告原産品に係る情報の提供等に関する法律案(内閣提出)

○議長(伊吹文明君) まず、日程第一、関税暫定措置法の一部を改正する法律案、日程第二、経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づく申告原産品に係る情報の提供等に関する法律案、右両案を一括して議題といたします。

委員長の報告を求めます。財務金融委員長古川禎久君。

関税暫定措置法の一部を改正する法律案及び同報告書

経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づく申告原産品に係る情報の提供等に関する法律案及び同報告書
〔本号末尾に掲載〕

○古川禎久君 たいだいま議題となりました両法律

関税暫定措置法の一部を改正する法律案外一案について承認を求めるの件

案につきまして、財務金融委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

まず、関税暫定措置法の一部を改正する法律案は、経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の適確な実施を確保するため、牛肉に係る特別セーフガード措置の導入、飼料用麦に係る関税の撤廃に必要な制度の整備及び輸入貨物に係る自己申告制度の導入に伴う所要の規定の整備を行うものであります。

次に、経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づく申告原産品に係る情報の提供等に関する法律案は、経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の適確な実施を確保し、我が国の輸出貿易の健全な発展に寄与することを目的として、オーストラリア税関当局に対する申告原産品に係る情報の提供等を適正かつ確実に行うための措置を講ずるものであります。

両案は、去る十月二十三日当委員会に付託され、二十四日麻生財務大臣から提案理由の説明を聴取し、二十九日、質疑を行い、質疑を終局いたしました。次いで、討論を行い、順次採決いたしましたところ、両案はいずれも賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、関税暫定措置法の一部を改正する法律案に対し附帯決議が付されましたことを申し添えます。

以上、御報告申し上げます。(拍手)

○議長(伊吹文明君) それでは、たいだいま財務金融委員長より報告がありました両案を一括して採決いたします。

両案の委員長の報告はいずれも可決であり、また、両案を委員長報告のとおり決するに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長(伊吹文明君) 起立多数。したがって、両案とも委員長報告のとおり可決をいたしました。

日程第三 経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の締結について承認を求めるの件

○議長(伊吹文明君) 次に、日程第三に移ります。経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の締結について承認を求めるの件を議題といたします。

委員長の報告を求めます。外務委員長土屋品子君。

経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の締結について承認を求めるの件及び同報告書
〔本号末尾に掲載〕

○土屋品子君 たいだいま議題となりました日豪経済連携協定につきまして、外務委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

本協定は、本年七月八日にキャンベラにおいて署名されたもので、我が国とオーストラリアとの間で、貿易及び投資の自由化及び円滑化、食料供給、エネルギー及び鉱物資源、政府調達等の分野における経済連携を強化するための法的枠組みについて定めるものであります。

その主な内容は、日豪各国は、相手国の原産品について、本協定の附属書に従って関税を撤廃し、または引き下げること、右の結果として、当該原産品の輸入の増加により国内産業に重大な損害等が発生した場合には、日豪各国は、当該原産品の関税のさらなる引き下げを停止するなどの二国間セーフガード措置をとることができること、

経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の締結につ

さらに、我が国は、豪州産牛肉の輸入数量が一定の水準を超えた場合には、その関税を引き上げる特別なセーフガード措置をとることができると、

本協定に定める関税率が適用される原産品であることの確認は、輸出国の権限を与えられた機関等が発給する原産地証明書、または産品の輸入者等が作成する原産地証明書によるものとする

日豪各国は、食料並びにエネルギー及び鉱物資源について独立した章を設け、それらの輸出を禁止しまたは制限する措置を導入しないよう努めること、

日豪各国は、自国で行われる投資活動に関し、相手国の投資家等に対して内国民待遇及び最恵国待遇を与えるとともに、国家と投資家との投資紛争解決のための仕組みに係る見直しを含め、投資環境の可能な改善のための見直しを行うこと、

日豪各国は、一定の要件を満たす政府調達に関する措置について、相手国の物品・サービス及びそれらの供給者に対し、内国民待遇を与えること等であります。

本件は、去る十月二十三日に外務委員会に付託され、翌二十四日、岸田外務大臣から提案理由の説明を聴取し、質疑に入りました。二十九日、農林水産委員会との連合審査会及び質疑を行い、質疑終了後、討論、採決を行った結果、賛成多数をもって承認すべきものと議決した次第であります。

以上、御報告申し上げます。(拍手)

○議長(伊吹文明君) それでは、採決を行います。

ただいまの外務委員長報告の件を委員長報告のとおり承認するに賛成の諸君の起立を求めます。

[賛成者起立]

○議長(伊吹文明君) 起立多数。したがって、本件は委員長報告のとおり承認することに決しました。

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案(内閣提出)の趣旨説明

法律案(内閣提出)の趣旨説明

○議長(伊吹文明君) 次に、内閣提出、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案について、趣旨の説明を求めます。担当国務大臣有村治子君。

(国務大臣有村治子君登壇)

○国務大臣(有村治子君) ただいま議題となりました女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案につきまして、その趣旨を御説明申し上げます。

急速な少子高齢化の進展、国民の需要の多様化その他の社会経済情勢の変化に対応していくためには、みずからの意思によって職業生活を営み、または営もうとする女性とその個性と能力を十分に發揮して職業生活において活躍することが一層重要になつていくことに鑑み、男女共同参画社会基本法の基本理念にのっとり、女性の職業生活における活躍を迅速かつ重点的に推進し、もつて豊かで活力ある社会を実現することを目的として、本法律案を提出する次第であります。

次に、法律案の内容について、その概要を御説明申し上げます。

第一に、女性の職業生活における活躍の推進に関する基本原則を三点定めております。

一点目は、みずからの意思によって職業生活を営み、または営もうとする女性に対する採用、教育訓練、昇進その他の職業生活に関する機会の積極的な提供及びその活用を通じて、その個性と能力が十分に發揮できるようにすることを旨として、行われなければならないこととしております。

二点目は、女性の職業生活における活躍の推進は、職業生活と家庭生活との円滑かつ継続的な両立が可能となることを旨として、行われなければならないこととしております。

三点目は、女性の職業生活における活躍の推進に当たっては、女性の職業生活と家庭生活との両立に関し、本人の意思が尊重されるべきものであることに留意されなければならないこととしております。

第二に、政府は、基本原則にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進に関する施策を総合的かつ一体的に実施するため、女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針を定めることとしております。また、都道府県及び市町村は、基本方針等を勘案して、女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画を定めるよう努めるものとしております。

第三に、内閣総理大臣、厚生労働大臣及び総務大臣は、事業主が女性の職業生活における活躍の推進に関する取り組みを総合的かつ効果的に実施することができるよう、基本方針に即して、事業主行動計画策定指針を定めることとしております。

第四に、常時雇用する労働者の数が三百人を超える事業主は、女性の職業生活における活躍の状況を把握し、改善すべき事情について分析した上で、事業主行動計画策定指針に即して、計画期間、定量的に定めた目標、取り組み内容等を定め、行動計画を策定し、公表すること等としております。また、女性の職業生活における活躍の推進に関する取り組みの実施の状況が優良なものであることなどの基準に適合する事業主について、厚生労働大臣がこれを認定することとしております。

第五に、国及び地方公共団体の機関等において、事業主としての行動計画を策定し、公表することとしております。

第六に、常時雇用する労働者の数が三百人を超える事業主並びに国及び地方公共団体の機関等は、女性の職業生活に資するよう、女性の職業生活における活躍に関する情報を定期的に公表することとしております。

第七に、国及び地方公共団体の機関は、地方公共団体の区域において、女性の職業生活における活躍の推進に関する取り組みが効果的かつ円滑に実施されるようにするため、関係機関により構成される協議会を組織することができることとしております。

このほか、女性の職業生活における活躍の推進に関し、必要な事項を定めることとしております。

この法律案の施行期日は、公布の日からとしておりますが、行動計画の策定等については、平成二十八年四月一日としております。

また、この法律案は、平成三十八年三月三十一日限り、その効力を失うこととしております。

以上が、この法律案の趣旨でございます。(拍手)

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案(内閣提出)の趣旨説明に対する質疑

○議長(伊吹文明君) ただいまの法律案の趣旨の説明に対し質疑の通告がありますので、順次これを行います。まず、鈴木淳司君。

(鈴木淳司君登壇)

○鈴木淳司君 自由民主党の鈴木淳司です。

ただいま議題となりました女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案、いわゆる女性活躍推進法案に対し、自由民主党を代表して質問させていただきます。(拍手)

全ての女性がそれぞれの生き方に誇りを持ち、輝くことのできる社会、これが自民党並びに安倍政権が実現を目指す社会の姿であります。

安倍総理は、昨年の国連総会において、女性が輝く社会をつくと世界に向けて力強く宣言され、それを今、我が国は、一歩ずつ着実に推進する過程にあります。

本年六月にまとめられた成長戦略では、女性の活躍推進に関する施策を大胆に盛り込み、また、去る九月に我が国で初めて開催された、女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム、いわゆる女性版ダボス会議では、内外から多くの女性トップリーダーが参加されました。

こうした一連の取り組みを我が国において具体化していく一つの柱になるものが、今回の女性活躍推進法案であるかと思いますが、まずは冒頭、女性のさらなる活躍推進に向けて、本法案が持つ意義、及び、本法案案を通じて、我が国がいかなる社会の実現を目指すかとしていられるのかをお尋ねいたします。

かつては、男性は外で働き、女性は家を守るものといった時代もありました。しかし、今では、女性の社会進出も進み、共働きで家庭を営む夫婦も大変増加をいたしております。また、女性が働くことは、単に収入を得るためだけではなく、昨今は、まさしく文字どおり、女性が社会の中で主体的に輝ける分野を持つといった側面が強くなりつつあるかと思えます。

そこで、みずからも働く女性として、今まさに大活躍をしておられる有村大臣にとつて、女性が働くということが持つ今日的な意義をどう捉えておられるのか、あわせて御所懐をお聞かせください。

さて、本法案の策定過程では、一部に、社会が全ての女性に働くことを強要することにつながらないかとの懸念が示されたのも事実であります。

そこで、改めて、確認の意味で大臣に伺います。女性の生き方はさまざまであり、専業主婦として

て家庭を支えることを望まれる女性もあれば、あるいは結婚や子育てといったライフステージに合わせて、自分の主体的な選択の中で、その時々に合わせて、それぞれの望む生き方、働き方を希望する女性も多くおられます。

そうした女性のさまざまな思いの中で、果たしてこの法律案は、どのような範囲の女性を対象として、その活躍を推進していくことになるのでしょうか。

また、あわせて、この法案が、あたかも社会の第一線で男性と肩を並べてはばり働くことだけが女性が輝くことであるかのような誤った印象を社会に与えることがないような配慮も必要かと思えますが、担当大臣としての御所見をお聞かせください。

さて、次に、今回の法案の最大のポイントとも言える事業主行動計画についてお伺いをいたします。

本法案では、従業員数が三百人を超える大企業、いわゆる一般事業主に対し、その行動計画の策定と公表を義務づけることとしております。

女性の活躍に関する状況把握と改善すべき事情についての分析を踏まえた上での個々の具体的目標とはいえ、事業主行動計画の策定、公表の中で、定量的目標、いわゆる数値化目標の設定を義務づけることは是非については、法案の策定過程においてもさまざまな議論があつたかと承知をいたしております。

数値化目標がなければ結果は担保されないといった意見がある一方、逆に、企業の業態もさまざまな上に、数値化目標だけがひとり歩きする危険性はないのか等々のさまざまな意見があつた中で、今回、事業主行動計画の中に一定の数値化目標の設定を義務づけたことの狙いは何か。

各社の行動計画の策定は、本来ならば、各企業の自主性を尊重しつつ、社会全体を女性の働きやすい環境にしていくための、個々の企業それぞれ

の主体的な取り組みが具体化されるべきものであるもの、今回、あえてそれを一歩進めた形で、数値目標の設定、公表の義務化にまで踏み込んだことに関しての塩崎厚生労働大臣の御所見をお尋ねいたします。

また、あわせて、すぐれた取り組みを行う事業者の認定や、それらの認定事業者に対する公共調達における一定の配慮規定をも盛り込んだことについて、女性の活躍推進の加速化に向けての大臣の御決意のほどをお聞かせください。

次に、女性活躍と並ぶ、安倍内閣の最重要課題でもある地方創生との関係から、一点お尋ねをいたします。

東京一極集中の是正と人口減少社会への対策として、地方での雇用機会、地域の魅力づくりが喫緊の課題となっております。

それぞれの地域、それぞれの分野で女性の多様な活躍の機会をつくり出すことは、地方創生の大きなテーマでもあります。産業構造や地理特性、気候風土等、それぞれの置かれた地域固有の条件は千差万別であり、加えて、個々の企業単独の取り組みだけではおのずと限界もあろうかと思えます。

とすれば、地域が置かれた状況と課題や可能性等を的確に把握し、個々の企業を超えて、地域を挙げた産業施策、雇用施策に取り組みが必要があるかと思えますが、各地域における女性の活躍を推進するために、国はいかなる取り組みを進めようとしておられるのか、この機会にお尋ねをいたします。

最後に、この法律案は、女性の職業生活における活躍の推進を目指すものですが、現に働いておられる女性や、これから働こうとする女性のみならず、さらに多くの女性に対して、そのさまざまな場面における活躍を応援し、仮に不安や障害があれば、それを取り除いていくことも極めて重要かと思われま

このような、社会全体の幅広い分野における女性の活躍を推進するために、この法律案に基づく取り組みのほか、政府において果たしてどのような取り組みが行われようとしているのか、有村大臣から御説明をいただければと思います。

女性が活躍できる社会の実現に向け、従来より一歩踏み込んだ形として、大企業のある行動計画策定の中での数値目標の設定も含め、計画的な取り組みの実施を求める仕組みを設けたことは一つの前進だと捉えますが、課題は、その実効性を上げ、真に女性が働きやすい、またそれぞれの分野で輝ける社会を築き上げることです。

職業生活はもとより、さまざまな場面での女性の活躍が一層進み、真に女性が輝ける社会の実現を期待して、私の質問を終わります。(拍手)

〔国務大臣有村治子君登壇〕

○国務大臣(有村治子君) 鈴木淳司議員の御質問にお答え申し上げます。

本法案の意義や目的等に関するお尋ねがありましたが、働くことは、生活の経済的基盤であるばかりでなく、個人の自己実現にもつながるものと考えており、働きたい人が性別にかかわらずその能力を十分に発揮することは、多様で活力ある社会づくりのためにも極めて重要です。

女性一人一人の働くことへの思いはさまざまですが、現在、働いていないけれども働きたいという女性が約三百十五万人いらっしゃるなど、女性の力が必ずしも十分に発揮されているとは言えません。これまでもさまざまな施策を講じてきましたが、さらに一歩踏み込んだ対応が必要と考え、本法案を提出いたしました。

本法案を通じ、さまざまな形で活躍したいという希望を持った女性が、その希望に応じ、個性と能力を十分に発揮できる社会を実現し、それによって、豊かで活力ある社会の実現につなげていきたいと考えております。

本法案が対象とする女性の範囲等についてお尋ねがございました。

本法案が対象とするのは、職業生活を営み、または営もうとする女性です。

ただし、職業生活を営むか営まないかの選択や、昇進を希望するかないかの選択は、あくまで女性みずからの意思に基づく主體的な選択によるものであり、例えば、みずからの判断によって主婦として育児等に専念している女性についても、その選択が尊重されなければならないことは当然でございます。

こうした認識を踏まえ、本法案においては、第一条の規定を、「自らの意思によつて職業生活を営み、又は営もうとする女性とその個性と能力を十分に発揮して職業生活において活躍すること」と規定し、本法案全体を通じて、女性のみずからの意思を基礎としております。

働く場面における女性の活躍のあり方にはさまざまなものがございます。その現実を踏まえ、本法案では、女性の活躍のあり方を型にはめず、例えば、仕事と家庭が両立し得るような多様な勤務形態の整備や退職者の再就職支援の促進など、それぞれの女性の意思に応じた働き方の実現を推進することを旨としております。

地域における女性の活躍推進に向けた取り組みに関するお尋ねがありました。

女性の有業者に占める割合や管理職に占める割合などを見ますと、女性の活躍状況は地域によって異なっており、それぞれの地域の実情に応じて、効果的に女性の活躍を推進していくことが重要でございます。

そこで、本法案では、第六条において、都道府県及び市町村が、その地域の実情に応じ、都道府県推進計画及び市町村推進計画を策定するよう努めることとし、第二十三条において、女性の活躍推進を行う関係者で構成される協議会の設置も可能としております。

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案の趣旨説明に対する鈴木淳司君の質疑 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案の趣旨説明に対する郡和子君の質疑

地域で頑張る女性の皆さんは、元気で豊かな地域社会に不可欠な存在です。女性の皆さんが、地域においても、その個性と能力を十分に発揮し、一層活躍できるように、地方公共団体を初め関係者の御尽力を望みますし、政府としても支援してまいります。

社会全体の幅広い分野における、本法案以外の、女性の活躍推進に関する取り組みについてお尋ねをいただきました。

安倍内閣が目指しているのは、全ての女性が生き方に自信と誇りを持ち、輝くことができる社会です。

女性の置かれた状況は多様であり、おのおの希望に応じて、女性が個性と能力を十分に発揮することができるといえる社会をつくっていくことが必要です。

こうした社会の実現のため、今日十日に取りまとめました、すべての女性が輝く政策パッケージに基づき、妊娠、出産、子育て、介護等への支援、女性の登用促進、ワーク・ライフ・バランスの実現、非正規雇用で働く女性の処遇改善、健康支援、母子家庭支援等、さまざまな状況にある女性を応援する施策を推進してまいります。

また、全ての女性が輝くためには、女性の暮らしの質を高めることが不可欠です。日々の暮らしが穏やかで、より快適、安心、安全なものになるように、女性の暮らしの質を高めるための官民の取り組みについても検討を進めてまいります。

(拍手)

〔国務大臣塩崎恭久君登壇〕
○国務大臣(塩崎恭久君) 鈴木淳司議員にお答えを申し上げます。

まず、一般事業主行動計画における数値目標の義務づけについてのお尋ねがございました。数値目標については、労働政策審議会においても、労使で活発な御議論がありました。行動計画の進捗管理や取り組み効果の検証の観点から望

ましいと前向きな方向性を出していただきつつ、各社の実情に配慮が必要であるとの取りまとめがなされました。

こうした議論を踏まえて、目標の内容や水準については、自社の課題の解決にふさわしいものとして各社の判断に委ねるが、行動計画には数値目標の形で記載を求めるとい形が、より実効ある制度設計として適切と考えたと考えてございます。

御指摘のように、各社の自主性を尊重しつつも、社会全体として着実な前進を図ることのできる枠組みとしたと考えておりまして、これにより、日本の女性の活躍推進を一段と加速化させてまいりたいと考えております。

次に、一般事業主のすぐれた取り組みの認定などの女性の活躍推進の加速化についてのお尋ねがございました。

本法案においては、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況等が優良である一般事業主についての認定制度を設けるとともに、認定を受けた事業主等の公共調達における受注機会の増大について規定をしております。

これらの趣旨は、市場において、認定取得企業が評価、選択されることを通じて、企業の取り組みを促進しようとすることにあります。

女性が活躍しやすい企業であるほど、競争力を高めることができる社会環境の整備に注力していくことにより、女性の活躍推進をしっかりと加速化させてまいります。(拍手)

○議長(伊吹文明君) 次の質疑者、郡和子君。
(郡和子君登壇)

○郡和子君 民主党の郡和子です。政府提出の女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案について、民主党・無所属クラブを代表して質問いたします。(拍手)
安倍総理は、女性が輝く社会を高らかに宣言

し、この法案を国会に提出されました。結党以来、男女共同参画社会の実現を訴えてきた我が党としては、大いにエールを送りたいと思っております。

しかし、女性が輝く社会の象徴として、内閣改造で五人の女性閣僚を起用したにもかかわらず、わずか二カ月足らずで、小淵優子経済産業大臣と松島みどり法務大臣が相次いで辞任。

小淵前経産大臣については、東京地検特捜部の強制捜査まで行われている事態です。

松島前法務大臣の問題も、法務行政の最高責任者である大臣が、公職選挙法違反が明らかでも、違法ではないと開き直る極めて悪質な問題です。

名入りの線香セツトを選挙区内に配り、議員辞職に追い込まれた小野寺五典議員のケースもあるように、政治家としては非常に重い事案です。にもかかわらず、閣僚辞任会見でも、松島氏には全く反省の色が見られませんでした。

さらに、山谷えり子国家公安委員長にも大きな問題があります。在日韓国人・朝鮮人を攻撃するヘイトスピーチは、国際社会から強い批判を浴び、国連人種差別撤廃委員会から我が国政府に対し、毅然と対応するよう求められています。山谷大臣は、そのヘイトスピーチを行う在特会との親密な関係を取り沙汰されており、国家公安委員長として不適切だと言わざるを得ません。

また、高市総務大臣は、ネオナチ団体代表との関係が海外メディアで報道され、大きな物議を醸しました。高市大臣はそれ以前にも、「ヒトラー選挙戦略」という物騒なタイトルの書物に推薦文を寄せたことがありますが、この本も海外から批判を浴び、絶版、回収に追い込まれたそうです。

そして、本日議題となった女性活躍推進法案の担当である有村女性活躍担当大臣についても、脱税企業から献金を受けていたことが判明しました。有村大臣は、献金を受けたときはその企業は脱税をしていなかったし、事件発生後東京では報道されなかったもので、自分が知ることはできな

かつたと述べて、責任はないと強調しましたが、国民の皆さんはそれで納得できたでしょうか。

閣僚だけではありません。稲田政調会長は、高市大臣とともに、ネオナチ団体との関係が取り沙汰され、また、片山さつき参議院外交防衛委員長は、我が党を事実無根の話で誹謗中傷した上、政府から答弁要領を事前に入手し議事を進行するという、委員長として著しく中立性、公正を欠く前代未聞の行為を行いました。

まさに、安倍政権の女性議員の活躍ぶりは、枚挙にいとまがありません。

伊吹議長は、単に女性であるから、能力の有無にかかわらずポストをつけるというパフォーマンスタだけは避けねばなりませんと述べています。

女性が活躍する社会を売り物にする安倍総理の金看板は、メッキが剥けてしまいました。信頼回復を図るよう、厳正、適正な対応を強く求めます。

さて、民主党は、これまで一貫して、シングルマザー、介護や育児と仕事との両立に奮闘している女性たちなど、あらゆる女性の活躍を支援し、男女間わずワーク・ライフ・バランスを保ち、人がらしく生活できる男女共同参画社会の実現を目指し、真摯に考え実行してまいりました。

この観点から、政府提出の女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案に対し質問いたします。

本法案は、安倍総理が大声を上げていた、二〇二〇年に指導的地位に占める女性の割合三〇％に言及はなく、これといった中身の無い、あるのは法案名に女性活躍が入っているだけという空っぽな法案です。

いわゆる大企業と言われる民間の事業主に法的に作成を義務づける行動計画では、必須項目が四つ。数値目標の設定に際しては、任意項目をプラスし、そのうちの一つの数値目標を設定すればよし。しかも、目標達成については、国及び地方公

共団体には努力義務が課されているものの、民間では言及されておられません。

目標を設定しながら達成を促さないというのは、一体どういうことなのでしょう。

安倍政権は、女性活躍と大声で叫びながら、なぜこのような空っぽの法案を出したのでしょうか。有村大臣、御説明ください。

また、本気で女性活躍を推進したいと考えるのであれば、せめて一般事業主にも、行動計画の目標達成の努力義務を課したらいかがでしょうか。お答えください。

この法案で一番危惧するのは、女性をいかに利用し、低賃金で大活躍という構図になるのではないかと懸念です。非正規の七割が女性。男女の賃金格差は依然およそ十対七。男女間、非正規、正規雇用の賃金格差の解消なくして女性の活躍はあり得ません。

この点、法案では直接規定せず、肝心な点の点は、今後、労働審判、厚生労働省令で決めること。これでは、本法案を制定する意味がなくなってしまう。

男女間、非正規雇用、正規雇用の賃金格差解消に対して、低賃金で活躍にならないために、この法案ではどのように手当てされていますか。塩崎大臣、具体的にお答えください。

今や、家庭のあり方は多様化し、それぞれの形で皆さんが一生懸命生活しています。本法案では、「家族を構成する男女」という表現が出てきますが、シングルマザーや、両親を介護しながら働く未婚女性などに対して余りに配慮がないと感じます。

よもや、この法案が想定するのは、正社員の夫と子供を持つ正社員の妻だけなどということはないと思いますが、念のため確認をいたします。法文の「家族を構成する男女」に込められた安倍政権の思いとは何なのでしょう。働いている、あるいは働こうとしている全ての

女性を対象にしているというならば、法文から「家族を構成する男女」を削除したらいかがでしょうか。有村大臣の御所見を伺います。

現在審議されている労働者派遣法で、政府は、正社員になりたくてもなれない女性をふやす改正を進めています。輝く女性と全く整合性がとれません。

口ではきれいなことを言いながら、実際には女性をおとしめる政策を進めているのではないのでしょうか。塩崎大臣の御所見を伺います。

以上のことを十分に踏まえ、ワーク・ライフ・バランスを保ち、男女共同参画社会が実現し、女性の活躍を阻害するあらゆる法制度、慣行、意識が是正されていくよう強く求め、私の質問を終わります。

御清聴ありがとうございました。(拍手)

〔国務大臣(有村治子君) 郡和子議員の御質問にお答え申し上げます。〕

○国務大臣(有村治子君) 郡和子議員の御質問に

本法案の実効性に関するお尋ねがありました。数値目標に関しては、女性の活躍に向けての課題の状況は、業種により、また事業主によつて多種多様であることから、一律の項目の設定を義務づけるのではなく、状況把握、課題分析の結果を踏まえ、各事業主の課題解決を図るためにふさわしい項目を設定していただくこととしたしました。

各事業主がどのような数値目標をいかに選定するかは、まさに経営判断の一環であり、策定した計画が公表されることから、適切な数値目標が選定され、目標達成に向けた努力がなされること期待されます。

なお、公的部門については、目標達成の定期的フォローアップを義務づける一方、民間事業主については、事業主からの申請により、取り組み状況を国が認定する仕組みを設けることで、各企業の戦略的な取り組みを促すこといたしました。

「家族を構成する男女」という規定についてお尋ねがありました。

本法案は、母子家庭のお母さんや独身の方などを含め、職業生活を営み、または営もうとする全ての女性を対象としております。

「家族を構成する男女」との表現は、平成十一年に成立した男女共同参画社会基本法の基本理念の規定から引いてきております。

この表現は、女性の活躍のためには、男性についても、働き方や意識の改革が重要であるという趣旨であり、施策や取り組みの対象を限定するものではございません。(拍手)

〔国務大臣(塩崎恭久君) 郡和子議員にお答えを申し上げます。〕

○国務大臣(塩崎恭久君) 郡和子議員にお答えを申し上げます。

まず、法案における賃金格差解消への対応についてのお尋ねを頂戴いたしました。我が国の一般労働者の中での男女間賃金格差の要因を見ますと、女性の登用が進んでいないことや、勤続年数が男性に比べて短いことが大きな影響を与えております。

この法案では、一般労働者の男女間賃金格差の最も大きな原因である管理職に占める女性割合や勤続年数の男女差について、状況把握、分析を行い、課題解決に向けた目標や取り組みを盛り込んだ行動計画を策定するよう求めることとしております。

また、企業が行動計画を策定する際に踏まえることとなる行動計画策定指針においても、非正規雇用から正規雇用への転換に関する取り組み等について盛り込む方向で考えており、これらの枠組みを通じ、女性の活躍推進を加速化させることにより、男女労働者間の賃金格差の縮小につなげてまいります。

次に、女性の活躍促進と労働者派遣法改正案の関係についてのお尋ねがございました。働き方が多様化する中で、みずから望んで派遣

という雇用形態を選択する方もあり、育児などで仕事から離れていた方が、職場復帰のステップとして、まず派遣という形で仕事を得る場合もあります。

他方、派遣労働という働き方には、キャリア形成等の面で課題があることから、今回の労働者派遣法改正案では、派遣会社に対し、計画的な教育訓練を義務づけることにも、均衡待遇に関する責務を強化する等、派遣労働者の雇用の安定や処遇の改善を図るための新たな仕組みを設けることとしております。

今回の改正等を通じて、非正規雇用を選択している女性も含め、全ての女性が輝く社会づくりを進めてまいります。(拍手)

○議長(伊吹文明君) それでは、次の質疑者、上西小百合君。

(上西小百合君登壇)

○上西小百合君 維新の党の上西小百合です。

維新の党を代表して、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案について質問させていただきます。(拍手)

日本は世界第百四位。この報道をじくじたる思いで耳にされた国民は多かったと思います。日本はあらゆる分野で世界上位国を自任している中で、去る二十八日、ダボス会議主催者でもある世界経済フォーラムが発表した世界各国のジェンダーフリーを示した指数で、残念なことに、日本は世界第百四位と報道されました。しかも、わずか百四十二カ国の中だけでの評価でしかありませんし、G7の中では堂々最下位のおまけつき。

日本の男女格差解消の流れは、世界水準ではまだまだ発展途上国であり、その低ランクの要因は、「政治への参加が百二十九位」、「職場への進出」が百二位にとどまっているからだといえます。このたび、指導的地位に女性が占める割合の政

府目標は三〇%以上とされていますが、その根拠は何なのでしょう。そして、その目標は、今回の法案が成立すれば達成できるのでしょうか。また、仮に指導的地位の女性の比率が三〇%以上になるとどういう社会になり、そして世界でどのくらいの位置になることを想定されているのでしょうか。有村女性活躍担当大臣よりお聞かせください。

次に、先日の参議院予算委員会、有村大臣は、御著書から、共働きの両親の子供は数十年前後におかしくなるとのニュアンスが読み取れるとの指摘を全面的に否定され、主婦が働くことで夜遅くまで預けられる子供がふえ、社会を殺伐とさせると主張している団体の副会長をされている点の追及には、それは団体の主張で私の考えと一致するわけではないと強く反論されましたが、随所で同う有村大臣の育児観、家庭観からは、結婚イコール嫁入り、文字どおり女が家に入ること、赤ちゃんは母親と肌を離さず育てるべきだといった儒教思想や家長制度論に近いものを感じてしまいます。

古きよき日本の家族観をお持ちであることも、それはそれで評価されることも多いと思いますが、歴代大臣の中には、この本会議場で平然と男尊女卑思想を披瀝される方もたくさんいらっしゃいました。

そのような家族観でこのたびの法案の成果を期待するのはいささか疑問がございます。また、御自身の思想信条と多少なりとも異なる団体の役員に就任される点も、多くの国民からすれば全く理解できません。日本女性の会の役員に就任された経緯と現況と、女性は家庭を守るべきという日本会議の伝統的な家長主義の家族観、結婚観に対する有村大臣の御所見からお伺いしたいと思っております。

私は、昭和五十八年四月に生まれました。その数日前には東京ディズニーランドがオープンし、

テレビでは朝ドラ「おしん」が大流行していたのですが、私が物心ついたころには、パソコン等のOA機器も普及しつつあり、女性の短大、大学進学率は高まり、社会進出も大幅に膨らんでいました。

男女差別をなくすため、いわゆる男女雇用機会均等法で、かつての営業マンが営業職、看護婦が看護師と呼ばれるような変化もございましたが、男女が平等になった分、弊害も出ており、以前には想像できなかった女性の深夜残業や公共交通機関の運転士、車掌としての深夜勤務を、女性であっても拒否できないので、就職を断念したり退職したという話も伺います。

その一例を述べさせていただきます。

長年、私の地元大阪で、住民に親しまれ、利用されていたワンコインと呼ばれる格安タクシーが、ことし施行されたタクシー特措法の、憲法の自由競争の原則を無視した規制強化法案により姿を消してしまいました。施行理由は、低賃金で運転手の生活が成り立たず、格安運行では乗客の安全性が担保できないというものでしたが、実際には、タクシー業者自体は結構な利潤を出しており、白書を見ても業界の景気は上々で、利益を会社社員に還元していないだけであり、価格が安いから安全性に乏しいなどというのであれば、航空業界のLCC等の存在を認めることができませんという非常に矛盾のある法案でございます。

加えて、ここでタクシー業界の社員の労働形態に注目しますと、格安業者は、一人のドライバーが一台の車を預かり乗車をし、最低でも月に二十四日前後働けるのに対し、規制強化の業者は、一台のタクシーを数名で交代乗車していますので、一人当たり、月に最高でも十九日前後しか働けないので、手取りが少なくなり、タクシードライバーになる以上は、雇用機会均等法の趣旨に鑑み、真夜中を含む深夜や早朝勤務も、女性だから

といって断りづらい、拒みづらいということがあり、思うように女性のドライバー数がふえないのが現状であります。

このような皆様のために今回の法律案が立案されたのだと思いますが、従業員三百名を超えるタクシー会社はそうあるものではありません。ですから、当然、各社の努力目標で終わってしまいい、悪く言えば、絵に描いた餅にすぎなくなる懸念がございます。

また、男女の壁を外したために、働きたい職種に応募できない女性が増えているパラドックスを国はどうお考えなのか、厚生労働大臣の御所見をお聞かせください。

また、るる述べてまいりましたように、タクシー特措法の改悪は、乗りたいタクシーに乗る国民、消費者の選択の自由を奪い、そして、営業努力で採算が十分とれる範疇での格安サービスをする業者から、憲法で認められた営業の自由を奪うなど、早くも不都合が露見し続けていますが、国土交通大臣の御所見をお聞かせください。

国会議員はもちろん、地方議員にも首長にも、そしていろいろな役員にも、まだまだ女性の占める割合は低いというのが現実です。北欧の成功例をもとに、定員の一定割合を女性に割り当てるクォータ制の導入を主張される方が近時急速にふえたように思いますし、第二次安倍内閣では、女性の活躍をアピールするかのようになり、五人もの女性閣僚を登用されました。しかし、結局は、うちお二人が辞任に追い込まれました。

女性登用の数だけをふやして表面だけパフォーマンスをしても、大臣の仕事をしつかりこなすことができないれば意味がありませんので、女性の特別扱いと女性の重用の違いをしつかりと認識し、中身を重視していただきたいと思っております。

今回、こうした問題が発生したのは、女性政治家の裾野が広がっておらず、人材が不足しているからで、実質的な解決ができていなかったからで

と言われていますし、本来なら、男性議員の中でより大臣にふさわしい方がいたとやゆする声も聞かれました。

私も女性議員の一人として改めて精進を誓うものではあります。有村大臣は、さまざまな分野にクオータ制を導入すること、特に議員定数に導入することをどのようにお考えでしょうか。クオータ制を含めて、女性の政治への進出を後押しするために、どのような見解をお持ちでしょうか。お聞かせください。

また、閣僚ポストと同様に、社内で女性の管理職がふえれば、男性のポストは減ることになるので、男性にとっては受け入れにくい面も出てくると思います。

日本の年功序列、長年勤めていけば管理職につけることを期待し、こつこつと頑張ってきた男性からすれば、女性の登用により、その機会を急に失うことになるわけです。それに対して、訴訟を含むトラブルや不平不満が起きることも想定されますが、そうしたケースは想定されていますか。そうだとすれば、どのように対応されますか。有村大臣にお尋ねいたします。

今回の法案は、女性採用数や管理職登用など、数値目標の策定を大企業に義務づけるものですが、数値目標だけがひとり歩きし、目標実現のために企業の職場環境が悪くなるのでは意味がありません。

法案の目的には、女性の職業生活における活躍を推進すると同時に、職業生活と家庭生活との両立を可能にすると明記されていますが、法案で義務化しようとしている事業主行動計画では、女性採用比率や女性管理職比率の目標を定めるとしてあり、職業生活における活躍の数値目標が強調される一方で、大切な子育て、介護などの家庭生活との両立についての施策が見えてきません。

職場で地位を与えられ、活躍できるようにするためには、家庭が犠牲になつてしまえば、

これも意味がありません。男性社員が、家庭を犠牲にして仕事に打ち込まなければ、なかなか実績を上げることは難しいというのが現実で、この両立というのは非常に難しい課題であります。仕事と家庭の両立を図る上でどのような施策、支援を考えているのでしょうか。お聞かせください。

女性の職場での活躍のためには、やはり男性の理解と協力が欠かせないと思います。女性が職場で輝くためには、男性がもっと家庭で輝いてもらうことも重要です。男性社員の育児休暇、労働時間短縮、在宅勤務など、職場サイドからの仕組づくりも重要ですが、男性が職場以外の場でも活躍できる環境をつくっていくなど、社会全体の取り組みが必要だと考えます。

男性の家事や子育て参加、社会全体での意識改革について、御見解をお聞かせください。

また、本法案では、各企業がつくった事業主行動計画に基づいて実施したすぐれた取り組みを認定し、公共調達などで優遇するとしています。その優遇を受けたいがために、企業が無理な目標、努力をし、かえって職場環境が悪化するということがあつてはなりません。

どういった価値観や基準に基づき、すぐれた取り組みと認定するのでしょうか。また、その後のフォローアップをどのようにしていくのでしょうか。政府の御見解をお聞かせください。

また、国や地方の自治体においても、事業主行動計画の策定を義務づけることになるわけですが、計画をつくったけれどもできませんでした。模範となる公共部門は済まされたいと思いませんか。また、ペナルティーなどを想定されているのでしょうか。

本法案は、女性の職場での昇進を一つ挙げていますが、働く女性の意識調査などにおいて、全ての女性が、必ずしもキャリアアップを望んでいる

わけではないという現状もあります。法案の中には、女性にキャリア意識を持つてもらう啓発活動の実施なども盛り込まれていますが、自分の価値観やライフスタイルに合った仕事をしたいという女性も多々います。この法案の施行で、キャリア志向の高い女性だけが尊重され、管理職への昇進を余り望まない社員が職場で窮屈な状況になつてしまつても予想されますが、多様な価値観を認め合う中で、どのようにバランスをとっていくとお考えでしょうか。

まだまだお伺いしたいことは多々ございますが、以上の点につきまして、具体的な、中身の御答弁を真摯にいただきますようお願いいたします。私の質問を終わらせていただきます。(拍手)

〔国務大臣有村治子君登壇〕
○国務大臣(有村治子君) 上西小百合議員の御質問にお答えいたします。

指導的地位に女性が占める割合についてのお尋ねがありました。二〇二〇年までに指導的地位に女性が占める割合を三〇％とするの目標は、平成二年の国連のナイロビ将来戦略勧告を踏まえ、これまでの政府決定で定められております。

指導的地位への女性の参画が進むことにより、政策決定過程に多様な視点、新たな発想が取り入れられることなどを通じ、活力ある経済、社会につながることを期待されます。欧米の多くの国で、管理職に占める女性の割合は三〇％台となっており、政府目標を達成すれば、これと同水準になります。

本法案では、各事業主主行動計画の策定を促しており、本法案に基づく各主体の積極的な取り組みが、目標実現の大きな推進力となります。本法案を含めたあらゆる手段を講じて、その実現に向けて全力を尽くしてまいります。

日本女性の会等についてお尋ねがありました。

御指摘の日本女性の会については、平成十三年に、先方からの御依頼があり、ボランティアで副会長をお引き受けいたしました。今回の大臣就任に伴い、公務以外の役職の退任をすべきということで、退任の手続きをとっております。

国務大臣として、特定の団体の主義主張についての見解を述べるのは、差し控えていただきます。クオータ制についてのお尋ねがありました。政治分野における女性の参画は、多様な民意の反映という観点から非常に重要であり、政府としては、各政党における自主的な取り組みがさらに進むよう、働きかけを進めてまいります。

ただし、法令により、各種議員定数に一定の人数、比率などの割り当てをする強制的なクオータ制については、目的と手段のバランスの妥当性や、男性に与える過度の負担といった観点から、慎重な検討が必要と考えます。

女性の登用によるトラブルや不公平、不満に関するお尋ねがありました。人材の登用は、各事業主の経営判断により、性別にかかわらず、意欲と能力に応じて、適材適所で適切に行われるものと考えます。仕事と家庭の両立支援に関するお尋ねがありました。

女性の職業生活における活躍の推進のためには、仕事と家庭の両立に向けた環境整備が不可欠であり、例えば、厚生労働省では、育児・介護休業法の着実な施行や助成金の支給などの取り組みを行っています。

こうした両立支援の施策も有効に活用しつつ、今後、本法案に基づく事業主行動計画策定方針において、継続就業に関する取り組みや長時間労働の是正など、働き方の改革に向けた取り組み等を定め、さらに支援を充実いたします。

男性の家事や子育て参加、社会全体での意識改革についてお尋ねがありました。

委員御指摘のとおり、女性の活躍を推進するためには、家事、育児に男女がともに携わることが重要で

す。しかしながら、長時間労働や休暇のとりにくさなどから、家事、育児を行う男性はまだ少ない。例え

ば共働き世帯でも、六歳未満の子供を持つ男性のうち約八割が全く家事を行わず、約七割が全く育児を行っていないなど、男性の家事、育児への参画は

まだまだ十分とは言えない状況です。去る十月十日に取りまとめた、すべての女性が輝く政策パッケージにおいても、男性の家事、子育てへの参画促進、男性の意識と職場風土の改革などに関する取り組みを盛り込んだところであり、部下の家事、子育てへの参画に配慮ができる上司を評価するなど、さまざまな取り組みを進めてまいります。

国や地方公共団体の目標達成に関するお尋ねがありました。国や地方公共団体は、公的部門として、民間の模範となるべき存在であると考えております。このため、本法案第十五条第七項において、事業主行動計画に定められた目標を達成するよう努めなければならぬこととしております。

目標が達成できなかった際のペナルティーはありませんが、本法案第十五条第六項に基づき、国や地方公共団体は、毎年少なくとも一回、取り組みの実施状況を公表することになります。これにより、目標の達成状況も含め、国民の皆様は明らかにしてまいります。

政府として、目標達成に向けて、みずから定めた計画を着実に実施するのは当然のことであり、また、地方公共団体に対しても、国とともに率先垂範していただけますよう働きかけてまいります。女性のキャリアについての多様な価値観に関するお尋ねがありました。御指摘のとおり、家庭の事情などで昇進を望ま

ない場合など、女性の置かれている状況やその希望は多種多様でございます。働き方を選択する際は、その方の意思が尊重されるべきと考えます。このため、本法案は、第一条「目的」において、みずからの意思によって職業生活を営み、または営もうとする女性を対象とすることを明確にし、第二条第三項「基本原則」において、「女性の職業生活と家庭生活との両立に関し、本人の意思が尊重されるべきものであることに留意されなければならない。」と規定しております。

これらを踏まえ、各事業主がつくる行動計画に、勤務形態の多様化が記載されることなども促していきたく存じます。

委員は、結婚イコール嫁入り、結婚は文字どおり女が家に入ること等があたかも私の結婚観であるかのようにおっしゃいましたけれども、そのようなことを口にしたことはありません。私がそもそも専業主婦として家にフルフル入っている状況ではないのに、そのような価値観を人様に強いることなどできません。引用される場合は、どうか的確に引用をしていただきたいと存じます。

女性がどのような生き方を選択しても、それが尊重されることが大事なことでと心得ております。(拍手)

〔国務大臣塩崎恭久君登壇〕
○国務大臣(塩崎恭久君) 上西小百合議員にお答えを申し上げます。女性に深夜業と法案の行動計画の策定義務についてお尋ねがございました。御指摘の女性の深夜業につきましては、男女の雇用機会均等を確保するため、平成十一年四月に解禁したものでございます。女性の活躍推進については、こうした職域拡大などキャリア形成を後押しするための取り組みと、仕事と家庭の両立支援を車の両輪としてこれまで進めてきました。今回の法案では、事業主行動計画の策定のため

の事務負担を考慮して、中小事業主は、計画策定を努力義務としております。

一方、法案では、企業規模を問わず、取り組みの実施状況が優良な事業主を国が認定する仕組みを設けるなど、事業主への支援もあわせて行っております。

こうした支援を通じ、中小企業を含めた社会全体で、女性が働きやすい職場づくりが一層進むことを期待しております。

次に、本法案の認定制度についてのお尋ねがございました。

本法案で規定する認定制度の趣旨は、市場において、認定取得企業が評価、選択されることを通じて、企業の取り組みを促進しようとすることにあります。

認定の基準を定めるに当たっては、女性の活躍状況の水準や、計画期間に達成された成果の進捗度合いなどについて評価できるようにするとともに、業種、企業規模の実態に応じて、その努力を適正に評価することが大切であると考えており、具体的な内容については、今後、労働政策審議会においてさらに検討を行ってまいります。

また、計画策定後は、各企業において適切にフォローアップしていただくとともに、例えば、基準に適合しなくなった企業等については認定を取り消すなどの対応を行ってまいります。(拍手)

〔国務大臣太田昭宏君登壇〕
○国務大臣(太田昭宏君) 改正タクシー特措法についてお尋ねがございました。

タクシーについては、平成十四年の規制緩和以降、サービスの多様化等の一定の成果が見られました。しかしながら、その後、景気低迷による需要の落ち込み等により、多くの地域で供給過剰の状態となりました。現在においても、その解消が十分に進んでいない状況にございます。

また、タクシー事業においては、運転者の賃金が歩合制であることが一般的です。これを背景

に、供給過剰のもとでは過度な運賃値下げ競争が発生しやすく、労働環境の悪化や安全性やサービスの低下につながる傾向が強いとの特性があります。

議員立法による今般のタクシー特措法の改正は、こうした状況を踏まえて行われたものと承知しております。規制緩和の方針は堅持しつつ、供給過剰や過度な運賃値下げ競争による弊害等が発生している地域のみを対象として、期間を限定して、必要な措置を講ずることとしたものと認識をしております。

国土交通省といたしましては、改正タクシー特措法の適切な運用を通じて、タクシーが利用者にとつてさらに安全で、安心して利用できる交通機関となるよう取り組んでまいります。(拍手)

〔議長退席、副議長着席〕

○副議長(赤松広隆君) 次に、高木美智代さん。

〔高木美智代君登壇〕

○高木美智代君 公明党の高木美智代です。私は、公明党を代表して、ただいま議題となりました女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案について質問いたします。(拍手)

少子高齢社会の進展に伴い、企業においても、大量生産という量から多様なニーズに応える質への転換が図られ、新しい需要を掘り起こすイノベーションなくして勝ち残れない時代となりました。

女性の力を大いに活用し、生活に根差した視点を生かすことが、より重要になってきています。我が国の未来は、女性の活躍にかかっていると

言っても過言ではありません。既に政府においては、十月三日、総理を本部長とする、すべての女性が輝く社会づくり本部を設置し、十月十日には、すべての女性が輝く政策パッケージを発表しました。その中の「企業等に

おける女性の活躍の迅速かつ重点的な推進について提出されたのが、本法案であります。

さきに公明党は、本年五月、女性の元気応援プランを総理に提言しました。解決の知恵は現場にあるとの信念で、党所属の全議員の約三割に当たる女性議員が力を合わせ、女性が新たな担い手として活躍している学術研究、農林水産業、土木などの現場に足を運び、聞き取り調査をするなどしてまとめたものです。

有村女性活躍担当大臣におかれては、この提言内容をどのように受けとめていただいているか、まず御認識を伺います。

また、先般発表された政策パッケージでは欠けている視点もあり、今後、技能労働者や技術者などを育成、雇用するプランの策定、女性研究者への支援など、さらに踏み込んだ第二弾が必要と考えますが、有村大臣の御見解を伺います。

またニティーハラスメントについて伺います。今月二十三日、病院で働いていた女性が、妊娠を理由に降格させられたのは不当だと訴えた裁判の判決で、最高裁判所は、妊娠や出産を理由にした降格は原則違法で無効だという初めての判断を示しました。

本来、働く女性が、妊娠、出産を理由に解雇されたり、退職を勧められたり、心ない言葉を受けたりするマタニティーハラスメントは、法律上禁止されています。しかしながら、ある調査によれば、およそ四人に一人が被害を受けたと答えており、横行している実態が明らかとなっております。

本法案では、国、地方自治体、企業に対して、女性の活躍推進に関する行動計画の策定を義務づけておりますが、政府が指針を定める際に、マタハラ防止対策を盛り込むことも必要ではないでしょうか。

政府は直ちに、現場の実情を把握し、その防止に力を入れるべきであると考えますが、塩崎厚生

労働大臣の答弁を求めます。

女性の就労継続に何が必要かを聞いた調査では、子育てしながら働き続けられる制度や職場環境と答えた女性は八割を超え、勤務時間が柔軟であることとした女性は六割に上ります。

必要とされているのは、女性が働きやすい環境をつくり上げることであり、育児や介護の休暇を取得しやすい職場の雰囲気や求められているのです。介護離職が近年、男性にとっても深刻な問題となっており、女性が働きやすい職場は、実は男性にとっても働きやすい職場であると言えます。特に、長時間労働の是正など、働き方の改革は急務の課題ですが、依然として七割強の企業で取り組まれていません。長時間労働は生産性を低くする原因でもあり、今後どのように長時間労働の是正を促していくのか、塩崎大臣の御見解を伺います。

女性の登用について伺います。政府は、二〇二〇年までに、指導的地位に占める女性の割合を三〇％にするの目標を掲げていますが、現実には、目標にほど遠い状況にあります。

女性管理職が少ない理由としては、第一に、総合職の採用自体、女性の方が少ない。コース別雇用管理を行っている企業における総合職採用の男女比率は、男性の競争率十七倍に対し、女性は六十三倍と、明らかに女性の方が狭き門となっております。

第二に、知識や経験を持つ女性が少ない。第三に、在職年数などの条件を満たしていない。この第二と第三の理由は、勤続年数の男女格差が反映していると思われる。ほとんどの女性が役職者になる前に、育児や介護などの理由で退職するからです。

また、入社後の配置、教育訓練などに関して男女差があることも否定できません。安定的に就労継続ができれば、退職により役職対象者が減

少するのは当然のことではないでしょうか。このような悪循環を抜本的に見直す必要があり

ます。

レバー、労働者からリーダーへ。女性を単なるレバー、労働者で終わらせてしまおうのではなく、リーダーに育て、登用していくところに、日本の国や企業の発展もあると考えます。

本法案において、その対応策はどのようなものか、有村大臣の答弁を求めます。

また、出産、子育てのために一旦退職した女性が再就職しようとしても、正社員への壁は高く、パート、アルバイトなどの非正規が大半です。研修やマッチングなど、きめ細かな一貫した支援が必要と考えますが、女性の潜在力を掘り起こすための具体策をどのように考えているのか、政府の答弁を求めます。

女性の活躍による効果について伺います。ある調査では、人材活用の観点から、育児・介護支援や柔軟な職場環境推進に取り組む企業は、何もしない企業に比べ生産性が二倍以上高く、女性だけに特化した支援策を講じる企業は、生産性等に結果を生んでいない、男性も含めたワーク・ライフ・バランスのための取り組みが必要であるとの報告があります。

また、勤続年数の男女格差が小さい企業、再雇用制度がある企業、管理職比率が高い企業の方が、利益率が高い傾向が見られるとの調査報告もあります。

本法案により、国、自治体、事業者が自主目標の設定義務が課され、取り組みの結果が期待されることですが、企業が法にのっとり取り組みを進め、施策の実効性を高めるためには、女性の活躍がどのような効果をもたらすのか、また、その経済効果について、政府において試算を行い、提示すべきと考えます。さらに、業界別に取り組みの具体例などを提供する必要があるのではない

でしょうか。

政府として、女性の活躍効果をアピールするために今後どのように取り組まれるのか、有村大臣の答弁を求めます。

今月二十五日、日韓・韓日議員連盟合同総会がソウルで行われ、新たに発足した女性委員会、仕事と家庭の両立に向けた女性の継続就労をテーマに活発な議論が行われました。

M字カーブはOECD諸国の中で日韓両国のみに残る状況となっております。また、出産、育児のために一旦離職した女性が再就職する際は、パートなどの非正規雇用を選択せざるを得ないなど、課題は驚くほど共通しています。

しかし、異なる点は、韓国は既に我が国よりも先進的な取り組みが導入されており、国会におけるクォータ制により、女性議員は一六％を占め、我が国の一〇・八％と大きな開きとなっております。また、企業に女性の活用を促す法律や制度も、本法案と同様の措置を二〇〇六年から実施し、既に効果を上げつつあるという点でした。

両国間の議論の結論は、ワーク・ライフ・バランスへの取り組みが不可欠であり、女性の問題は男性の問題、企業の文化まで変える必要があるということでした。

日本における今後の取り組みについて、有村大臣の御決意を伺います。最後に一言申し上げます。

世界経済フォーラムが今月二十八日に発表した、各国の男女格差の少なさを指数化したランキングにおいて、世界百四十二か国中、日本は百四十四位、G7では最下位でした。女性議員の少なさや上場企業の役員に占める女性比率の低さが足を引く張つたと指摘されています。

女性の活躍推進は、まさに国の命題であり、女性の活躍を加速化させる取り組みが実を結ぶよう、政府を挙げて推進していただくことを切に願っています、私の質問を終わります。(拍手)

(國務大臣有村治子君登壇)

○國務大臣(有村治子君) 高木美智代議員の御質問にお答えいたします。

公明党の女性の元氣応援プランについてお尋ねがございました。

本年五月、公明党より、女性の元氣応援プランを御提言いただきました。同プランは、公明党の女性議員全員がヒアリングや現場を視察してまとめられたとのことで、御党の強みである現場力と女性の視点が生かされた、具体的で力強い御提言であると拝読をさせていただきました。中心的に取りまとめられた高木委員の御貢献に心からの敬意を申し上げる次第でございます。

その目指しているところは、全ての女性が生き方に自信と誇りを持ち、輝くことができる社会の実現であると認識をしております。

こうした社会の実現のため、ただいま議題となっております女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案を提出させていただきました。さらに、今月十日に取りまとめた、すべての女性が輝く政策パッケージに基づいて、妊娠、出産、子育て、介護への支援、女性の登用促進、ワーク・ライフ・バランスの実現、非正規雇用で働く女性の処遇改善、健康支援、母子家庭の支援等、さまざまな状況にある女性を応援する施策を推進してまいります。

女性研究者などの支援についてお尋ねをいただきました。

安倍内閣は、日本再興戦略やすべての女性が輝く政策パッケージに基づいて、女性研究者等を支援しております。

具体的には、女性研究者が仕事と家庭を両立できるような働きやすい環境づくりを進めるとともに、研究機関における女性研究者の採用、登用を促進いたします。

まずは、これらの施策を通じて女性研究者等の活躍を促し、その能力が発揮されるよう取り組んでまいります。

でまいります。

女性登用に向けた対応策に関するお尋ねをいただきました。

女性管理職が少ない理由としては、まず採用が少ないこと、働く女性の約六割が第一子出産を機に退職することなどが挙げられます。これを改善するためには、委員御指摘のとおり、ロールモデルとなり得るようなリーダーの育成が重要だと私も考えます。

このため、本法案では、女性の採用、教育訓練、昇進などの機会の積極的な提供、仕事と育児の両立を基本原則として定めた上で、採用、配置、昇進など、職業生活の各ステージに関する状況を把握し、課題を分析して、幹部への育成策などの行動計画を策定することを事業主に求めており、この取り組みを通じて、女性リーダーの計画的な育成が進むものと考えております。

出産、子育て後の再就職支援についてお尋ねをいただきました。

御指摘のとおり、出産や子育てで離職した女性の再就職は、パート等の非正規雇用が多くなっております。

このため、正社員として再就職をしたい女性への支援、望まない非正規雇用で働いている女性の処遇改善など、さまざまな状況に応じた支援を行うことが重要だと認識をしております。

先般取りまとめました、すべての女性が輝く政策パッケージに基づいて、家事、子育てなどの経験を生かした再就職支援や、非正規雇用で働く方々の正社員への転換の促進などについて、関係省庁と連携して取り組んでまいりたいと存じます。

女性の活躍の効果に関するお尋ねをいただきました。

御指摘のように、企業にとつて、女性の活躍が経営上のメリットとなることを御理解いただき、その主体的な取り組みを促すことは極めて大事な

観点だと思っております。

本法案に基づき国が策定する基本方針では、女性の活躍が推進されることによる効果について、わかりやすくお示しいたします。

また、役員や管理職に女性を登用した実績や情報の開示がすぐれている企業を表彰し、好事例、いわゆるベストプラクティスを広く発信していきたいと考えております。

今後とも、こうした取り組みを通じて、女性の活躍により得られる効果を周知し、企業が経営戦略としても主体的に女性の活躍を推進していただくよう取り組んでまいります。

ワーク・ライフ・バランスの推進についてお尋ねがありました。

女性の活躍を推進するためには、男女がともに仕事と家庭等を両立できる環境整備が喫緊の課題だと認識をしております。多様で柔軟な働き方の推進や働き方の改革等、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取り組みを進めていきたいと思っております。

今回のパッケージでも、長時間労働の抑制を初めとした働き方改革、男性の家事、子育てへの参画促進、男性の意識と職場風土の改革に関する取り組みなどを一つの柱立てにして、これからも進めていきたいと考えております。

また、委員おっしゃるように、長時間労働への対応は、本法案の目的を達成するためにも重要なテーマの一つであると考えております。長時間労働への対応について、具体的な成果を得るように努めてまいりたいと存じます。(拍手)

(國務大臣塩崎恭久君登壇)

○國務大臣(塩崎恭久君) 高木美智代議員にお答えを申し上げます。

まず、いわゆるマタニティーハラスメントについてのお尋ねがございました。

妊娠、出産等を理由とする不利益取り扱い、男女雇用機会均等法等に違反するものとして、決

して許されるものではなく、法に違反する企業に対しては、迅速かつ厳正な是正指導を引き続きしっかりと行ってまいります。

一方、議員御指摘のとおり、そうした事態が起これないための防止に向けて、これまで以上に力を入れていく必要があると考えており、妊娠、出産等を理由とする不利益取り扱いの背景となるような職場風土の改革について、新法に基づく行動計画策定指針に盛り込む方向で検討したいと考えております。

さらに、現場の実態把握についても、どのような形で把握ができるのか、御指摘を踏まえ、しっかりと検討し、妊娠、出産等を理由とする不利益取り扱いが起これないような社会の実現に向け、取り組んでまいりたいと思っております。

次に、長時間労働の是正などの働き方の改革についてのお尋ねがございました。

男女がともに、子育て、介護等と仕事を両立しながら生き生きと働いていくためには、長時間労働の是正が重要であると考えております。

このため、十一月に、著しい過重労働等が認められる事業場への重点監督を行うとともに、働き方の見直しに意欲的に取り組む企業の事例を収集した上で周知し、あわせて、職場意識改善助成金等による業務の効率化への支援にも取り組んでまいります。

同時に、労働政策審議会において、長時間労働の抑制等に向けた労使の自主的取り組みを促進するための方策について検討しており、こうした検討を通じて、生産性の高い働き方の実現を目指してまいります。

次に、出産、子育てで退職した女性への再就職支援に関するお尋ねがございました。

我が国では、第一子出産を機に、約六割の女性が退職する状況にありますけれども、一旦退職した女性であっても、希望に応じ、再びその力を最

大限に發揮していただけるような社会の構築が必要と考えております。

このため、離職した女性の再就職支援や、非正規雇用から正社員への転換支援を引き続き推進するとともに、新法に基づき、企業が行動計画を策定する際に踏まえることとなる行動計画策定指針においても、パート等から正規雇用への転換に関する取り組みや、女性の再雇用や中途採用に関する取り組み等を盛り込む方向で考えております。こうした取り組みにより、出産、子育て等で退職した女性を含め、全ての女性が、その個性と能力を生かしていただける社会の実現に努めてまいります。(拍手)

○副議長(赤松広隆君) 次に、杉田水脈さん。

(杉田水脈君登壇)

○杉田水脈君 次世代の党の杉田水脈です。

私は、党を代表し、内閣提出の女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案について質問いたします。(拍手)

総理は、所信の中で、女性が輝く社会を目指すことと力強くおっしゃいましたが、その内容は、待機児童ゼロ、子育て支援員など、今まで少子化対策として行ってきたことを女性施策に焼き直したもののばかりでした。

本法案も、女性の職業生活における活躍にのみスポットを当て、その対象を、みずからの意思によって職業生活を営む女性に限っています。

全ての女性が輝くために国がやるべきことは、女性らしく生活するための選択肢をふやし、その選択に自信と責任を持てる環境づくりです。が、本法案は逆に、女性の選択肢を狭めて、ライフスタイルを上から押しつけるものです。

本法案で、女性の職業生活における活躍のみを対象にしたのはなぜか、有村女性活躍担当大臣にお聞きします。

現在、若い女性の間で、専業主婦を希望する人

がふえています。

民間の調査では、未婚の女性の半数以上が、出産後は専業主婦になりたいと回答しています。二十代の専業主婦希望は五八・五％と、特に多いという結果が出ています。

また、みずからの意思によって職業生活を営む女性と法案には書かれていますが、実際に地元を回ってお母さん方と話す、本当は家で子育てに専念したい、でも、収入が少ないので働きに出なければいけないといった声が多く聞かれます。まさに、みずからの意思に反して職業生活を営んでいる女性が多く存在します。

今月、我が党の平沼党首の代表質問に対し、総理は、家庭で子育てに専念したい方も、子育てと仕事の両立を望む女性も、その希望を実現できるような、さまざまな支援措置を講じてまいりますとお答えになりましたが、本法案では、この答弁がどのように具現化されているのでしょうか。有村大臣にお聞きいたします。

平成十五年に制定された次世代育成支援対策推進法、この法律は、十年の時限立法として、それまでの少子化対策の取り組みに加え、男性を含めた働き方の見直しや、社会保障における次世代支援といった柱を掲げています。本法案と同様に、国の指針を設け、それに基づく行動計画の策定を全ての自治体などに義務づけたものです。

対象を、次世代を担う子供たちとするか、職業生活を営む女性とするかの違いがありますが、自治体や企業が策定する具体的な計画までおけると、多くの部分が重なると思われま

有村大臣、先の通常国会で、平成三十六年度末まで延長する法改正が行われたこの法律と本法案の違いを、次世代育成支援対策推進法のこれまでの成果、実績とあわせて御説明ください。

我が国は、昭和六十年に締結した女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約に基づき、国連委員会に対し、政治的、社会的、経済的

及び文化的活動に女性が男性と平等に参加することに對し、残っている障害を克服するための措置を報告しなければなりません。これは、本法案で自治体や企業に課している女性の採用比率や女性管理職比率などの定量的目標設定といった内容と一致しますが、国連に勧告されたから本法案をつくったのですか。

この法案と、いわゆる女子差別撤廃条約、そしてそれをもとに策定された男女共同参画基本法との関係をお尋ねします。

本来、日本は、男女の役割分担をきちんとした上で女性が大切にされ、世界で一番女性が輝いていた国です。女性が輝けなくなったのは、冷戦後、男女共同参画の名のもと、伝統や慣習を破壊するナンセンスな男女平等を目指してきたことに起因します。

男女平等は、絶対に実現し得ない、反道徳の妄想です。女性にしか子供を産むことができない、この当たり前のことに目を背けた政策が続いた結果、男性ばかりが当の女性までが、女性にしか子供が産めないことをネガティブに捉える社会になってしまいました。その結果、ドメスティックバイオレンスが蔓延し、離婚が増加、少子化や子供の貧困の原因となつています。

次世代の党は、この男女共同参画基本法という悪法を廃止し、それに係る役職、部署を全廃することが、女性が輝く日本を取り戻す第一歩だと考えます。

総理の著書「美しい国へ」からの抜粋です。最近ジェンダーフリーという概念が登場した、生物学の差異や文化的背景も全て否定するラジカルな考えを包摂する和製英語だ。

また、以前、ジェンダーフリー教育を考えるシンポジウムにおいて、総理は、結婚や家族の価値を認めないジェンダーフリーは文化の破壊につながることも発言していらっしゃいます。

有村大臣も、以前から総理と同様の発言をして

いらつしやるので、我々と考え方は同じだと思えますが、次世代の党の考え方について、現在の政府の見解をお聞かせください。

いつから女性弱者になったのか。国の施策において、やたら主語に女性を持つてくるようになって以来、どんな女性が弱者として扱われるようになりまし

女子差別撤廃条約の破壊、男女共同参画基本法の撤廃を行い、男女がお互いに尊重し合える社会を取り戻すことを日本国の皆さんにお誓いして、私の質問を終わります。(拍手)

(国務大臣(有村治子君登壇))

○国務大臣(有村治子君) 杉田水脈議員の御質問にお答えいたします。

女性の職業生活における活躍のみを法案の対象とした理由等についてお尋ねをいただきました。職場に限らず、地域、家庭など、女性の活躍の場面はさまざまであり、女性が、それぞれの希望に応じ、個性と能力を十分に發揮することができ

る社会を実現することが必要です。御指摘のあつた先般の総理御答弁は、こうした趣旨をおつしやつたのだと認識をしております。現在、すべての女性が輝く政策パッケージに基づいて、安心して子育てや介護をしたい女性、地域で活躍したい女性など、全ての女性が輝く社会づくりに向け、諸施策を推進してまいります。

その一環として、働く場面での女性の活躍に關し、国、地方公共団体、民間企業の主体的な取り組みを加速するために、本法案を提出いたしました。

本法案と次世代育成支援対策推進法との違いに關するお尋ねがありました。

次世代法は、次代の社会を担う子供の育成を図るものでありまして、これまで十年間の取り組みによって、民間企業において両立支援制度の導入、利用が促進されたことや、育児休業取得率が

男女ともに上昇するなどの成果が上がっています。

一方、本法案は、女性の職業生活における活躍を推進するものであり、女性に対する採用、昇進などの機会の積極的な提供と、職業と育児のみならず介護なども含めた家庭生活との両立を定めています。

それぞれの法律に基づく行動計画は、内容が異なる部分もありますが、女性の採用、育成、登用などに関する取り組みなどは、次世代法の行動計画には記載されていないものがございます。

本法案と女子差別撤廃条約、男女共同参画基本法との関係に関するお尋ねがございました。

本法案は、働く場面で女性の活躍推進のための取り組みを加速化させるため、我が国が主体的につくったものであり、女子差別撤廃条約に係る勧告を受けて作成したものではありません。

また、本法案は、第一条の目的規定で、男女共同参画社会基本法の基本理念にのっとる旨を規定しております。

男女共同参画の考え方についてお尋ねがありました。

男女共同参画社会とは、男性、女性ともに、社会のあらゆる分野において活動、参画する機会が確保されて、均等に社会的利益を享受することができ、ともに責任を負うべき社会であり、男女の区別を否定したり、国の伝統文化を否定したりするものではありません。

いわゆるジェンダーフリーにつきましては、平成十七年に閣議決定した第二次男女共同参画基本計画において、「ジェンダー・フリー」という用語を使用し、性差を否定したり、男らしさ、女らしさや男女の区別をなくして人間の中性を目指すこと、また、家族やひな祭り等の伝統文化を否定することは、国民が求める男女共同参画社会とは異なる。」と明記をされており、この見解に変わりはありません。(拍手)

○副議長(赤松広隆君) 次の質疑者、三谷英弘君。

(三谷英弘君登壇)

○三谷英弘君 みんなの党の三谷英弘です。

私は、みんなの党を代表して、ただいま議題となりました女性活躍推進法案について質問いたします。(拍手)

先日、女性初の衆議院議長となりました土井たか子さんが亡くなりました。直接お会いしたことはありませんが、伊吹議長が発表されたコメントにおいても、女性初という枕言葉の最もふさわしくないのは土井議長だとされるほど、能力があり、活躍されていたのだと思います。

近時、どの社会にも、どの企業にも、スーパーウーマンがふえています。仕事はばりばりできる、家事も育児もしっかりとやる、さらに、美しくファッションにも気を使う、そういう女性が社会で活躍すること自体は喜ばしいことだと思えます。

しかし、一握りのスーパーウーマンが活躍しているのを見て、女性が活躍している目を細めていてよいのでしょうか。普通の女性が、自然体のまま、家庭を持ちつつ、育児等に専事しながら社会参加もできる。そういう環境をつくらなければ、いつまでも、本当の意味で女性の活躍する社会の実現を図ることはできません。

さて、この女性活躍推進法案の、本人が希望する限りにおいて、職業生活と家庭生活とを円滑かつ継続的に両立できるようにするという目的自体はすばらしいものです。

しかし、その目的達成のための手続として明確にすべき点があるため、以下、質問いたします。まず、民間企業においては、所有者、一般には株主の利益の最大化を追求する中で、結果的に男性が多い環境が生まれてしまっていることは否定できません。その中で、無理に行動計画を策定させ、定量的

目標の達成を求めるのは、企業の自由な経済活動に足かせをほめ、国際競争の中ではマイナスに作用しかねません。

この法案は、企業においてそういうマイナスを甘受すべきとするものか、それとも、企業において策定された行動計画を達成させることが、逆に企業の利益を大きくするものかという理解あるいは信念に基づき準備されたものか、厚生労働大臣のそもその立場を御教示ください。

次に、本法案では、国は、女性活躍に関してすぐれた取り組みを行う一般事業主に認定を行うものとされ、その認定自体を企業へのインセンティブの一つと位置づけているようでありますが、その認定基準が曖昧だと、逆に不平等が生じかねません。

優遇措置等を受けられるか否かに関して行政の恣意が働かないような客観的な認定基準を定めることはできるのでしょうか。

さらに、民間企業に定量的目標を課すると、数値目標の達成の意識ばかりが先行し、無理が生じかねません。

数値目標達成のため、保育園に子供を預けられるめどもないのに女性従業員をやめさせない、そのあげく、怪しいベビシッターに子供を預け、不測の事態が起きるなどという悲しい事態も起きかねません。最終的な被害者は、女性であり、家族です。

企業に行動計画を策定させる前提として、まず、女性が社会進出できる環境の整備が進んでいなければ意味がないのではないかと思います。

また、これに関連して、待機児童の問題や介護の問題が厳然としてある中では、女性の活躍はかけ声倒れで終わりがかねません。

例えば、具体的に、待機児童として、保育所に入りたいのに入れない児童の数は全国で何人いるのか、また、その問題について、今後何年で解決

するのに関してしっかりとしためどが立っているのか、お答えください。

加えて、本法案に基づき企業が設定する定量的目標として、例えば女性採用比率や女性管理職割合等を定めることが考えられますが、ただ単に雇用全体における比率を見ても仕方ありません。雇用管理区分ごとに分けて考えるべきではないかと思いますが、いかがでしょうか。

また、ここに言う定量的目標として、女性管理職の比率という客観的な目標もあれば、アンケートに基づく女性従業員の満足度といった主観的な目標もあります。いずれも数値目標です。

本法案において求められる定量的目標の定め方について、何らかの基準はあるのでしょうか。以上、全て塩崎大臣に伺います。

最後に、ただいまご議論を見回して思うことは、やはり女性が相当少ないということだと思います。

男性の方が優秀なんでしょうか。違うでしょう。もちろん、有権者に選ばれる立場ですから、結果に関しては誰も確約をすることができません。が、少なくとも、女性の候補者をふやさなければ、女性の議員もふえようがありません。

数えてみますと、衆議院議員のうち、自由民主党に所属する方は、議長を含め二百九十四人、参議院も合わせると三百人をはるかに超え、民間事業者であれば、優に行動計画の策定が義務づけられます。

民間事業者に行動計画の策定を義務づけるのであれば、まず自分から、自由民主党の中で女性候補者の増加を進めるよう、有村大臣、所属する政党に働きかけることはないのでしょうか。

また、こちらは三百人を下回っている中で、あくまで努力義務相当ではございますが、同じ質問を、公明党に所属される太田大臣にも伺います。

みんなの党は、このたびクォータ制を導入し、国政選挙の候補者については、女性と男性とが他

の性の倍を超えないということを目指にいたしました。もちろん、優秀でない候補をその性別ゆえに立候補させるといふことを進めるわけではありませぬ。

男性、女性ともに、優秀な候補者の擁立に力を入れていく立場を表明させていただきます。私の質問を終わります。

ありがとうございます。(拍手)

〔国務大臣塩崎恭久君登壇〕

○国務大臣(塩崎恭久君) 三谷英弘議員にお答えを申し上げます。

まず、一般事業主に行動計画の策定を求めることの趣旨についてのお尋ねがございました。

女性の活躍推進は、まず、女性自身が仕事を通じてさまざまな経験や成長等を行うことが可能となり、女性自身の能力の最大限の發揮につながるという大きな意義があります。

また、それだけでなく、企業にとつても、グローバル化が進展する中、組織内の多様性を高め、さまざまな人材の能力を生かすことは、イノベーションの促進、組織の対応力を高めることにつながります。

このように、女性の活躍推進に向けた行動計画を策定し、取り組みを進めることは、女性はもとより、企業にとつても大きな利益をもたらすことになるかと考えており、このような考え方に基づき、一般事業主に関する諸制度を構築したところでございます。

次に、認定基準の設定についてのお尋ねがございました。

一般事業主の認定は、取り組みの実施状況が優良なものであること等の基準を満たすものに対して行うこととしております。

具体的な認定基準については、法案成立後に労働政策審議会において審議していただき、その御意見を踏まえて決定することとなります。

審議会での検討に当たっては、女性の活躍状況

の実績とその改善度合いの両面で評価を行う、業種、企業規模の特性に配慮した基準とするという方向性を念頭に、さらに議論を深めていただくこととしており、これを踏まえて、適切な認定基準の設定に努めてまいりたいと思っております。

次に、女性が社会進出できる環境整備についてのお尋ねがございました。

本法案においては、各企業に行動計画の策定を求め、女性に対する採用、教育訓練等の積極的な機会の提供や、仕事と家庭の両立支援のための取り組みを行っていただくこととしております。

それと同時に、子育て支援の分野でも、しっかりと環境の整備を行うことが重要であると考えております。

このため、例えば、安心して子供を預けることができる環境整備に向けて、待機児童解消加速化プランを着実に実施し、必要な保育の受け皿の確保を進めているところでございます。

こうした環境整備と、本法案に基づく企業による取り組みをあわせて進めることで、女性の活躍に向けた基盤整備を強力に推進していきたいと考えております。

次に、保育所の待機児童についてのお尋ねがございました。

保育所の待機児童数については、四年連続で減少しており、平成二十六年四月では二万一千三百七十一人となっております。

政府としては、平成二十九年年度末までの待機児童ゼロを目指し、昨年四月に待機児童解消加速化プランを策定しましたが、平成二十五、二十六年の二カ年の整備目標である約二十万人分の保育の受け皿を確保することが見込まれております。

また、その後、二十七年年度から三年間で、さらに約二十万人分の受け皿の確保を進めていくこととしております。

このプランは、今後女性の就労がさらに進むことによる潜在的な保育需要も見込んだものであ

り、取り組みを強力に進めてまいります。

次に、雇用管理区分ごとの定量的目標の設定についてのお尋ねがございました。

定量的な目標の指標やその水準は、各企業が、それぞれの課題解決にふさわしいものを、その実情に応じて定める必要があります。雇用管理区分ごとに目標を設定するか否かについても、具体的に抱えている課題に応じて各企業において判断すべきものと考えております。

なお、女性の活躍の推進は、非正規雇用を含むあらゆる女性を対象とするもので、目標設定の前提となる状況把握の項目をどのような形で設定するかについては、さらに労働政策審議会において議論を深めることとしております。

最後に、定量的目標の定め方の基準についてのお尋ねがございました。

定量的目標については、状況把握、課題分析の結果を踏まえ、各社の課題の解決を図るためにふさわしい目標であることが必要でございます。

このため、具体的な指標やその水準については、各企業の実情に応じたものとなるよう、一律の基準は設けないこととしております。

なお、各企業における状況把握や課題分析的な確な実施に資するよう、省令や行動計画策定指針において有効な手法等を示していくこととしております。これにより、各企業の実情にふさわしい目標設定がなされることを期待しております。

(拍手)

〔国務大臣有村治子君登壇〕

○国務大臣(有村治子君) 三谷英弘議員の御質問にお答えいたします。

女性候補者の増加についてお尋ねをいただきま

した。

政治分野における女性の参画は、多様な民意の反映という観点から、非常に重要です。

委員御所属のみんなの党では、国政選挙の候補者について、クオータ制の導入を決定されたと

何っております。

これまで、男女共同参画担当大臣が、各党に対して、議員候補者や党役員における女性の割合が高まるための取り組みを行っていただくよう要請を行ってきた実績もございます。

私自身、自由民主党において、十三年前、若い力が入ることが大事だ、女性が入ることが大事だということ、先輩方に引張っていただいで、初当選のそのスタートラインに立たせていただくことができました。

そのようなことで、自民党の谷垣幹事長、お話をさせていただきたいと、委員の御提案でございますので、三百人ということもあります、各政党における適材適所の主体性がさらに進むことを願い、私自身、責任を持って呼びかけていきたいと考えております。(拍手)

〔国務大臣太田昭宏君登壇〕

○国務大臣(太田昭宏君) 公明党は、これまで、国会、地方議会におきまして、女性の視点を生かすということから、女性候補を積極的に登用してまいりました。

ちなみに、現在、公明党の国と地方の議員に占める女性議員の割合は、三割を超えております。

政治の場においても、女性がさらに活躍できるよう進めていくことが大切であると考えております。(拍手)

○副議長(赤松広隆君) 次に、高橋千鶴子さん。

〔高橋千鶴子君登壇〕

○高橋千鶴子君 私は、日本共産党を代表して、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案について質問します。(拍手)

政府と経団連などが主催し九月に行われた女性が輝く社会に向けた国際シンポジウムのハイレベル・ラウンドテーブルで、総理は各国の女性たちを前に、二十一世紀こそ女性に対する人権の侵害のない世界にと強い決意を表明されました。

しかし、足元を見れば、ジェンダーギャップ指数、百四十二カ国中百四位が示すとおり、先進国として恥ずべき状況です。働く女性の二人に一人が非正規雇用であり、賃金は男性の半分にすぎません。働く女性の四割以上が年収二百万円以下です。それは、将来の無年金、低年金につながります。女性の貧困は無視できません。

この事実そのものが、人権を脅かす問題ではないですか。

経団連は、女性の活躍は、女性のための施策ではない、企業の競争力を左右する経営戦略、日本経済の持続的な発展を可能とするための成長戦略そのものであると提言しています。

総理は、成長戦略スピーチで、女性の活躍はしばしば社会政策の文脈で語られがちです、しかし私は違いますと宣言し、女性の活躍を成長戦略の中核に据えたと表明されました。その趣旨は、あくまで企業の競争力を高めるための、女性の活躍ではなく活用ということではありませんか。

法案は、基本原則で、家族を構成する男女が、職業生活と家庭生活との円滑かつ継続的な両立が可能となることを旨とするを掲げています。子育て世代である三十代の男性は、五人に一人が週六十時間以上の長時間労働です。専ら女性が家事、育児負担を担い、保育所不足も追い打ちをかけ、妊娠、出産を機に六割が退職せざるを得ない状況です。世界一の長時間労働である日本男性と、世界一睡眠時間が短いのが、日本の働く女性なのです。

仕事と家庭の両立、職場での女性の活躍を阻んでいるのは、この長時間労働だという認識はありますか。残業時間の上限規制を法定化するなど、長時間労働を抜本的に変える、実効性ある労働時間規制に踏み出すべきです。

政府は、労働法制改悪を、あたかも女性や子育て世代に資するかのように言い繕っています。しかし、労働者派遣法の改悪、残業代ゼロ制度、限

定正社員制度が、ハードワークと非正規の二極化をもたらすことは明白です。

輝きたい女性は限のない長時間労働を甘受しろということですか。家庭責任を負う女性は、両立どころか、今以上に正規雇用から締め出され、不安定、低賃金に固定化することになるのではありませんか。

女性の活躍をうたう本法案は、ここにこそ焦点が当てられなければならない。

法案は、女性の登用促進のために、雇用主に対し、実態把握と数値目標を含む行動計画策定を求めています。その項目は、今後国が定める指針によるとされています。

これは、限られた女性の登用だけでなく、正規、非正規を問わず、働く女性全体の労働条件、職場環境の改善を目指すものでなければなりません。

とりわけ、男女賃金格差、コース別雇用管理や雇用形態等の違いによる間接差別をなくすことを位置づけるべきではありませんか。

また、非正規労働者の比率、産休、育休等両立支援制度の取得状況等も含めて実態を明らかにし、改善のための数値目標、行動計画策定と公表を義務づけるべきです。

なぜ、公表する情報は事業主任者なのですか。また、国は、民間企業と横並びを決め込むのではなく、先んじて女性登用と格差是正に努めるべきではありませんか。明確にお答えください。

女性登用に本気であるなら、男女雇用機会均等法を抜本改正し、非正規から正規雇用への流れをつくることも、均等待遇を実現して、男女ともに人間らしい働き方を保障する法整備を目指すべきです。

最後に、法律で夫婦同姓を義務づけている国は、先進国で日本だけです。

一九九六年、法制審議会は、選択的夫婦別姓制度導入を含む民法改正の法案要綱を答申しました

が、いまだ法改正は実現していません。答申後、法制化が実現していないのはこの民法改正だけでなく、国連女性差別撤廃委員会からも再三厳しい勧告がなされています。

人権侵害のない世界を目指すのであれば、まず、女性に対する差別的規定の残る民法を改正すべきです。答弁を求めます。

女性たちは、強い日本を取り戻すという安倍政権の野望のために都合よく利用されることを望むはずがありません。

日本共産党は、女性への差別を解消し、男女がともに人間らしく働き、暮らす、ルールある社会実現のために力を尽くす決意を表明して、質問いたします。(拍手)

(国務大臣有村治子君壇上)
○国務大臣(有村治子君) 高橋千鶴子議員の御質問にお答えをいたします。

女性の貧困についてお尋ねをいただきました。生活や就業などの面でさまざまな困難を抱える女性が安定した生活を送るようになることは、女性の活躍の基礎となるものです。

すべての女性が輝く政策パッケージに基づき、母子家庭に対する生活、就業に関する包括的な支援や、来年四月に施行する生活困窮者自立支援法に基づく支援などを着実に進めます。

女性活躍の趣旨についてお尋ねをいただきました。安倍内閣が目指しているのは、全ての女性が、それぞれの希望に応じ、職場においても家庭や地域においても、個性と能力を十分に発揮して輝くことで、活力ある社会を実現することです。

子育てと仕事の両立を望む方もいれば、家庭で子育てに専念したい方もいます。さまざまな状況にある女性が希望に応じた活躍ができるよう、取り組みを進めてまいります。

女性の長時間労働に関するお尋ねがありました。女性が輝く社会を実現するためには、男女がともに仕事と家事、育児、介護等を両立でき、働きたい女性がやむを得ず離職することなく、その希望に応じて能力を発揮できる環境を整備することが必要です。

そのためには、長時間労働を是正することが極めて重要です。

すべての女性が輝く政策パッケージに基づき、ワーク・ライフ・バランス実現のための法的措置の検討、企業の職場風土や意識改革の促進、テレワークの導入促進などを関係省庁とも連携して進めたいと思います。

事業主行動計画策定指針に位置づける事柄や、行動計画等の義務づけに関するお尋ねをいただきました。

本法案における指針の内容は、厚生労働省の労働政策審議会の審議を経て決定することを予定しており、その指針に即して各事業主が行動計画を策定することになります。

行動計画の策定に当たっては、事業主が抱える課題は、業種により、また事業主によって多種多様であることから、各事業者が、状況把握、課題分析の結果を踏まえ、課題の解決を図るためにふさわしい項目を選択し、目標を設定することになります。

その中で、非正規雇用に関する課題への対応等につきましても、必要に応じて、行動計画において目標や取り組みが盛り込まれるものと考えております。

事業主が公表する項目と国の取り組み姿勢に関するお尋ねがありました。

事業主の情報に関しては、公表範囲そのものが企業の姿勢をあらわすものとして、求職者が就職先を選ぶ際の判断材料になると考えます。

また、御指摘のとおり、国は率先して女性が活躍できる職場づくりに努めるべきであると考えております。

今月十七日に取りまとめた国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進のための取組指針に基づき、各府省は、目標数値を盛り込んだ取組計画を本年末をめどに策定、公表し、取組み状況について毎年度公表いたします。(拍手)

〔国務大臣塩崎恭久君登壇〕

○国務大臣(塩崎恭久君) 高橋千鶴子議員にお答え申し上げます。

まず、長時間労働に関する認識や労働時間規制についてのお尋ねがございました。

我が国における長時間労働は、仕事と生活の調和や、女性の活躍の障壁となつておられると考えております。このため、企業に対する監督指導の強化など、働き過ぎ防止に取り組んでおられるところがございます。

さらに、現在、労使の代表が参画する労働政策審議会において、時間外労働の限度のあり方も含めた長時間労働抑制策や年次有給休暇の取得促進策、子育てや介護等の事情を抱える働き手のニーズに対応したフレックスタイム制の見直し等について検討を進めており、結論を得た上で、次期通常国会をめどに法的措置を講じてまいります。

男女を通じた人間らしい働き方に向けた法整備についてのお尋ねがございました。

女性が、出産、子育てを通じて安心して働き続け、活躍できる社会の実現に向けては、性差別や妊娠、出産等を理由とする不利益取り扱いを禁止する男女雇用機会均等法や、均等・均衡待遇の確保を目指すパートタイム労働法を土台とした上で、新法によつて、企業に対して、女性の活躍推進に向けた定量的な目標、取組みを盛り込んだ行動計画の策定等を求めていくことで、女性がその能力を十分に発揮できる環境を整備していくことが重要と考えています。

同時に、企業が行動計画を策定する際に踏まえることとなる指針において、長時間労働は正など働き方改革に向けた効果的取組みや、非正規雇

用から正規雇用への転換に関する効果的取組みを盛り込むこととしてお考えしております。

こうした取組により、男女を通じた人間らしい働き方ができる社会の構築を目指してまいります。(拍手)

〔国務大臣上川陽子君登壇〕

○国務大臣(上川陽子君) 高橋千鶴子議員にお答え申し上げます。

選択的夫婦別氏制度の導入等を含む民法改正についてのお尋ねがありました。

御指摘のとおり、平成八年二月に法制審議会から民法の一部を改正する法律案要綱について答申を受けましたが、この中には選択的夫婦別氏制度の導入等が含まれております。

選択的夫婦別氏制度の導入等を含む民法改正にかかわる問題は、いずれも我が国の家族のあり方の根幹に深くかかわるものであり、国民の理解を得ながら行う必要があると考えておりますが、現時点においても国民の間にさまざまな意見があることから、今後も引き続き、国民各層の意見を幅広く聞き、各方面の議論の推移を注視していく必要があるものと認識しております。(拍手)

○副議長(赤松広隆君) 次の質疑者、青木愛さん。

〔青木愛君登壇〕

○青木愛君 生活の党の青木愛です。

党を代表して、ただいま議題となりました法律案について質問をいたします。(拍手)

安倍総理は、女性の活躍を成長戦略の大きな一つに位置づけられました。しかし、女性が輝き活躍することは、成長戦略のためではなく、日本国憲法が保障する男女平等の施策として当然のことであることを、まず指摘しておきます。

先般、最高裁において、広島市内の病院に勤務する女性理学療法士の裁判がありました。妊娠、出産後に降格、減給となり、不利益を受けたとい

うものです。判決は、男女機会均等法の趣旨を重視した極めて妥当なものでした。

しかし、現実には、職場で肩身の狭い思いをしながら、裁判所に訴える女性はまれではないでしょう。

訴えなければ不利益をこうむる社会であつてはなりません。妊娠、出産がライフステージの中でハンディとなる社会であつてはなりません。

女性がその能力を十分に発揮するためには、非正規雇用の増加や長時間労働等の是正を初めとする労働環境の整備と、子育て、介護など家庭生活のさまざまな課題を同時に解決しなければなりません。

政府は、こうした課題に対して政策パッケージを取りまとめていますが、一方で、非正規雇用をふやす結果につながる労働者派遣法改正案を提出するなど、非正規社員への転換促進や長時間労働は正について、実効性のある具体的な政策を打ち出しておりません。

このような政府の姿勢では、この法案の目的である豊かで活力ある社会の実現にはつながりません。

さらに、在宅勤務や短縮労働の推進、幼児や学童の保育場所の確保など、取り組むべき課題は多いと考えますが、有村担当大臣の御所見をお伺いいたします。

そして、本法案において、事業主は女性の活躍に関する数値目標や取組内容を公表することとされておりますが、どのような項目を公表するかは、事業主の実情に応じて自由に定められることとされております。

数値を公表するのであれば、女性採用比率や女性管理職比率などの最低限必要な項目の公表を義務づけ、さらに関連項目として、従業員の残業時間、有休取得状況等、男性も含めた労働環境、処遇全体を明らかにしなければ、この法律に実効性をもたらすことはできないと考えます。

さらに、企業の取組を促し、国としては、第二十二条の情報提供とともに、第二十一条の啓発活動を活発に行う必要があります。

啓発活動については、企業や社会への働きかけはもちろん、学校教育において女子学生に対するキャリア教育や指導的立場に立つ機会を充実させる必要があると考えます。担当大臣の御見解をお伺いいたします。

政府は、女性の就労拡大に向け、配偶者控除、配偶者手当の見直しを進めています。いわゆる百三万円の壁、百三万円の壁の問題です。

パートなどで働く多くの主婦は、この百三万円の壁を超えないように就労時間を調整して、また、約一千四百万人が適用となる配偶者控除の廃止は大きな増税となります。

手当も廃止、控除も廃止し、この上、消費税率八％に続き、来年十月には一〇％に引き上げられようとしています。これ以上の家計に対する相次ぐ重い負担に果たして耐えられるのでしょうか。これで本当に、女性が輝いて活躍し、豊かな暮らしを実現できるのでしょうか。

私は、むしろ、それぞれの壁を取り払うのではなくて、百三万円、百三万円の額を引き上げるべきではないかと考えます。あるいは、控除を廃止した分は給付型に変えて生活を支えるべきではないでしょうか。そうでなければ、特に子育て世帯の可処分所得の減少は少子化をさらに加速させることにつながると考えますが、担当大臣のお考えをお伺いいたします。

先日、シングルマザーを応援するNPO法人から実情について説明を受けました。皆、厳しい状況の中で子育てしつつ、精いっぱい頑張つて生きておられます。

今さら輝くなどと言わないで、身分を安定化し、最低賃金を引き上げてほしいとの要望を受け

ました。このことについて、担当大臣の御所見をお伺いいたします。

こうした一つ一つを改善することなく、単に女性の就労を促すのであれば、全ての女性が輝く社会といえながら、その実態は、子供を産みなさい、育てなさい、親が年とつたら介護しなさい、さらに働きなさいと女性に二重三重の役割を求め、女性が輝くどころか、女性を心身ともに疲弊させるだけの結果に終わるのではないかと危惧されます。

過酷労働に追い込まれた男性の自殺は高い値となっております。女性も同様のリスクにさらすのでしようか。

政治の目的は、国民がより安全で、より豊かな生活ができる社会をつくることです。人気取りのスローガンではなく、豊かな国民生活に資する一つ一つの課題解決の積み上げをして初めて、女性も輝く社会の実現につながることを指摘し、質問を終わります。(拍手)

〔国務大臣有村治子君登壇〕

○国務大臣(有村治子君) 青木愛議員の御質問にお答えいたします。

働く女性を取り巻く課題についてお尋ねをいただきました。

議員御指摘のとおり、望まない非正規雇用で働く方々の正社員への転換、長時間労働の抑制、仕事と子育て等の両立を可能とする環境整備などの取り組みは大変重要であると認識をしております。

すべての女性が輝く政策パッケージに基づき、正社員実現加速プロジェクトの推進、仕事と家庭の両立に向けた企業の取り組みを促進し、ワーク・ライフ・バランス実現のための法的措置を検討するなど、関係省庁と連携して取り組んでまいります。

本法案に基づく事業主による情報の公表と啓発活動に関するお尋ねをいただきました。

事業主の情報に関しては、求職者が就職先を選ぶ際の判断材料であり、どの情報を公表対象として選ぶかは、まさに経営戦略の一つでもあると考えます。

また、女性の活躍を推進するに当たり、広く御協力をいただけるよう啓発活動を進めていくことは重要だと認識をしております。

御指摘の、女子学生への啓発については、文部科学省がキャリア教育を推進しているほか、内閣府も、理工系分野への選択を応援するホームページを運営しています。

今後とも、幅広く情報提供や啓発活動を進めていきたいと考えております。

配偶者控除の見直しに関するお尋ねをいただきました。

今月二十一日に開催されました経済財政諮問会議で、安倍総理から、関係大臣が協力して、女性の活躍に向けて総合的な検討を進めるよう指示がありました。

配偶者控除に関しては、現在、政府税制調査会において、関連する諸控除のあり方も含めて論点を整理しつつ、議論が進められていくと理解をいたしております。

女性の活躍をさらに進め、持続的な経済成長を実現するためにも、働き方に公平に報いることができるフェアな社会づくりに向けて議論が進められることを期待しております。

母子家庭への支援に関するお尋ねをいただきました。

母子家庭の母など、さまざまな困難を抱える女性が安定した生活ができるようにすることは、女性の活躍の基盤、大前提となるものだと考えております。

すべての女性が輝く政策パッケージに基づき、母子家庭に対する生活、就業に関する包括的な支援などを着実に進めます。

六年度にかけて引き上げが行われたものと承知をしておりますが、母子家庭の母など、さまざまな困難を抱える女性が少なくないという現状にもしっかりと目を向けて、必要な支援をしていくことを含め、全ての女性が輝く社会づくりに向け、全力で取り組んでまいります。(拍手)

○副議長(赤松広隆君) これにて質疑は終了いたしました。

○副議長(赤松広隆君) 本日は、これにて散会いたします。

午後三時二十五分散会

出席国務大臣

- 財務大臣 麻生 太郎君
- 法務大臣 上川 陽子君
- 外務大臣 岸田 文雄君
- 厚生労働大臣 塩崎 恭久君
- 国土交通大臣 太田 昭宏君
- 国務大臣 有村 治子君
- 内閣府副大臣 赤澤 亮正君

出席副大臣

- 内閣府副大臣 赤澤 亮正君

○議長長の報告

(通知書受領)

一、去る二十九日、中村参議院事務総長から向大野事務総長宛て、参議院は裁判官弾劾裁判所裁判員有村治子君、同二之湯智君、同松村祥史君、同魚住裕一郎君の辞任を許可し、その補欠として次の者を選挙し、予備員の職務を行う順序は、第三順位の井上義行君を第二順位とし、第二順位の川田龍平君を第三順位とした旨の通知書を受領した。

裁判官弾劾裁判所裁判員

- 岡田 広君 末松 信介君
- 関口 昌一君 荒木 清寛君

一、去る二十九日、中村参議院事務総長から向大野事務総長宛て、参議院は裁判官弾劾委員片山さつき君、同北川イッセイ君、同佐藤ゆかり君、同中川雅治君、同谷合正明君及び同予備員山田俊男君、同真山勇一君の辞任を許可し、その補欠として次のとおり選挙した旨の通知書を受領した。

裁判官訴追委員

- 武見 敬三君 野上浩太郎君
- 山本 一太君 脇 雅史君
- 横山 信一君

同 予備員

- 第一順位 福岡 資麿君
- 第二順位 石井 準一君

(理事選任)

一、去る二十八日、決算行政監視委員会において、次のとおり理事を選任した。

(理事補欠選任)
一、去る二十八日、決算行政監視委員会において、次のとおり理事を補欠選任した。

- 理事 後藤田正純君(理事平将明君去る九月四日委員辞任につきその補欠)
- 理事 松本 文明君(理事武藤容治君去る九月四日委員辞任につきその補欠)
- 理事 伊藤 忠彦君(理事橋慶一郎君去る九月二十六日委員辞任につきその補欠)
- 理事 河井 克行君(理事今村雅弘君去る九月二十六日委員辞任につきその補欠)
- 理事 若井 康彦君(理事榎木道義君去る九月二十六日委員辞任につきその補欠)

一、去る二十九日、厚生労働委員会において、次のとおり理事を補欠選任した。

理事 浦野 靖人君 (理事清水鴻一郎君去る)

(常任委員辞任及び補欠選任)
二十三日委員辞任につきその補欠

一、去る二十八日、議長において、次のとおり常任委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。

内閣委員

辞任

郡 和子君

補欠

大熊 利昭君

環境委員

辞任

赤枝 恒雄君

補欠

小田原 潔君

穴見 陽一君

細田 健一君

井野 俊郎君

笹川 博義君

井上 貴博君

中村 裕之君

大熊 利昭君

小熊 慎司君

笹川 博義君

小林 茂樹君

細田 健一君

八木 哲也君

八木 哲也君

神田 憲次君

小田原 潔君

赤枝 恒雄君

神田 憲次君

穴見 陽一君

小林 茂樹君

井野 俊郎君

中村 裕之君

井上 貴博君

小熊 慎司君

大熊 利昭君

一、去る二十九日、議長において、次のとおり常任委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。

内閣委員

辞任

泉 健太君

法務委員

辞任

小田原 潔君

大見 正君

門 博文君

菅家 一郎君

西田 讓君

赤枝 恒雄君

田中 英之君

勝沼 栄明君

田所 嘉徳君

武部 新君

前田 一男君

三宅 博君

外務委員

辞任

木原 誠二君

小林 鷹之君

鈴木 俊一君

星野 剛士君

津村 啓介君

若井 康彦君

玉城テニ一君

青山 周平君

小林 史明君

田野瀬 大道君

篠原 孝君

鷺尾英一郎君

橋本 英教君

宮内 秀樹君

吉川 赳君

小宮山 泰子君

木原 誠二君

小林 史明君

田野瀬 大道君

文部科学委員

辞任

木原 稔君

熊田 裕通君

桜井 宏君

比嘉奈津美君

遠藤 敬君

井上 貴博君

田中 英之君

橋本 英教君

大串 正樹君

武井 俊輔君

中川 俊直君

三ツ林裕巳君

中谷 真一君

秋本 真利君

黄川田仁志君

末吉 光徳君

田畑 毅君

井出 庸生君

菅家 一郎君

後藤 斎君

鈴木 望君

畑 浩治君

大西 英男君

松原 仁君

椎木 保君

村上 史好君

村 史好君

経済産業委員

辞任

六見 陽一君

大見 正君

根本 幸典君

宮崎 政久君

補欠

田中 英之君

橋本 英教君

黄川田仁志君

井上 貴博君

井出 庸生君

武井 俊輔君

中川 俊直君

大串 正樹君

三ツ林裕巳君

末吉 光徳君

田畑 毅君

中谷 真一君

秋本 真利君

熊田 裕通君

桜井 宏君

比嘉奈津美君

木原 稔君

遠藤 敬君

大西 英男君

松原 仁君

椎木 保君

村上 史好君

菅家 一郎君

後藤 斎君

鈴木 望君

畑 浩治君

今野 智博君

勝沼 栄明君

小田原 潔君

助田 重義君

八木 哲也君

木下 智彦君

勝沼 栄明君

助田 重義君

山田 賢司君

小田原 潔君

川田 隆君

今野 智博君

中村 裕之君

築 和生君

今井 雅人君

秋元 司君

國場幸之助君

泉 健太君

大島 敦君

河井 克行君

中谷 真一君

寺島 義幸君

國場幸之助君

泉 健太君

秋元 司君

宮崎 謙介君

青山 周平君

野中 厚君

村井 英樹君

河村 建夫君

枝野 幸男君

松野 頼久君

木下 智彦君

伊佐 進一君

石原慎太郎君

中田 宏君

志位 和夫君 塩川 鉄也君
玉城デニ一君 畑 浩治君
田中 英之君 津島 淳君
野中 厚君 堀井 学君
村井 英樹君 笹川 博義君
塩川 鉄也君 笠井 亮君
笹川 博義君 石崎 徹君
津島 淳君 藤井比早之君
藤井比早之君 星野 剛士君
青山 周平君 岸 信夫君
石崎 徹君 古屋 圭司君
河村 建夫君 若宮 健嗣君
星野 剛士君 熊田 裕通君
堀井 学君 船田 元君
宮崎 謙介君 秋元 司君
枝野 幸男君 山井 和則君
木下 智彦君 坂本祐之輔君
松野 頼久君 遠藤 敬君
伊佐 進一君 中野 洋昌君
石原慎太郎君 西野 弘一君
中田 宏君 山田 宏君
笠井 亮君 志位 和夫君
畑 浩治君 玉城デニ一君

政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員
補欠

辞任

補欠

石川 昭政君
熊田 裕通君
助田 重義君
田所 嘉徳君
宮内 秀樹君
篠原 孝君
青山 周平君
岩田 和親君
川田 隆君
末吉 光徳君
寺島 義幸君
熊田 裕通君
田所 嘉徳君
助田 重義君
宮内 秀樹君
石川 昭政君
篠原 孝君
渡辺 孝一君
鳩山 邦夫君

消費者問題に関する特別委員
辞任

補欠

(理事補欠選任)
一、去る二十八日、政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会において、次のとおり理事を補欠選任した。
理事 新原 秀人君 (理事浦野晴人君去る二十八日理事辞任につきその補欠)
一、去る二十九日、地方創生に関する特別委員会において、次のとおり理事を補欠選任した。
理事 寺田 稔君 (理事宮腰光寛君去る二十九日理事辞任につきその補欠)
(特別委員辞任及び補欠選任)
一、去る二十八日、議長において、次のとおり特別委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。

金子 恵美君
小島 敏文君
田畑 毅君
武井 俊輔君
比嘉奈津美君
宮崎 政久君
山田 美樹君
桜井 宏君
末吉 光徳君
津島 淳君
根本 幸典君
八木 哲也君
池田 道孝君
菅野さちこ君
木内 均君
牧島かれん君
岩田 和親君
武部 新君
宮澤 博行君
大岡 敏孝君
大久保三代君
佐々木 紀君
辻 清人君
橋本 英教君
藤井比早之君
前田 一男君
前田 一男君
岩田 和親君
末吉 光徳君
寺島 義幸君
熊田 裕通君
田所 嘉徳君
助田 重義君
宮内 秀樹君
石川 昭政君
篠原 孝君
渡辺 孝一君

金子 恵美君
木原 稔君
坂井 学君
鈴木 俊一君
宮川 典子君
篠原 孝君
小熊 慎司君
村岡 敏英君
宮本 岳志君
畑 浩治君
今野 智博君
白須賀貴樹君
中谷 真一君
中山 展宏君
林田 彪君
岩田 和親君
池田 道孝君
三ッ林裕巳君
宮川 典子君
坂井 学君
鈴木 俊一君
木原 稔君
金子 恵美君
篠原 孝君
小熊 慎司君
村岡 敏英君
宮本 岳志君
畑 浩治君
大岡 敏孝君
宮崎 政久君
山田 美樹君
田畑 毅君
比嘉奈津美君
堀内 昭子君
宮崎 政久君
山田 美樹君
大西 健介君
青山 周平君
黄川田仁志君
工藤 彰三君
野中 厚君
村井 英樹君
奥野総一郎君
地方創生に関する特別委員
辞任

大岡 敏孝君
大久保三代君
佐々木 紀君
辻 清人君
橋本 英教君
藤井比早之君
前田 一男君
前田 一男君
岩田 和親君
末吉 光徳君
寺島 義幸君
熊田 裕通君
田所 嘉徳君
助田 重義君
宮内 秀樹君
石川 昭政君
篠原 孝君
渡辺 孝一君
金子 恵美君
木原 稔君
坂井 学君
鈴木 俊一君
宮川 典子君
篠原 孝君
小熊 慎司君
村岡 敏英君
宮本 岳志君
畑 浩治君
今野 智博君
白須賀貴樹君
中谷 真一君
中山 展宏君
林田 彪君
岩田 和親君
池田 道孝君
三ッ林裕巳君
宮川 典子君
坂井 学君
鈴木 俊一君
木原 稔君
金子 恵美君
篠原 孝君
小熊 慎司君
村岡 敏英君
宮本 岳志君
畑 浩治君
大岡 敏孝君
宮崎 政久君
山田 美樹君
田畑 毅君
比嘉奈津美君
堀内 昭子君
宮崎 政久君
山田 美樹君
大西 健介君
青山 周平君
黄川田仁志君
工藤 彰三君
野中 厚君
村井 英樹君
奥野総一郎君
地方創生に関する特別委員
辞任

一、昨三十日、議長において、次のとおり特別委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。
災害対策特別委員
辞任
小宮山泰子君
畑 浩治君
沖繩及び北方問題に関する特別委員
辞任
木原 稔君
國場幸之助君
比嘉奈津美君
宮崎 政久君
赤嶺 政賢君
六見 陽一君
坂井 学君
田畑 裕明君
藤井比早之君
穀田 恵二君
赤嶺 政賢君
補欠
坂井 学君
田畑 裕明君
六見 陽一君
藤井比早之君
穀田 恵二君
比嘉奈津美君
木原 稔君
國場幸之助君
宮崎 政久君
赤嶺 政賢君
補欠
黄川田仁志君
野中 厚君
工藤 彰三君
村井 英樹君
青山 周平君
奥野総一郎君
山田 美樹君
田畑 毅君
堀内 昭子君
比嘉奈津美君
宮崎 政久君
大西 健介君
補欠
青山 周平君
中村 裕之君
泉 健太君

<p>畑 浩治君 小宮山泰子君 中村 裕之君 武井 俊輔君 泉 健太君 寺島 義幸君 武井 俊輔君 末吉 光徳君 寺島 義幸君 奥野総一郎君 末吉 光徳君 三ツ林裕巳君 奥野総一郎君 若井 康彦君 青山 周平君 木原 稔君 三ツ林裕巳君 宮川 典子君 若井 康彦君 小川 淳也君 小宮山泰子君 畑 浩治君</p>	<p>議案提出 一、去る二十八日、内閣から提出した議案は次のとおりである。 平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法案 平成三十一年ラグビーワールドカップ大会特別措置法案 一、去る二十九日、議員から提出した議案は次のとおりである。 北海道観光振興特別措置法案(佐田玄一郎君外五名提出) (議案受領) 一、去る二十九日、参議院から受領した同院継続審査案は次のとおりである。 サイバーセキュリティ基本法案 専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法案 (議案付託) 一、去る二十八日、委員会に付託された議案は次のとおりである。 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律案(内閣提出第二号) 厚生労働委員会 付託</p>
<p>地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律案(内閣提出第一七号) 政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会 付託 一、去る二十九日、委員会に付託された議案は次のとおりである。 不当景品類及び不当表示防止法の一部を改正する法律案(内閣提出第二五号) 消費者問題に関する特別委員会 付託 一、昨三十日、委員会に付託された議案は次のとおりである。 犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第一五号) 国際連合安全保障理事会決議第二千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法案(内閣提出第一六号) 以上二件 内閣委員会 付託 原子力損害の補完的な補償に関する条約の実施に伴う原子力損害賠償資金の補助等に関する法律案(内閣提出第二七号) 原子力損害の賠償に関する法律及び原子力損害賠償補償契約に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第二八号) 以上二件 文部科学委員会 付託 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律等の一部を改正する法律案(内閣提出第四号) 経済産業委員会 付託 防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第二二号) 安全保障委員会 付託 (議案送付) 一、昨三十日、予備審査のため次の本院議員提出案を参議院に送付した。 北海道観光振興特別措置法案(佐田玄一郎君外五名提出)</p>	<p>調査要求承認 一、決算行政監視委員長から提出した次の国政調査承認要求に対し、議長は去る二十八日これを承認した。 国政調査承認要求書 一、調査する事項 一、歳入歳出の実況に関する事項 二、国有財産の増減及び現況に関する事項 三、政府関係機関の経理に関する事項 四、国が資本金を出資している法人の会計に関する事項 五、国が直接又は間接に補助金、奨励金、助成金等を交付し又は貸付金、損失補償等の財政援助を与えているものの会計に関する事項 六、行政監視に関する事項 二、調査の目的 決算の適正を期し、行政監視の機能を果たすため 三、調査の方法 小委員会の設置、関係各方面からの説明聴取及び資料の要求等 四、調査の期間 本会期中 右によつて国政に関する調査を致したいから衆議院規則第九十四条により承認を求めらる。 平成二十六年十月二十八日 決算行政監視委員長 石関 貴史 衆議院議長 伊吹 文明殿 (質問書提出) 一、去る二十八日、議員から提出した質問主意書は次のとおりである。 外務省在外公館の定員割れに関する質問主意書(鈴木真子君提出) 検察官によるセクハラ行為に関する質問主意書(鈴木真子君提出)</p>
<p>一、昨三十日、議員から提出した質問主意書は次のとおりである。 「自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律」の附帯決議に関する質問主意書(林原由佳君提出) (答弁書受領) 一、去る二十八日、内閣から次の答弁書を受領した。 衆議院議員鈴木真子君提出北朝鮮による邦人拉致被害者の調査に係る報告等に関する再質問に対する答弁書 衆議院議員鈴木真子君提出川内原発再稼働の是非に関する再質問に対する答弁書 衆議院議員鈴木真子君提出河野官房長官談話の作成過程に関する質問に対する答弁書 平成二十六年十月十七日提出 質問 第三一 号 北朝鮮による邦人拉致被害者の調査に係る報告等に関する再質問主意書 提出者 鈴木 貴子 北朝鮮による邦人拉致被害者の調査に係る報告等に関する再質問主意書 本年五月二十九日、スウェーデンのストックホルムで行われた日朝協議において、北朝鮮は「拉致問題は解決済み」としてきた従来の立場を変え、「日本人に関する全ての問題を解決する」との立場に転換し、誠実な調査を行うことを、両国政府は文書によつて確認している。そして九月二十九日、我が国と北朝鮮による外務省局長級協議</p>	<p>一、去る二十八日、議員から提出した質問主意書は次のとおりである。 「自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律」の附帯決議に関する質問主意書(林原由佳君提出) (答弁書受領) 一、去る二十八日、内閣から次の答弁書を受領した。 衆議院議員鈴木真子君提出北朝鮮による邦人拉致被害者の調査に係る報告等に関する再質問に対する答弁書 衆議院議員鈴木真子君提出川内原発再稼働の是非に関する再質問に対する答弁書 衆議院議員鈴木真子君提出河野官房長官談話の作成過程に関する質問に対する答弁書 平成二十六年十月十七日提出 質問 第三一 号 北朝鮮による邦人拉致被害者の調査に係る報告等に関する再質問主意書 提出者 鈴木 貴子 北朝鮮による邦人拉致被害者の調査に係る報告等に関する再質問主意書 本年五月二十九日、スウェーデンのストックホルムで行われた日朝協議において、北朝鮮は「拉致問題は解決済み」としてきた従来の立場を変え、「日本人に関する全ての問題を解決する」との立場に転換し、誠実な調査を行うことを、両国政府は文書によつて確認している。そして九月二十九日、我が国と北朝鮮による外務省局長級協議</p>

(以下、「協議」とする。)が中国は瀋陽で開催された。右と「前回答弁書」(内閣衆質一八七第一号)を踏まえ、再質問する。

一 種々報道によると、「協議」において、我が国側は拉致被害者を最優先し、北朝鮮による調査結果を早く伝えることを求め、北朝鮮側は調査を担う特別調査委員会(以下、「特別委員会」とする。)による活動の現状を述べるとどめたとのことである。右に關し、「前回答弁書」では

「平成二十六年九月二十九日に瀋陽で開催された日朝外交当局間会合において、日本側からは、北朝鮮側が拉致被害者を始めとする全ての日本人に關する包括的かつ全面的な調査を迅速に行い、その結果を速やかに通報すべき旨強く求めた。その際、全ての分野における調査が重要ではあるが、特に、拉致問題が最重要課題であると考えていることを強調した。北朝鮮側からは、科学的かつ客観的な調査に着手しに取り組んでいるとの説明があり、また、具体的な調査結果を報告できる段階にはないが、調査の現状については平壤を訪問して特別調査委員会のメンバーと面談すればより明確に聴取できるであろうとの説明があった。」とされている。政府として、いつ平壤を訪問する考えているのか明らかにされたい。

二 本年七月、「特別委員会」に關し、北朝鮮は①拉致被害者、②行方不明者、③日本人遺骨問題、④残留日本人・日本人配偶者の四つの対象ごとに分科会を設けている。我が国として、特に拉致被害者に関する北朝鮮の調査結果の報告が遅れていることについて、同国政府に対して懸念を表明しているが、そもそも右の①から④の対象に關し、五月の協議、七月の協議で、具体的にいつまでに調査結果を我が国側に伝えるか、日朝間で約束はなされていたのかという質問に対し、「前回答弁書」では「平成二十六年五

月及び七月の日朝政府間協議において、お尋ねの『具体的にいづまに調査結果を我が国側に伝えるか』の合意はなされていない」とされている。日朝間で右のような合意がなされていないのなら、なぜ我が国側から「遅い」、「誠意がない」といった声が上がっているのか。正確な事実に基づかない我が国側の認識が、拉致問題の解決に悪影響を及ぼすことを懸念するものであるが、政府の見解を示されたい。

三 拉致問題のように、極めて機微に触れる問題に關し、二で触れたように、我が国側から世論を煽り、一方的な期待を先行させるような流れが出てくることにより、問題の解決に悪影響が生じることを懸念するものであるが、政府の見解を示されたい。

内閣衆質一八七第三二号
平成二十六年十月二十八日
内閣総理大臣 安倍 晋三
衆議院議長 伊吹 文明殿
衆議院議員鈴木貴子君提出北朝鮮による邦人拉致被害者の調査に係る報告等に関する再質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕
衆議院議員鈴木貴子君提出北朝鮮による邦人拉致被害者の調査に係る報告等に関する再質問に対する答弁書

一 について
お尋ねについて、政府は、平成二十六年十月二十七日から三十日までの予定で、担当者を平壤に派遣している。

二 及び三について
お尋ねに關し、拉致問題について様々な意見があることは承知しているが、個々の意見の背景等について、政府としてお答えする立場にな

い。いづれにせよ、政府としては、拉致問題の解決に向け全力を尽くしていく。

平成二十六年十月十七日提出
質問 第三二二号
復興予算の執行に関する再質問主意書
提出者 鈴木 貴子

復興予算の執行に関する再質問主意書
本年七月三十一日付朝日新聞夕刊において、「復興予算の三十五% なお使い切れず」との見出しで「復興予算は三十一日、東日本大震災復興のため二〇一三年度予算七兆円余のうち、工事業者への支払いが済んだ割合が六十四、七%だったと発表した。前年度の六十四、八%から改善しておらず、約三十五%が使い切れなかった。」との記事(以下、「記事」とする。)が掲載されている。

右と「前回答弁書」(内閣衆質一八七第一五号)並びに「政府答弁書」(内閣衆質一八五第五六号)を踏まえ、再質問する。

一 「政府答弁書」(内閣衆質一八五第五六号)において、円滑に且つ迅速に復興予算が使われてこなかったかと当方が説明を求めたところ、「政府としては、こうした状況を踏まえ、復興庁の体制を強化するとともに、同行を中心に関係府省の担当者を集めたタスクフォースを設置すること等により、被災地の復旧・復興の加速に努めているところである。」との答弁がなされている。「記事」が事実であれば、被災地の復旧・復興の加速に政府が努めてきたとは到底考えられない。二〇一三年度においても復興予算が円滑に且つ迅速に使われてこなかった理由について、前回答問主意書で問うたところ、「前回答弁書」では何ら明確な答弁がなされていない。「前回答弁書」を作成した者の官職氏名を明らかにされたい。

二 二〇一三年度においても、復興予算の使用率が六十パーセントあまりとなり、予算が余るような形になっているのはなぜなのか、改めて説明を求めらる。

三 「前回答弁書」では「復旧・復興事業は全体として着実に進んでおり、...」とある。「記事」にあるように、工事業者への支払いが十分に済んでいない中で、何を持って着実に復旧・復興作業が進んでいると言えるのか、その根拠を示されたい。

四 「前回答弁書」には「被災地における課題へきめ細かく対応することにより、復興関連予算の円滑な執行に努めてまいりたい。」との答弁がなされているが、「復興関連予算の円滑な執行」は、これまで実際になされてきたのか。政府の見解を示されたい。

内閣衆質一八七第三二号
平成二十六年十月二十八日
内閣総理大臣 安倍 晋三
衆議院議長 伊吹 文明殿
衆議院議員鈴木貴子君提出復興予算の執行に関する再質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕
衆議院議員鈴木貴子君提出復興予算の執行に関する再質問に対する答弁書

一 について
お尋ねの「前回答弁書」については、復興庁において起案し、同行においてしかるべく決裁を経た上で、内閣として決定したものである。二から四までについて
先の答弁書(平成二十六年十月十四日内閣衆質一八七第一五号)二から四までについてお答えしたとおり、政府としては、復旧・復興事業を加速化するための措置を打ち出してきたと

ころである。平成二十五年度の復興関連予算については、地元との調整に時間を要したこと等により繰越し又は不用が発生しているものの、同年度の復興関連予算の不用率は平成二十四年度の復興関連予算の不用率と比べ減少しており、また、高台移転及び災害公営住宅の建設が進むとともに、福島県における避難指示解除への動きが始まるなど、復旧・復興事業は全体として着実に進んでいる。このように、政府としては、復興関連予算の円滑な執行に努めてきたところである。

平成二十六年十月十七日提出
質問 第三三三号

川内原発再稼働の是非に関する再質問主意書

提出者 鈴木 貴子

川内原発再稼働の是非に関する再質問主意書

本年九月、原子力規制委員会は鹿児島県薩摩川内市内にある九州電力川内原発の一号機並びに二号機について、運転再開の規制基準に合格した旨公表した。それを受け、政府内においても、同原発の再稼働に向けての準備が進められていると承知する。その一方で、同月、長野県と岐阜県の県境にある御嶽山の噴火が起き、大変な被害が生じている。周辺に活火山群を有する川内原発においても、御嶽山の噴火は決して無関係とは言えないものであると考える。右「前回答弁書」(内閣衆質一八七第一号)を踏まえ、再質問する。

一 「前回答弁書」の中に、「御指摘の『川内原発周辺の活火山群』及び『調査』が具体的に何を指すのか必ずしも明らかではない」という文言がある。右の答弁を作成した者の官職氏名を全て明らかにされたい。

二 前回答問主意書で当方は、「御嶽山の噴火が起きた後、政府として川内原発周辺の活火山群に関し、改めて調査を行っているか。」と質問している。当方の意図は、川内原発の周りにおける活火山群について、今後噴火の可能性はないかどうか、御嶽山の噴火が起きてから政府として何らかの調査を行っているかということである。右の質問に答えられたい。

三 御嶽山の噴火により、多くの犠牲者が出ている。火山の噴火はじめ自然災害は人間の予想をはるかに超える被害を出すものである。川内原発についても、周辺に活火山が数多くあること、そして今回の突然の御嶽山の噴火を考慮しても、再稼働させるべきではないと考える。右に同じ、「前回答弁書」では「九州電力は、川内原子力発電所周辺の火山について、地下のマグマの状況や過去の噴火履歴等を検討し、噴火の規模を噴出物の総体積に基づき指数化した火山爆発指数六以下の噴火を考慮しても、火砕流等による敷地への影響はないと評価しており、原子力規制委員会はこれを妥当であると判断している。」とされている。しかし、御嶽山の噴火を政府として予知し、事前に避難を勧告することは出来なかった。川内原発周辺の活火山に関しては、右答弁にあるように「影響はない」とする九州電力の見解を、原子力規制委員会が妥当とすることを、政府として支持することは適切ではないのではないかと。

四 「前回答弁書」では、政府として原発の再稼働を進める旨の答弁がなされている。しかし、二〇一一年三月十一日の東日本大震災が起き、福島第一原発内において事故が発生した後、原発が停止されてから、二〇一一年の冬、そして二〇一二年、二〇一三年の冬と夏、そして本年の夏も、我が国において電力不足が発生すること

はなかった。このような確かな過去の実績があるのにも関わらず、政府として原発の再稼働を進めると考える理由は何か。
右質問する。

内閣衆質一八七第三三三号

平成二十六年十月二十八日

内閣総理大臣 安倍 晋三

衆議院議長 伊吹 文明殿

衆議院議員鈴木貴子君提出川内原発再稼働の是非に関する再質問に対し、別紙答弁書を送付する。

(別紙)

衆議院議員鈴木貴子君提出川内原発再稼働の是非に関する再質問に対する答弁書

一 について

御指摘の答弁については、気象庁において起案し、国土交通省においてしかるべく決裁を経た上で、内閣として決定したものである。

二及び三について

お尋ねについては、先の答弁書(平成二十六年十月十日内閣衆質一八七第一号)で答えしたとおりである。

四について

御指摘の「過去の実績」については、節電要請などの電力需給対策が講じられた結果、電力の需給バランスは維持されたが、老朽火力発電所を含め、火力発電をフル稼働させることで補っている状況にあり、発電施設の故障などによる電力供給不足に陥る懸念が依然として残っていると認識している。

また、電力供給構造における海外からの化石燃料への依存度が第一次石油ショック当時よりも高い状況にあること、また、こうした状況は、エネルギーコストの上昇と温室効果ガスの

排出量の増大の原因となり、我が国の経済・産業活動や地球温暖化対策への取組に深刻な影響を与えていること等を踏まえる必要がある。

このため、「エネルギー基本計画」(平成二十六年四月十一日閣議決定)において、「いかなる事情よりも安全性を全てに優先させ、国民の懸念の解消に全力を挙げる前提の下、原子力発電所の安全性については、原子力規制委員会の専門的な判断に委ね、原子力規制委員会により世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた場合には、その判断を尊重し原子力発電所の再稼働を進める」としてあり、政府は、この方針に基づいて、原子力発電所の再稼働を進めるものである。

平成二十六年十月十七日提出
質問 第三三四号

第百八十六回国会において成立した改正学校教育法の附帯決議と文部科学省の事務連絡の関係を質問主意書

提出者 大熊 利昭

第百八十六回国会において成立した改正学校教育法の附帯決議と文部科学省の事務連絡の関係を質問主意書

第百八十六回国会において可決成立し、平成二十七年四月一日に施行される改正学校教育法には、衆議院および参議院において附帯決議が付されており、それぞれの附帯決議の中で、「私立大学の自主性・自律性・多様性、学問分野や経営規模など各大学の実態に即した改革がなされるよう配慮すること。」が政府および関係者に求められている。

一方、平成二十六年八月二十九日付の文部科学省高等教育局大学振興課および国立大学法人支援

課発の「事務連絡」(以下、「事務連絡」とする)には、「大学における内部規則・運用見直しチェックリスト(学校教育法の改正関係)」「大学における内部規則・運用見直しチェックリスト(国立大学法人法の改正関係)」(資料一)が付され、「活用いただき、適切に対応するようお願いいたします。」とある。さらに、「事務連絡」には、「今後の内部規則等の総点検・見直しの進め方について」(資料二)として「タイムテーブル」を示し、平成二十六年十二月中旬には「総点検・見直しの進捗状況調査」を、平成二十七年四月末には「総点検・見直しの結果調査」を行うとしている。

この点に関して、以下、質問する。

一 「事務連絡」の別添資料(資料一)の一ページ目のチェックリスト(学校教育法の改正関係)において「チェックポイント」および「具体的な確認事項」は、全ての私立大学に対して、全ての国立大学と同様に適用され、規則・運用の見直しがなされているかいないかを、同一の基準で判断するか。

二 「事務連絡」の別添資料(資料二)の「タイムテーブル」は、全国公私立大に同一に適用されるか。

三 「事務連絡」の別添資料(資料二)にある総点検・見直しの進捗状況調査と結果調査は、どのような手段によって行うか。実地検分や電話調査等を行うか。

四 私立大学においては、各大学の建学の精神や学風、伝統等から、(資料一)のチェックリストにあげられる規則・運用の見直しが他大学と同一でなかったり、その進捗が(資料二)の「タイムテーブル」どおりに進まなかったりする場合もありえる。その場合、こうした事態を法律違反と認識するか。また、そのような場合、どのような対応を政府はとるつもりか。

五 チェックリストや「タイムテーブル」を全私立大学に一律適用したり、規則・運用の見直しや進捗にある程度の幅を認めることをしなかつたりした場合、「私立大学の自主性・自律性・多様性(中略)など各大学の実態に即した改革がなされるよう配慮すること」を求める附帯決議に違反しないか。

六 「事務連絡」の別添資料(資料一)の二ページ目の学長選考に関するチェック項目は、私立大学や公立大学には適用されない、すなわち、各公立大学および私立大学において、建学の精神、学風、伝統等に基づき、自主的、自律的に、多様な選考方法をとることは、法令の趣旨に何ら違背しないと考えるが、政府の見解をお示し願いたい。

右質問する。

内閣衆質一八七第三四号

平成二十六年十月二十八日

内閣総理大臣 安倍 晋三

衆議院議長 伊吹 文明殿

衆議院議員大熊利昭君提出第百八十六回国会において成立した改正学校教育法の附帯決議と文部科学省の事務連絡の関係に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

〔別紙〕

衆議院議員大熊利昭君提出第百八十六回国会において成立した改正学校教育法の附帯決議と文部科学省の事務連絡の関係に関する質問に対する答弁書

一、二、四及び五について

御指摘の「内部規則等の総点検・見直しの実施について」(平成二十六年八月二十九日付文部科学省高等教育局大学振興課及び国立大学法人支援課事務連絡。以下「事務連絡」という。)の別添資料一のうち「大学における内部規則・運

用見直しチェックリスト(学校教育法の改正関係)は国立大学において、当該別添資料一のうち「大学における内部規則・運用見直しチェックリスト(国立大学法人法の改正関係)」は国立大学において、それぞれ内部規則や運用の総点検・見直しを行うに当たつての参考資料として活用されるよう、文部科学省において作成したものである。また、事務連絡の別添資料二は、各国立大学が行う内部規則や運用の総点検・見直しに係る状況について、同省として把握するための工程を示したものである。

同省としては、各国立大学における内部規則や運用の総点検・見直しは、学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律(平成二十六年法律第八十八号)の趣旨を踏まえつつ、各国立大学の実情に応じて、自主的・自律的な判断に基づいて行われるべきものである。他の大学と同じである必要はないと考えている。なお、各国立大学の内部規則等に法令違反があると認められる場合には、同省としては、各国立大学に対して指導を行うなど、適切に対応してまいりたい。

三について

事務連絡の別添資料二にある「総点検・見直しの進捗状況調査」及び「総点検・見直しの結果調査」の具体的な方法については、現在、文部科学省において検討を行っているところである。

六について

事務連絡の別添資料一のうち「大学における内部規則・運用見直しチェックリスト(国立大学法人法の改正関係)」は、国立大学法人法(平成十五年法律第十二号)の改正関係に関わるものであり、私立大学及び公立大学を対象としたものではない。

平成二十六年十月二十日提出 質問 第三五号

河野官房長官談話の作成過程に関する質問 意書

提出者 辻元 清美

河野官房長官談話の作成過程に関する質問 主意書

一九九三年八月四日に出された慰安婦関係調査結果発表に関する河野内閣官房長官談話(以下、河野談話)の作成過程については、二〇一四年六月二十日に、河野談話作成過程等に関する検討チームが「慰安婦問題を巡る日韓間のやりとりの経緯」河野談話作成からアジア女性基金までとした報告書(以下、報告書)に詳しい。

この作成過程の検証について、辻元清美が十月三日の衆議院予算委員会政府に対して質問を行っているが、あらためて安倍政権としての認識を確認したい。

以下のとおり、質問する。

一 政府は、強制連行についての吉田清治氏の証言(いわゆる「吉田証言」)が、河野談話の内容に影響を及ぼした事実はないという認識か。

二 政府は、河野談話は「関係省庁における関連文書の調査、米国立公文書館等での文献調査、さらには軍関係者や慰安所経営者等各方面への聞き取り調査や挺対協の証言集の分析等の一連の調査」(報告書十二ページ)等に基づき出された談話であつて、十六人の元慰安婦の聞き取りが根拠になつたものではないという認識か。

三 政府は、河野談話の作成過程において、事前の韓国側とのやりとりがあつたことにより、河野談話の内容がゆがめられた事実はないという認識か。

右質問する。

内閣衆質一八七第三五号

平成二十六年十月二十八日

内閣総理大臣 安倍 晋三

衆議院議長 伊吹 文明殿

衆議院議員辻元清美君提出河野官房長官談話の作成過程に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

(別紙)

衆議院議員辻元清美君提出河野官房長官談話の作成過程に関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねの事実関係は、参議院議員吉田忠智君提出安倍内閣の基本姿勢に関する質問に対する答弁書(平成二十六年十月二十四日内閣参質一八七第二七号十一の一)についてで答えましたものと同じである。

二について

お尋ねについては、「慰安婦問題を巡る日韓間のやりとりの経緯」(平成二十六年六月二十日河野談話作成過程等に関する検討チーム報告。以下「報告書」という。)に記載されているとおり、政府は、「関係省庁における関連文書の調査、米国立公文書館等での文献調査、さらには軍関係者や慰安所経営者等各方面への聞き取り調査や対協の証言集の分析等の一連の調査を通じて得られた」事実関係を基に、元慰安婦からの「聞き取り調査終了前に既に談話の原案が作成されていた」ことを確認している。

三について

お尋ねについては、報告書に記載されているとおり、政府は、日本側が「いわゆる」強制連行は確認できないという認識に立ち、それまでに行つた調査を踏まえた事実関係を歪めることのない範囲で、韓国政府の意向・要望について受け入れられるものは受け入れ、受け入れら

れないものは拒否する姿勢で、河野談話の文言を巡る韓国側との調整に臨んだ」ことを確認している。

関税暫定措置法の一部を改正する法律案

平成二十六年十月七日

内閣総理大臣 安倍 晋三

関税暫定措置法の一部を改正する法律

関税暫定措置法(昭和三十五年法律第三十六号)の一部を次のように改正する。

第七条の三第一項に次のただし書を加える。

ただし、平成二十六年年度においては、飼料用麦(同法別表第一〇〇一・九九号に掲げる物品(メスリンを除く。))又は同表第一〇〇三・九〇号に掲げる物品のうち飼料用のものをいう。以下この条において同じ。)を含む別表第一の六の項にあつては、当該年度中のこれらの項に掲げる物品の輸入数量を当該各事項に合計した輸入数量から当該年度中の当該各事項の飼料用麦であつて、オーストラリアを原産地とするもの(以下この条において「オーストラリア産飼料用麦」という。)に係る輸入数量を当該各事項に合計した輸入数量を控除した輸入数量があらかじめ財務大臣が告示する数量(第六項において「協定対象外輸入基準数量」という。)を超えた場合に限る。

第七条の三第七項中「合計した輸入数量を」を「合計した輸入数量(平成二十六年年度においては、飼料用麦を含む項にあつては、当該年度の初日から毎月末までのこれらの項に掲げる物品の輸入数量を当該各事項に合計した輸入数量及び当該輸

入数量から当該年度の初日から毎月末までの当該各事項のオーストラリア産飼料用麦の輸入数量を当該各事項に合計した輸入数量を控除した輸入数量)を」に改め、「超えた場合」の下に「平成二十六年年度においては、飼料用麦を含む項にあつては、第一項ただし書に規定する場合に該当する場合に限る。」を加え、同項を同条第八項とし、同条中第六項を第七項とし、第五項の次に次の一項を加える。

6 前二項の規定は、第一項ただし書に規定する協定対象外輸入基準数量を算出する場合について準用する。この場合において、第四項中「輸入数量を」とあるのは、「輸入数量(オーストラリア産飼料用麦の輸入数量を除く。))を」と、同項第一号中「各年の国内消費量」とあるのは「各年の国内消費量(オーストラリア産飼料用麦の輸入数量に相当する数量を除く。以下この項において同じ。))と読み替えるものとする。

第七条の五第一項第一号中「第八條の六第二項の譲許の便益の適用を受けるものに係る輸入数量を除く。以下この条において同じ。))を削り、「告示する数量」の下に「第三項において「第一号に係る輸入基準数量」という。))を、「超えた場合」の下に「平成二十六年年度においては、当該年度の初日から当該年度の第三四半期に属する各月の末日までの生鮮等牛肉又は冷凍牛肉の輸入数量(経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定(以下「オーストラリア協定」という。))の効力発生の日(以下この号及び第七条の八第一項において「協定発効日」という。))前の期間のオーストラリアを原産地とするものに係る輸入数量と協定発効日以降の期間のオーストラリア協定の規定に基づきオーストラリアの原産品とされるものであることを政令で定めるところにより税関長が認めたもの(同条第一項において「オーストラリア原産品」という。))に係る輸入数量との合計数量及び第八條の六第二項の譲許の便益の適用を受けるものに係る輸入数量を除く。以下この条において「協定対象外輸入数量」という。))が、当該年度の前年度の初日から同年度の第三四半期の末日までの協定対象外輸入数量に百分の百十七を乗じて得た数量としてあらかじめ財務大臣が告示する数量(第三項において「第一号に係る協定対象外輸入基準数量」という。))を超えた場合に限る。」を加え、「第三項」を「同項」に改め、同項第二号中「告示する数量」の下に「第三項において「第二号に係る輸入基準数量」という。))を、「超えた場合」の下に「平成二十六年年度においては、当該年度中の協定対象外輸入数量が、当該年度の前年度における協定対象外輸入数量に百分の百十七を乗じて得た数量としてあらかじめ財務大臣が告示する数量(同項において「第二号に係る協定対象外輸入基準数量」という。))を超えた場合に限る。」を加え、「第三項」を「同項」に改め、同条第二項中「第七條の三第六項」を「第七條の三第七項」に改め、同条第三項中「第八條の六第二項の譲許の便益の適用を受けるものに係る輸入数量を除く。))を「平成二十六年年度においては、各輸入数量及び各協定対象外輸入数量に、「第一項第一号又は第二号に規定するあらかじめ財務大臣が告示する数量を超えた場合」を「第一号に係る輸入基準数量を超えた場合(平成二十六年年度においては、当該年度中の協定対象外輸入数量が第一号に係る協定対象外輸入基準数量を超えた場合に限る。))又は第二号に係る輸入基準数量を超えた場合(平成二十六年年度においては、当該協定対象外輸入数量が第二号に係る協定対象外輸入基準数量を超えた場合に限る。))」に改める。

第七条の六第六項中「第七條の三第六項」を「第七條の三第七項」に改める。

第七条の七第四項中「締約国において」を「締約国第十二条の二において「協定締約国」という。）において」に改める。

第七条の七の次に次の一条を加える。

(オーストラリア協定に基づく関税の譲許の適用の停止)

第七条の八 第七条の五第一項に規定する生鮮等牛肉(オーストラリア原産品に限る。以下この条において同じ。)又は同項に規定する冷凍牛肉(オーストラリア原産品に限る。以下この条において同じ。)について、その年度における生鮮等牛肉又は冷凍牛肉の輸入数量がオーストラリア協定に定められた一定の数量(第四項において「輸入基準数量」という。)を超えた場合には、生鮮等牛肉又は冷凍牛肉のうちその超えることとなつた月の翌々月の初日(以下この条において「発動日」という。)から当該年度の末日までの期間内に輸入されるものに課する関税の率は、発動日における実行税率、協定発効日の前日における実行税率及びオーストラリア協定に定められた基準税率のうち最も低いものとする。

2 前項の規定は、生鮮等牛肉又は冷凍牛肉が発動日前において本邦に向けて送り出された物品であることを政令で定めるところにより税関長が認めたものについては、適用しない。

3 第七条の三第七項の規定は、生鮮等牛肉又は冷凍牛肉の輸入数量を算出する場合について準用する。

4 財務大臣は、その年度の初日から毎月末までの生鮮等牛肉及び冷凍牛肉の各輸入数量を翌月末日までに、当該年度における生鮮等牛肉又は冷凍牛肉の輸入数量が輸入基準数量を超えた場合には、その旨及び発動日を超えたることとなつた月の翌月末日までに、それぞれ官報で告示するものとする。

(オーストラリア協定に基づく製造用原料品に係る譲許の便益の適用)

第九条の二 オーストラリア協定の規定に基づく関税の譲許(以下この条において単に「譲許」という。)が税関の監督の下で飼料の原料として使用するものであることを要件としている物品のうち、次の各号に掲げる原料品で輸入され、その輸入の許可の日から一年以内に、税関長の承認を受けた製造工場で当該各号に規定する製造が終了するものについては、政令で定めるところにより、譲許の便益を適用する。

一 飼料のうち政令で定めるものの製造に使用するための関税率法別表第一〇〇一・九九号に掲げる物品

二 飼料のうち政令で定めるものの製造に使用するための関税率法別表第一〇〇三・九〇号に掲げる物品

2 税関長は、オーストラリア協定又はこの法律若しくは関税法の実施を確保する上に支障がないと認めるときは、前項の承認をしなければならぬ。

3 第一項の規定により譲許の便益の適用を受ける場合においては、税関長は、税関の監督の下で飼料の原料として使用することを要件としないうる税率により計算した関税の額と譲許の便益による税率により計算した関税の額との差額に相当する担保を提供させることができる。

4 第一項各号に規定する製造を行うに際しては、税関長が同項の規定により譲許の便益の適用を受けた原料品(以下この条において「製造用原料品」という。)による製造の確認に支障がないと認めて承認した場合を除くほか、製造用原料品にこれと同種の他の原料品を混じて使用してはならない。

5 製造用原料品による製造が終了したときは、当該製造をした者は、政令で定めるところによ

り、使用した製造用原料品及びその製品の数量を税関に届け出て、その都度又は随時、その製品について検査を受けなければならない。

6 第一項各号に掲げる製造用原料品は、その輸入の許可の日から一年以内に、当該各号に規定する製造に使用する用途以外の用途に供し、又は当該各号に規定する製造に使用する用途以外の用途に供するため譲渡してはならない。ただし、やむを得ない理由がある場合において、政令で定めるところにより税関長の承認を受けたときは、この限りでない。

7 次の各号のいずれかに該当する場合において、当該各号に該当することとなつた者から、税関の監督の下で飼料の原料として使用することを要件としないうる税率により計算した関税の額と譲許の便益による税率により計算した関税の額との差額に相当する額の関税を、直ちに徴収する。ただし、製造用原料品又はその製品が災害その他やむを得ない理由により亡失した場合又は税関長の承認を受けて滅却された場合には、その関税を徴収しないこととし、前項ただし書の承認を受けた製造用原料品につき変質、損傷その他やむを得ない理由による価値の減少があつた場合には、関税率法第十条第一項(変質、損傷等の場合の減税又は戻し税等)の規定に準じてその関税を軽減することができる。

一 第一項各号に掲げる製造用原料品について前項ただし書の承認を受けたとき、若しくは当該承認を受けずに製造用原料品を当該各号に規定する製造に使用する用途以外の用途に供し、若しくは当該各号に規定する製造に使用する用途以外の用途に供するため譲渡したとき、又はその輸入の許可の日から一年以内に第五項の規定による届出をせず、若しくはその製造を終えなかつたとき。

二 第一項の規定により税関長の承認を受けた

製造工場以外の場所で製造用原料品を製造に供し、又は第四項の規定に違反してこれを使用したとき。

8 第一項の規定により製造工場の承認を受けた者は、当該製造工場の延べ面積、承認の期間及び当該製造工場に係る税関の事務の種類を基準として政令で定める額の手数料を、政令で定めるところにより、税関に納付しなければならない。

第十条中「前条第一項」を「第九条第一項」に改める。

第十二条中「同条第二項」の下に「若しくは第九条の二第一項」を加える。

第十二条の次に次の一条を加える。

(経済連携協定に基づく締約国原産品であることの確認)

第十二条の二 税関長は、輸入申告がされた貨物について、経済連携協定の規定に基づき関税の譲許の便益を適用する場合において、当該貨物が当該経済連携協定の規定に基づき協定締約国の原産品とされるもの(以下この項において「締約国原産品」という。)であるかどうかの確認をするために必要があるときは、当該経済連携協定の規定に基づき、次に掲げる方法によりその確認をすることができる。

一 当該貨物を輸入する者に対し、当該貨物が締約国原産品であることを明らかにする資料の提供を求める方法

二 協定締約国の権限ある当局(協定締約国から輸出される貨物が締約国原産品であることを証明する書類の発給又は当該書類の作成をすることができる者の認定)に関して権限を有する機関をいう。第四号において同じ。)

協定締約国の税関当局(関税法、関税率法その他の関税に関する法律に相当する協定締約国の法令を執行する当局をいう。)又は当該貨

物の輸出者若しくは生産者に対し、当該貨物について質問し、又は当該貨物が締約国原産品であることを明らかにする資料の提供を求めらるる方法

三 その職員に、当該貨物の輸出者又は生産者の事務所その他の必要な場所において、その者の同意を得て、実地に書類その他の物件を調査させる方法

四 協定締約国の権限ある当局に対し、当該協定締約国の権限ある当局が当該貨物の輸出者又は生産者の事務所その他の必要な場所において行う検査に、その者の同意を得て、我が国の税関職員を立ち会わせ、及び当該検査において収集した資料を提供することを求める方法

五 その他当該経済連携協定に定める方法
2 前項第二号の質問又は求めは、当該質問又は求めを受けた者が当該質問に対する回答又は当該求めに係る資料の提供をすべき相当の期間を定めて、書面をもつてするものとする。

3 税関長は、その職員に第一項第三号の調査をさせようとするときは、協定締約国が当該調査に同意するかどうかを回答すべき相当の期間を定めて、書面によりその旨を通知するものとする。

4 第一項第四号の求めは、協定締約国が当該求めに応ずるかどうかを回答すべき相当の期間を定めて、書面をもつてするものとする。

5 税関長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、経済連携協定の規定に基づき関税の譲許の便益の適用を受けようとする貨物について、当該経済連携協定の規定に基づき、当該譲許の便益を与えないことができる。
一 当該貨物が当該譲許の便益の適用を受けるための要件を満たしていないとき。

二 当該貨物を輸入する者が当該譲許の便益の適用を受けるために必要な手続をとらないとき。

三 第一項第二号の質問又は求めを行つた場合において、当該質問又は求めを受けた者が、第二項の規定により定められた期間内に、当該質問に対する回答若しくは当該求めに係る資料の提供をしないとき、又は当該質問に対する回答若しくは当該求めに対し提供した資料が十分でないとき。

四 第三項の通知をした場合において、協定締約国又は当該通知に係る貨物の輸出者若しくは生産者が第一項第三号の調査を拒んだとき、又は第三項の規定により定められた期間内に当該通知に対する回答をしないとき。
五 第一項第四号の求めを行つた場合において、協定締約国が、当該求めを拒んだとき、前項の規定により定められた期間内に当該求めに対する回答をしないとき、当該求めに係る資料の提供をしないとき、又は当該求めに対し提供した資料が十分でないとき。

六 その他経済連携協定に定める事項に該当するものとき。

6 税関長は、第一項の規定による確認をしたときは、当該経済連携協定の規定に基づき、その結果の内容(その理由を含む。)を当該確認の相手方となつた者(当該経済連携協定に定める者に限る。)に通知するものとする。

第十五条第一項中「若しくは同条第二項の下に」若しくは第九条の二第二項を加え、「又は同条第二項」を削り、「それぞれ、軽減税率の適用を受けた貨物」又は「軽減税率の適用を受けた貨物」と、同条第二項又は第九条の二第一項の規定に係る場合には、同号中「関税の軽減若しくは免除を受けた貨物」とあるのはに改める。

第十六条中「第十条の規定に違反して同条の物品を同条に規定する用途以外の用途に供し、又はこれに供するため譲渡したとき、次の各号のいずれかに該当する」に改め、同条に次の各号を加える。
一 第九条の二第六項の規定に違反して同項の製造用原料品を同項に規定する用途以外の用途に供し、又はこれに供するため譲渡した者
二 第十条の規定に違反して同条の物品を同条に規定する用途以外の用途に供し、又はこれに供するため譲渡した者

附則

(施行期日)

1 この法律は、経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の効力発生の日から施行する。

(オーストラリア協定に基づく関税の譲許の適用の停止に関する経過措置)
2 平成二十六年年度に限り、この法律による改正後の関税暫定措置法第七条の八第四項の規定の適用については、同項中「その年度の初日」とあるのは、「オーストラリア協定の効力発生の日」とする。

(政令への委任)
3 前項に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

理由

経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の適確な実施を確保するため、同協定で定められた関税の譲許の適用の停止、製造用原料品に係る譲許の便益の適用及び原産品であることの確認手続に関し、関税暫定措置法について所要の改正を行う等の必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

関税暫定措置法の一部を改正する法律案(内閣提出)に関する報告書
一 議案の目的及び要旨
本案は、経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定(以下「協定」という。)の適確な実施を確保するため、関税制度について所要の改正を行うもので、その主な内容は次のとおりである。

1 牛肉に係る特別セーフガード措置の導入
豪州産牛肉の輸入数量が一定の数量を超えた場合に、適用される税率を協定により引き下げられた税率から現行の税率に戻す特別セーフガード措置の導入等に係る規定の整備を行うこと。

2 飼料用麦に係る関税の撤廃に必要な制度の整備
飼料の原料として使用するものであることを要件として関税の撤廃をする豪州産麦について、税関の監督の下で当該用途に使用されることを確保するための制度等に係る規定の整備を行うこと。

3 輸入貨物に係る自己申告制度の導入に伴う所要の規定の整備
輸入貨物に関して、輸入者等が自らオーストラリア産であることを自己申告する制度の導入に伴い、税関が当該輸入貨物の原産国を確認するための手続等に係る規定の整備を行うこと。

4 施行期日
この法律は、協定の効力発生の日から施行すること。

二 議案の可決理由
本案は、協定の適確な実施を確保するため、関税制度について所要の改正を行うもので、時宜に適用ものと認め、可決すべきものと議決した次第である。

平成二十六年十月三十一日 衆議院会議録第九号

なお、本案に対し、別紙のとおり附帯決議を付することに決した。
右報告する。

平成二十六年十月二十九日

財務金融委員長 古川 禎久

衆議院議長 伊吹 文明殿

(別紙)

関税暫定措置法の一部を改正する法律案に
対する附帯決議

政府は、次の事項について、十分配慮すべきである。

第九条の二に定める規定の適用に当たっては、
税関長の承認要件の明確化を図るとともに、製造
工場の経営状況の明確化が図られるよう努めるこ
と。

経済上の連携に関する日本国とオーストラリ
アとの間の協定に基づく申告原産品に係る情
報の提供等に関する法律案

右
国会に提出する。

平成二十六年十月七日

内閣総理大臣 安倍 晋三

経済上の連携に関する日本国とオーストラ
リアとの間の協定に基づく申告原産品に係
る情報の提供等に関する法律

目次

第一章 総則(第一条・第二条)

第二章 申告原産品に係る情報の提供等(第三
条・第四条)

第三章 雑則(第五条・第八条)

第四章 罰則(第九条・第十一条)

附則

経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づく申告原産品に係る情報の提供等に関する法律案及び同報告書

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、経済上の連携に関する日本
国とオーストラリアとの間の協定(以下「オース
トラリア協定」という。)の適確な実施を確保す
るため、オーストラリア税関当局に対する申告
原産品に係る情報の提供等を適正かつ確実に行
うための措置を講じ、もつて我が国の輸出貿易
の健全な発展に寄与することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用
語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 オーストラリア税関当局 関税法(昭和二
十九年法律第六十一号)、関稅定率法(明治四
十三年法律第五十四号)その他の関税に関す
る法律に相当するオーストラリアの法令を執
行する当局をいう。

二 特定原産品 本邦からオーストラリアに輸
出される物品であつて、オーストラリア協定
第三・二条の規定に基づき本邦の原産品とさ
れるものをいう。

三 特定原産品申告書 本邦からオーストラリ
アに輸出される物品が特定原産品であること
をオーストラリア税関当局に対し申告する書
類(その作成に代えて電磁的記録(電子的方
式、磁気的方式その他の知覚によつては認
識することができない方式で作られる記録で
あつて、電子計算機による情報処理の用に供
されるものをいふ。次号において同じ。)を作
成する場合における当該電磁的記録を含む。)で
あつて、当該物品を輸入する者、輸出する
者又は生産する者がオーストラリア協定第
三・十六条の規定に基づき作成するものをい
う。

四 特定原産品誓約書 本邦からオーストラリ

アに輸出される物品が特定原産品であること
を誓約する書面(その作成に代えて電磁的記
録を作成する場合における当該電磁的記録を
含む。)であつて、当該物品に係る特定原産品
申告書の作成の用に供するため、当該物品を
輸出する者又は生産する者が当該特定原産品
申告書を作成する者に交付し、又は提供する
ものをいう。

五 申告原産品 本邦からオーストラリアに輸
出された物品であつて、特定原産品申告書に
より当該物品が特定原産品であることをオー
ストラリア税関当局に対し申告されたものを
いう。

第二章 申告原産品に係る情報の提供等
(情報提供等)

第三条 財務大臣は、オーストラリア税関当局か
ら申告原産品が特定原産品であるか否かにつ
いての確認を資すると認められる情報の提供を求
められたときは、政令で定める期間内に、その
求めに応じなければならない。ただし、次の各
号のいずれかに該当する場合は、この限りでな
い。

一 オーストラリア税関当局が、我が国が行う
当該情報の提供に相当する情報の提供を我が
国に対して行うことができないと認められる
とき。

二 我が国がこの項の規定により提供する情報
についてオーストラリアにおいて秘密の保持
が担保されていないと認められるとき。

三 我が国がこの項の規定により提供する情報
が当該確認に資する目的以外の目的で使用さ
れるおそれがあると認められるとき。

四 当該情報の提供を行うことが我が国の利益
を害することとなるおそれがあると認められ
るとき。

五 当該情報に特定原産品申告書又は特定原産
品誓約書を作成した者その他の関係者の秘密
を害するおそれのある情報が含まれている場
合において、当該情報をオーストラリア税関
当局に提供することについてその者の同意が
ないとき。

2 財務大臣は、前項の求めがあつたときは、速
やかに、その旨を経済産業大臣に通知するもの
とする。

3 財務大臣は、第一項本文の規定により同項の
求めに応じようとするとき、又は同項ただし書
の規定により同項の求めに応じないこととする
ときは、あらかじめ、経済産業大臣に協議し、
その同意を得なければならない。

(書類の保存)

第四条 本邦からオーストラリアに輸出される物
品を輸出する者又は生産する者で当該物品に係
る特定原産品申告書を作成した者は、当該物品
に関する書類で政令で定めるものを、当該特定
原産品申告書の作成の日から五年間、保存しな
ければならない。ただし、当該特定原産品申告
書をオーストラリアの関税の譲許の便益の適用
を受けるための申告の用に供しないこととなつ
たときは、この限りでない。

2 本邦からオーストラリアに輸出される物品を
輸出する者又は生産する者で当該物品に係る特
定原産品誓約書を作成した者は、当該物品に関
する書類で政令で定めるものを、当該特定原産
品誓約書の作成の日から五年間、保存しなけれ
ばならない。ただし、当該特定原産品誓約書を
特定原産品申告書の作成の用に供しないことと
なつたとき、又は当該特定原産品誓約書に基づ
き作成された特定原産品申告書をオーストラリ
アの関税の譲許の便益の適用を受けるための申
告の用に供しないこととなつたときは、この限
りでない。

第三章 雜則

(資料の提出及び立入検査等)

第五條 財務大臣は、この法律の施行に必要な限度において、特定原産品申告書若しくは特定原産品誓約書を作成した者その他の関係者に対し、資料の提出を求め、又はその職員に、これらの者の事務所その他の必要な場所に立ち入り、質問させ、若しくは書類その他の物件を検査させることができる。

2 経済産業大臣は、必要があると認めるときは、その職員に、前項の規定による質問又は検査に立ち会わせることができる。

3 第一項の規定により職員が立ち入るとき、又は前項の規定により職員が立ち会ふときは、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

4 第一項及び第二項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

(農林水産大臣及び経済産業大臣との協力)

第六條 財務大臣は、この法律の目的を達成するため必要があると認めるときは、農林水産大臣及び経済産業大臣に対し、必要な資料又は情報の提供、意見の開陳その他の協力を求めることができる。

2 農林水産大臣及び経済産業大臣は、必要があると認めるときは、この法律の施行に関し、財務大臣に対し、意見を述べることができる。

(権限の委任)

第七條 この法律に規定する財務大臣の権限は、政令で定めるところにより、税関長に委任することができる。

2 税関長は、政令で定めるところにより、前項の規定により委任された権限を税関の支署その他の税関官署の長に委任することができる。

3 この法律に規定する経済産業大臣の権限は、政令で定めるところにより、経済産業局長に委任することができる。

任することができる。

(政令への委任)

第八條 この法律に定めるもののほか、この法律を実施するため必要な事項は、政令で定める。

第四章 罰則

第九條 次の各号のいずれかに該当する者は、五十万円以下の罰金に処する。

一 虚偽の記載又は記録をした特定原産品申告書を交付し、又は提供した者

二 虚偽の記載又は記録をした特定原産品誓約書を交付し、又は提供した者

第十條 第五條第一項の規定による資料の提出の求めに対し、正当な理由がなくこれに応じず、若しくは虚偽の資料を提出し、又は同項の規定による質問に対して陳述をせず、若しくは虚偽の陳述をし、若しくは正当な理由がなく検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者は、三十万円以下の罰金に処する。

第十一條 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前二條の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本條の刑を科する。

附則
この法律は、オーストラリア協定の効力発生の日から施行する。

理由

経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の適確な実施を確保するため、本邦からオーストラリアに輸出された物品であつて、特定原産品申告書により当該物品が特定原産品であることをオーストラリア税関当局に対し申告されたものに係る情報の提供等を行うための措置を講ずる必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づく申告原産品に係る情報の提供等に関する法律案(内閣提出)に関する報告書

議案の目的及び要旨
本案は、経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定(以下「協定」という。)の適確な実施を確保し、我が国の輸出貿易の健全な発展に寄与することを目的として、オーストラリア税関当局に対する申告原産品に係る情報の提供等を適正かつ確実に行うための措置を講ずるもので、その主な内容は次のとおりである。

- 1 オーストラリア税関当局から、日本からの輸出貨物の原産国の確認に必要な情報の提供等を求められたときに、財務大臣がその求めに応じること。
- 2 税関職員が、必要な限度において、輸出者等に対して質問検査等を行うことができること。
- 3 輸出者等は、輸出貨物が日本の原産品であることを明らかにするための書類を保存すること。
- 4 この法律は、協定の効力発生の日から施行すること。

二 議案の可決理由
本案は、協定の適確な実施を確保し、我が国の輸出貿易の健全な発展に寄与することを目的として、オーストラリア税関当局に対する申告原産品に係る情報の提供等を適正かつ確実に行うための措置を講ずるもので、時宜に適用ものと認め、可決すべきものと議決した次第である。右報告する。

平成二十六年十月二十九日

財務金融委員長 古川 禎久
衆議院議長 伊吹 文明殿

経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の締結について承認を求めるの件

右
国会に提出する。

平成二十六年十月十日

内閣総理大臣 安倍 晋三

経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の締結について承認を求めるの件

経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の締結について、日本国憲法第七十三條第三号ただし書の規定に基づき、国会の承認を求める。

理由

政府は、日本国とオーストラリアとの間において、物品及びサービスの貿易の自由化及び円滑化を進め、投資の機会を増大させ、食料供給、エネルギー及び鉱物資源、自然人の移動、競争及び消費者の保護、知的財産、政府調達等の幅広い分野での枠組みを構築すること等を内容とする両国間の経済上の連携のための法的枠組みを設けるため、平成二十六年七月八日にキャンベラで、経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に署名した。よつて、この協定を締結することとした。これが、この案件を提出する理由である。

経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定

目次

前文

第一章 総則

- 第一・一条 自由貿易地域の設定
- 第一・二条 一般的定義
- 第一・三条 透明性
- 第一・四条 公衆による意見提出の手続
- 第一・五条 行政上の手続
- 第一・六条 審査及び上訴
- 第一・七条 秘密の情報
- 第一・八条 租税
- 第一・九条 一般的例外
- 第一・十条 安全保障のための例外
- 第一・十一条 他の協定との関係
- 第一・十二条 実施取極
- 第一・十三条 合同委員会
- 第一・十四条 両締約国間の連絡

第二章 物品の貿易

第一節 一般規則

- 第二・一条 定義
- 第二・二条 物品の分類
- 第二・三条 内国民待遇
- 第二・四条 関税の撤廃又は引下げ

第二・五条 関税上の評価

- 第二・六条 輸出税
 - 第二・七条 輸出補助金
 - 第二・八条 非関税措置
 - 第二・九条 行政上の手数料及び課徴金
 - 第二・十条 貿易に関する規則の施行
 - 第二・十一条 輸入許可手続
 - 第二・十二条 ダンピング防止措置及び相殺措置
- 第二節 セーフガード措置
- 第二・十三条 二国間セーフガード措置の適用
 - 第二・十四条 調査
 - 第二・十五条 条件及び制限
 - 第二・十六条 補償
 - 第二・十七条 暫定的な二国間セーフガード措置
 - 第二・十八条 特定の農産品に関する特別セーフガード措置
 - 第二・十九条 世界貿易機関設立協定に基づくセーフガード措置との関係
- 第三節 他の規定
- 第二・二十条 市場アクセス及び競争力の保護に関する見直し
 - 第二・二十一条 物品の貿易に関する小委員会
 - 第二・二十二条 附属書一の改正
 - 第二・二十三条 運用上の手続規則

第三章 原産地規則

- 第三・一条 定義
- 第三・二条 原産品
- 第三・三条 完全に得られる産品
- 第三・四条 非原産材料を使用して生産される産品

- 第三・五条 原産資格割合の算定
 - 第三・六条 累積
 - 第三・七条 原産資格を与えることとならない作業
 - 第三・八条 積送
 - 第三・九条 組み立ててないか又は分解してある産品
 - 第三・十条 代替性のある産品及び材料
 - 第三・十一条 間接材料
 - 第三・十二条 付属品、予備部品及び工具
 - 第三・十三条 こん包材料及びこん包容器
 - 第三・十四条 原産地に関する証拠書類
 - 第三・十五条 原産地証明書
 - 第三・十六条 原産地証明文書
 - 第三・十七条 関税上の特惠待遇の要求
 - 第三・十八条 原産地に関する証拠書類の免除
 - 第三・十九条 誤りのある又は虚偽の原産地に関する証拠書類に関する措置
 - 第三・二十条 記録の保管に関する義務
 - 第三・二十一条 原産品であることについての確認
 - 第三・二十二条 原産品であるか否かについての確認のための訪問
 - 第三・二十三条 関税上の特惠待遇の否認
 - 第三・二十四条 第三国の仕入書
 - 第三・二十五条 秘密性
 - 第三・二十六条 罰則
 - 第三・二十七条 輸送中の産品又は蔵置されている産品のための経過規定
 - 第三・二十八条 原産地規則に関する小委員会
 - 第三・二十九条 付属書二及び付属書三の改正
- 第四章 税関手続

- 第四・一条 適用範囲
 - 第四・二条 定義
 - 第四・三条 透明性
 - 第四・四条 通関
 - 第四・五条 事前教示
 - 第四・六条 一時輸入及び通過物品
 - 第四・七条 協力及び情報の交換
 - 第四・八条 審査手続
 - 第四・九条 税関手続に関する小委員会
- 第五章 衛生植物検疫に係る協力
- 第五・一条 適用範囲
 - 第五・二条 権利及び義務の再確認
 - 第五・三条 協力
 - 第五・四条 衛生植物検疫に係る協力に関する小委員会
 - 第五・五条 この章における調整当局
 - 第五・六条 第十九章（紛争解決）の規定の不適用
- 第六章 強制規格、任意規格及び適合性評価手続
- 第六・一条 適用範囲
 - 第六・二条 定義
 - 第六・三条 権利及び義務の再確認
 - 第六・四条 国際規格、指針又は勧告
 - 第六・五条 強制規格
 - 第六・六条 適合性評価手続
 - 第六・七条 透明性
 - 第六・八条 強制規格、任意規格及び適合性評価手続に関する小委員会
 - 第六・九条 この章における調整当局

第六・十条 情報の交換

第六・十一条 第十九章（紛争解決）の規定の不適用

第七章 食料供給

第七・一条 基本原則

第七・二条 定義

第七・三条 重要な食料の輸出の制限

第七・四条 投資の促進及び円滑化

第七・五条 重要な食料の供給のための協議

第八章 エネルギー及び鉱物資源

第八・一条 基本原則

第八・二条 定義

第八・三条 エネルギー及び鉱物資源の安定的な供給

第八・四条 輸出の制限

第八・五条 輸出許可手続及びその運用

第八・六条 エネルギー・鉱物資源規制措置

第八・七条 協力

第八・八条 エネルギー及び鉱物資源に関する小委員会

第九章 サービスの貿易

第九・一条 適用範囲

第九・二条 定義

第九・三条 市場アクセス

第九・四条 内国民待遇

第九・五条 最恵国待遇

第九・六条 現地における拠点

第九・七条 適合しない措置

第九・八条 国内規制

第九・九条 承認

第九・十条 独占及び排他的なサービス提供者

第九・十一条 補助金

第九・十二条 支払及び資金の移転

第九・十三条 国際収支の擁護のための制限

第九・十四条 利益の否認

第九・十五条 サービスの貿易に関する小委員会

第十章 電気通信サービス

第十・一条 適用範囲

第十・二条 定義

第十・三条 アクセス及び利用

第十・四条 海底ケーブル

第十・五条 番号ポータビリティ

第十・六条 ダイヤリング・パリテイ

第十・七条 競争条件の確保のためのセーフガード

第十・八条 主要なサービス提供者による待遇

第十・九条 再販売

第十・十条 相互接続

第十・十一条 ネットワーク構成要素の細分化

第十・十二条 専用回線によるサービスの提供及び価格

第十・十三条 コロケーション

第十・十四条 設備へのアクセス

第十・十五条 独立の電気通信規制機関

第十・十六条 ユニバーサル・サービス

第十・十七条 免許の手続

第十・十八条 希少な資源の分配及び利用

- 第十・十九条 透明性
 - 第十・二十条 要求されていない電子メッセージ
 - 第十・二十一条 電気通信に関する紛争解決
 - 第十・二十二条 電気通信に関する小委員会
 - 第十・二十三条 国際機関との関係
- 第十一章 金融サービス
- 第十一・一条 適用範囲
 - 第十一・二条 定義
 - 第十一・三条 新たな金融サービス
 - 第十一・四条 国内規制
 - 第十一・五条 承認
 - 第十一・六条 情報の移転及び処理
 - 第十一・七条 規制に関する透明性
 - 第十一・八条 自主規制団体
 - 第十一・九条 支払及び清算の制度
 - 第十一・十条 金融サービスに関する小委員会
 - 第十一・十一条 協議
 - 第十一・十二条 紛争解決
- 第十二章 自然人の移動
- 第十二・一条 適用範囲
 - 第十二・二条 定義
 - 第十二・三条 特定の約束
 - 第十二・四条 透明性
 - 第十二・五条 自然人の移動に関する要件及び手続
 - 第十二・六条 紛争解決
- 第十三章 電子商取引

- 第十三・一条 基本原則
 - 第十三・二条 定義
 - 第十三・三条 関税
 - 第十三・四条 デジタル・プロダクトの無差別待遇
 - 第十三・五条 国内規制
 - 第十三・六条 電子署名
 - 第十三・七条 消費者の保護
 - 第十三・八条 個人情報保護
 - 第十三・九条 貿易実務に係る文書の電子化
 - 第十三・十条 協力
- 第十四章 投資
- 第十四・一条 適用範囲
 - 第十四・二条 定義
 - 第十四・三条 内国民待遇
 - 第十四・四条 最恵国待遇
 - 第十四・五条 待遇に関する最低基準
 - 第十四・六条 裁判所の裁判を受ける権利
 - 第十四・七条 特別な手続及び情報の要求
 - 第十四・八条 経営幹部及び取締役会
 - 第十四・九条 特定措置の履行要求の禁止
 - 第十四・十条 適合しない措置及び例外
 - 第十四・十一条 収用及び補償
 - 第十四・十二条 争乱の際の待遇
 - 第十四・十三条 資金の移転
 - 第十四・十四条 代位
 - 第十四・十五条 一般的例外

- 第十四・十六条 一時的なセーフガード措置
- 第十四・十七条 利益の否認
- 第十四・十八条 投資に関する小委員会
- 第十四・十九条 見直し
- 第十五章 競争及び消費者の保護
- 第十五・一条 目的
- 第十五・二条 定義
- 第十五・三条 反競争的行為に対する取組による競争の促進
- 第十五・四条 国有企業
- 第十五・五条 反競争的行為に対する取組に関する協力
- 第十五・六条 消費者の保護に関する協力
- 第十五・七条 協議
- 第十五・八条 情報の秘密性
- 第十五・九条 第十九章(紛争解決)の規定の適用
- 第十六章 知的財産
- 第十六・一条 一般規定
- 第十六・二条 定義
- 第十六・三条 内国民待遇
- 第十六・四条 手続事項の簡素化
- 第十六・五条 知的財産権の取得及び維持
- 第十六・六条 透明性
- 第十六・七条 知的財産の保護についての啓発の促進
- 第十六・八条 特許
- 第十六・九条 商標
- 第十六・十条 地理的表示
- 第十六・十一条 植物の新品種

- 第十六・十二条 著作権及び関連する権利
- 第十六・十三条 開示されていない情報の保護
- 第十六・十四条 実用新案
- 第十六・十五条 不正競争
- 第十六・十六条 インターネット・サービス・プロバイダ
- 第十六・十七条 権利行使に関する一般規定
- 第十六・十八条 国境措置に係る権利行使
- 第十六・十九条 民事上の救済に係る権利行使
- 第十六・二十条 刑事上の手続及び刑罰に係る権利行使
- 第十六・二十一条 知的財産に関する小委員会
- 第十七章 政府調達
- 第十七・一条 適用範囲
- 第十七・二条 定義
- 第十七・三条 内国民待遇及び無差別待遇
- 第十七・四条 原産地規則
- 第十七・五条 契約の評価
- 第十七・六条 調達の効果を減殺する措置の禁止
- 第十七・七条 技術仕様
- 第十七・八条 入札の手続
- 第十七・九条 参加のための条件
- 第十七・十条 調達の公示
- 第十七・十一条 選択入札
- 第十七・十二条 入札の期限
- 第十七・十三条 入札説明書
- 第十七・十四条 入札書の提出及び受領、開札並びに落札
- 第十七・十五条 限定入札

- 第十七・十六条 落札後の情報
- 第十七・十七条 調達制度に関する情報
- 第十七・十八条 情報の不開示
- 第十七・十九条 苦情申立ての手続
- 第十七・二十条 例外
- 第十七・二十一条 調達の過程における健全性の確保
- 第十七・二十二条 訂正又は修正
- 第十七・二十三条 調達機関の民営化
- 第十七・二十四条 追加的な交渉
- 第十七・二十五条 協力
- 第十八章 経済関係の緊密化
- 第十八・一条 協力
- 第十八・二条 経済関係の緊密化に関する小委員会
- 第十八・三条 連絡部局の任務
- 第十八・四条 次章（紛争解決）の規定の不適用
- 第十九章 紛争解決
- 第十九・一条 適用範囲
- 第十九・二条 定義
- 第十九・三条 紛争解決手続の選択
- 第十九・四条 協議
- 第十九・五条 あつせん、調停又は仲介
- 第十九・六条 仲裁裁判所の設置及び構成
- 第十九・七条 仲裁裁判所の付託事項
- 第十九・八条 仲裁裁判所の任務
- 第十九・九条 仲裁裁判手続
- 第十九・十条 仲裁裁判手続における情報

- 第十九・十一条 仲裁裁判手続の停止及び終了
- 第十九・十二条 裁定
- 第十九・十三条 裁定の実施
- 第十九・十四条 実施に関する意見の相違
- 第十九・十五条 代償及び譲許の停止
- 第十九・十六条 手続規則
- 第十九・十七条 期間、規則及び手続の修正
- 第十九・十八条 費用
- 第二十章 最終規定
- 第二十・一条 目次及び見出し
- 第二十・二条 附属書及び注釈
- 第二十・三条 改正
- 第二十・四条 効力発生
- 第二十・五条 一般的な見直し
- 第二十・六条 終了
- 第二十・七条 正文
- 附属書一（第二章（物品の貿易）関係） 第二・四条（関税の撤廃又は引下げ）の規定に関する表
- 附属書二（第三章（原産地規則）関係） 品目別規則
- 附属書三（第三章（原産地規則）関係） 原産地に関する証拠書類の基本的な記載事項
- 附属書四（第七章（食料供給）関係） 重要な食料の表
- 附属書五（第八章（エネルギー及び鉱物資源）関係） エネルギー・鉱物資源物品の表
- 附属書六（第九章（サービスの貿易）及び第十四章（投資）関係） 第九・七条1及び第十四・十条1の規定に関する適合しない措置
- 附属書七（第九章（サービスの貿易）及び第十四章（投資）関係） 第九・七条2及び第十四・十条2の規定に関する適合しない措置
- 附属書八（第九章（サービスの貿易）関係） サービス提供者の資格の承認

- 附属書九(第十一章(金融サービス)関係) 金融サービス
- 附属書十(第十二章(自然人の移動)関係) 自然人の移動に関する特定の約束
- 附属書十一(第十四章(投資)関係) 補助金
- 附属書十二(第十四章(投資)関係) 収用
- 附属書十三(第十七章(政府調達)関係) 政府調達

前文

日本国及びオーストラリア(以下「締約国」という。)は、
 両締約国間の長年の実り多い互恵的な協力を通じて発展を遂げてきた多年にわたる友好関係及びきずなを
 意識し、

貿易及び投資の自由化及び円滑化を通じて両締約国間の経済上の連携を強化することを決意し、
 経済効率の向上並びに貿易及び投資の発展をもたらすであろう予見可能で、かつ、透明性及び一貫性のある
 ビジネス環境を促進するための協力の推進に向けた枠組みを設定することを決意し、

両締約国の経済の活発な部門の間の創造性、革新及び連携を促進することを希望し、
 一層拡大された新たな市場を創設し、並びに両締約国の市場の魅力及び活力を高めることを求め、

千九百五十七年七月六日に箱根で署名され、千九百六十三年八月五日に東京で署名された議定書によって
 改正された通商に関する日本国とオーストラリア連邦との間の協定及び千九百七十六年六月十六日に東京で
 署名された日本国とオーストラリアとの間の友好協力基本条約が、両締約国間の二国間における貿易関係の
 発展に貢献してきたことを想起し、

世界貿易機関設立協定及び両締約国が締結しているその他の協定に基づく権利及び義務を基礎とすること
 を決意し、

この協定が両締約国間の関係において新たな時代を開くものとなるであろうことを確信して、
 次のとおり協定した。

第一章 総則

第一・一条 自由貿易地域の設定

両締約国は、ここに千九百九十四年のガット第二十四条及びサービス貿易一般協定第五条の規定に適合す
 る自由貿易地域を設定する。

第一・二条 一般的定義

この協定に別段の定めがある場合を除くほか、この協定の適用上、

(a) 「ダンピング防止協定」とは、世界貿易機関設立協定附属書一A千九百九十四年の関税及び貿易に關
 する一般協定第六条の実施に関する協定をいう。

(b) 「関税評価協定」とは、世界貿易機関設立協定附属書一A千九百九十四年の関税及び貿易に關する一
 般協定第七条の実施に関する協定をいう。

(c) 「補助金及び相殺措置に関する協定」とは、世界貿易機関設立協定附属書一A補助金及び相殺措置に
 關する協定をいう。

(d) 「区域」とは、

(i) オーストラリアについては、オーストラリア連邦であつて、次の(A)に規定する海外地域を除き、(B)
 に規定する区域を含む。

- (A) ノーフォーク島地域、クリスマス島地域、ココス(キーリング)諸島地域、アシモア及びカー
 ティア諸島地域、ハード島及びマクドナルド諸島地域並びにさんご海諸島地域以外の全ての海外地
 域
- (B) 国際法に基づいてオーストラリアが主権的権利又は管轄権を行使するオーストラリアの領海、接
 続水域、排他的経済水域及び大陸棚

(ii) 日本国については、日本国の領域並びにその領海の外側に位置する区域(海底及びその下を含
 む。)であつて、日本国が国際法及び日本国の法令に基づき主権的権利又は管轄権を行使する全ての

ものをいう。

注釈 この(d)の規定は、国際法に基づく両締約国の権利及び義務（千九百八十二年十二月十日にモンテゴ・ベイで作成された海洋法に関する国際連合条約に基づく権利及び義務を含む。）に影響を及ぼすものではない。

(e) 「税関当局」とは、各締約国又は第三国の法令に従い、関税法令の運用及び執行について責任を負う当局をいう。

(f) 「関税」とは、製品の輸入に関連して課される関税、輸入税その他あらゆる種類の課徴金（あらゆる形態の付加税及び加重税を含む。）をいう。ただし、次のものを含まない。

(i) 締約国の産品であつて、当該輸入産品と同種のもの、直接に競合するもの若しくは代替可能なものに対し、又は当該輸入産品の全部若しくは一部がそれから製造され、若しくは生産されている産品に

対して、千九百九十四年のガット第三条2の規定に適合して課される内国税に相当する課徴金

(ii) 締約国の法令により、かつ、千九百九十四年のガット第六条、ダンピング防止協定及び補助金及び相殺措置に関する協定の規定に適合して課されるダンピング防止税又は相殺関税

(iii) 提供された役務の費用に応じた手数料その他の課徴金

(g) 「日」とは、暦日をいい、週末及び休日を含む。

(h) 「企業」とは、営利目的であるか否かを問わず、また、民間又は政府のいずれが所有し、又は支配しているかを問わず、関係の法律に基づいて設立され、又は組織される社団、会社、団体、組合、信託、合併企業、個人企業その他の事業体をいう。

(i) 「サービス貿易一般協定」とは、世界貿易機関設立協定附属書一Bサービスの貿易に関する一般協定をいう。

(j) 「千九百九十四年のガット」とは、世界貿易機関設立協定附属書一A千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定をいう。この協定の適用上、千九百九十四年のガットの条項を引用する場合には、その解釈に係る注釈を含む。

(k) 「政府調達」とは、政府が、政府用の目的のために、物品若しくはサービス又はそれらを組み合わせるものを利用することができるようにする過程又は取得する過程（ただし、商業的販売若しくは商業的再販売又は商業的販売若しくは商業的再販売のための物品若しくはサービスの生産若しくは供給におけ

る利用を目的とするものを除く。）をいう。

(l) 「統一システム」とは、商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約第一条(a)に定義する商品の名称及び分類についての統一システム（統一システムの解釈に関する通則、各部の注釈及び各々の注釈を含む。）であつて、両締約国によりそれぞれの国内法の下で採用され、及び実施されるものをいう。

(m) 「措置」とは、締約国の措置（法令、規則、慣行、手続、慣行、決定、行政上の行為その他のいづれの形式であるかを問わない。）をいう。

(n) 「締約国の自然人」とは、次の要件を満たす自然人をいう。

(i) オーストラリアについては、自国の法令に定義するオーストラリアの市民又は永住者であること。

(ii) 日本国については、自国の法令に定義する日本国の国民であること。

(o) 「原産品」とは、第三章（原産地規則）の規定に従つて原産品とされる産品をいう。

(p) 「者」とは、自然人又は企業をいう。

(q) 「衛生植物検疫措置の適用に関する協定」とは、世界貿易機関設立協定附属書一A衛生植物検疫措置の適用に関する協定をいう。

(r) 「衛生植物検疫措置」とは、衛生植物検疫措置の適用に関する協定附属書Aの1に規定するあらゆる衛生植物検疫措置をいう。

(s) 「貿易関連的所有権協定」とは、世界貿易機関設立協定附属書一C知的所有権の貿易関連の側面に

関する協定をいう。

(t) 「世界貿易機関設立協定」とは、千九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定をいう。

官 報 (号 外)

3 一方の締約国は、他方の締約国の要請があつた場合には、1に規定する事項に関し、合理的な期間内に、他方の締約国の個別の質問に応じ、及び他方の締約国に情報を提供する。

4 一方の締約国は、この協定の実施に重大な影響を及ぼす法令又は行政上の手続を導入し、又は変更する場合には、利害関係者及び他方の締約国がそのような導入又は変更を知ることができるため、適当な措置をとるよう努める。

第一・四条 公衆による意見提出の手続

各締約国は、実行可能な範囲内で、かつ、自国の法令に従い、この協定の対象となる事項に関し自国が採用しようとする一般に適用される措置について、意見提出のための合理的な機会を与える。

第一・五条 行政上の手続

1 締約国政府の権限のある当局は、この協定の実施及び運用に関連し、又は影響を及ぼす行政上の決定を行う場合には、自国の法令に従つて、次の事項を行う。

- (a) 自国の法令に基づき不備がないと認められる申請が提出された後合理的な期間内に、当該申請に関する決定を申請者に通知すること。
 - (b) 申請者の要請があつた場合には、申請の処理状況に関する情報を合理的な期間内に提供すること。
- 2 各締約国は、自国の法令、行政上の手続及び一般に適用される行政上の決定を一貫性のある、公平な、かつ、合理的な態様で実施する重要性を認識し、自国の権限のある当局が、ある者に対し、義務を課し、又は権利を制限する最終的な行政上の決定を行う前に、時間的にかつ措置の性格上許容されるとき及び公共の利益に反することとならないときは、自国の法令に従つて、当該者に対し次の通知及び機会を与えることを確保する。

(a) 手続が開始された場合には、適当な通知（当該措置の性格、当該措置の根拠となる法令の条項及び当該措置の原因となる事実の記載を含む。）

(b) 当該措置の対象となる者の立場を裏付ける事実及び主張を提示するための適当な機会

第一・六条 審査及び上訴

1 各締約国は、この協定の対象となる事項に関する行政上の行為について、速やかな審査及び正当な理由がある場合にはその是正が行われるために、司法裁判所若しくは行政裁判所又は司法上若しくは行政上の手続を維持する。これらの裁判所又は手続は、公平なものとし、及びそのような行為の行政上の実施につ

いて責任を有する当局から独立していなければならない。

2 各締約国は、当該裁判所又は手続において、当事者に対し次の事項を要求する権利が与えられることを確保する。

(a) 当事者それぞれの立場を裏付ける主張を行い、又は自己の立場を防御するための適当な機会が与えられること。

(b) 証拠及び記録される意見に基づく決定が行われること。

3 各締約国は、自国の法令によつて定められる上訴又は更なる審査の手続に従うことを条件として、問題となつている行政上の行為に関し、当該行政上の行為に関する決定が権限のある関係当局によつて実施されることを確保する。

第一・七条 秘密の情報

1 一方の締約国は、自国の法令に従い、他方の締約国がこの協定に従つて秘密のものとして提供した情報の秘密性を保持する。

2 この協定に別段の定めがある場合を除くほか、この協定のいかなる規定も、締約国に対し、秘密の情報であつて、その開示が、法令の実施を妨げ、その他公共の利益に反することとなり、又は公私の特定の企業の正当な商業上の利益を害することとなるものの提供を要求するものではない。

第一・八条 租税

1 この条に別段の定めがある場合を除くほか、この協定のいかなる規定も、租税に係る課税措置については、適用しない。

注釈 「租税に係る課税措置」には、次のものを含まない。

(a) 第一・二条(f)に定義する関税

(b) 第一・二条(f)(ii)に規定するダンピング防止税及び相殺関税

(c) 第一・二条(f)(iii)に規定する手数料その他の課徴金

2 次の規定は、租税に係る課税措置について適用する。

(a) この協定の規定が当該課税措置に適用される限度において、第一・三条、第一・六条及び第一・七条の規定

(b) 第一・三条（物品の貿易―内国民待遇）（同条を千九百九十四年のガット第三条の規定が適用される

- 限度において適用する。)及び第二・六条(物品の貿易―輸出税)の規定
- (c) 第九・四条(サービスの貿易―内国民待遇)の規定
- (d) 当該課税措置が間接税に係るものである場合に限り、第九・五条(サービスの貿易―最恵国待遇)の規定
- (e) 当該課税措置が間接税に係るものである場合に限り、第十四・三条(投資―内国民待遇)及び第十四・四条(投資―最恵国待遇)の規定
- (f) 当該課税措置が第十四章(投資)に規定する取用を構成する限度において、第十四・十一条(投資―取用及び補償)の規定
- (g) 第十四・十一条(投資―取用及び補償)の規定が(f)に規定する租税に係る課税措置に適用される場合には、第十四・六条(投資―裁判所の裁判を受ける権利)の規定
- 3 2の規定にかかわらず、2に掲げる各条の規定は、次のものについては、適用しない。
- (a) この協定の効力発生の日において締約国が維持する租税に係る課税措置であつてこの協定に適合しないもの
- (b) (a)に規定する租税に係る課税措置であつてこの協定に適合しないものの継続又は即時の更新
- (c) (a)に規定する租税に係る課税措置であつてこの協定に適合しないものの改正又は修正(当該改正又は修正の直前における当該課税措置と2に掲げる各条の規定との適合性の水準を低下させない場合に限り)。
- (d) 税の公平な又は効果的な賦課又は徴収を確保することを目的とする租税に係る課税措置の採用又は実施
- (e) 年金信託、退職年金基金その他の制度であつて、締約国がこれらの信託、基金その他の制度に対し継続して権限、規制又は監督を維持することを要件として年金、退職年金又は類似の給付を行うためのものについて、当該制度への拠出又は当該制度の収入に関連する特典を付与し、又は引き続き付与することを条件付ける措置
- 4 この協定のいかなる規定も、いずれかの租税協定に基づくいずれか一方の締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。租税に係る課税措置に関し、この協定と当該租税協定とが抵触する場合には、その抵触の限りにおいて、当該租税協定が優先する。両締約国間の租税協定に関しては、この協定との抵触

が存在するか否かについての協議には、当該租税協定における各締約国の権限のある当局を含めるものとする。

5 この協定のいかなる規定も、租税協定に従つて一方の締約国が与える利益に対してこの協定の最恵国待遇の義務を適用することを義務付けるものではない。

第一・九条 一般的例外

1 次章(物品の貿易)、第三章(原産地規則)、第四章(税関手続)、第五章(衛生植物検疫に係る協力)、第六章(強制規格、任意規格及び適合性評価手続)、第七章(食料供給)、第八章(エネルギー及び鉱物資源)及び第十三章(電子商取引)の規定の適用上、千九百九十四年のガット第二十條の規定は、必要な変更を加えた上で、この協定に組み込まれ、この協定の一部を成す。

2 第九章(サービスの貿易)、第十章(電気通信サービス)、第十一章(金融サービス)、第十二章(自然人の移動)及び第十三章(電子商取引)の規定の適用上、サービス貿易一般協定第十四條の規定は、必要な変更を加えた上で、この協定に組み込まれ、この協定の一部を成す。

第一・十條 安全保障のための例外

この協定のいかなる規定も、次のいずれかのことを定めるものと解してはならない。

(a) 締約国に対し、その開示が自国の安全保障上の重大な利益に反すると当該締約国が認める情報の提供を要求すること。

(b) 締約国が自国の安全保障上の重大な利益の保護のために必要であると認める次のいずれかの措置をとることを妨げること。

- (i) 核分裂性物質若しくは核融合性物質又はこれらの生産原料である物質に関する措置
- (ii) 武器、弾薬及び軍需品の取引並びに軍事施設に供給するため直接又は間接に行われるその他の貨物及び原料の取引並びに軍事施設のため直接又は間接に行われるサービスの提供に関する措置
- (iii) 戦時その他の国際関係における緊急時にとる措置
- (c) 締約国が国際の平和及び安全の維持のため国際連合憲章に基づく義務に従つて措置をとることを妨げること。

第一・十一條 他の協定との関係

1 両締約国は、世界貿易機関設立協定及び両締約国が締結しているその他の協定に基づく権利及び義務を

再確認する。

2 この協定と世界貿易機関設立協定又は両締約国が締結しているその他の協定とが抵触する場合には、両締約国は、相互に満足すべき解決を得るために直ちに相互に協議する。

3 この協定に別段の定めがある場合を除くほか、この協定に組み込まれ、又はこの協定に規定される国際協定又はその規定が改正される場合には、両締約国は、この協定を改正する必要があるか否かについて協議する。

4 この協定は、物品、サービス又は者に対してこの協定の下で与えられる待遇よりも有利な待遇を与える両締約国間の国際法上の義務を免れさせるものと解してはならない。

5 この協定と通商に関する日本国とオーストラリア連邦との間の協定及び日本国とオーストラリアとの間の友好協力基本条約とが抵触する場合には、その抵触の限りにおいて、この協定が優先する。

第一・十二条 実施取極

両締約国政府は、この協定を実施するための詳細及び手続を定める別の取極（以下「実施取極」という。）を締結する。

第一・十三条 合同委員会

1 両締約国は、この協定に基づき合同委員会を設置する。

2 合同委員会は、次のことを任務とする。

- (a) この協定の実施及び運用について検討及び監視を行うこと。
- (b) この協定の改正について検討し、及び両締約国に勧告すること。
- (c) この協定に基づいて設置される全ての小委員会の作業を監督し、及び調整すること。
- (d) 必要な決定（この協定の関連規定に基づき合同委員会に付託されたものを含む。）を採択すること。
- (e) 両締約国が合意するその他の任務を遂行すること。
- 3 (a) 合同委員会は、両締約国政府の代表者から成る。
- (b) 合同委員会は、小委員会を設置し、自己の任務の遂行を委任することができる。
- 4 合同委員会は、両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、毎年一回、日本国及びオーストラリアにおいて交互に会合する。

第一・十四条 両締約国間の連絡

各締約国は、この協定に関する全ての事項について両締約国間の連絡を円滑にするため、連絡部局を指定する。

第二章 物品の貿易

第一節 一般規則

第二・一条 定義

この章の規定の適用上、

- (a) 「農業協定」とは、世界貿易機関設立協定附属書一 A 農業に関する協定をいう。
- (b) 「輸入許可手続に関する協定」とは、世界貿易機関設立協定附属書一 A 輸入許可手続に関する協定をいう。
- (c) 「セーフガード協定」とは、世界貿易機関設立協定附属書一 A セーフガードに関する協定をいう。
- (d) 「二国間セーフガード措置」とは、第二・十三条一に規定する二国間セーフガード措置をいう。
- (e) 「物品の課税価額」とは、従価による関税の賦課のための輸入物品の価額をいう。
- (f) 「国内産業」とは、締約国内で活動する同種の若しくは直接に競合する産品の生産者の全体又は当該生産者のうち当該産品の生産高の合計が当該産品の国内総生産高の相当な部分を占めている生産者をいう。
- (g) 「輸出補助金」とは、補助金及び相殺措置に関する協定第三条一(a)に規定する輸出補助金又は農業協定第九条一(a)から(f)までに掲げる輸出補助金をいう。
- (h) 「輸入許可手続」とは、輸入許可制度を実施するために用いられる行政上の手続であって、輸入締約国への輸入に先立ち関係行政機関に対して申請書その他の書類（通関用のものを除く。）を提出することを要求するものをいう。
- (i) 「暫定的な二国間セーフガード措置」とは、第二・七条一に規定する暫定的な二国間セーフガード措置をいう。
- (j) 「重大な損害」とは、国内産業の状態の著しい全般的な悪化をいう。
- (k) 「重大な損害のおそれ」とは、事実に基づき、明らかに差し迫った重大な損害と認められるものをい、申立て、推測又は希薄な可能性にのみ基づくものを含まない。
- (l) 「経過期間」とは、特定の原産品に関し、この協定の効力発生の日から当該日の後八年が経過するま

での期間又は当該日から附属書一（第二・四條（関税の撤廃又は引下げ）の規定に関する表）の規定に従って行う当該原産品についての関税の撤廃若しくは引下げが完了した日の後五年が経過するまでの期間のうち、いずれか長い期間をいう。

第二・二條 物品の分類

両締約国間で取引される物品の分類は、統一システムに適合したものとする。

第二・三條 内国民待遇

一方の締約国は、千九百九十四年のガット第三条の規定の例により、他方の締約国の産品に対して内国民待遇を与える。このため、同条の規定は、必要な変更を加えた上で、この協定に組み込まれ、この協定の一部を成す。

第二・四條 関税の撤廃又は引下げ

1 この協定に別段の定めがある場合を除くほか、一方の締約国は、他方の締約国の原産品について、附属書一（第二・四條（関税の撤廃又は引下げ）の規定に関する表）の自国の表に従って、関税を撤廃し、又は引き下げる。

2 両締約国は、いずれかの締約国の要請に基づき、附属書一（第二・四條（関税の撤廃又は引下げ）の規定に関する表）の自国の表において交渉の対象として指定した原産品に関する市場アクセスの条件の改善その他の事項について、当該表に定める条件に従って交渉する。

3 特定の産品に関し最恵国待遇に基づいて適用される自国の関税を撤廃し、又は引き下げた結果として、実行最恵国税率が、当該産品と同じ関税品目に分類される原産品について1の規定に従って適用される税率に等しくなり、又はこれより低くなる場合には、一方の締約国は、他方の締約国に対し、その撤廃又は引下げを遅滞なく通報する。

4 特定の産品に関する自国の実行最恵国税率が、当該産品と同じ関税品目に分類される原産品について1の規定に従って適用される税率より低い場合には、各締約国は、当該原産品について、その低い税率を適用する。

第二・五條 関税上の評価

各締約国は、関税評価協定第一部の規定に従い、両締約国間で取引される物品の課税価額を決定する。

第二・六條 輸出税

いずれの一方の締約国も、自国から他方の締約国に輸出される産品について、いかなる税も課し、又は維持してはならない。ただし、当該税の額が、国内消費に向けられる同種の産品に課される税の額を超えない場合は、この限りでない。

第二・七條 輸出補助金

いずれの一方の締約国も、他方の締約国に仕向けられる産品について、いかなる輸出補助金も導入し、又は維持してはならない。

第二・八條 非関税措置

1 いずれの一方の締約国も、他方の締約国の産品の輸入について又は他方の締約国に仕向けられる産品の輸出若しくは輸出のための販売について、世界貿易機関設立協定に基づく自国の権利及び義務に基づく場合又はこの協定に別段の定めがある場合を除くほか、いかなる非関税措置（数量制限を含む。）も採用し、又は維持してはならない。

2 各締約国は、1の規定に基づいて認められる自国の非関税措置（数量制限を含む。）の透明性を確保するものとし、両締約国間の貿易に対する不必要な障害をもたらすことを目的として又はこれをもたらす効果を有するものとして、当該措置が立案され、制定され、又は適用されないことを確保する。

第二・九條 行政上の手数料及び課徴金

1 各締約国は、産品の輸入若しくは輸出について又はそれらに関連して課される全ての手数料及び課徴金が、千九百九十四年のガット第八条の規定に適合するものであることを確保する。

2 各締約国は、産品の輸入及び輸出に関連して課する手数料及び課徴金の詳細について、実行可能な限り速やかにインターネット上で利用可能なものとする。

第二・十條 貿易に関する規則の施行

1 各締約国は、この章の規定の対象となる事項に関する自国の全ての法令、司法上の決定及び一般に適用される行政上の決定を一律の、公平な、かつ、合理的な方法で実施する。このため、千九百九十四年のガット第十条の規定は、必要な変更を加えた上で、この協定に組み込まれ、この協定の一部を成す。

2 各締約国は、可能な限り、1に規定する種類の自国の法令及び決定について、インターネット上で公に利用可能なものとする。

第二・十一條 輸入許可手続

官 報 (号 外)

- 1 各締約国は、自動輸入許可手続及び非自動輸入許可手続に係る全ての措置が、透明性があり、かつ、予見可能な方法で実施され、及び輸入許可手続に関する協定に従って適用されることを確保する。
 - 2 一方の締約国は、自国の現行の輸入許可手続について、この協定の効力発生の日の後速やかに他方の締約国に通報する。その通報には、輸入許可手続に関する協定第五条に規定する情報を含める。
 - 3 いかなる新たな輸入許可手続又は輸入許可手続の変更も、実行可能な限り当該新たな手続又は変更の効力発生の日の二十一日前に、いかなる場合にも当該効力発生の日以前に、インターネット上で利用可能なものとし、かつ、輸入許可手続に関する協定第四条の規定によって設置された輸入許可に関する委員会に通報された刊行物において公表する。
 - 4 一方の締約国は、他方の締約国の要請がある場合には、一般に適用される輸入許可手続に係る措置に関する情報を求める当該他方の締約国の要請に対し、速やかにかつ可能な限り回答する。
- 第二十二條 ダンピング防止措置及び相殺措置
- 両締約国は、ダンピング防止措置及び相殺措置に関し、ダンピング防止協定及び補助金及び相殺措置に関する協定の規定についての約束を再確認する。
- 第二節 セーフガード措置
- 第二十三條 二国間セーフガード措置の適用
- 1 一方の締約国は、第二・四條の規定に従って他方の締約国の原産品の関税を撤廃し、又は引き下げた結果として、当該原産品が絶対量又は国内生産量に比較しての相対量において増加した数量で自国に輸入されている場合において、当該増加した数量が一方の締約国の国内産業に対する重大な損害又は重大な損害のおそれを引き起こす重要な原因となつているときは、この節の規定に従うことを条件として、自国の国内産業に対する重大な損害を防止し、又は救済し、かつ、調整を容易にするために必要な最小限度の範囲において、経過期間中、二国間セーフガード措置をとることができる。
 - 2 締約国は、二国間セーフガード措置として次のいずれかの措置をとることができる。
 - (a) この章に定める関税の引下げの対象となる当該原産品の関税の更なる引下げを停止すること。
 - (b) 次の税率のうちいずれか低いものを超えない水準まで当該原産品の関税を引き上げること。
 - (i) 二国間セーフガード措置をとる時における実行最惠国税率
 - (ii) この協定の効力発生の日の前日における実行最惠国税率

- 第二十四條 調査
- 1 締約国は、セーフガード協定第三条及び第四条2(c)に定める手続と同様の手続に従い、自国の権限のある当局が調査を行った後においてのみ二国間セーフガード措置をとることができる。
 - 2 1に規定する調査については、いかなる場合においても、当該調査の開始の日の後一年以内に完了させなければならない。
 - 3 1に規定する調査であつて、原産品の輸入の増加が国内産業に重大な損害を与えているか否か又は与えるおそれがあるか否かをこの節の規定に基づいて決定するためのものについては、当該調査を行う締約国の権限のある当局は、当該国内産業の状態に關係を有する全ての要因であつて、客観的な、かつ、数値化されたもの(特に、当該原産品の輸入の絶対量及び相対量における増加率及び増加量、輸入が増加した当該原産品の国内市場占拠率並びに販売、生産、生産性、操業度、損益及び雇用についての水準の変化)を評価する。
 - 4 原産品の輸入の増加が国内産業に重大な損害を与えているとの決定又は与えるおそれがあるとの決定は、1に規定する調査が当該原産品の輸入の増加と重大な損害又は重大な損害のおそれとの間に因果關係が存在することを客観的な証拠に基づいて立証しない限り、行つてはならない。第二・四條の規定に従つて他方の締約国の原産品の関税を撤廃し、又は引き下げた結果として生じた当該原産品の輸入の増加以外の要因が、同時に国内産業に損害を与えている場合には、当該要因による損害の責めを当該原産品の輸入の増加に帰してはならない。
- 第二十五條 条件及び制限
- 1 一方の締約国は、二国間セーフガード措置に関し、次の場合には、他方の締約国に対し直ちに書面による通報を行う。
 - (a) 重大な損害又は重大な損害のおそれ及びその理由に関する前条に規定する調査を開始する場合
 - (b) 第二・四條の規定に従つて他方の締約国の原産品の関税を撤廃し、又は引き下げた結果として生じた当該原産品の輸入の増加により引き起こされた重大な損害又は重大な損害のおそれの認定を行う場合
 - (c) 二国間セーフガード措置をとり、又は延長する決定を行う場合
 - (d) 漸進的な緩和のために二国間セーフガード措置を修正する決定を行う場合
 - 2 1に規定する書面による通報を行う一方の締約国は、全ての関連する情報を他方の締約国に提供する。

当該情報には、次の事項を含める。

- (a) 1 (a)に規定する場合における書面による通報については、調査の開始の理由、調査の対象となる原産品についての正確な説明（当該原産品が分類される統一システムの号を含む。）、調査の対象となる期間及び調査の開始の日付
- (b) 1 (b)から(d)までに規定する場合における書面による通報については、第二・四条の規定に従って他方の締約国の原産品の関税を撤廃し、又は引き下げた結果として生じた当該原産品の輸入の増加により引き起こされた重大な損害又は重大な損害のおそれがあることについての証拠、とらうとする二国間セーフガード措置の対象となる原産品についての正確な説明（当該原産品が分類される統一システムの号を含む。）、当該二国間セーフガード措置についての正確な説明（第二・十三条2(a)に規定する措置を選択しない根拠を含む。）並びに該当する場合には、当該二国間セーフガード措置についての導入し、延長し、又は修正しようとする日付及び予定適用期間並びに4に規定する漸進的な緩和のための予定表
- 3 二国間セーフガード措置をとらうとし、又は延長しようとする一方の締約国は、前条に規定する調査から得られる情報及び1の規定に従って通報された情報を検討し、当該二国間セーフガード措置に関し意見を交換し、並びに次条に規定する補償について合意に達するため、他方の締約国に対し、事前の協議を行うための十分な機会を与える。二国間セーフガード措置を延長する場合には、関係する国内産業が調整を行っているという証拠も提供する。
- 4 二国間セーフガード措置は、重大な損害を防止し、又は救済し、かつ、調整を容易にするために必要な限度及び期間を超えて維持されてはならず、また、当該二国間セーフガード措置の適用期間は、三年を超えてはならない。ただし、極めて例外的な状況においては、二国間セーフガード措置の適用期間を延長することができるが、延長を含めた合計の適用期間は、四年を超えないものとする。二国間セーフガード措置の予定適用期間が一年を超える場合において、調整を容易にするため、当該二国間セーフガード措置を維持している締約国は、当該二国間セーフガード措置の適用期間中一定の間隔で当該二国間セーフガード措置を漸進的に緩和する。
- 5 二国間セーフガード措置の対象とされた原産品の輸入については、当該二国間セーフガード措置がとられた期間と等しい期間又は一年のうちいずれか長い期間が経過するまで、二国間セーフガード措置を再度とってはならない。

6 いずれの一方の締約国も、他方の締約国が同意しない限り、経過期間の満了の時を超えて、二国間セーフガード措置をとり、又は維持してはならない。

7 二国間セーフガード措置の対象とされた原産品について、当該二国間セーフガード措置の適用期間の終了後における関税率は、当該二国間セーフガード措置がとられなかったとしたならば適用したであろう税率とする。

8 両締約国は、この協定の効力発生の日の後十年目の年に、この節の規定について必要に応じ見直しを行う。

9 1及び2に規定する書面による通報その他のこの節の規定に基づく両締約国の連絡については、英語又は日本語で行う。

第二・十六条 補償

1 二国間セーフガード措置をとらうとし、又は延長しようとする一方の締約国は、他方の締約国に対し、当該二国間セーフガード措置の結果生ずると予想される関税の増大分と実質的に等価値の対応を関税に関する譲許について講ずることを約束することにより、相互に合意する貿易上の補償の適切な方法を提供する。

2 両締約国が前条3の規定に従って協議を開始した後三十日以内に補償について合意することができない場合には、原産品について二国間セーフガード措置がとられた締約国は、この協定に基づく関税に関する譲許であつて当該二国間セーフガード措置と実質的に等価値のものの適用を停止することができる。譲許の適用を停止する権利を有する締約国は、実質的に同等の効果達成するために必要な最小限度の期間であり、かつ、当該二国間セーフガード措置が適用されている期間に限り、当該権利を行使することができる。

3 2に規定する譲許の適用を停止する権利を行使する一方の締約国は、少なくとも当該譲許の適用を停止する三十日前に他方の締約国に書面により通報する。

第二・十七条 暫定的な二国間セーフガード措置

1 遅延すれば回復し難い損害を与えるような危機的な事態が存在する場合には、一方の締約国は、第二・四条の規定に従って関税を撤廃し、又は引き下げた結果として生じた他方の締約国の原産品の輸入の増加が国内産業に重大な損害を与えていること又は与えるおそれがあることについての明白な証拠があるとい

う仮の決定に基づき、第二・十三条2(a)又は(b)に規定する措置の形態をとる暫定的な二国間セーフガード措置をとることができる。

2 一方の締約国は、暫定的な二国間セーフガード措置をとる前に、他方の締約国に対し書面による通報を行う。当該暫定的な二国間セーフガード措置の適用については、これがとられた後速やかに両締約国間の協議を開始する。

3 暫定的な二国間セーフガード措置の適用期間は、二百日を超えてはならない。当該適用期間中、第二・十四条及び第二・十五条に定める関連する要件が満たされるものとする。暫定的な二国間セーフガード措置の適用期間は、第二・十五条4に規定する適用期間に算入される。

4 第二・十五条7の規定は、暫定的な二国間セーフガード措置について準用する。暫定的な二国間セーフガード措置の結果として課された関税は、その後一方の締約国が行う第二・十四条1に規定する調査により、他方の締約国の原産品の輸入の増加が国内産業に重大な損害を与えているとの決定又は与えるおそれがあるとの決定が行われない場合には、払い戻される。

第二・十八條 特定の農産品に関する特別セーフガード措置

1 締約国は、附属書一(第二・四條(関税の撤廃又は引下げ)の規定に関する表)の当該締約国の表において「PS*」又は「PS**」を掲げた品目に分類される特定の農産品であつて原産品であるものについての特別なセーフガード措置(以下「特別セーフガード措置」という。)を、同附属書の当該締約国の表に規定する条件の下においてのみ、とることができる。

2 締約国は、特別セーフガード措置をとるに当たり、第二・十三条2の規定の適用に代えて、次の税率のうちいずれか低いものを超えない水準まで原産品の関税を引き上げることができる。

(a) 特別セーフガード措置をとる時における実行最惠国税率

(b) この協定の効力発生の日の前日における実行最惠国税率

(c) 附属書一(第二・四條(関税の撤廃又は引下げ)の規定に関する表)の当該締約国の表に規定する基準税率

3 とられた特別セーフガード措置は、そのとられた年の終了時まで限り、維持される。

注釈 この3の規定の適用上、「年」とは、その年の四月一日を開始する十二箇月の期間をいう。

4 締約国は、同一の産品について、二国間セーフガード措置、暫定的な二国間セーフガード措置又は千九

百九十四年のガット第十九条の規定及びセーフガード協定に基づき適用された措置をとり、又は維持すると同時に、この条の規定に基づく特別セーフガード措置をとり、又は維持してはならない。

5 特別セーフガード措置に関する規定は、この協定の効力発生の後十年目の年又は両締約国が合意する他の年のいずれか早い年において、見直しの対象となる。当該見直しは、例えば、附属書一(第二・四條(関税の撤廃又は引下げ)の規定に関する表)第三編第一節(日本国の表についての注釈)3に規定する発動水準の引上げ、1に規定する特定の農産品であつて原産品であるものに適用される関税の引下げ、市場の条件が許容する場合における特別セーフガード措置の廃止等の措置を通じて、当該農産品の市場アクセスを改善する観点から行われる。

第二・十九條 世界貿易機関設立協定に基づくセーフガード措置との関係

1 この章のいかなる規定も、一方の締約国が、次のいずれかの規定に従い他方の締約国の原産品に対してセーフガード措置をとることを妨げるものではない。

(a) 千九百九十四年のガット第十九条及びセーフガード協定の規定

(b) 農業協定第五条の規定

2 締約国は、千九百九十四年のガット第十九条の規定及びセーフガード協定又は農業協定第五条の規定に従つて自国がとる措置の対象である産品について、この節の規定に基づく二国間セーフガード措置又は暫定的な二国間セーフガード措置をとることができず、また、締約国は、千九百九十四年のガット第十九条の規定及びセーフガード協定又は農業協定第五条の規定に従つて自国がとる措置の対象となる産品について、二国間セーフガード措置又は暫定的な二国間セーフガード措置を引き続き維持することができる。

3 この節に規定する二国間セーフガード措置の適用期間は、締約国が2の規定に従つて当該二国間セーフガード措置をとらないことによつて中断されない。当該締約国は、1(a)又は(b)の規定に従つて適用されるセーフガード措置の終了後は、原産品の輸入に対し、当該二国間セーフガード措置の残存期間を上限として当該二国間セーフガード措置の適用を再開することができる。

第三節 他の規定

第二・二十條 市場アクセス及び競争力の保護に関する見直し

1 第二・四條の規定の適用上、附属書一(第二・四條(関税の撤廃又は引下げ)の規定に関する表)の1の締約国の表第二節の表の4欄に「S」を掲げた品目に分類される原産品の取扱いは、この協定の効力発

生の日の後五年目の年又は両締約国が合意する他の年のいずれか早い年において、両締約国による見直しの対象となる。当該見直しは、例えば、より迅速な関税の引下げ又は撤廃、入札手続の簡素化、割当数量の増加、調整金に関する問題への対処等の措置を通じて、市場アクセスの条件を改善する観点から行われる。

2 両締約国は、日本国が第三国との国際協定に基づいて当該第三国に対して与えた特恵的な市場アクセスの結果として、1に規定する原産品の日本国の市場における競争力に重大な変化がある場合には、オーストラリアの当該原産品に対して同等の待遇を与える観点から見直しを行う。両締約国は、当該第三国との国際協定の効力発生の日の後三箇月以内に当該見直しを開始し、当該見直しを当該日の後六箇月以内に完了することを旨として行う。

第二十一条 物品の貿易に関する小委員会

1 両締約国は、この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、ここに物品の貿易に関する小委員会(以下この条において「小委員会」という。)を設置する。

2 小委員会は、次のことを任務とする。

(a) この章の規定の実施及び運用について検討及び監視を行うこと。

(b) 次の事項その他のこの章の規定に関連する問題について討議すること。

- (i) 両締約国間の物品の貿易を促進すること(この協定に基づく関税の更なる自由化及び関税の撤廃時期の繰上げに関する協議による促進を含む。)
- (ii) 両締約国間の物品の貿易に対する関税措置及び非関税措置について対処すること。
- (iii) 各締約国の関税割当ての運用に関する問題(その運用において透明性を促進することを含む。)に対処すること。

(c) 合同委員会に対し小委員会の所見を報告すること。

(d) 合同委員会が委任するその他の任務を遂行すること。

3 小委員会は、両締約国間の貿易を円滑化する取組について検討するために、いずれかの締約国が提起した非関税措置について見直しを行う。小委員会は、必要な場合には、合同委員会に対し、その見直しによる所見を報告する。

4 小委員会は、両締約国政府の代表者から成るものとし、両締約国政府の代表者をその共同議長とする。

5 小委員会は、両締約国が合意する場所及び時期において並びに両締約国が合意する手段によって会合する。

第二十二条 附属書一の改正

1 附属書一(第二・四条(関税の撤廃又は引下げ)の規定に関する表)の改正(ただし、統一システムの改正を実施するための改正であつて、他方の締約国の原産品に同附属書の規定に従つて適用される関税の税率の変更を伴わないものに限る。)については、国際協定の締結及び改正に関する各締約国の国内法上の手続に影響を及ぼすことなく、外交上の公文を両締約国政府が交換することにより行うことができる。

2 1に規定する改正は、両締約国が合意する日に効力を生ずる。

第二十三条 運用上の手続規則

合同委員会は、この協定の効力発生の日に、運用上の手続規則を採択する。両締約国の税関当局、権限のある政府当局その他の権限を与えられた機関は、同規則に定める詳細な規則に従つて、関税割当ての適用及びその他の関連事項に関する任務を遂行する。

第三章 原産地規則

第三・一条 定義

この章の規定の適用上、

(a) 「権限を与えられた機関」とは、第三・十五条1に規定する原産地証明書が発給について責任を負う権限のある政府当局その他団体をいう。

注釈 日本国については、

(i) 権限を与えられた機関は、経済産業省又はその後継機関である。

(ii) 経済産業省は、日本国の権限を与えられた機関として、第三・十五条1に規定する原産地証明書の発給について他の発給機関(以下「他の発給機関」という。)を指定することができる。

(b) 「当該締約国の工船」又は「当該締約国の船舶」とは、それぞれ、次の(i)から(iii)までの全ての要件を満たす工船又は船舶をいう。

(i) 当該締約国において登録されていること。

(ii) 当該締約国の旗を掲げて航行すること。

- (iii) 次のいずれかの条件を満たすこと。
 - (A) 両締約国の国民が五十パーセント以上の持分を所有していること。
 - (B) 当該締約国に本店及び主たる營業所を有する法人が所有していること。
 - (C) 当該締約国の区域内においてのみ裸用船契約に基づいて操業する許可を当該締約国政府によつて与えられていること。
- (c) 「代替性のある産品」又は「代替性のある材料」とは、それぞれ、同一の技術的及び物理的特性を有し、かつ、種類及び商業上の品質が同一である結果として相互に交換することが可能な産品又は材料であつて、原産品であるか否かを決定する上で目視による検査に基づき、それぞれを区別することができないものをいう。
- (d) 「一般的に認められている会計原則」とは、資産又は負債として記録すべき財産又は債務、記録すべき資産及び負債の変化、資産及び負債並びにそれらの変化についての算定方法、開示すべき情報の範囲及び開示の方法並びに作成すべき財務書類につき、締約国において特定の時に、一般的に認められている会計原則又は十分に權威のある支持を得ている会計原則をいう。これらの規準は、一般に適用される概括的な指針をもつて足りるが、詳細な手続及び慣行であることを妨げない。
- (e) 「輸入者」とは、輸入締約国に産品を輸入する者をいう。
- (f) 「間接材料」とは、他の産品の生産、試験若しくは検査に使用される産品（当該他の産品に物理的に組み込まれないものに限る。）又は他の産品の生産に関連する建物の維持若しくは設備の稼働のために使用される産品をいい、次のものを含む。
 - (i) 燃料及びエネルギー
 - (ii) 工具、ダイス及び鋳型
 - (iii) 設備及び建物の維持のために使用される予備部品及び産品
 - (iv) 生産の過程で使用され、又は設備及び建物の稼働のために使用される潤滑剤、グリース、コンパウンド材その他の産品
 - (v) 手袋、眼鏡、履物、衣類並びに安全のための設備及び備品
 - (vi) 試験又は検査に使用される設備、装置及び備品
- (vi) 触媒及び溶剤

- (iii) 他の産品に組み込まれていないその他の産品であつて、当該他の産品の生産における使用が当該生産の一部であると合理的に示すことができるもの
 - (g) 「材料」とは、他の産品の生産に使用される産品をいう。
 - (h) 「原産材料」とは、この章の規定に従つて原産品とされる材料をいう。
 - (i) 「輸送用及び船積み用のこん包材料及びこん包容器」とは、産品を輸送中に保護するために使用される産品であつて、第三・十三条に規定する小売用のこん包材料及びこん包容器以外のものをいう。
 - (j) 「関税上の特惠待遇」とは、第二・四条（物品の貿易）関税の撤廃又は引下げ）1の規定に従つて原産品について関税を適用することをいう。
 - (k) 「生産」とは、産品を得る方法をいい、製造、組立て、加工、成育、栽培、繁殖、採掘、抽出、收穫、漁ろう、わなかけ、採集、収集、狩猟及び捕獲を含む。
- 第三・二条 原産品
- この協定の適用上、次のいずれかの産品であつて、この章に規定する他の全ての関連する要件を満たすものは、締約国の原産品とする。
- (a) 当該締約国において完全に得られる産品であつて、次条に定めるもの
 - (b) 当該締約国の原産材料のみから当該締約国において完全に生産される産品
 - (c) 一又は二以上の生産者によつて一方又は双方の締約国において完全に各工程が行われた結果として第三・四条の要件を満たす産品であつて、当該産品の生産の最終工程（第三・七条に規定する作業を除く。）が輸出締約国において行われたもの
 - (d) この章の規定に基づいて原産品とされるその他の産品
- 第三・三条 完全に得られる産品
- 前条(a)の規定の適用上、次に掲げる産品は、締約国において完全に得られる産品とする。
- (a) 生きている動物であつて、当該締約国の区域内（当該締約国の領海外の海を除く。）において生まれ、かつ、成育されたもの
 - (b) 当該締約国の区域内（当該締約国の領海外の海を除く。）において、狩猟、わなかけ、漁ろう、採集又は捕獲により得られる動物
 - (c) 当該締約国の区域内において生きている動物から得られる産品

- (d) 当該締約国の区域内において収穫され、採取され、又は採集される植物、菌類及び藻類
 - (e) 当該締約国の区域内（当該締約国の領海外の海底又はその下を除く。）から抽出され、又は得られる鉱物その他の天然の物質（(a)から(d)までに規定するものを除く。）
 - (f) 当該締約国の船舶により、両締約国の領海外の海から得られる水産物その他の産品
 - (g) 当該締約国の工船上で(f)に規定する産品から生産される産品
 - (h) 当該締約国又は当該締約国の者により、当該締約国の領海外の海底又はその下から得られる産品。ただし、当該締約国が、国際法に基づき、当該海底又はその下を開発する権利を有することを条件とする。
 - (i) 当該締約国において収集される産品であつて、本来の目的を果たすことができず、回復又は修理が不可能であり、かつ、処分又は原材料の回収にのみ適するもの
 - (j) 当該締約国における製造若しくは加工の作業又は消費から生ずるくず及び廃品であつて、処分又は原材料の回収にのみ適するもの
 - (k) 本来の目的を果たすことができず、かつ、回復又は修理が不可能な産品から、当該締約国において回収される原材料
- (1) 当該締約国の区域内において(a)から(k)までに規定する産品のみから得られ、又は生産される産品
- 第三・四条 非原産材料を使用して生産される産品
- 第三・二条(c)の規定の適用上、産品は、附属書一（品目別規則）に定める適用可能な品目別規則に合致する場合には、締約国の原産品とする。
- 1 1の規定の適用上、使用された材料について関税分類の変更又は特定の製造若しくは加工の作業が行われていることを求める規則は、非原産材料についてのみ適用する。
 - 2 必要な関税分類の変更又は特定の製造若しくは加工の作業が行われない産品については、次のいずれかの場合には、締約国の原産品とみなす。ただし、当該産品が原産品とされるためのこの章に定める他の全ての関連する基準を満たすことを条件とする。
 - (a) (b)に規定する産品以外の産品については、当該産品の生産において使用された非原産材料（必要な関税分類の変更又は特定の製造若しくは加工の作業が行われていないものに限る。）の総額が、当該産品の本船渡しの際の価額の十パーセント以下である場合

- (b) 統一システムの第五〇類から第六三類までの各々に分類される産品については、当該産品の生産に使用された非原産材料（必要な関税分類の変更が行われていないものに限る。）の総重量が当該産品の総重量の十パーセント以下の場合
 - 4 3の規定は、統一システムの第一類から第二四類までの各々に掲げる産品については、適用しない。ただし、当該産品の生産に使用する非原産材料が、この条の規定に従つて原産品とされる産品と異なる号に掲げられる場合を除く。
 - 5 もつとも、産品の生産に使用された非原産材料の価額を算定するに当たっては、3に規定する非原産材料の価額を含める。
- 第三・五条 原産資格割合の算定
- 1 前条1の規定の適用上、附属書二（品目別規則）に定める品目別規則において付加価値基準を用いる場合には、2の規定に従つて算定される産品の原産資格割合が当該産品の品目別規則に定める割合以上であることを要件とする。
 - 2 産品の原産資格割合は、次の計算式により算定する。

$$QVC = \frac{FOB - VNM}{FOB} \times 100$$

この場合において、

「QVC」とは、百分率で表示される産品の原産資格割合をいう。

「FOB」とは、3に規定する場合を除くほか、輸送の方法を問わず、産品の買手から当該産品の売手に支払われる当該産品の本船渡しの際の価額をいう。ただし、当該産品が輸出される際に軽減され、免除され、又は払い戻された内国税を含まない。

「VNM」とは、産品の生産において使用される全ての非原産材料の価額をいう。
 - 3 (a) 産品の本船渡しの際の価額は存在するが、その価額が不明で確認することができない場合には、2に規定するFOBは、当該産品の買手から当該産品の生産者への確認可能な最初の支払に係る価額に調整される価額又は関税評価協定第一条から第八条までの規定に従つて決定される価額とする。
 - (b) 産品の本船渡しの際の価額が存在しない場合には、2に規定するFOBは、関税評価協定第一条から第八

官 報 (号 外)

条までの規定に従って決定される価額とする。

4 2の規定の適用上、締約国における製品の生産に使用される非原産材料の価額は、次のいずれかの価額とする。

(a) 関税評価協定に従って決定される価額であつて、当該製品の生産者が所在する締約国の輸入港に当該非原産材料を輸送するために要する運賃、適当な場合の保険料、こん包費その他の全ての費用を含むものの

(b) 当該非原産材料の価額が不明で確認することができない場合には、当該非原産材料についての当該締約国における確認可能な最初の支払に係る価額。ただし、当該非原産材料の供給者の倉庫から当該製品の生産者の所在地まで当該非原産材料を輸送するために当該締約国において要する運賃、保険料、こん包費その他の全ての費用及び当該輸送に關して当該締約国において要する他の費用（一般的に認められており、かつ、確認可能なものに限り。）を除外することができる。

5 2の規定の適用上、製品の非原産材料の価額には、当該製品の生産に当たつて使用される当該締約国の原産材料の生産において使用される非原産材料の価額を含めない。

6 2の規定の適用上、いずれかの締約国において生産される非原産材料の価額は、当該非原産材料に含まれる材料であつて、いずれの締約国の原産材料ともされないものの価額に限定することができる。

7 5及び6の規定は、5及び6に規定する材料の価額を証明する書面の証拠がある限りにおいて、産品に含まれる材料の価額の算定について適用することができる。

8 3(b)又は4(a)の規定の適用上、産品又は非原産材料の価額を決定するに当たり、関税評価協定は、産品又は非原産材料の国内での取得（国内での商取引の場合を含む。）について準用する。

第三・六条 累積

産品が一方の締約国の原産品であるか否かを決定するに当たり、当該一方の締約国において当該産品を生産するための材料として使用される他方の締約国の原産品は、当該一方の締約国の原産材料とみなすことができる。

第三・七条 原産資格を与えることとならない作業

1 産品は、次の作業が行われたことのみを理由として輸出締約国の原産品としてはならない。

(a) 輸送又は保管の間に産品を良好な状態に保存することを確保する作業（例えば、乾燥、冷凍、塩水漬

け）その他当該作業に類する作業

(b) 改装及び仕分

(c) 組み立てられたものを分解する作業

(d) 瓶、ケース及び箱に詰めることその他の単純な包装作業

(e) 統一システムの解釈に關する通則2(a)の規定に従つて一の産品として分類される部品及び構成品の収集

(f) 物品を単にセットにする作業

(g) 産品を物理的に変更することなく単に再分類する作業

(h) (a)から(g)までに規定する作業の組合せ

2 1の規定は、附属書二（品目別規則）に定める品目別規則に優先する。

第三・八条 積送

次のいずれかの場合には、産品は、原産品とみなさない。

(a) 輸出締約国の区域外において引き続き生産その他の作業（輸入締約国の要件を満たすための再こん包及びラベルの貼替え、積送される貨物の分割、積卸し、蔵置並びに当該産品を良好な状態に保存するため又は輸入締約国に輸送するために必要なその他の作業であつて、産品の積替え及び一時蔵置の間に行われるものを除く。）が行われる場合

(b) 産品が一又は二以上の第三国にある間、当該産品が当該第三国の税関管理の下に置かれていない場合

第三・九条 組み立ててないか又は分解してある産品

1 第三・二条から第三・七条までの関連規定の要件を満たし、かつ、統一システムの解釈に關する通則2(a)の規定に従つて完成品として分類される産品については、組み立ててないか又は分解してある状態で一方の締約国に他方の締約国から輸入される場合であっても、当該他方の締約国の原産品とみなす。

2 締約国において組み立ててないか又は分解してある産品の材料から組み立てられる産品であつて、当該材料が統一システムの解釈に關する通則2(a)の規定に従つて完成品として分類される産品として当該締約国に輸入されるものについては、当該締約国の原産品とみなす。ただし、組み立ててないか又は分解してある産品の非原産材料が組み立ててないか又は分解してある形態でなく個別に当該締約国に輸入されたならば、当該産品が第三・二条から第三・七条までの関連規定の適用される要件を満たしていたである

う場合に限る。

第三・十条 代替性のある産品及び材料

1 在庫において混在している締約国の原産材料及び非原産材料から成る代替性のある材料が産品の生産に使用される場合において、当該産品が当該締約国の原産品であるか否かを決定するときは、これらの材料が当該締約国の原産材料であるか否かについては、当該締約国において一般的に認められている会計原則に基づいて在庫管理方式に従って決定することができる。

2 締約国の原産品及び非原産品から成る代替性のある産品が在庫において混在している場合において、これらの産品が在庫において混在している当該締約国において輸出に先立っていかなる生産工程も経ず、又はいかなる作業（積卸し又はこれらの産品を良好な状態に保存するための他の作業を除く。）も行われなるときは、これらの産品が当該締約国の原産品であるか否かについては、当該締約国において一般的に認められている会計原則に基づいて在庫管理方式に従って決定することができる。

第三・十一条 間接材料

産品の生産に使用される間接材料については、当該産品が生産される締約国の原産材料とみなす。

第三・十二条 附属品、予備部品及び工具

1 産品の生産に使用された全ての非原産材料について附属書二（品目別規則）に定める関連する関税分類の変更又は特定の製造若しくは加工の作業が行われたか否かを決定するに当たり、当該産品と共に納入される附属品、予備部品又は工具であつて、当該産品の標準的な附属品、予備部品又は工具の一部を成すものについては、次の(a)及び(b)の要件を満たす場合には、考慮しない。

(a) 当該産品と共に納入される附属品、予備部品又は工具が仕入書において当該産品と別に記載されるか否かにかかわらず、当該附属品、予備部品又は工具に係る仕入書が当該産品の仕入書と別立てにされな
ること。
(b) 当該産品と共に納入される附属品、予備部品又は工具の数量及び価額が当該産品について慣習的なものであること。

2 産品が原産資格割合の要件の対象となる場合には、当該産品の原産資格割合を算定するに当たり、附属品、予備部品又は工具の価額を、場合に依りて原産材料又は非原産材料の価額として考慮する。

3 附属品、予備部品若しくは工具が当該産品について慣習的なものでない場合又は当該附属品、予備部品

若しくは工具に係る仕入書が当該産品の仕入書と別立てにされる場合には、当該附属品、予備部品又は工具は、原産性の決定に当たり、別個の産品とみなす。

第三・十三条 こん包材料及びこん包容器

1 産品の輸送用及び船積み用のこん包材料及びこん包容器については、産品が原産品であるか否かを決定するに当たって考慮しない。

2 産品の生産に使用された全ての非原産材料について附属書二（品目別規則）に定める関連する関税分類の変更の要件を満たしているか否かを決定するに当たり、当該産品の小売用のこん包材料及びこん包容器については、当該産品に含まれるものとして分類される場合には、考慮しない。

3 産品が原産資格割合の要件の対象となる場合には、当該産品の原産資格割合を算定するに当たり、当該産品の小売用のこん包材料及びこん包容器を、場合に依りて原産材料又は非原産材料として考慮する。

第三・十四条 原産地に関する証拠書類

この章の規定の適用上、次のいずれかの文書を原産地に関する証拠書類とする。

(a) 次条に規定する原産地証明書

(b) 第三・十六条に規定する原産地証明文書

第三・十五条 原産地証明書

1 輸出締約国の権限を与えられた機関又は他の発給機関は、輸出締約国に所在する輸出者、生産者又は当該輸出者若しくは生産者の責任の下で権限を与えられた代理人が書面による申請を提出した後、原産地証明書を発給する。

2 原産地証明書については、次のとおりとする。

- (a) 原産地証明書に記載される産品が原産品であることを明記する。
 - (b) 一又は二以上の産品に関して発給するものとし、種々の産品を含めることができる。
 - (c) 印刷によるもの又は両締約国が合意する他の媒体によるものとする。
 - (d) 附属書三（原産地に関する証拠書類の基本的な記載事項）に定める基本的な記載事項を含める。
 - (e) 発給された日から一年間有効なものとする。
 - (f) 両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、一回限りの輸入について適用されるものとする。
- 3 締約国の輸出者が産品の生産者でない場合には、当該輸出者は、次のいずれかのもに基づいて原産地

証明書の発給を申請することができる。

- (a) 当該製品の生産者が提供する情報に基づく当該製品が原産品であるとの当該輸出者が有する知識
- (b) 当該製品が原産品であるとの書面又は電子的手段による申告であつて、当該製品の生産者が提出するもの
- (c) 当該製品が原産品であるとの書面又は電子的手段による申告であつて、当該輸出者の要請により、当該製品の生産者が輸出締約国の権限を与えられた機関又は他の発給機関に直接かつ任意に提出するもの

4 各締約国は、次のことを確保するため、権限を与えられた機関又は他の発給機関が、原産地証明書の申請に際して適正な審査を行うことを定める。

- (a) 当該原産地証明書に記載される産品が原産品であること。
- (b) 当該原産地証明書に含まれる記載内容が、提出された補助的な文書の記載内容に相当するものであること。

5 輸入締約国の税関当局は、原産地証明書の有効期間の満了の日の後に当該原産地証明書が提出される場合において、提出のための期限を遵守することができないことが不可抗力その他の輸出者、生産者又は輸入者にとつてやむを得ない正当な原因によるものであるときは、当該輸入締約国の法令又は行政上の手続に従つて、当該原産地証明書を受理することができる。

6 一方の締約国は、この協定の効力発生の日に、他方の締約国に対し、原産地証明書の様式の見本及び自国の権限を与えられた機関又は他の発給機関の名称、住所、代表者の署名の見本、公の印章の図案その他の両締約国が合意する詳細を提供する。その後の変更については、速やかに通報する。

第三十六條 原産地証明書

1 第三十四条(b)に規定する原産地証明書は、産品の輸入者、輸出者又は生産者が、この条の規定に従い、次のいずれかのものに基づいて作成することができる。

- (a) 当該製品が原産品であることを示す当該輸入者、輸出者又は生産者が有する情報
- (b) 原産地証明文書が輸入者によって作成される場合には、当該製品が原産品である旨の輸出者又は生産者（輸出者が当該製品の生産者でないとき。）の書面又は電子的手段による申告に対する合理的な信頼
- (c) 原産地証明文書が輸出者によって作成される場合において、当該輸出者が当該製品の生産者でないときは、当該製品が原産品である旨の生産者の書面又は電子的手段による申告に対する合理的な信頼

2 原産地証明書については、次のとおりとする。

- (a) 原産地証明文書に記載される産品が原産品であることを明記する。
- (b) 一又は二以上の産品に関して作成するものとし、種々の産品を含めることができる。
- (c) 印刷によるもの又は電子的な手段によるものとする。
- (d) 附属書三（原産地に関する証拠書類の基本的な記載事項）に定める基本的な記載事項を含める。
- (e) 作成された日から一年間有効なものとする。
- (f) 両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、一回限りの輸入について適用されるものとする。

3 輸入締約国の税関当局は、原産地証明書の有効期限の満了の日の後に当該原産地証明書が提出される場合において、提出のための期限を遵守することができなかったことが不可抗力その他の輸出者、生産者又は輸入者にとつてやむを得ない正当な原因によるものであるときは、当該輸入締約国の法令又は行政上の手続に従つて、当該原産地証明書を受理することができる。

4 一方の締約国は、この協定の効力発生の日に、他方の締約国に対し、原産地証明書の様式の見本を提供する。当該様式のその後の変更については、速やかに通報する。

第三十七條 関税上の特恵待遇の要求

1 関税上の特恵待遇の要求は、原産地に関する証拠書類によつて裏付けられるものとする。

2 この章に別段の定めがある場合を除くほか、輸入締約国は、輸出締約国から輸入される産品について、次の全ての条件が満たされる場合には、関税上の特恵待遇を与える。

- (a) 輸入者が輸入の際に関税上の特恵待遇を要求すること。
- (b) 当該産品が輸出締約国の原産品であること。
- (c) 輸入者が、輸入締約国の税関当局の要請に基づき、原産地に関する証拠書類及び適当な場合には当該産品が原産品であることを示す他の証拠を当該輸入締約国の法令に従つて提出すること。

注釈1 輸入者が原産地証明書の原本を保有していることを条件として、当該輸入者は、関税上の特恵待遇の要求に当たり、輸入締約国の税関当局の要請に基づき、当該原産地証明書の写しを提出することができる。ただし、当該輸入締約国の税関当局が当該輸入者に対して当該原産地証明書の原本を提出させる権限を害するものではない。

注釈2 輸入者は、関税上の特恵待遇の要求に当たり、輸入締約国の税関当局の要請に基づき、原産地

証明文書の写しを提出することができる。ただし、当該輸入締約国の税関当局が当該輸入者に對して当該原産地証明文書の原本を提出させる権限を害するものではない。

3 輸入者は、要求の基礎となる原産地に関する証拠書類が不正確な情報を含むと信ずるに足りる理由がある場合には、速やかに、輸入締約国の税関当局により求められる方法で輸入のための税関への申告書を修正し、及び納付すべき関税を納付すべきである。

4 輸出締約国の原産品が一又は二以上の第三国を通過して輸入される場合には、輸入締約国は、自国の関係法令に従い、当該原産品について関税上の特惠待遇を要求する輸入者に対して、当該原産品が第三・八条に規定する原産品に関する要件を満たしていることについての証拠の提出を要求することができる。

5 各締約国は、輸入者が輸入締約国の法令に従い次の事項について申請することができることを定める。

- (a) オーストラリアについては、輸入者が製品の輸入の際に関税上の特惠待遇を要求しない場合には、当該製品に関税上の特惠待遇が与えられなかった結果として超過して徴収された関税の還付。ただし、2 (b)及び(c)に規定する要件が満たされていることを条件とする。

(b) 日本国については、輸入者が原産品の輸入の際に原産地に関する証拠書類を所持していない場合には、関税上の特惠待遇のための担保の支払による原産地に関する証拠書類の提出の一次的猶予。当該担保は、輸入締約国の税関当局に原産地に関する証拠書類を提出した際に解除される。

第三・十八条 原産地に関する証拠書類の免除

各締約国は、次に規定する製品の輸入については原産地に関する証拠書類の提出を要求されないことを定める。ただし、当該輸入が第三・十五条から前条までに定める原産地に関する証拠書類に係る義務を回避することを目的として行われ、又は準備されたと合理的に認め得る一連の輸入の一部を構成しないことを条件とする。

(a) オーストラリアについては千オーストラリア・ドルを超えない課税価額又はオーストラリアが定める額を超えない課税価額の製品の輸入、日本国については十万円を超えない課税価額又は日本国が定める額を超えない課税価額の製品の輸入

(b) 輸入締約国が原産地に関する証拠書類に係る義務を免除した製品の輸入

第三・十九条 誤りのある又は虚偽の原産地に関する証拠書類に関する措置

各締約国は、自国の法令に従って、誤りのある又は虚偽の原産地に関する証拠書類が使用され、又は送付

されることを防止するための適当な措置を定め、又は維持する。

第三・二十条 記録の保管に関する義務

1 各締約国は、次のことを定める。

- (a) 原産地証明書の発給を受け、原産地証明文書を作成し、又は第三・十五条3 (b)若しくは(c)若しくは第三・十六条1 (b)若しくは(c)に規定する書面若しくは電子的手段による申告を提出した輸出者又は生産者は、原産地に関する証拠書類の発給又は作成の対象である製品が原産品であることを示すために必要な全ての記録を、輸出締約国の関係法令に従って、五年間保管する。

(b) 関税上の特惠待遇を要求する輸入者は、

- (i) その関税上の特惠待遇の要求が原産地証明書又は輸出者若しくは生産者が作成した原産地証明文書によつて裏付けられる場合には、製品の輸入に関して輸入締約国が要求する文書(当該原産地証明書又は当該原産地証明文書の原本又は写しを含む。)を、当該輸入締約国の関係法令に従つて必要とされる期間保管する。

(ii) その関税上の特惠待遇の要求が当該輸入者が作成した原産地証明文書によつて裏付けられる場合には、製品の輸入に関して輸入締約国が要求する文書(当該原産地証明文書の原本又は写し及び当該原産地証明文書の対象である製品が原産品であることを示すために必要な他の全ての記録を含む。)を、当該輸入締約国の関係法令に従つて必要とされる期間保管する。

(c) 輸出締約国の権限を与えられた機関又は他の発給機関は、原産地証明書に関する全ての関係文書、当該輸出締約国の関係法令又は認定に係る要件に従つて五年間保管する。

2 この条の規定に従つて保管する記録には、電子的な記録を含むことができる。

第三・二十一条 原産品であることについての確認

1 両締約国は、この章の規定の適正な適用を確保するため、利用可能な資源の範囲内で、この協定及びそれぞれの内法の法令に従い、原産地に関する証拠書類についての情報を確認するために相互に支援する。

2 輸入締約国の税関当局は、一方の締約国に他方の締約国から輸入される製品が原産品であるか否かを決定するため、次のいずれかの手段により確認手続を行うことができる。

- (a) 輸入者に対し、情報を書面により要請すること。
- (b) 輸出締約国の権限を与えられた機関又は税関当局に対し、当該輸出締約国の利用可能な資源の範囲内

官 報 (号 外)

で原産地に関する証拠書類の有効性の確認を書面により要請すること。

(c) 輸出締約国の輸出者又は生産者であつて、前条1(a)に規定するものに対し、情報を書面により要請すること。

(d) 次条の規定に従つて、輸出締約国の輸出者又は生産者であつて、前条1(a)に規定するものの施設に原産品であるか否かについての確認のための訪問を行うこと。

3 2(b)及び(c)の規定の適用上、輸入締約国の税関当局は、輸出締約国の輸出者、生産者、権限を与えられた機関又は税関当局に対し、書面による要請への回答のために、当該要請の受領の日から四十五日間又は両締約国が合意するその他の期間を与える。

4 輸入締約国の税関当局は、関税上の特恵待遇を受ける適格性についての2の規定に基づく確認を六箇月以内に完了するよう努める。当該輸入締約国の税関当局は、2に基づく確認が完了したときは、次のものに対し、自己の決定並びに当該決定に係る法的根拠及び事実認定に関し書面による通報を行う。

- (a) 2(a)から(c)までのいずれかの規定に基づき情報を書面により要請した場合には、情報の提供を要請された輸入者、輸出締約国の輸出者、生産者、権限を与えられた機関又は税関当局
- (b) 2(d)の規定に基づき原産品であるか否かについての確認のための訪問を実施した場合には、輸出締約国並びに施設への訪問を受けた輸出者及び生産者

第三・二十二条 原産品であるか否かについての確認のための訪問

1 前条2(d)に規定する原産品であるか否かについての確認のための訪問は、輸出締約国が定める条件に従つて実施される。

2 1に規定する原産品であるか否かについての確認のための訪問に先立ち、

(a) 輸入締約国は、輸出者又は生産者の施設への当該原産品であるか否かについての確認のための訪問に関し、この訪問の実施を希望する日の少なくとも四十日前までに、輸出締約国に対し書面による要請を行う。

(b) 輸出締約国は、(a)に規定する要請の受領の日から三十日以内に、その要請を受諾するか否かに関し、当該輸入締約国に対し書面により回答する。当該輸出締約国は、その施設への訪問を受ける輸出者又は生産者に対し、訪問を受けることについて同意するか否かの書面による回答を求める。

3 2(a)に規定する書面による要請には、次の事項に関する情報を含める。

- (a) 当該要請を送付する税関当局を特定する事項
- (b) 当該要請が送付される輸出者又は生産者の氏名又は名称
- (c) 当該書面による要請が行われた日
- (d) 訪問の実施を希望する日及び場所
- (e) 要請する訪問の目的及び実施の範囲（原産地に関する証拠書類に記載された産品であつて、確認の対象となっているものについての明記を含む。）
- (f) 訪問に参加する輸入締約国の税関当局の職員の名及び官職

第三・二十三条 関税上の特恵待遇の否認

1 輸入締約国は、次の場合には、関税上の特恵待遇の要求を否認することができる。

- (a) 産品がこの章に規定する要件を満たさない場合
- (b) 産品の輸出者、生産者又は輸入者が、関税上の特恵待遇を得るための関連する要件を満たしていない場合又は満たさなかつた場合
- (c) 輸出締約国が、輸入締約国に対し、原産品であるか否かについての確認のための訪問の要請に関し、前条2(b)の規定に基づく書面による回答を行わない場合、又はその要請を拒否する旨の書面による回答を行う場合
- (d) 関税上の特恵待遇の要求が原産地証明書又は輸出者若しくは生産者が作成した原産地証明書によつて裏付けられる場合において、輸入者及び輸出締約国の輸出者、生産者又は権限を与えられた機関のうちの一のものが、第三・二十一条の規定に基づく輸入締約国の税関当局による要請に対して産品が輸出締約国の原産品であることを証明するために十分な情報を提供しないとき。
- (e) 関税上の特恵待遇の要求が輸入者が作成した原産地証明書によつて裏付けられる場合において、第三・二十一条2(a)の規定に従い輸入締約国の税関当局に提供された情報が、産品が原産品であることを証明するために十分でないとき。

2 輸入締約国は、第三・二十一条の規定に基づく原産品であることについての確認手続の対象となる産品について、この確認の期間中、関税上の特恵待遇を与えることを停止し、又は否認することができる。ただし、その停止は、適当な担保、手数料その他の課徴金又は税が支払われることを条件として、当該産品の引取りを妨げる理由となつてはならない。

3 輸入締約国は、自国の関係当局が特定の生産者の特定の産品について関税上の特恵待遇を与えないとの決定を既に行っている場合には、当該産品がこの章の規定を満たすことが証明されるまで、当該産品の同種の産品のその後の輸入につき、関税上の特恵待遇の適用を停止し、又は否認することができる。

第三・二十四条 第三国の仕入書

輸入締約国の税関当局は、仕入書が第三国で発給されたことのみを理由として、原産地に関する証拠書類の受理を拒否してはならない。

第三・二十五条 秘密性

1 各締約国は、自国の法令に従い、この章の規定に従って自国に秘密のものとして提供された情報の秘密性を保持するものとし、また、当該情報を開示から保護する。

2 輸入締約国の税関当局がこの章の規定に従って入手した情報については、

(a) この章の規定の実施のために、当該輸入締約国の税関当局のみが利用することができる。

(b) 当該輸入締約国が裁判所又は裁判官の行う刑事手続において提示するために使用してはならない。ただし、当該情報が、当該輸入締約国の要請に基づき、外交上の経路又は輸出締約国の法令に従って設けられたその他の経路を通じて刑事手続における使用のために提供された場合には、この限りでない。

3 この条の規定は、情報を受領した輸入締約国の法令が当該情報の使用又は開示を要求する限りにおいて、その使用又は開示を妨げるものではない。当該輸入締約国は、可能な限り、輸出締約国に対しそのような開示について事前に通報する。

第三・二十六条 罰則

各締約国は、この章の規定に関連する自国の法令の違反に対し、適当な罰則その他の措置を採用し、又は維持する。

第三・二十七条 輸送中の産品又は蔵置されている産品のための経過規定

1 輸入締約国の税関当局は、この協定の効力発生の日の後四箇月以内又は当該輸入締約国が認めるこれよりも長い期間内に、この協定の効力発生の日に次の状態にある輸出締約国の原産品に対し、関税上の特恵待遇を与える。

(a) 当該輸出締約国から当該輸入締約国に向けて輸送中の原産品

(b) 税関管理（当該輸入締約国の税関当局により規制される倉庫における一時蔵置を含む。）から引取り

を許可されない原産品

2 1の規定の適用上、第三・十七条の規定を適用するものとし、この条の規定の適用上、原産地証明書を遡及して発給することができる。

第三・二十八条 原産地規則に関する小委員会

1 両締約国は、この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、ここに原産地規則に関する小委員会（以下この条において「小委員会」という。）を設置する。

2 小委員会は、次のことを任務とする。

(a) 次のものに関し、検討を行い、及び必要な場合には合同委員会に対し適当な勧告を行うこと。

(i) この章の規定の実施及び運用

(ii) いずれかの締約国の提案による附属書二（品目別規則）の改正（統一システムの定期的な改正を反映する改正を含む。）及び附属書三（原産地に関する証拠書類の基本的な記載事項）の改正

(iii) 第一・十二条（総則―実施取極）に規定する実施取極第二章の規定

(b) この章の規定に関連する他のあらゆる問題であつて両締約国が合意するものについて検討すること。

(c) 合同委員会に対し小委員会の所見を報告すること。

(d) 合同委員会が委任するその他の任務を遂行すること。

3 小委員会は、この協定の効力発生の後一年以内に、この章に関する見直しを開始する。当該見直しは、原産地証明制度の改善を重点的に取り扱う。また、当該見直しは、特定の製造又は加工の作業に関する追加的な品目別規則を含めること及びこの協定の効力発生の時に特定の製造又は加工の作業に関する品目別規則の適用から除外されている産品に対し適用可能な規則の適用を拡大することを考慮する。小委員会は、両締約国が締約国となる今後の協定に規定することになる規則が、適当な場合には、両締約国の合意により、この協定に組み込まれることを確保する。

4 小委員会は、両締約国政府の代表者から成るものとし、両締約国政府の代表者をその共同議長とする。

5 小委員会は、両締約国が合意する場所及び時期において並びに両締約国が合意する手段によって会合する。

第三・二十九条 附属書二及び附属書三の改正

1 国際協定の締結及び改正に関する各締約国の国内法上の手続に影響を及ぼすことなく、次に掲げる附属

書に関する改正は、外交上の公文を両締約国政府が交換することにより行うことができる。

(a) 附属書二（品目別規則）

(b) 附属書三（原産地に関する証拠書類の基本的な記載事項）

- 2 1に規定するいかなる改正も、両締約国が合意する日に効力を生ずる。

第四章 税関手続

第四・一条 適用範囲

この章の規定は、両締約国間で取引される物品に適用される税関手続について適用し、また、両締約国により、各締約国の法令に従って実施される。

第四・二条 定義

この章の規定の適用上、「関税法令」とは、物品の輸入、輸出及び通過に関して各締約国の税関当局が運用し、及び執行する法令であつて、関税、手数料及び他の税に関するもの又は各締約国の関税領域の境界を越える規制物品の移動の禁止、制限その他これらに類する規制に関するものをいう。

第四・三条 透明性

- 1 各締約国は、自国の関税法令に関して一般に利用される全ての関連情報を、いかなる利害関係者についても、印刷物又はインターネットにより容易に利用可能なものとするのを確保する。

- 2 締約国は、利用可能なものとされた情報を自国の関税法令の改正により修正しなければならない場合には、利害関係者が当該改正を考慮に入れることができるよう、修正された情報を当該改正の効力発生に十分先立って容易に利用可能なものとする。ただし、事前に周知することができない場合は、この限りでない。

- 3 締約国は、両締約国の利害関係者の要請があつた場合には、自国の関税法令に關し当該利害関係者が提起した個別的な税関に係る事項についての情報及び当該利害関係者が知るべきである当該締約国が考慮するその他の適切な情報をできる限り迅速かつ正確に提供する。

- 4 各締約国は、税関に係る事項に関する両締約国の利害関係者からの妥当な照会に応ずる一又は二以上の照会所を指定し、インターネット等により、当該照会所の名称、住所及び電話番号を公に利用可能なものとする。

第四・四条 通関

- 1 両締約国は、予見可能であり、一貫性及び透明性があり、公平であり、並びに合理的である方法でそれぞれの税関手続を適用する。

- 2 各締約国は、両締約国間で取引される物品の速やかな通関のため、次のことを行う。

- (a) 情報通信技術を利用すること。

- (b) 自国の税関手続を簡素化すること。

- (c) 関税協力理事会の主催の下で作成される標準規定及び勧告規定その他の関連する国際的な基準及び勧告された慣行に自国の税関手続を可能な限り調和させること。

- (d) 適当な場合には、自国の税関当局と次のものとの間の協力を促進すること。

- (i) 自国の他の国内当局

- (ii) 自国の貿易関係者

- (iii) 第三国の税関当局

- 3 各締約国は、自国の関税法令の効果的な執行を確保しつつ、両締約国間の正当な貿易の流れを一層円滑にする方法を検討するため、自国の税関手続に関して定期的に見直しを行う。

第四・五条 事前教示

- 1 輸入締約国は、輸出締約国の製品の輸入に先立つ事前の教示であつて、当該製品の関税分類、関税評価及び原産地並びに当該製品が前章（原産地規則）の規定に従つて当該輸出締約国の原産品とされるか否かに關し、当該製品の輸入者若しくは権限を与えられた当該輸入者の代理人又は当該輸出締約国に所在する当該製品の輸出者若しくは生産者若しくは権限を与えられた当該輸出者若しくは生産者の代理人に対して行うものについて定める。

- 2 輸入締約国は、必要な全ての情報とともに書面による申請が行われ、かつ、事前の教示を拒むべき合理的な理由を欠く場合には、1に規定する事前の教示を書面により行うよう努める。当該輸入締約国は、事前の教示についての手続であつて、実施取極で定める要件を満たすものを採用し、又は維持する。

- 3 輸入締約国が2の規定に従つて行った事前の教示は、当該輸入締約国の法令及び手続に従い、当該輸入締約国が決定する期間有効とする。

- 4 輸入締約国は、実施取極で定める場合には、2の規定に従つて行った事前の教示を修正し、又は撤回することができる。

5 輸入締約国は、適当な場合には、2の規定に従って行った事前の教示を公に利用可能なものとする。

第四・六条 一時輸入及び通過物品

1 各締約国は、自国の法令及び国際的な義務（千九百六十一年十二月六日にブラッセルで作成された物品の一時輸入のための通関手帳に関する通関条約（その改正を含む。）に基づくものを含む。）に従い、両締約国間で取引される物品の一時輸入のための手続を引き続き容易にする。

2 各締約国は、千九百九十四年のガント第五条3の規定に従い、他方の締約国からの通過物品又は他方の締約国への通過物品の通関を引き続き円滑に行う。

3 この条の規定の適用上、「一時輸入」とは、関税の納付につき全額又は部分的な免除を受けて物品を関税領域に条件付で持ち込むことができる税関手続をいう。当該物品は、特定の目的のために輸入されなければならない。かつ、当該物品を使用することによる通常の価値の低下を除くほか、いかなる変更も加えられることなく、一定の期間内に再輸出することが予定されていなければならない。

第四・七条 協力及び情報の交換

1 両締約国は、それぞれの税関当局の権限及び利用可能な資源の範囲内で、税関手続の分野において協力し、及び情報を交換する。

2 そのような協力及び情報の交換は、実施取極で定めるところによって実施される。

第四・八条 審査手続

各締約国は、自国による税関に係る事項についての決定に関し、影響を受ける当事者に対し、容易に利用可能な行政上及び司法上の審査についての手続を提供する。当該審査は、当該決定を行った職員又は部局から独立したものである。

第四・九条 税関手続に関する小委員会

1 両締約国は、この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、ここに税関手続に関する小委員会（以下この条において「小委員会」という。）を設置する。

2 小委員会は、次のことを任務とする。

- (a) この章の規定の実施及び運用について検討及び監視を行うこと。
- (b) この章の規定に関連する分野であって、両締約国間の貿易を円滑化するために改善されるべきものを特定すること。

(c) 合同委員会に対し小委員会の所見を報告すること。
(d) 合同委員会が委任するその他の任務を遂行すること。

3 小委員会は、両締約国政府の代表者から成るものとし、両締約国政府の代表者をその共同議長とする。

4 小委員会は、両締約国が合意する場所及び時期において並びに両締約国が合意する手段によって会合する。

第五章 衛生植物検疫に係る協力

第五・一条 適用範囲

この章の規定は、両締約国間の貿易に直接又は間接に影響を及ぼす可能性がある締約国の全ての衛生植物検疫措置について適用する。

第五・二条 権利及び義務の再確認

両締約国は、衛生植物検疫措置の適用に関する協定に基づく権利及び義務を再確認する。

第五・三条 協力

1 両締約国は、次のことを行うことにより更に協力することに積極的な考慮を払う。

(a) 二国間において並びに食品の安全の問題及び人、動物又は植物の生命又は健康の問題に従事する関係国際機関において意見及び情報を交換すること。

(b) それぞれの衛生植物検疫措置に関する情報の適時の交換を容易にすること。

2 一方の締約国は、衛生植物検疫措置の適用に関する協定附属書B5(b)又は6(a)の規定に従って通報を行う場合には、世界貿易機関への通報と同時に他方の締約国に対し当該通報の写しを電子的に提供する。

第五・四条 衛生植物検疫に係る協力に関する小委員会

1 両締約国は、この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、ここに衛生植物検疫に係る協力に関する小委員会（以下この章において「小委員会」という。）を設置する。

2 小委員会は、次のことを任務とする。

- (a) この章の規定の実施及び運用について検討及び監視を行うこと。
- (b) 相互に受け入れることができる解決を得ることを目的として、衛生植物検疫措置の適用から生ずることのある特定の問題を明らかにし、及びこれに取り組むため、協議（科学に立脚した協議を含む。）を行うこと。

(c) 適当な場合には、合同委員会に対し小委員会の所見を報告すること。
 (d) 合同委員会が委任するその他の任務を遂行すること。

3 小委員会は、衛生植物検疫措置に関する両締約国の努力の不必要な重複を避け、及び当該努力の効率を最大にすることを目的として、自らの活動と両締約国の関連する協議の場における活動との間の調整を行う。

4 小委員会は、衛生植物検疫措置について責任を負う両締約国政府の代表者から成るものとし、衛生植物検疫措置について責任を負う両締約国政府の代表者をその共同議長とする。

5 小委員会は、両締約国が合意する場所及び時期において並びに両締約国が合意する手段によって会合する。

第五・五条 この章における調整当局

1 この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、各締約国は、次の政府当局をこの章における調整当局として指定する。

(a) オーストラリアについては、農業省又はその後継機関

(b) 日本国については、外務省又はその後継機関

2 この章における調整当局は、次のことを任務とする。

(a) 小委員会の作業を調整し、並びにこの章の規定及び小委員会の決定の実施を容易にすること。
 (b) 衛生植物検疫措置に関する他方の締約国からの全ての妥当な照会に応じ、及び適当な場合にはその他の関連する情報を当該他方の締約国に提供すること。

3 この章における調整当局は、合意された方法であつて、自らの任務の効率的かつ効果的な遂行のために適当なものによつて相互に連絡する。

第五・六条 第十九章（紛争解決）の規定の不適用

第十九章（紛争解決）に定める紛争解決手続は、この章の規定については、適用しない。

第六章 強制規格、任意規格及び適合性評価手続

第六・一条 適用範囲

1 この章の規定は、両締約国間の物品の貿易に直接又は間接に影響を及ぼす可能性がある強制規格、任意規格及び適合性評価手続について適用する。

2 この章の規定は、政府機関が政府機関の生産又は消費の必要上作成する購入仕様及び衛生植物検疫措置については、適用しない。

3 各締約国は、自国の区域内の地方政府機関及び非政府機関によるこの章の規定の実施について当該規定の遵守を確保するため、利用し得る妥当な措置をとる。

第六・二条 定義

この章の規定の適用上、

(a) 「貿易の技術的障害に関する協定」とは、世界貿易機関設立協定附属書一 A 貿易の技術的障害に関する協定をいう。
 (b) 貿易の技術的障害に関する協定に定める定義を適用する。

第六・三条 権利及び義務の再確認

両締約国は、貿易の技術的障害に関する協定に基づく権利及び義務を再確認する。

第六・四条 国際規格、指針又は勧告

1 各締約国は、貿易の技術的障害に関する協定 2.4 及び 5.4 の規定に従い、関連する国際規格、指針若しくは勧告又はこれらの関連部分を自国の強制規格及び適合性評価手続の基礎として用いる。

2 一方の締約国は、1 に規定する国際規格、指針若しくは勧告又はこれらの関連部分を自国の強制規格又は適合性評価手続の基礎として用いない場合には、他方の締約国の要請に応じ、その理由について説明する。

3 両締約国は、自国の標準化機関に対し、この章の規定に関連する規格、指針、勧告又は政策を作成する関連する国際的又は地域的な機関において討議されている事項に関して協議し、又は意見を交換するよう奨励する。

第六・五条 強制規格

1 一方の締約国は、貿易の技術的障害に関する協定 2.7 の規定に従い、他方の締約国の強制規格が自国の強制規格と異なる場合であっても、当該他方の締約国の強制規格を同等なものとして受け入れることに積極的な考慮を払う。ただし、当該他方の締約国の強制規格が当該一方の締約国の強制規格の目的を十分に達成することを当該一方の締約国が認めることを条件とする。

2 一方の締約国は、他方の締約国の強制規格を自国の強制規格と同等なものとして受け入れない場合に

は、当該他方の締約国の要請に応じ、その理由について説明する。

第六・六条 適合性評価手続

- 1 一方の締約国は、貿易の技術的障害に関する協定第六条の規定に従い、可能な限り、他方の締約国の区域において行われた適合性評価手続の結果を受け入れることを確保する。
- 2 各締約国は、他方の締約国の区域において行われた適合性評価手続の結果を受け入れることを容易にするための広範な仕組みが存在することを認識する。一方の締約国は、他方の締約国の要請に応じ、適合性評価の結果を受け入れることを容易にするために用いられている当該仕組みの範囲に関する情報を提供する。

3 一方の締約国は、1に規定する他方の締約国の区域において行われた適合性評価手続の結果を受け入れない場合には、当該他方の締約国の要請に応じ、その理由について説明する。

4 一方の締約国は、自国の区域において特定の強制規格又は任意規格について適合性を評価する機関の認定、認可、免許の交付又はその他の承認を行う場合において、他方の締約国の区域において当該強制規格又は任意規格について適合性を評価する機関の認定、認可、免許の交付又はその他の承認を拒否するときは、当該他方の締約国の要請に応じ、その理由について説明する。

5 貿易の技術的障害に関する協定^{6.3}の規定を適用するほか、一方の締約国は、他方の締約国の区域内の適合性評価機関によって行われた適合性評価手続の結果を自国の区域において承認することを容易にする協定又は取決めに締結するための交渉を行うことについて当該他方の締約国から要請を受けた場合において、当該要請を拒否するときは、当該他方の締約国の要請に応じ、その理由について説明する。

第六・七条 透明性

1 一方の締約国は、自国の法令又は行政上の措置に従うことを条件として、他方の締約国の者が自国の者に与えられる条件よりも不利でない条件で強制規格、任意規格及び適合性評価手続の作成に参加することを認める。

2 各締約国は、適用可能な場合には、自国の区域内の非政府機関に対し、任意規格及び任意の適合性評価手続の作成に関連して1の規定を遵守するよう勧告する。

3 一方の締約国は、貿易の技術的障害に関する協定^{2.9.2}、^{2.10.1}、^{5.6.2}又は^{5.7.1}の規定に従って通報を行う場合には、貿易の技術的障害に関する協定第十条の規定に従って自国が設けた照会所を通じて、他方の締約国に

対し当該通報の写しを直ちに電子的に提供する。一方の締約国は、他方の締約国の要請があった場合には、当該他方の締約国に対し、自国が制定した又は制定しようとしている強制規格、任意規格又は適合性評価手続の目的及び必要性に関する情報を提供する。

第六・八条 強制規格、任意規格及び適合性評価手続に関する小委員会

1 両締約国は、この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、ここに強制規格、任意規格及び適合性評価手続に関する小委員会（以下この章において「小委員会」という。）を設置する。

2 小委員会は、次のことを任務とする。

- (a) 強制規格、任意規格及び適合性評価手続に関する情報の交換を行うこと。
- (b) この章の規定の実施及び運用について検討及び監視を行うこと。
- (c) 強制規格、任意規格及び適合性評価手続に関連する事項について協議すること（両締約国が決定する場合には、特別作業部会を設置することにより協議することを含む。）。
- (d) この章の規定に関連する問題について討議すること。
- (e) 適当な場合には、合同委員会に対し小委員会の所見及び討議の結果を報告すること。
- (f) 合同委員会が委任するその他の任務を遂行すること。

3 (a) 小委員会は、両締約国政府の代表者から成るものとし、両締約国政府の代表者をその共同議長とする。

(b) 小委員会は、コンセンサス方式により、両締約国政府以外の関係団体の代表者であつて、討議される問題に関連する必要な専門知識を有するものを小委員会の会合に出席するよう招請することができる。

4 小委員会は、両締約国が合意する場所及び時期において並びに両締約国が合意する手段によって会合する。

5 一方の締約国は、この章の規定に関連する問題について協議することについて他方の締約国から要請を受けた場合において、当該要請を拒否するときは、当該他方の締約国の要請に応じ、その理由について説明する。

第六・九条 この章における調整当局

1 この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、各締約国は、次の政府当局をこの章における調整当局として指定する。

- (a) オーストラリアについては、産業省又はその後継機関
- (b) 日本國については、外務省又はその後継機関
- 2 この章における調整当局は、次のことを任務とする。
- (a) 小委員会の作業を調整し、並びにこの章の規定及び小委員会の決定の実施を容易にすること。
- (b) 強制規格、任意規格及び適合性評価手続に関する他方の締約國からの全ての妥当な照会に応じ、並びに適当な場合にはその他の関連する情報を当該他方の締約國に提供すること。
- 3 この章における調整当局は、合意された方法であつて、自らの任務の効率的かつ効果的な遂行のために適当なものによつて相互に連絡する。
- 第六・十條 情報の交換
- この章の規定に従ひ一方の締約國の要請に応じ提供される情報及び説明は、合理的な期間内に印刷物では電子的に提供される。
- 第六・十一條 第十九章（紛争解決）の規定の不適用
- 第十九章（紛争解決）に定める紛争解決手続は、この章の規定については、適用しない。
- 第七章 食料供給
- 第七・一條 基本原則
- 第七・二條 定義
- この章の規定の適用上、「重要な食料」とは、附属書四（重要な食料の表）に掲げる物品をいう。
- 第七・三條 重要な食料の輸出の制限
- 1 一方の締約國は、他方の締約國への重要な食料の輸出又は輸出のための販売についての禁止又は制限であつて、千九百九十四年のガット第十一條2(a)の規定に基づきいかなるものも導入し、又は維持しないよう努める。
- 2 一方の締約國が、千九百九十四年のガット第十一條2(a)の規定に基づく他方の締約國への重要な食料の輸出の禁止又は制限を採用する意図を有するときは、次のことを行う。
- (a) 他方の締約國の食糧安全保障に及ぼし得る悪影響に妥當な考慮を払つた上で、当該禁止又は制限を必要範囲に限定するよう努めること。

- (b) 当該禁止又は制限を採用するに先立ち、実行可能な限り事前かつ速やかに、他方の締約國に対し、当該禁止又は制限及びその理由を当該禁止又は制限の性質及び予定される期間とともに書面により通報すること。
- (c) 他方の締約國の要請に基づき、当該他方の締約國の食糧安全保障に及ぼす悪影響を最小限にするため、当該禁止又は制限に関するいかなる事項についても、協議のための合理的な機会を他方の締約國に對して提供すること。
- 3 兩締約國は、別段の合意をする場合を除くほか、この協定の効力発生の日から十年を経過した後、重要な食料の輸出又は輸出のための販売についての禁止又は制限の導入又は維持を回避するための取組方法を検討するため、この条の規定について見直しを行う。
- 第七・四條 投資の促進及び円滑化
- 各締約國は、食料分野への投資を促進するため、他方の締約國內の関心を有する者からの食料分野への投資に関する全ての照会に回答し、及び適当な場合には、関連する情報を提供する連絡部局を指定する。
- 第七・五條 重要な食料の供給のための協議
- 1 各締約國は、重要な食料ごとに迅速な連絡を行うための連絡部局を指定する。
- 2 一方の締約國は、重要な食料の輸出货量について顕著な減少が予見される場合には、他方の締約國に速やかに通報する。
- 3 兩締約國は、重要な食料の安定的な貿易を支援するため、2に規定する問題に関する協議を行う。当該協議は、兩締約國政府の代表により行われるものとし、兩締約國政府は、他の公私の団体の代表者であつて、討議される問題に関連する必要な専門知識を有するものを招請することができる。
- 第八章 エネルギー及び鉱物資源
- 第八・一條 基本原則
- 第八・二條 定義
- この章の規定の適用上、「エネルギー・鉱物資源物品」とは、附属書五（エネルギー・鉱物資源物品の表）に掲げる物品をい

う。

(b) 「エネルギー・鉱物資源規制機関」とは、エネルギー及び鉱物資源の規制に責任を有する機関をいう。

(c) 「エネルギー・鉱物資源規制措置」とは、エネルギー・鉱物資源物品の探査、採掘、加工、生産、輸送、分配又は販売に直接影響を及ぼす一又は二以上のエネルギー・鉱物資源規制機関による措置をいう。

(d) 「輸出許可手続」とは、輸出許可制度を運用するために締約国が用いる行政上の手続（「許可」というか否かを問わない。）であつて、当該締約国からの輸出に先立ち関係行政機関に対して申請書その他の書類（通関用のものを除く。）を提出することを要求するものをいう。

第八・三条 エネルギー及び鉱物資源の安定的な供給

1 各締約国は、エネルギー・鉱物資源物品の安定的な供給の重要性並びに貿易、投資及び協力（基盤の整備に関する協力を含む。）が長期的な安全保障を達成する上で果たす役割の重要性を認識し、そのような安定的な供給及び長期的な安全保障の目的を達成するため、利用し得る妥当な措置をとる。

2 エネルギー・鉱物資源物品の供給に重大かつ継続的な中断又はその懸念が生ずるときは、一方の締約国は、他方の締約国に対し、協議を要請することができる。ただし、当該協議の要請は、第十九・四条（紛争解決―協議）の規定の適用を妨げない。当該協議の要請が行われる場合には、当該他方の締約国は、当該要請に迅速に応ずるものとし、当該要請が受領された日の後合理的な期間内に、その問題を議論するために協議を開始する。両締約国は、そのような重大かつ継続的な中断又はその懸念の解消に資するためにそれぞれが利用し得る適切な措置を検討し、かつ、講ずるよう努める。

第八・四条 輸出の制限

1 各締約国は、エネルギー・鉱物資源物品の輸出又は輸出のための販売についての禁止又は制限であつて、千九百九十四年のガット第十一条2(a)の規定に基づく又は千九百九十四年のガット第二十条(g)の規定に適合してとられるいかなるものも導入し、又は維持しないよう努める。

2 一方の締約国が、千九百九十四年のガット第十一条2(a)又は第二十条(g)の規定に基づくエネルギー・鉱物資源物品の輸出の禁止又は制限を採用する意図を有するときは、次のことを行う。

(a) 他方の締約国のエネルギー及び鉱物資源の安全保障に及ぼし得る悪影響に妥当な考慮を払つた上

で、当該禁止又は制限を必要な範囲に限定するよう努めること。

(b) 実行可能な限り事前かつ速やかに、他方の締約国に対し、当該禁止又は制限及びその理由を当該禁止又は制限の性質及び予定される期間とともに書面により通報すること。

(c) 他方の締約国の要請に基づき、当該禁止又は制限に関するいかなる事項についても協議のための合理的な機会を他方の締約国に対して提供すること。

注釈 この条のいかなる規定も、両締約国に対し、千九百九十四年のガットの関連する規定に適合しない措置をとることを要求するものと解してはならない。

第八・五条 輸出許可手続及びその運用

一方の締約国が、エネルギー・鉱物資源物品に関し、輸出許可手続を採用し、又は維持する場合には、次のとおりとする。

(a) 自国の法令に従い、透明性があり、かつ、予見可能な方法で実施する。

(b) 申請書の提出のための手続に関する全ての情報、申請者が赴くべき行政機関及び輸出許可の対象とされる製品の表は、できる限り速やかに、他方の締約国及び当該他方の締約国の貿易業者がこれらを知ることができるような方法で公表する。輸出許可手続又は輸出許可の対象とされる製品の表の変更についても、同様とする。

(c) 当該一方の締約国は、他方の締約国の要請があつた場合には、自国の法令に従い、輸出制限の運用についての全ての関連情報を提供する。

(d) 当該一方の締約国は、輸出許可によつて割当てを実施している場合には、他方の締約国に対し、割当ての総量及びその変更を通報する。

(e) 当該一方の締約国は、他方の締約国の要請があつた場合には、輸出許可手続に関する規則について当該他方の締約国との協議を行う。

(f) 当該他方の締約国の申請者は、輸出許可の申請が承認されなかつた場合において、要請したときは、その理由を示されるものとし、また、当該申請の提出を受けた当該一方の締約国の法令又は手続により異議を申し立て、又は審査を請求する権利を有する。

第八・六条 エネルギー・鉱物資源規制措置

1 各締約国は、この協定の効力発生の日の後に一般に適用されるエネルギー・鉱物資源規制措置を導入す

るに当たり、商業上の活動に及ぼす影響を考慮し、自国の法令に従い秩序ある衡平な方法で当該措置を実施する。

2 一方の締約国の要請があつた場合には、他方の締約国は、一般に適用される新たなエネルギー・鉱物資源規制措置に関する情報を速やかに提供し、質問に応ずる。

3 一方の締約国は、一般に適用される新たなエネルギー・鉱物資源規制措置であつて、この章の規定の運用に著しく影響を及ぼす可能性があり、又はこの章の規定に基づく他方の締約国の利益に実質的に影響を及ぼす可能性があるものと認められるものを採用する場合には、他方の締約国に対し、当該措置の実施の前には又は実施後できる限り速やかに、通報する。

4 一方の締約国が3に規定する新たなエネルギー・鉱物資源規制措置を採用する場合において、当該一方の締約国は、他方の締約国の要請があつたときは、当該他方の締約国と協議を行う。当該一方の締約国は、当該他方の締約国が当該協議において提示する見解に対し妥当な考慮を払う。

第八・七条 協力

両締約国は、それぞれ自国の法令に従い、かつ、利用可能な資源の範囲内で、エネルギー及び鉱物資源の分野における安定的かつ互恵的な関係を強化するための協力を促進する。

第八・八条 エネルギー及び鉱物資源に関する小委員会

1 両締約国は、この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、ここにエネルギー及び鉱物資源に関する小委員会（以下この条において「小委員会」という。）を設置する。

2 小委員会は、次のことを任務とする。

(a) この章の規定の実施及び運用について検討及び監視を行うこと。

(b) この章の規定に関連する問題について情報を交換すること。

(c) エネルギー及び鉱物資源の分野における発展を考慮し、この章の規定の見直しを行うこと。

(d) この章の規定に関連する問題について、適当な場合には、この協定に基づいて設置される他の関連する小委員会と協力して、討議すること。

(e) 適当な場合には、合同委員会に対し小委員会の所見を報告し、勧告を行うこと。

(f) 合同委員会が委任するその他の任務を遂行すること。

3 小委員会は、両締約国が合意する場所及び時期において並びに両締約国が合意する手段によって会合す

る。

4 小委員会は、両締約国政府の代表者から成るものとし、両締約国政府の代表者をその共同議長とする。

5 小委員会は、コンセンサス方式により、両締約国政府以外の関係団体の代表者（民間部門の又は地域政府若しくは地方政府の代表者を含む。）であつて、討議される問題に関連する必要な専門知識を有するものを小委員会の会合に出席するよう招請することができる。

第九章 サービスの貿易

第九・一条 適用範囲

1 この章の規定は、締約国が採用し、又は維持する措置であつて、サービスの貿易に影響を及ぼすものについて適用する。当該措置には、次のものを含む。

(a) サービスの提供に係る措置

注釈 サービスの提供に係る措置には、サービスの提供を行うための条件として金銭上の保証を提供することに關する措置を含む。

(b) サービスの購入若しくは利用又はサービスに対する支払に係る措置

(c) サービスの提供に関連して、公衆一般に提供されるサービスへのアクセス及び当該サービスの利用に係る措置

(d) 当該締約国の区域内における他方の締約国のサービス提供者の存在に係る措置

2 この章の規定は、次のものについては、適用しない。

(a) 航空運送サービスに関し、運輸権（いかなる方法で与えられるものであるかを問わない。）に影響を及ぼす措置又は運輸権の行使に直接関係するサービスに影響を及ぼす措置。ただし、次に掲げる事項に影響を及ぼすものを除く。

(i) 航空機の修理及び保守のサービス

(ii) 航空運送サービスの販売及びマーケティング

(iii) コンピュータ予約システムのサービス

注釈 両締約国は、サービス貿易一般協定航空運送サービスに関する附属書の検討に関する多角的交渉に留意する。当該多角的交渉が終了した時は、両締約国は、当該多角的交渉の結果を組み込むため、この協定の適当な改正について討議することを目的として見直しを行う。

- (b) 政府調達
 - (c) 第九・十一條に規定する場合を除くほか、締約国又は当該締約国の公的企業により交付される補助金（贈与、公的に支援される借款、保証及び保険を含む。）
 - (d) 一方の締約国の雇用市場へのアクセスを求める他方の締約国の自然人に影響を及ぼす措置及び国籍、市民権又は永続的な居住若しくは雇用に關する措置
 - (e) 政府の権限の行使として提供されるサービス
 - 第九・二條 定義
- この章の規定の適用上、
- (a) 「航空機の修理及び保守のサービス」とは、航空機がサービスを提供していない間に当該航空機又はその一部に対して行われる活動をいい、いわゆるライン・メンテナンスを含まない。
 - (b) 「業務上の拠点」とは、業務を行うための又は自由職業のための事業所をいい、これらの事業所には、サービスの提供を目的として締約国の区域内で行われる次のいずれかの行為により置かれるものを含む。
 - (i) 企業の設立、取得又は維持
 - (ii) 支店又は代表事務所の設置又は維持
 - (c) 「コンピュータ予約システムのサービス」とは、航空機の発着予定、空席状況、運賃及び運賃規則に關する情報が組み込まれたコンピュータ・システムを通じて予約を受け付け、又は発券を行うことにより提供するサービスをいう。
 - (d) 「他方の締約国の企業」とは、次のいずれかの企業をいう。
 - (i) 他方の締約国の法律に基づいて設立され、又は組織される企業
 - (ii) 業務上の拠点を通じてサービスが提供される場合には、次のいずれかの者が所有し、又は支配する企業
 - (A) 他方の締約国の自然人
 - (B) (i)に規定する他方の締約国の企業
 - (e) 「締約国が採用し、又は維持する措置」とは、次の措置をいう。
 - (i) 締約国の中央、地域又は地方の政府又は機関が採用し、又は維持する措置

- (ii) 非政府機関が、締約国の中央、地域又は地方の政府又は機関によって委任された権限を行使するに当たって、採用し、又は維持する措置
- (f) 「独占的なサービス提供者」とは、締約国が自国の区域の関連市場におけるサービスの唯一の提供者として法令上又は事実上許可し、又は設立する者（公私を問わない。）をいう。
- (g) 「航空運送サービスの販売及びマーケティング」とは、關係する航空運送人が自己の航空運送サービスの販売及びマーケティング（市場調査、広告、流通その他マーケティングの全ての側面を含む。）を自由に行う機会をいう。ただし、これらの活動には、航空運送サービスの価格の決定及びサービスに適用される条件を含まない。
- (h) 「サービス消費者」とは、サービスを受け、又は利用する者をいう。
- (i) 「他方の締約国のサービス」とは、次のいずれかのサービスをいう。
 - (i) 他方の締約国の区域から又はその区域内で提供されるサービス。ただし、海上運送サービスについては、他方の締約国の法律に従って登録されている船舶が提供するサービス又は他方の締約国の者が船舶を運航し、若しくは船舶の全体若しくは一部を利用して提供されるサービスに限る。
 - (ii) 業務上の拠点又は自然人の存在を通じてサービスが提供される場合には、他方の締約国のサービス提供者が提供するサービス
- (j) 「政府の権限の行使として提供されるサービス」とは、商業的な原則に基づかず、かつ、一又は二以上のサービス提供者との競争を行うことなく提供されるサービスをいう。
- (k) 「サービス提供者」とは、サービスを提供しようとし、又は提供する者をいう。
 - 注釈 企業がサービスを直接ではなく、支店、代表事務所その他の形態の業務上の拠点を通じて提供し、又は提供しようとする場合には、サービス提供者（すなわち、当該企業）に対し、この章の規定に従ってサービス提供者に与えられる待遇が当該業務上の拠点を通じて与えられる。当該待遇は、当該業務上の拠点到達されるものとし、サービスが提供され、又は提供されようとする締約国の区域外に所在する当該サービス提供者の部分に及ぼされる必要はない。
- (l) 「公的企業」とは、締約国が所有し、又は支配している企業をいう。
- (m) 「サービスの提供」には、サービスの生産、流通、マーケティング、販売及び納入を含む。
- (n) 「サービスの貿易」とは、次に規定する態様のサービスの提供をいう。

官 報 (号 外)

- (i) 一方の締約国の区域から他方の締約国の区域へのサービスの提供（越境の態様による提供）
 - (ii) 一方の締約国の区域内におけるサービスの提供であつて他方の締約国のサービス消費者に対して行われるもの（海外消費の態様による提供）
 - (iii) 一方の締約国のサービス提供者によるサービスの提供であつて他方の締約国の区域内の業務上の拠点を通じて行われるもの（業務上の拠点を通ずる態様による提供）
 - (iv) 一方の締約国のサービス提供者によるサービスの提供であつて他方の締約国の区域内において当該一方の締約国の自然人の存在を通じて行われるもの（自然人の存在を通ずる態様による提供）
 - (o) 「運輸権」とは、いずれかの締約国内の地点を出発地若しくは目的地として又は当該締約国内若しくはその上空において、運航し、又は有償若しくは貸切りで旅客、貨物若しくは郵便物を運送する定期又は不定期の航空運送サービスに係る権利（運航地点、運送路線、運送するものの種類、提供する輸送力、運賃及びその条件並びに数、所有、支配その他航空企業を指定するための基準を含む。）をいう。
- 第九・三条 市場アクセス
- 1 締約国は、前条(n)に規定するサービスの提供の態様による市場アクセスに関し、小地域を単位とするか自国の区域の全体を単位とするかを問わず、次の措置を採用し、又は維持してはならない。
- (a) サービス提供者の数の制限（数量割当て、独占、排他的なサービス提供者又は経済上の需要を考慮するとの要件のいずれによるものであるかを問わない。）
 - (b) サービスの取引総額又は資産総額の制限（数量割当てによるもの又は経済上の需要を考慮するとの要件によるもの）
 - (c) サービスの事業の総数又は指定された数量単位によつて表示されたサービスの総産出量の制限（数量割当てによるもの又は経済上の需要を考慮するとの要件によるもの）
- 注釈 この(c)の規定は、サービスの提供のための投入を制限する締約国の措置については、適用しない。
- (d) 特定のサービスの分野において雇用され、又はサービス提供者が雇用する自然人であつて、特定のサービスの提供に必要であり、かつ、当該提供に直接関係するものの総数の制限（数量割当てによるもの又は経済上の需要を考慮するとの要件によるもの）
 - (e) サービス提供者がサービスを提供するに当たり、法定の事業体又は合併企業について特定の形態を制

- 限し、又は要求する措置
- (f) 外国資本の参加の制限（外国資本による株式保有の比率の上限を定めるもの又は外国資本による個別若しくは全体の投資総額の比率の上限を定めるもの）
- 2 締約国は、前条(n)(i)に規定する提供の態様によるサービスの提供に関し、国境を越える資本の移動が当該サービス自体の重要な部分である場合には、当該資本の移動を認める。締約国は、前条(n)(iii)に規定する提供の態様によるサービスの提供に関し、自国の区域への関連する資本の移動を認める。
- 第九・四条 内国民待遇
- 1 一方の締約国は、他方の締約国のサービス及びサービス提供者に対し、自国の同種のサービス及びサービス提供者に与える待遇よりも不利でない待遇を与える。
- 注釈 この条のいかなる規定も、いずれかの締約国に対し、関連するサービス又はサービス提供者が自国のものでないことにより生ずる競争上の固有の不利を補償することを要求するものと解してはならない。
- 2 この条の規定に係る他方の締約国の措置であつて両締約国間の二重課税の回避のための国際協定の適用の対象となるものについては、第十九章（紛争解決）に定める紛争解決手続を適用しない。
- 第九・五条 最恵国待遇
- 一方の締約国は、他方の締約国のサービス及びサービス提供者に対し、第三国の同種のサービス及びサービス提供者に与える待遇よりも不利でない待遇を与える。
- 第九・六条 現地における拠点
- い。 注釈 この条の規定は、第九・二条(n)(iii)に規定するサービスの提供に関する措置については、適用しない。
- 第九・七条 適合しない措置
- 1 第九・三条、第九・四条1、第九・五条及び前条の規定は、次のものについては、適用しない。
- (a) 次の機関によりこの協定の効力発生の日において維持されるこれらの規定に適合しない措置であつ

- て、附属書六（第九・七条１及び第十四・十条１の規定に関する適合しない措置）の表に記載するもの
- (i) 締約国の中央政府
 - (ii) 日本国の都道府県又はオーストラリアの州若しくは準州
- (b) (a)(ii)に規定する都道府県又は州若しくは準州以外の締約国の地方政府によりこの協定の効力発生の日において維持されるこれらの規定に適合しない措置
 - (c) (a)及び(b)に規定する措置の継続又は即時の更新
 - (d) (a)及び(b)に規定する措置の改正又は修正（当該改正又は修正の直前における当該措置と第九・三条、第九・四条１、第九・五条及び前条の規定との適合性の水準を低下させない場合に限る。）
- 2 第九・三条、第九・四条１、第九・五条及び前条の規定は、附属書七（第九・七条２及び第十四・十条２の規定に関する適合しない措置）の自国の表に記載する分野、小分野又は活動に関して締約国が採用し、又は維持する措置については、適用しない。
 - 3 一方の締約国が、この協定の効力発生の日の後に、附属書六（第九・七条１及び第十四・十条１の規定に関する適合しない措置）の自国の表に記載する適合しない措置を改正し、若しくは修正する場合又は附属書七（第九・七条２及び第十四・十条２の規定に関する適合しない措置）の自国の表に記載する分野、小分野若しくは活動に関する新たな若しくは一層制限的な措置を採用する場合には、当該一方の締約国は、その改正若しくは修正若しくは当該新たな若しくは一層制限的な措置の実施の前に、又は実施後できる限り速やかに、次のことを行う。
 - (a) 他方の締約国の要請があつた場合には、自国が実施しようとし、又は実施した改正、修正又は措置に關し、速やかに情報を提供し、及び質問に應ずること。
 - (b) 可能な範囲内で、自国が実施しようとし、又は実施した改正、修正又は措置に関する他方の締約国による意見提出のための合理的な機会を与えること。
 - (c) 最大限に可能な範囲内で、他方の締約国に対し、そのような改正、修正又は措置であつて、この協定に基づく当該他方の締約国の利益に實質的に影響を及ぼし得るものについて通報すること。
 - 4 各締約国は、適当な場合には、附属書六（第九・七条１及び第十四・十条１の規定に関する適合しない措置）及び附属書七（第九・七条２及び第十四・十条２の規定に関する適合しない措置）の自国の表に記載する適合しない措置を削減し、又は撤廃するよう努める。

- 第九・八条 国内規制
- 1 各締約国は、一般に適用される全ての措置であつてサービスの貿易に影響を及ぼすものが合理的、客観的かつ公平な態様で実施されることを確保する。
 - 2 各締約国は、サービスの貿易に影響を及ぼす行政上の決定について、当該影響を受けたサービス提供者の要請に応じて、速やかに当該決定を審査し、及び正当とされる場合に当該決定に適当な救済を与える司法裁判所、仲裁裁判所若しくは行政裁判所又は司法上の、仲裁による若しくは行政上の手続を維持し、又は実行可能な限り速やかに設定する。締約国は、当該手続が当該決定について責任を有する当局から独立したものでない場合には、当該手続において実際に客観的かつ公平な審査が行われることを確保する。
 - 3 2の規定は、締約国に対し、その憲法上の構造又は法制的性質に反するような裁判所又は手続の設定を要求するものと解してはならない。
 - 4 一方の締約国は、サービス提供者に対する許可、免許若しくは資格又は他方の締約国の技術上の基準に關連して当該一方の締約国が採用し、又は維持する措置がサービスの貿易に対する不必要な障害とならないことを確保するため、これらの措置が次の基準に適合することを確保するよう努める。
 - (a) 客観的かつ透明性のある基準（例えば、サービスを提供する能力）に基づくこと。
 - (b) サービスの質を確保するために必要である以上に大きな負担とならないこと。
 - (c) サービスの提供に対する偽装した制限とならないこと。
 - 5 両締約国は、サービス貿易一般協定第六条４の規定に関する交渉の結果が生ずる場合において、両締約国が適当と認めるときは、当該交渉の結果をこの協定に組み入れるため、当該交渉の結果について共同で検討を行う。
 - 6 一方の締約国が免許要件及び免許の審査に係る手続、資格要件及び資格の審査に係る手続並びに技術上の基準に關連する措置を維持する場合には、当該一方の締約国は、次のことを行う。
 - (a) 実行可能な場合には、次のものを公に利用可能なものとする。
 - (i) 免許又は職業上の資格を取得し、更新し、又は維持するための要件及び手続に関する情報
 - (ii) 技術上の基準に関する情報
 - (b) サービスの提供のために何らかの形態の許可が必要な場合には、次のことを行うことを確保すること。

- (i) 自国の法令に基づき不備がないと認められる申請が提出された後合理的な期間内に、当該申請について検討し、該当する許可を与えるか否かについて決定し、その決定を申請者に通知すること。
- (ii) 申請者の要請に応じ、(i)に規定する申請の処理状況に関する情報を不当に遅滞することなく提供すること。

(iii) 不備のある申請が提出された場合において、実行可能なときは、申請者の要請に応じ、当該申請を完全なものとするために必要な全ての追加の情報を特定すること。

(iv) 申請が不適格であると判断されたサービス提供者に対し、当該サービス提供者が許可を得るための方法を少なくとも一つ提供しよう努めること。

注釈 許可を得るための方法には、当該一方の締約国において資格若しくは免許を有する自由職業家の監督の下で追加的な経験を得ること、特定の分野において追加的な学術上の研修若しくは試験を受けること又は語学試験を受けることが含まれるが、これらに限らない。

(v) 自国の権限のある当局が申請を拒否する場合において、その行政上の決定を申請者に対し書面により通知するときは、当該権限のある当局が当該申請者に対しその拒否の理由を書面により通知することを確保すること。

(c) 他方の締約国の自由職業家の能力を確認するための適当な手続を定めること。

7 一方の締約国は、自国の法令に従い、他方の締約国のサービス提供者が当該他方の締約国の区域内において取引する際に用いる企業の名称を使用することを許可するほか、当該企業の名称の使用が不当に制限されないことを確保する。

8 両締約国は、千九百九十八年十二月十四日に世界貿易機関の主権の下で採択された会計分野の国内規制に関する規律を実施しよう努める。

9 この条の規定は、非政府機関が責任を負う措置については、適用しない。ただし、各締約国は、可能な場合には、非政府機関がこの条に規定する要件に従うよう奨励する。

第九・九条 承認

1 一方の締約国は、他方の締約国のサービス提供者に対し許可、免許又は資格証明を与えるに当たり、自国の基準の全部又は一部を満たすために、他方の締約国において得られた教育若しくは経験、満たされた要件又は与えられた免許若しくは資格証明を承認することができる。

2 1に規定する承認であつて調和その他の方法により行うことができるものは、両締約国間の協定若しくは取決めに基づいて又は一方的に行うことができる。

3 一方の締約国が、第三国において得られた教育若しくは経験、満たされた要件又は与えられた免許若しくは資格証明を承認することとする場合には、次のとおりとする。

(a) 第九・五条のいかなる規定も、当該一方の締約国に対し、他方の締約国において得られた教育若しくは経験、満たされた要件又は与えられた免許若しくは資格証明を承認することを求めるものと解してはならない。

(b) その承認が当該一方の締約国と当該第三国との間の協定又は取決めに基づいて与えられるときは、当該一方の締約国は、他方の締約国の要請に基づき、当該他方の締約国に対し、当該協定若しくは取決めへの当該他方の締約国の加入について交渉し、又はこれと同等の協定若しくは取決めにについて交渉するための機会を十分に与える。

(c) その承認が一方的に与えられるときは、当該一方の締約国は、他方の締約国に対し、当該他方の締約国において得られた教育若しくは経験、満たされた要件又は与えられた免許若しくは資格証明も承認されるべきであることについて意見を表明するための機会を十分に与える。

4 一方の締約国は、サービス提供者に対し許可、免許又は資格証明を与えるための自国の基準を適用するに当たり他方の締約国と第三国との間を差別する手段となり、又はサービスの貿易に対する偽装した制限となるような態様で承認を与えてはならない。

5 1に規定する承認は、適当な場合には、多数国間で合意された基準に基づくべきである。両締約国は、適当な場合には、承認のための共通の国際的基準及び自由職業等のサービスの業務のための共通の国際的基準を確立し、及び採用するため、関連する政府機関及び非政府機関と協力して作業を行う。

第九・十条 独占及び排他的なサービス提供者

1 各締約国は、自国の区域内の独占的なサービス提供者が関連する市場において独占的なサービスを提供するに当たり、第九・三条、第九・四條一、第九・五條及び第九・六條の規定に基づく自国の義務が第九・七條の規定に基づく適合しない措置に該当する場合を除くほか、当該義務に反する態様で活動しないことを確保する。

2 締約国の独占的なサービス提供者が自己の独占権の範囲外のサービスであつて第九・三条、第九・四條

1、第九・五条及び第九・六条の規定に基づく当該締約国の義務に従うべきものを提供するに当たつて直接に又は提携する会社を通じて競争する場合には、当該締約国は、当該締約国が第九・七条の規定に基づく適合しない措置に該当する場合を除くほか、当該独占的なサービス提供者が自国の区域内において当該義務に反する態様で活動するために自己の独占的地位を濫用しないことを確保する。

注釈 この2の規定の適用上、サービス貿易一般協定第二十八条(n)(iii)に定める「提携」するの語の定義を準用する。

3 一方の締約国は、他方の締約国の独占的なサービス提供者が1又は2の規定に反する態様で活動していると信ずるに足りる理由がある場合には、当該独占的なサービス提供者を設立し、維持し、又は許可した当該他方の締約国に対し、当該他方の締約国の区域内における関連業務に関する特定の情報の提供を要請することができる。

4 この条の規定は、排他的なサービス提供者の場合、すなわち、締約国が法令上又は事実上、(a)少数のサービス提供者を許可し、又は設立し、かつ、(b)自国の区域内でこれらのサービス提供者の間の競争を實質的に妨げる場合についても適用する。

第九・十一条 補助金

1 各締約国は、サービス貿易一般協定第十五条1の規定に基づく多角的規律の作成を考慮して、サービスの貿易に関連する補助金の取扱いについて検討する。

2 いずれか一方の締約国が、自国の利益が他方の締約国の補助金によって悪影響を受けていると認める場合には、両締約国は、当該一方の締約国の要請に基づき、問題を解決するために協議を行う。

3 2に規定する協議において、補助金を交付している締約国は、適当と認める場合には、次の事項を含む当該補助金の制度に関する情報についての他方の締約国からの要請を考慮する。

- (a) 当該補助金を交付するための法令
 - (b) 当該補助金の形態（例えば、贈与、貸付け、税の軽減）
 - (c) 政策目的又は当該補助金の目的
 - (d) 当該補助金の交付日及び交付期間並びに当該補助金に係るその他の期間
 - (e) 当該補助金の交付を受ける資格要件
- 4 第十九章（紛争解決）に定める紛争解決手続は、この条の規定については、適用しない。

第九・十二条 支払及び資金の移転

1 締約国は、次条に規定する場合を除くほか、サービスの貿易に関連する經常取引のための資金の国際的な移転及び支払に対して制限を課してはならない。

2 この章のいかなる規定も、国際通貨基金協定に適合する為替の利用を含め、同協定に基づく国際通貨基金の加盟国としての両締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。ただし、締約国は、次条の規定に基づく場合又は国際通貨基金の要請による場合を除くほか、この章の規定に基づく義務であつて資本取引に関するものに反するような制限を資本取引に対して課してはならない。

第九・十三条 国際収支の擁護のための制限

1 国際収支及び対外支払に関して重大な困難が生じている場合又は生ずるおそれがある場合には、締約国は、サービスの貿易に対する制限的な措置（取引のための支払又は資金の移転に関するものを含む。）を採用し、又は維持することができる。

2 1に規定する制限的な措置は、次の全ての要件を満たすものとする。

- (a) 他方の締約国に対し、第三国よりも不利でない待遇を与えるよう適用されるものであること。
- (b) 国際通貨基金協定に適合するものであること。
- (c) 他方の締約国の商業上、経済上又は資金上の利益に対し不必要な損害を与えることを避けるものであること。

(d) 1に規定する状況に対処するために必要な限度を超えないものであること。

(e) 一時的なものであり、1に規定する状況が改善するに伴い漸進的に廃止されるものであること。

3 締約国は、1に規定する制限的な措置を決定するに当たり、自国の経済又は開発の計画にとって一層重要なサービスの提供を優先させることができる。ただし、特定のサービスの分野を保護するために当該制限的な措置を採用し、又は維持してはならない。

4 1の規定に基づき一方の締約国が採用し、若しくは維持する制限的な措置又はその変更については、他方の締約国に対して速やかに通報する。

5 1の規定に基づき制限的な措置を採用した一方の締約国は、他方の締約国の要請に応じ、自国が採用した制限的な措置について見直しを行うため、当該他方の締約国と協議を開始する。

第九・十四条 利益の否認

1 一方の締約国は、他方の締約国の企業であつて当該他方の締約国のサービス提供者であるものが第三国の者によつて所有され、又は支配されており、かつ、次のいずれかの場合に該当すると認めるときは、当該サービス提供者に対し、この章から第十一章（金融サービス）までの規定による利益を否認することができる。

(a) 当該一方の締約国が当該第三国と外交関係を有していない場合

(b) 当該第三国に関する措置であつて、当該企業との取引を禁止するもの又は当該企業に対してこの章から第十一章（金融サービス）までの規定による利益を与えることにより当該措置に違反し、若しくは当該措置を阻害することとなるものを当該一方の締約国が採用し、又は維持する場合

2 一方の締約国は、他方の締約国の企業であつて当該他方の締約国のサービス提供者であるものが第三国又は当該一方の締約国の者によつて所有され、又は支配されており、かつ、当該サービス提供者が当該他方の締約国の区域内において実質的な事業活動を行っていないと認めるときは、当該サービス提供者に対し、この章から第十一章（金融サービス）までの規定による利益を否認することができる。

注釈 この条の規定の適用上、

(a) 企業がいずれかの者によつて「所有」されるとは、当該企業が当該企業の五十パーセントを超える持分を受益者として所有する場合をいう。

(b) 企業がいずれかの者によつて「支配」されるとは、当該企業が当該企業の役員の過半数を指名し、又は当該企業の活動につき法的に指示する権限を有する場合をいう。

第九・十五條 サービスの貿易に関する小委員会

1 両締約国は、この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、ここにサービスの貿易に関する小委員会（以下この条において「小委員会」という。）を設置する。

2 小委員会は、次のことを任務とする。

- (a) この章の規定の実施及び運用について検討及び監視を行うこと。
- (b) 小委員会以外の場における進展を踏まえてこの章の規定について見直しを行うこと。
- (c) 第九・九条及び附属書八（サービス提供者の資格の承認）に規定する資格の承認の促進について検討すること。
- (d) 合同委員会に対し小委員会の所見を報告すること。

(e) 両締約国が特定する他の事項について検討すること。

3 小委員会は、両締約国政府の代表者から成るものとし、両締約国政府の代表者をその共同議長とする。

4 小委員会は、両締約国が合意する場所及び時期において並びに両締約国が合意する手段によつて会合する。

第十章 電気通信サービス

第十一條 適用範囲

1 この章は、電気通信サービスに関し、前章（サービスの貿易）及び第十四章（投資）の規定の追加的な約束について定める。

2 この章の規定は、締約国が採用し、又は維持する措置であつて電気通信サービスに影響を及ぼすものについて適用する。

3 この章の規定は、放送局及びケーブルシステムを運営する企業が公衆電気通信の伝送網及び公衆電気通信の伝送サービスへのアクセス並びにそれらの利用の継続を確保することを目的とする場合を除くほか、締約国が採用し、又は維持する措置であつて放送サービス（ラジオ番組及びテレビジョン番組の放送を含む。）に関連するものについては、適用しない。この章の規定は、日本国による電信サービスに影響を及ぼす措置については、適用しない。

注釈1 この3の規定の適用上、「放送サービス」には、サービス分野分類表（千九百九十一年七月十日付けのガット事務局文書MTN・GNS—W—110）に基づくラジオ及びテレビジョンのサービス並びにラジオ及びテレビジョンの放送サービスを含む。

注釈2 この3の規定の適用上、「電信サービス」とは、日本国については、電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）附則に規定する電信サービスをいう。

4 この章のいかなる規定も、次の(a)又は(b)に規定することを要求するものと解してはならない。

- (a) 締約国が公衆一般に提供されない電気通信の伝送網若しくは伝送サービスを設置し、建設し、取得し、賃貸し、運用し、若しくは提供すること又は締約国がそれらを自国の管轄の下にあるサービス提供者に義務付けること。
- (b) 締約国が3に規定する放送サービスに専ら従事する企業に対し、放送設備又はケーブル設備を公衆電気通信の伝送網として利用可能にするよう強制すること。

第十二条 定義

この章の規定の適用上、

- (a) 「事業者事前登録機能」とは、最終利用者が、事業者の識別番号をダイヤルすることなく、事前登録により選択した事業者を利用することができる機能をいう。
- (b) 「原価に照らして定められる」とは、原価に基づくことをいい、合理的な利潤を含むことができ、また、異なる設備又はサービスに対して異なる原価算定方式を用いることができる。
- (c) 「ダイヤリング・パリテイ」とは、最終利用者が選択した公衆電気通信の伝送サービスの提供者が何者であるかにかかわらず、同じ桁数の番号により（事業者事前登録機能によるものを含む。）締約国が定めた同種の公衆電気通信の伝送サービスに最終利用者がアクセスすることが可能であることをいう。
- (d) 「最終利用者」とは、公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの最終的な消費者又は加入者（公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの提供者以外のサービスの提供者を含む。）をいう。
- (e) 「不可欠な設備」とは、次の(i)及び(ii)の要件を満たす公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスに係る設備をいう。
 - (i) 単一又は限られた数のサービス提供者によって専ら又は主として提供されていること。
 - (ii) サービスの提供において代替されることが経済的又は技術的に実行可能でないこと。
- (f) 「相互接続」とは、公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスを提供するサービス提供者との接続であつて、一のサービス提供者に係る最終利用者が他のサービス提供者に係る最終利用者として通信し、又は他のサービス提供者によって提供されるサービスにアクセスすることを可能にするものを含む。
- (g) 「専用回線」とは、二以上の指定される地点の間の電気通信設備であつて、特定の利用者の利用に供されるために割り当てられたものをいう。
- (h) 「主要なサービス提供者」とは、次のいずれかの結果として、基本電気通信サービスの関連する市場において（価格及び供給に関する）参加の条件に著しく影響を及ぼす能力を有するサービス提供者をいう。
- (i) 不可欠な設備の管理

(ii) 当該市場における自己の地位の利用

注釈 基本電気通信サービスには、インターネット接続サービスを含む。

- (i) 「差別的でない」とは、同様の状況において同種の公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの他の利用者に与えられる待遇よりも不利でない待遇をいう。
 - (j) 「公衆電気通信の伝送網」とは、伝送網の定められた終端地点の間で公衆電気通信の伝送サービスを提供するために利用される電気通信の基盤をいう。
 - (k) 「公衆電気通信の伝送サービス」とは、公衆一般に提供される電気通信の伝送サービスをいう。当該伝送サービスには、特に、電信、電話、テレックス及びデータ伝送であつて、典型的には、二以上の地点の間で、顧客が提供する情報について、当該地点の終端において当該情報の形態又は内容に変更を伴わずに行うものを含む。
 - (l) 「電気通信」とは、電磁的手段による信号の送信及び受信をいう。
 - (m) 「電気通信規制機関」とは、電気通信の規制について責任を有する一又は二以上の機関をいう。
 - (n) 「利用者」とは、公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの最終利用者又は提供者をいう。
- 第十・三条 アクセス及び利用
- 1 一方の締約国は、他方の締約国のサービス提供者が透明性のある、合理的な、かつ、差別的でない条件で適時に公衆電気通信の伝送網及び公衆電気通信の伝送サービスへのアクセス並びにそれらの利用を認められることを確保する。その義務は、特に、2から6までの規定を通じて履行する。
 - 2 一方の締約国は、他方の締約国のサービス提供者について、当該一方の締約国内において又は当該一方の締約国の国境を越えて提供される公衆電気通信の伝送網及び公衆電気通信の伝送サービス（それらには、専用回線を含む。）へのアクセス並びにそれらの利用を確保するものとし、このため、5及び6の規定に従い、当該サービス提供者が次のことについて許可されることを確保する。
 - (a) 当該サービス提供者が当該公衆電気通信の伝送網に接続される端末その他の機器であつてサービスの提供に必要なものを購入し、又は賃借し、及び接続すること。
 - (b) 専用回線又は自営回線を通じて個々又は複数の利用者にサービスを提供すること。
 - (c) 当該サービス提供者が専用回線又は自営回線を公衆電気通信の伝送網及び公衆電気通信の伝送サービス

- スとは他のサービス提供者の専用回線若しくは自営回線と相互に接続すること。
- (d) データの変換を行い、信号を送信し、並びにデータを処理し、及び転換する機能を果たすこと。
- (e) 当該サービス提供者がサービスの提供に当たり、自己の選択する運用のプロトコル（電気通信の伝送網及び伝送サービスを公衆一般にとって利用可能とすることを確保するために必要なプロトコル以外のもの）を利用すること。
- 3 一方の締約国は、他方の締約国のサービス提供者が国境内の及び国境を越える情報の移動（当該サービス提供者の企業内通信を含む。）のため並びにいずれかの締約国又は世界貿易機関設立協定の締約国である第三国においてデータベースに含まれ、又は機械による判読が可能な他の形態で蓄積された情報へのアクセスのために公衆電気通信の伝送網及び公衆電気通信の伝送サービスを利用することができることを確保する。
- 4 3の規定にかかわらず、締約国は、次の目的のために必要な措置をとることができる。ただし、当該措置を、恣意的若しくは不当な差別の手段となるような態様又はサービスの貿易に対する偽装した制限となるような態様で適用しないことを条件とする。
 - (a) 通信の安全及び秘密を確保すること。
 - (b) 最終利用者の個人情報（プライバシーを含む。）を保護すること。
- 5 各締約国は、次のいずれかの場合を除くほか、公衆電気通信の伝送網及び公衆電気通信の伝送サービスへのアクセス並びにそれらの利用に条件が課されないことを確保する。
 - (a) 公衆電気通信の伝送網及び公衆電気通信の伝送サービスの提供者の公衆サービスとしての責任、特に、当該提供者の伝送網及び伝送サービスを公衆一般にとって利用可能なものとする能力を確保するために必要な場合
 - (b) 公衆電気通信の伝送網及び公衆電気通信の伝送サービスの技術的な統一性を保護するために必要な場合
- 6 5に定める基準を満たす場合に、公衆電気通信の伝送網及び公衆電気通信の伝送サービスへのアクセス並びにそれらの利用の条件には、次の事項を含むことができる。
 - (a) 公衆電気通信の伝送網及び公衆電気通信の伝送サービスと相互に接続するために特定の技術的インタフェース（インタフェースのプロトコルを含む。）を利用するとの要件

- (b) 必要な場合には、公衆電気通信の伝送サービスの相互運用性のための要件及び第十二条に規定する目標の達成を促進するとの要件
 - (c) 公衆電気通信の伝送網に接続される端末その他の機器の型式認定及び当該公衆電気通信の伝送網への当該機器の接続に関連する技術上の要件
 - (d) 専用回線又は自営回線を公衆電気通信の伝送網及び公衆電気通信の伝送サービスとは他のサービス提供者の専用回線若しくは自営回線と相互に接続することの制限
 - (e) 届出、登録及び免許
- 第十・四条 海底ケーブル
- 各締約国は、サービス提供者が海底ケーブル設備を公衆電気通信の伝送サービスとして運用することを認められている場合には、自国の区域内における海底ケーブルシステム（陸揚設備を含む。）へのアクセスについて、合理的な、かつ、差別的でない待遇を確保する。
- 第十・五条 番号ポータビリティ
- 各締約国は、自国の区域内において、公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの提供者が、技術的に実行可能な範囲内で、適時に、かつ、合理的な条件で、最終利用者に対し、携帯電話のサービスの提供者間その他自国が指定する同種のサービスの提供者間の移行において、番号ポータビリティを提供することを確保する。
- 第十・六条 ダイヤリング・パリテイ
- 各締約国は、次のことを確保する。
- (a) 自国の区域内における公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの提供者が、他方の締約国の公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの提供者に対し、ダイヤリング・パリテイを同一の区分に属するサービスにおいて、ダイヤルする際の不当な遅延なしに提供すること。
 - (b) 他方の締約国の公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの提供者が、電話番号の差別的でない割当てを受けること。
- 第十・七条 競争条件の確保のためのセーフガード
- 1 各締約国は、サービス提供者（単独又は共同で自国の区域内において主要なサービス提供者であるもの）が反競争的行為を行い、又は継続することを防止するために適切な措置を維持する。

2 1に規定する反競争的行為には、特に次の行為を含める。

- (a) 反競争的な内部相互補助その他の反競争的な価格設定の慣行を行うこと。
- (b) 競争者から得た情報について反競争的な結果をもたらすように利用すること。
- (c) 不可欠な設備に関する技術的情報及び商業上の関連する情報であつて他のサービス提供者がサービスを提供するために必要なものを、当該他の提供者が適時に利用することができるようにしないこと。

第十・八条 主要なサービス提供者による待遇

一方の締約国は、自国の区域内における主要なサービス提供者が、他方の締約国の公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの提供者に対し、次の事項について、同様の状況において当該主要なサービス提供者の子会社若しくは提携する会社又は提携していないサービス提供者に与える待遇よりも不利でない待遇を与えることを確保する。

- (a) 同種の電気通信サービスの利用可能性、提供、料金又は品質
- (b) 相互接続に必要な技術的インタフェースの利用可能性

第十・九条 再販売

一方の締約国は、自国の区域内における公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの主要なサービス提供者が、他方の締約国の公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの提供者によるそのようなサービスの再販売に対し、反競争的な影響を及ぼす不合理な又は差別的な条件又は制限を課さないことを確保する。

第十・十条 相互接続

1 一方の締約国は、自国の区域内における公衆電気通信の伝送網の提供者が、直接又は間接に、他方の締約国の公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの提供者に対して、商業的な条件に基づき相互接続を提供することを確保する。

2 各締約国は、自国の区域内における主要なサービス提供者が、伝送網の技術的に実行可能でないかなる接続点においても相互接続を提供することを確保する。当該相互接続は、次の要件を満たすものとする。

- (a) 差別的でない条件（技術上の基準及び仕様を含む。）及び料金に基づき、主要なサービス提供者の同種のサービス、提携していないサービス提供者の同種のサービス又は当該主要なサービス提供者の子会社若しくは提携する会社の同種のサービスに対して提供される品質よりも不利でない品質によって提供されること。

社若しくは提携する会社の同種のサービスに対して提供される品質よりも不利でない品質によって提供されること。

- (b) サービス提供者がそのサービスの提供のために必要でない伝送網の構成部分又は設備に対して当該サービス提供者が支払をする必要がないように十分に細分化された、透明性のある、かつ、経済的実行可能性に照らして合理的な条件（技術上の基準及び仕様を含む。）及び料金（原価に照らして定められるもの）に基づいて適時に提供されること。
- (c) 要請があつた場合には、必要となる追加的な設備の建設費を反映する料金が支払われることを条件として、利用者の多数に提供されている伝送網の終端地点以外の接続点においても提供されること。

3 一方の締約国は、他方の締約国の公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの提供者が、少なくとも次のいずれか一の事項に従い、当該提供者の設備及び機器を当該一方の締約国の区域内における主要なサービス提供者の設備及び機器と相互接続することができることを確保する。

- (a) 自国の電気通信規制機関が承認する接続約款（料金及び条件であつて、主要なサービス提供者が公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの提供者に一般的に提供するものを含む。）
- (b) 標準的な相互接続に関する約款（料金及び条件であつて、主要なサービス提供者が公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの提供者に一般に提供するものを含む。）
- (c) 相互接続に関する協定に定める条件
- (d) 拘束力のある裁定又は仲裁

4 各締約国は、主要なサービス提供者との相互接続に適用される手続を公に利用可能なものとすることを確保する。

5 各締約国は、自国の区域内におけるいずれの主要なサービス提供者に関しても、次のいずれかのもの公表し、又は公に利用可能なものとすることを確保する。

- (a) 接続約款その他の標準的な相互接続に関する約款
 - (b) 主要なサービス提供者の相互接続に関する協定の条件
- 注釈 オーストラリアについては、この規定は、オーストラリアの電気通信規制機関が自国の法令に従つて、「認定サービス」とみなし、又は認められたサービスについてのみ適用する。

6 各締約国は、自国の区域内における主要なサービス提供者が、公衆電気通信の伝送網若しくは公衆電気

通信の伝送サービスの提供者又はそれらの最終利用者についての情報（商業上機微な情報を含む。）であつて、公衆電気通信の伝送網の提供者の公衆電気通信の伝送網との相互接続を通じて取得したものを、当該相互接続以外の目的のために利用し、又は他の者に提供することを防止するための適当な措置を維持する。

注釈 日本国については、2、3及び6に規定する主要なサービス提供者は、第十・二条(h)(i)の規定に基づく者に限られる。

第十・十一条 ネットワーク構成要素の細分化

一方の締約国は、自国の区域内における主要なサービス提供者が、他方の締約国の公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの提供者に対し、両締約国のサービスの電気通信設備間の接続について、細分化された形で、適時に、合理的な、差別的でない、かつ、透明性のある条件及び料金（原価に照らして定められるもの）で、公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスを提供するための伝送網の構成部分若しくは設備へのアクセスを提供することを義務付ける権限を自国の電気通信規制機関に与える。

注釈 日本国については、この条に規定する主要なサービス提供者は、第十・二条(h)(i)の規定に基づく者に限られる。

第十・十二条 専用回線によるサービスの提供及び価格

一方の締約国は、自国の区域内における主要なサービス提供者が、他方の締約国の公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの提供者に対し、合理的な、差別的でない（適時であるか否かに関するものを含む。）、かつ、透明性のある条件及び料金（原価に照らして定められるもの）に基づき、専用回線によるサービスであつて公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスであるものを提供することを確保する。

注釈 日本国については、この条に規定する主要なサービス提供者は、第十・二条(h)(i)の規定に基づく者に限られる。

第十・十三条 コロケーション

1 一方の締約国は、2の規定に従い、物理的に可能であり、実際の又は実行可能な代替方法がない場合には、合理的な、差別的でない（適時であるか否かに関するものを含む。）、かつ、透明性のある条件及び

料金（原価に照らして定められるもの）で、自国の区域内における主要なサービス提供者が、他方の締約国の公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの提供者に対し、主要なサービス提供者の施設に他のサービス提供者の機器（相互接続又は細分化された伝送網の構成部分若しくは設備にアクセスするために不可欠なもの）の設置を認めることを確保する。

2 1の規定は、各締約国が自国の法令に従つて定める主要なサービス提供者の施設について適用し、また、主要なサービス提供者の不可欠な設備への接続について適用する。

注釈 日本国については、この条に規定する主要なサービス提供者は、第十・二条(h)(i)の規定に基づく者に限られる。

第十・十四条 設備へのアクセス

1 一方の締約国は、自国の法令に従い、他方の締約国のいずれの公衆電気通信の伝送網及び公衆電気通信の伝送サービスの提供者に対しても、とう道、管路、柱その他の施設であつて電気通信回線の設置に利用することができ、及び公衆電気通信の伝送網の所有者を含む公益事業者が所有するものへのアクセスについて、当該提供者が要請した場合には、合理的な、差別的でない、かつ、透明性のある待遇を確保する。

2 一方の締約国は、3の規定に従い、物理的に可能であり、実際の又は実行可能な代替方法がない場合には、合理的な、差別的でない（適時であるか否かに関するものを含む。）、かつ、透明性のある条件及び料金（原価に照らして定められるもの）で、自国の区域内における主要なサービス提供者が、他方の締約国の公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの提供者に対し、当該主要なサービス提供者が所有し、又は支配する塔、とう道、管路及び柱へのアクセス並びに線路敷設権への関与を認めることを確保する。

3 2の規定は、各締約国が自国の法令に従つて定める塔、とう道、管路、柱及び線路敷設権について適用し、また、主要なサービス提供者の不可欠な設備への接続について適用する。

4 一方の締約国は、自国の法令に規定する範囲で、他方の締約国の公衆電気通信の伝送網及び公衆電気通信の伝送サービスの提供者に対して次のことを確保する。

- (a) 公衆電気通信の伝送網を設置し、拡張し、及び維持することを目的として、土地又はこれに定着する工作物（建物を含む。）の所有者に対し、当該土地又は工作物を利用する権利について交渉を要請することができること。

(b) (a)に規定する交渉の結果に適時に至らない場合には、(a)に規定する目的のため、(a)に規定する土地又は工作物を利用する権利を、合理的な、かつ、差別的でない(適時であるか否かに関するものを含む。)条件で取得することができること。

注釈 日本国については、2及び3に規定する主要なサービス提供者は、第十二条(h)(i)の規定に基づく者に限られる。

第十・十五条 独立の電気通信規制機関

1 各締約国は、自国が設立し、又は維持するいずれの電気通信規制機関も、いずれの電気通信サービスの提供者からも分離され、かつ、いずれの電気通信サービスの提供者に対しても利害を有しないことを確保する。

2 各締約国は、自国の電気通信規制機関による決定及び手続が市場の現在の参加者及び参加することが見込まれる者の全てについて公平であることを確保するものとし、当該決定及び手続が不当に遅滞することなく行われ、及び実施されることを確保するよう努める。このため、各締約国は、自国が電気通信サービスの提供者に対して有する財務上の利害関係が、自国の電気通信規制機関による決定及び手続に影響を及ぼさないことを確保する。

第十・十六条 ユニバーサル・サービス

各締約国は、自国が維持することを希望するユニバーサル・サービスを提供する義務の内容を定める権利を有する。当該義務は、反競争的とはみなされない。ただし、当該義務は、透明性のある、差別的でない及び競争中立的な態様で履行され、かつ、各締約国が定める内容のユニバーサル・サービスを確保するために必要である以上に大きな負担とならないことを条件とする。

第十・十七条 免許の手続

1 免許が必要とされる場合には、各締約国は、次の事項を公に利用可能なものとする。

(a) 全ての免許基準及び免許申請に係る決定を行うために通常必要とされる期間

(b) 個別の免許の条件

2 各締約国は、申請に係る決定を行った後不当に遅滞することなく、申請者に申請の結果を通知する。免許の申請を拒否し、又は免許を取り消す決定が行われる場合には、申請者の要請に応じ、当該締約国は、拒否又は取消しの理由を申請者に通知する。

第十・十八条 希少な資源の分配及び利用

1 各締約国は、希少な資源(周波数、番号及び線路敷設権を含む。)の分配及び利用に係る手続を、客観的な、透明性のある、かつ、差別的でない態様で適時に実施する。

2 各締約国は、分配された周波数帯の現状を公に利用可能なものとする。ただし、政府の特定の利用のために分配された周波数の詳細を提供することは、要求されない。

3 各締約国は、各締約国が周波数のスペクトルを分配し、及び割り当て、並びに周波数を管理する措置は、それ自体では、第九・三条(サービスの貿易―市場アクセス)の規定と矛盾する措置ではないことを認める。したがって、各締約国は、周波数のスペクトル及び周波数の管理に関する政策であって、公衆電気通信の伝送サービスの提供者の数を制限する効果を有し得るものを定め、及び適用する権利を留保する。ただし、当該権利がこの協定の他の規定に適合する態様で各締約国により行使されることを条件とする。当該権利には、現在及び将来の必要性並びに周波数のスペクトルの利用可能性を考慮して周波数帯を分配する能力を含む。

4 各締約国は、非政府の電気通信サービス事業者にスペクトルの割当てを行う場合には、開かれた、かつ、透明性のある公衆による意見提出手続であって公共の利益全体を考慮したものによることに努める。

第十・十九条 透明性

1 各締約国は、次のことを確保するよう努める。

(a) 電気通信規制機関が提案する規制上の決定であって一般に適用されるものについて、電気通信サービスの提供者が十分な事前の周知を受けること及び当該提供者が意見を述べするための適当な機会が与えられること。

(b) 第十・十条、第十・十三条及び第十・十四条に規定するアクセスを拒否する決定について、その決定を自国が行い、承認し、支持し、又は認可する場合において、他方の締約国の公衆電気通信の伝送網及び公衆電気通信の伝送サービスの提供者が要請するときは、当該提供者に対して当該決定の明確かつ詳細な理由の説明が行われること。

2 各締約国は、公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスに関する措置が公表されることは公に利用可能であることを確保する。当該措置には、次の事項に関するものを含む。

(a) 料金その他のサービスの条件

- (b) 公衆電気通信の伝送網及び公衆電気通信の伝送サービスとの技術的インタフェースの仕様
- (c) 公衆電気通信の伝送網及び公衆電気通信の伝送サービスへのアクセス及び利用に影響を及ぼす標準の作成及び採択について責任を負う機関
- (d) 端末その他の機器の接続に適用される条件
- (e) 届出、登録又は免許の要件

第十・二十条 要求されていない電子メッセージ

1 各締約国は、自国の法令に従い、電子メッセージの利用のための良好な条件の整備を促進し、もって高度な情報通信社会の健全な発展に貢献することを目的として、要求されていない電子メッセージを規制するために、適切かつ必要な措置をとる。これらの目的のため、両締約国は、二国間で、及び国際的な場において協力する。

2 1の規定の適用上、二国間の協力には、適当な場合には、各締約国の法令に従い、要求されていない電子メッセージの規制に関する情報の交換その他の支援を含む。

第十・二十一条 電気通信に関する紛争解決

一方の締約国は、第一・五条（総則―行政上の手続）及び第一・六条（総則―審査及び上訴）の規定を遵守するほか、次のことを確保する。

(a) 他方の締約国の公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの提供者が、第十・三条から第十・十四条までに定める義務に関連した措置に係る紛争を解決するため、自国の電気通信規制機関その他の関連する機関を適時に利用することができること。

(b) 自国の区域内における主要なサービス提供者との相互接続を要請している他方の締約国の公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの提供者が、当該主要なサービス提供者との相互接続の条件及び料金に係る紛争に関して、自己が相互接続を要請した後、合理的な期間内に自国の電気通信規制機関を利用することができること。

(c) 一方の締約国の電気通信規制機関の決定に不服を有するいずれの企業も、当該決定について公平な、かつ、独立した司法当局による審査を受けることができること。いずれの締約国も、関係する司法当局が当該決定を差し止め、若しくは取り消し、又はその執行を停止し、若しくは中止する場合を除くほか、当該審査が行われていることを根拠として当該電気通信規制機関の決定を遵守しないことと理由を

構成することを許してはならない。

第十・二十二条 電気通信に関する小委員会

1 両締約国は、この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、ここに電気通信に関する小委員会（以下この条において「小委員会」という。）を設置する。

2 小委員会は、次のことを任務とする。

- (a) この章の規定の実施及び運用について検討及び監視を行うこと。
- (b) この章の規定に関連する問題及び両締約国が合意する電気通信分野に関連する問題について討議すること。
- (c) 適当な場合には、合同委員会に対し小委員会の所見及び討議の結果を報告すること。
- (d) 合同委員会が委任するその他の任務を遂行すること。

3 小委員会は、両締約国政府の代表者から成るものとし、両締約国政府の代表者をその共同議長とする。

4 小委員会は、両締約国が合意する場所及び時期において並びに両締約国が合意する手段によって会合する。

5 小委員会は、コンセンサス方式により、両締約国政府以外の関係団体の代表者（民間部門からの代表者を含む。）であつて、討議される問題に関連する必要な専門知識を有するものを小委員会の会合に出席するよう招請することができる。

第十・二十三条 国際機関との関係

両締約国は、電気通信網及び電気通信サービスの世界的な互換性及び相互運用性のための国際的標準が重要であることを認め、関係国際機関（国際電気通信連合及び国際標準化機構を含む。）の作業を通じて当該国際的標準を推進することを約束する。

第十一章 金融サービス

第十一・一条 適用範囲

1 この章は、金融サービスに関し、第九章（サービスの貿易）及び第十四章（投資）の規定の追加的な約束について定める。

2 この章の規定は、締約国が採用し、又は維持する措置であつて、金融サービスの提供に影響を及ぼすものについて適用する。この章において「金融サービスの提供」というときは、第九・二条（サービスの質

易(定義)(n)に規定するサービスの提供をいう。

第十一・二条 定義

1 この章の規定の適用上、

(a) 「金融サービス」とは、金融の性質を有する全てのサービスをいう。金融サービスは、全ての保険及び保険関連のサービス並びに全ての銀行サービスその他の金融サービス(保険及び保険関連のサービスを除く。)から成り、附属書九(金融サービス)に掲げる活動を含む。

(b) 「金融サービス提供者」とは、金融サービスを提供しようとし、又は提供している者をいう。ただし、金融サービス提供者には、公的機関を含まない。

(c) 「新たな金融サービス」とは、金融の性格を有するサービス(既存の又は新たな商品に関連するサービス及び当該商品が納入される態様を含む。)であって、金融サービス提供者によって一方の締約国内においては提供されていないが他方の締約国内においては提供されているものをいう。

(d) 「公的機関」とは、次のものをいう。

(i) 締約国の政府、中央銀行若しくは金融当局又は締約国が所有し、若しくは支配する機関であって主として政府の機能の遂行若しくは政府のための活動の実施に従事するもの(主として商業的な条件に基づき金融サービスの提供に従事する機関を除く。)

(ii) 中央銀行又は金融当局が通常遂行する機能を遂行している私的機関。ただし、当該機能を遂行しているときに限る。

(e) 「自主規制団体」とは、金融サービス提供者に対して、自己の又は委任された規制権限又は監督権限を行使する非政府機関(有価証券又は先物の取引所又は市場、清算機関その他の組織又は団体を含む。)をいう。

2 第九・一条(サービスの貿易(適用範囲) 2(e)の規定の適用上、「政府の権限の行使として提供されるサービス」とは、金融サービスについては、次の活動をいう。

(a) 締約国の中央銀行又は金融当局が行う活動及びその他の公的機関が金融政策又は為替政策を遂行するために行う活動

(b) 社会保障又は公的年金計画に係る法律上の制度の一部を形成する活動

(c) 公的機関が政府の勘定のために若しくは政府の保証の下に又は政府の財源を使用して行うその他の活

動

3 締約国が自国の金融サービス提供者に対し2(b)又は(c)に規定するいずれかの活動について公的機関又は他の金融サービス提供者との競争を行うことを認める場合には、第九・一条(サービスの貿易(適用範囲) 2(e)の規定の適用上、「政府の権限の行使として提供されるサービス」には、当該活動を含まない。

4 第九・二条(サービスの貿易(定義)(j)の規定は、この章の規定の対象となるサービスについては、適用しない。

第十一・三条 新たな金融サービス

一方の締約国は、自国内に設立された他方の締約国の金融サービス提供者に対し、自国内において同様の状況にある自国の金融サービス提供者が提供することを許可する新たな金融サービスを提供することを許可する。

第十一・四条 国内規制

この協定のいかなる規定も、締約国が信用秩序の維持のための金融サービス又は金融体系に関する措置(投資者、預金者、保険契約者若しくは信託上の義務を金融サービス提供者が負う者を保護し、又は当該締約国の金融体系の健全性及び安定性を確保するための措置を含む。)を採用し、又は維持することを妨げるものではない。当該措置については、この協定の規定に適合しない場合には、この協定に基づく当該締約国の約束又は義務を回避するための手段として用いてはならない。

第十一・五条 承認

1 締約国は、金融サービスに関連する自国の措置の適用方法を決定するに当たり、信用秩序の維持のための措置であって国際的な規制機関又は第三国のものを承認することができる。措置の調和その他の方法により行うことができる承認は、当該国際的な規制機関若しくは第三国との協定若しくは取決めに基づいて又は一方的に行うことができる。

2 1に規定する協定又は取決めの当事者である一方の締約国は、当該協定又は取決めが現行のものであるか将来のものであるかを問わず、他方の締約国に対し、同様の規制及び監督が存在し、その規制が同様に実施され、並びに適当な場合には当該協定又は取決めの当事者間の情報の共有に関する手続と同様の手続が存在することが可能な状況の下で、当該協定若しくは取決めへの当該他方の締約国の加入について交渉し、又はこれと同等の協定若しくは取決めについて交渉するための機会を十分に与える。当該一方の締約

国は、承認を一方的に与える場合には、当該他方の締約国に対し、そのような状況が存在するか否かについて意見を表明するための機会を十分に与える。

第十一・六条 情報の移転及び処理

いずれの締約国も、電磁的手段によるデータの移転を含む情報の移転若しくは金融情報の処理又は機器の移転が金融サービス提供者の通常の業務の遂行にとって必要である場合には、当該情報の移転又は当該金融情報の処理を妨げる措置をとってはならず、また、国際協定に適合する輸入規則に基づく場合を除くほか、当該機器の移転を妨げる措置をとってはならない。この条の規定は、個人情報及びプライバシー並びに個人の記録及び勘定の秘密を保護する締約国の権利を制限するものではない。ただし、当該権利がこの章、第九章（サービスの貿易）及び第十四章（投資）の規定を回避するために行使されないことを条件とする。

第十一・七条 規制に関する透明性

1 各締約国は、金融サービス提供者が相互の市場にアクセスして業務を行う能力を向上させる上で金融サービス提供者の活動を規律する透明性のある規制及び政策が重要であることを認識し、金融サービスに対する規制の透明性を促進する。

2 各締約国は、可能な範囲内で、最終的な規則の公表と当該規則の効力発生の日との間に妥当な期間を置く。

3 一方の締約国は、他方の締約国の要請があった場合には、可能な範囲内で、この章の規定の対象となる事項について採用しようとする一般に適用される措置に関し、合理的な期間内に、当該他方の締約国の個別の質問及び実質的な意見に応じ、並びに当該他方の締約国に情報を提供する。

4 一方の締約国は、一般に適用される規約であつて、自国の自主規制団体によつて採用され、又は維持されるものを、他方の締約国の利害関係者が知ることができるような方法により速やかに公表し、又は公に利用可能なものとするを確保するため、利用し得る妥当な措置をとる。

5 一方の締約国は、この章の規定の対象となる一般に適用される措置に関し、他方の締約国の利害関係者からの照会に回答するための適当な仕組みを維持し、又は設ける。

6 各締約国の権限のある当局は、可能な範囲内で、金融サービスの提供に関連する申請を不備なく行うための要件（必要とされる文書を含む。）を、公に利用可能なものにする。

7 各締約国の権限のある当局は、金融サービスの提供に関連する申請に係る申請者から追加の情報を得る

必要がある場合には、その必要とする追加の情報について、不当に遅滞することなく当該申請者に通知する。

8 一方の締約国の権限のある当局は、他方の締約国の金融サービス提供者の金融サービスの提供に関連する申請であつて、当該一方の締約国の法令に基づき不備のない申請であると認められたものについて、合理的な期間内に行政上の決定を行い、可能な範囲内で、申請者に対し、当該決定を書面により速やかに通知する。

第十一・八条 自主規制団体

一方の締約国は、他方の締約国の金融サービス提供者に対し、自国の金融サービス提供者と平等に金融サービスを提供するための条件として、自主規制団体の構成員となり、これに参加し、若しくはこれを利用して要求している場合又は金融サービスの提供に当たり、当該自主規制団体に対して直接若しくは間接に特権若しくは利益を与えている場合には、当該自主規制団体が自国内に居住している他方の締約国の金融サービス提供者に対して内国民待遇を与えることを確保する。

第十一・九条 支払及び清算の制度

一方の締約国は、内国民待遇を確保しつつ、自国内に設立された他方の締約国の金融サービス提供者に対し、公的機関が運用する支払及び清算の制度並びに通常の業務において利用可能な公的な資金供与及びリファイナンスの制度の利用を認める。この条の規定は、当該一方の締約国の最終的な決済手段の貸手の利用を認めることを意図するものではない。

第十一・十条 金融サービスに関する小委員会

1 両締約国は、この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、ここに金融サービスに関する小委員会（以下この条において「小委員会」という。）を設置する。

2 小委員会は、次のことを任務とする。

- (a) この章の実施及び運用について検討及び監視を行うこと。
- (b) 両締約国間の金融サービスの分野における貿易関係を強化し、及び両締約国の金融システムの効率的なかつ透明性のある運用を促進するため、信用秩序の維持のための政策及び金融機関の監督を含む金融サービスに関連するあらゆる問題について討議すること。
- (c) 合同委員会に対し小委員会の所見を報告すること。

- (d) 合同委員会が委任するその他の任務を遂行すること。
- 3 小委員会は、次の職員から成る。

(a) オーストラリアについては、外交貿易省及び財務省並びにこれらの後継機関の職員並びに必要に応じて関連する金融規制当局の職員（オーストラリア健全性規制庁及びオーストラリア証券投資委員会並びにこれらの後継機関の職員を含む。）

(b) 日本国については、外務省及び金融庁並びにこれらの後継機関の職員

- 4 小委員会は、別段の合意をする場合を除くほか、毎年会合する。小委員会は、各会合の結果を合同委員会に通報する。

第十一・十一条 協議

第十九・四条（紛争解決―協議）の規定の適用を妨げることなく、一方の締約国は、この協定の下で生ずる事項であつて金融サービスに影響を及ぼすものについて、他方の締約国に対して協議を要請することができる。当該他方の締約国は、その要請に対し好意的な考慮を払う。両締約国は、当該協議の結果を金融サービスに関する小委員会に報告する。この条の規定に基づく協議及び第十九・四条（紛争解決―協議）の規定に基づく協議であつて金融サービスに影響を及ぼすものには、前条3に規定する職員を含める。

第十一・十二条 紛争解決

1 第十九・六条（紛争解決―仲裁裁判所の設置及び構成）9(a)の規定を適用するほか、この章の規定の下で生ずる紛争のために同条5及び6の規定に基づき任命される仲裁人は、両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、金融サービスに関する法律又は実務（金融サービス提供者に関する法令を含む。）についての専門知識又は経験を有するものとする。

2 第十九・十五条（紛争解決―代償及び譲許の停止）の規定を適用するほか、紛争の対象となつてゐる締約国による措置がこの協定に適合しないと仲裁裁判所が認める場合には、次のとおりとする。

- (a) 申立国は、当該措置が金融サービス分野以外の分野にのみ影響を及ぼす場合には、金融サービス分野の利益を停止してはならない。
- (b) 申立国は、当該措置が金融サービス分野及び他の分野に影響を及ぼす場合には、金融サービス分野の利益の停止であつて、当該締約国の金融サービス分野における当該措置の効果と同等の効果をもつるものを行うことができる。

第十二章 自然人の移動

第十二・一条 適用範囲

1 この章の規定は、附属書十（自然人の移動に関する特定の約束）に定める区分のいずれかに該当する一方の締約国の自然人の他方の締約国への移動に影響を及ぼす措置について適用する。

2 この章の規定は、一方の締約国の自然人であつて、他方の締約国の雇用市場へのアクセスを求めるものに影響を及ぼす措置及び国籍若しくは市民権又は永続的な居住若しくは雇用に関する措置については、適用しない。

3 この章の規定は、一方の締約国が自国の区域への他方の締約国の自然人の入境又は当該区域内における他方の締約国の自然人の一時的な滞在を規制するための措置（自国の国境を保全し、及び自国の国境を越える自然人の秩序ある移動を確保するために必要な措置を含む。）を適用することを妨げるものではない。ただし、この章の規定に基づき当該他方の締約国に与えられる利益を無効にし、又は損なうような態様で当該措置を適用しないことを条件とする。

注釈 特定の国籍又は市民権を有する自然人に対しては査証を要求し、他の国籍又は市民権を有する自然人に対しては要求しないという事実のみをもつて、この章の規定に基づく利益が無効にされ、又は損なわれているとはみなさない。

4 この章並びに第一章（総則）、第十九章（紛争解決）及び第二十章（最終規定）の規定を除くほか、この協定のいかなる規定も、出入国管理に関する法令に基づく措置に関して締約国に義務を課するものではない。

第十二・二条 定義

この章の規定の適用上、「入境及び一時的な滞在」とは、一方の締約国の自然人が永続的に居住する意図を有することなく他方の締約国に入境し、及び滞在することをいう。

第十二・三条 特定の約束

1 一方の締約国は、この章の規定、自国の関係法令及び附属書十（自然人の移動に関する特定の約束）に定める特定の約束の条件に従い、他方の締約国の自然人に対して入境及び一時的な滞在を許可する。

2 いずれの締約国も、附属書十（自然人の移動に関する特定の約束）に別段の定めがある場合を除くほか、同附属書に定める区分のいずれかに該当する他方の締約国の自然人に対して発給される査証の総数に

ついで制限を課し、又は維持してはならない。

第十二・四条 透明性

各締約国は、次のことを行う。

(a) この章の規定に基づく自国の特定の約束の対象となる自然人が自国への入国許可、自国における一時的な滞在及び該当する場合には自国における就労に係る当初又は更新の許可並びに自国における一時的な滞中に係る資格の変更の許可について効果的な申請を行うために必要な要件及び手続に関する情報を、他方の締約国の者が知ることができるような方法で、この協定の効力発生の日に公表し、又は当該他方の締約国に利用可能なものとする。

(b) 前条1の規定の対象となる自然人の入国及び一時的な滞在に係る措置に関し、利害関係者からの照会に回答するための適当な仕組みを設け、又は維持すること。

(c) 自国への入国許可、自国における一時的な滞在及び該当する場合には自国における就労に係る当初又は更新の許可並びに自国における一時的な滞在に係る資格の変更の許可について効果的な申請を行うことと影響を及ぼす新たな要件及び手続の導入又は現行の(a)に規定する要件及び手続の変更に関する情報を、速やかに他方の締約国に利用可能なものとするよう努めること。

第十二・五条 自然人の移動に関する要件及び手続

1 一方の締約国の権限のある当局は、他方の締約国の自然人のために提出される入国及び一時的な滞在の許可又は該当する場合には就労許可若しくは在留資格認定証明書の不備のない申請（更新の申請を含む。）の審査を遅滞なく行う。

2 締約国の権限のある当局は、申請を審査するために申請者から追加の情報を得る必要がある場合には、不当に遅滞することなく、当該申請者に通知するよう努める。

3 各締約国は、この章の規定の対象となる他方の締約国の自然人であつて入国及び一時的な滞在を求めるものが不備のない申請を提出した後合理的な期間内に、当該申請に関する決定（当該申請を承認する場合には、一時的な滞在の期間その他の条件を含む。）を当該自然人に通知する。

4 一方の締約国は、自国の権限のある当局が入国及び一時的な滞在の許可の申請について徴収する手数料自体がこの章の規定に基づく他方の締約国の自然人の移動に對し不当な障害とならないことを確保する。

5 各締約国は、自国の法令に従い、かつ、実行可能な範囲内で、他方の締約国の自然人の移動に関する要

件を簡素化し、かつ、手続を円滑化し、及び迅速化するための措置をとるよう努める。

第十二・六条 紛争解決

1 第十九章（紛争解決）に定める紛争解決手続は、次の(a)及び(b)の規定の要件を満たす場合を除くほか、この章の規定については、適用しない。

(a) 事案に一定の実行の類型が含まれること。
(b) 可能な場合には、該当する一方の締約国の自然人が特定の事案に関し国内的な救済措置を尽くしたと。

2 他方の締約国の権限のある当局による特定の事案に関する最終的な決定が、1(b)に規定する国内的な救済措置に係る手続の開始の日の後二年以内に行われず、かつ、当該決定が行われないことが1(b)に規定する自然人に起因する遅延によるものでないときは、当該国内的な救済措置は、尽くされたものとみなす。

第十三章 電子商取引

第十三・一条 基本原則

1 両締約国は、電子商取引によつて経済的な成長及び機会がもたらされることを認識し、また、電子商取引の利用及び発展に対する不必要な障害を回避することの重要性を認識する。

2 この章は、電子商取引の利用に対する信用及び信頼の環境を醸成することに寄与すること、両締約国間における電子商取引を促進すること並びに世界的に電子商取引の一層広範な利用を促進することを目的とする。

3 両締約国は、電子商取引における技術的中立性の原則を認識する。

第十三・二条 定義

この章の規定の適用上、

(a) 「デジタル・プロダクト」とは、例えば、コンピュータ・プログラム、文字列、ビデオ、映像及び録音物又はそれらの組合せから成るものであつて、デジタル式に符号化され、電子的に送信され、及び商業的販売又は流通のために生産されるものをいい、キャリアメディアに固定されるものを含まない。

注釈1 デジタル・プロダクトには、金融商品をデジタル式に表したものを（金銭を含む。）を含まない。

注釈2 この章のいかなる規定も、電子的な送信によるデジタル・プロダクトの貿易がサービスの質

易又は物品の貿易のいずれに区分されるべきかについての各締約国の見解に影響を与えるものとみなしてはならない。

- (b) 「電子署名」とは、電磁的記録に記録することができる情報についてとられる措置であつて、次の(i)及び(ii)の要件を満たすものをいう。
- (i) 当該情報が当該措置をとつた者により承認されていることを示す措置であること。
- (ii) 当該情報が改変されていないことを確認する措置であること。
- (c) 「電子的な送信」とは、電磁的手段を用いて行われる送信をいう。
- (d) 「個人情報」とは、特定された又は特定し得る個人に関するあらゆる情報をいう。
- (e) 「貿易実務に係る文書」とは、締約国が発行し、又は管理する様式であつて、物品の輸入又は輸出に關連して、輸入者若しくは輸出者により、又はこれらの者のために作成される必要があるものをいう。

第十三・三条 関税

各締約国は、両締約国間における電子的な送信に対して関税を賦課しないという慣行を維持する。

第十三・四条 デジタル・プロダクトの無差別待遇

- 1 いずれの締約国も、一定のデジタル・プロダクトに対し、次の事由に基づき又はこれを目的として、他の同種のデジタル・プロダクトに与える待遇よりも不利な待遇を与えてはならない。
 - (a) 不利な待遇を受けているデジタル・プロダクトが、他方の締約国の区域内において、創作され、生産され、出版され、保存され、送信され、契約され、若しくは委託されたこと又は商業的な条件に基づき最初に利用可能なものとなつたこと。
 - (b) 当該デジタル・プロダクトの著作家、実演家、制作者、開発者又は配信者が、他方の締約国の者であること。
 - (c) 自国の区域内において、創作され、生産され、出版され、保存され、送信され、契約され、若しくは委託された他の同種のデジタル・プロダクト又は商業的な条件に基づき最初に利用可能なものとなつた他の同種のデジタル・プロダクトに保護を与えることを目的とする。
- 注釈 二国間の貿易を促進するという両締約国の目的を認識し、1に規定する一定のデジタル・プロダクトは、他方の締約国の区域内において創作され、生産され、出版され、契約され、若しくは委託されたデジタル・プロダクト又はその著作家、実演家、制作者若しくは開発者が他方の締約国

の者であるデジタル・プロダクトのみを示す。

- 2 いずれの締約国も、
 - (a) 他方の締約国の区域内において創作され、生産され、出版され、保存され、送信され、契約され、若しくは委託された又は商業的な条件に基づき最初に利用可能なものとなつたデジタル・プロダクトに対し、第三国において創作され、生産され、出版され、保存され、送信され、契約され、若しくは委託された又は商業的な条件に基づき最初に利用可能なものとなつた同種のデジタル・プロダクトに与える待遇よりも不利な待遇を与えてはならない。
 - (b) 著作家、実演家、制作者、開発者又は配信者が他方の締約国の者であるデジタル・プロダクトに対し、著作家、実演家、制作者、開発者又は配信者が第三国の者である同種のデジタル・プロダクトに与える待遇よりも不利な待遇を与えてはならない。
 - 3 1及び2の規定は、次のものについては、適用しない。
 - (a) 第九・七条(サービスの貿易に適合しない措置)又は第十四・十條(投資に適合しない措置及び例外)の規定に基づいて締約国が採用し、又は維持する適合しない措置
 - (b) 第十六章(知的財産)に抵触する範囲
 - (c) 政府調達
 - (d) 締約国又は公的企業が交付する補助金(贈与、公的に支援される借款、保証及び保険を含む。)
 - (e) 第九・二条(サービスの貿易に定義)に定義する政府の権限の行使として提供されるサービス
 - 4 1及び2の規定は、締約国が、第九・七条(サービスの貿易に適合しない措置)又は第十四・十條(投資に適合しない措置及び例外)の規定に基づく措置(視聴覚及び放送の分野における措置を含む。)を採用し、又は維持することを妨げるものではない。
- 注釈 この条のいかなる規定も、貿易関連的所有権協定第四条の規定に基づく両締約国間の権利及び義務に影響を及ぼすものと解してはならない。
- 第十三・五条 国内規制
- 1 各締約国は、自国が採用し、又は維持する措置が、電子商取引又はその発展を不当に禁止し、又は制限しないことを確保する。
 - 2 いずれの締約国も、電子的な取引を規制する措置であつて次に掲げるものを採用し、又は維持してはな

らない。ただし、そのような措置を自国の法令に規定し、及び合理的、客観的かつ公平な態様で実施する場合は、この限りでない。

(a) 取引（契約を含む。）が電子的な通信によることのみを理由として、当該取引の法的効力、有効性又は実施可能性を否定する措置

(b) 異なる形態の技術の間において差別する措置

3 各締約国は、電子商取引に関連する新たな規制を作成するに当たり、産業界の主導による電子商取引の発展の重要性を考慮する。

4 各締約国は、電子商取引を円滑化するため、民間部門により自主的な規制（行動規範、モデル契約、指針及び実施確保の仕組みを含む。）が採用されるよう奨励する。

第十三・六条 電子署名

1 いずれの締約国も、電子署名を規制する措置であつて次に掲げるものを採用し、又は維持してはならない。

(a) 電子的な取引の当事者が当該取引のための適切な電子署名の方式を相互に決定することを禁止する措置

(b) 電子的な取引の当事者に対し当該取引が法的な要件を満たしていることを裁判所において証明する機会を与えることを妨げる措置

2 1の規定にかかわらず、締約国は、自国の法令に定めがある場合には、高度な信頼性及び安全性が必要な取引について、真正の証明の方式が特定の安全基準を満たすこと又は自国の法令に従つて認定された当局によつて認証されることを要求することができる。

3 各締約国は、適当な場合には、国際的に受け入れられている基準に基づく電子署名の利用を奨励する。

4 両締約国は、可能な場合には、いずれかの締約国が発行し、又は承認する電子署名の相互承認に向けて協力する。

第十三・七条 消費者の保護

1 両締約国は、電子商取引を利用する消費者に保護を与える措置であつて他の形態の商取引を利用する消費者に与えられる保護と少なくとも同等の保護を与えるもの及び電子商取引に対する消費者の信頼の向上に資する措置を採用し、及び維持することの重要性を認識する。

2 両締約国は、消費者の保護を促進するため、電子商取引に関連する消費者保護の活動について責任を有するそれぞれの権限のある当局の間における協力の重要性を認識する。

第十三・八条 個人情報保護

1 各締約国は、電子商取引の利用者の個人情報保護するための措置を採用し、又は維持する。

2 各締約国は、電子商取引の利用者の個人情報保護するための基準を作成するに当たり、関係国際機関の関連する国際的な基準及び規程を考慮する。

第十三・九条 貿易実務に係る文書の電子化

1 各締約国は、貿易実務に係る文書の全てについて、公衆による電子版の利用を可能なものとするよう努める。

2 各締約国は、電子的に提出される貿易実務に係る文書について、当該文書が書面により提出された場合と法的に同等なものとして受理するよう努める。

3 各締約国は、貿易実務に係る文書の電子化について定める施策を策定するに当たり、国際機関の主催の下で作成される国際的な基準又は方式を考慮する。

4 両締約国は、電子的に提出される貿易実務に係る文書の受理を促進するため、二国間で及び国際的な場において協力する。

第十三・十条 協力

1 両締約国は、適当な場合には、電子商取引の発展を促進するため、地域的な及び多数国間の場において協力し、並びにそのような場に積極的に参加する。

2 両締約国は、適当な場合には、情報及び経験（電子商取引に関する法令及び最良の慣行についてのものを含む。）であつて、特に、消費者の信頼、サイバーセキュリティ、要求されていない商業上の電子メッセージの防止、知的財産、電子政府、個人情報保護及び電子署名に関連するものを共有する。

3 両締約国は、中小企業が電子商取引を利用するに当たつて直面する障害を克服するために協力する。

4 各締約国は、適当な場合には、自国内の非政府機関が電子商取引（その安全な利用を含む。）を促進する活動を奨励する。

5 両締約国は、相互に関心を有する適当な場合には、電子商取引における詐欺的又は欺まんの商慣行に対する法律の執行において、各締約国の法令に従い、協力するよう努める。

第十四章 投資

第十四・一条 適用範囲

1 この章の規定は、締約国が採用し、又は維持する措置であつて、次の事項に関するものについて適用する。

- (a) 他方の締約国の投資家
- (b) 対象投資財産

(c) 第十四・九条の規定の適用の対象となる全ての投資財産であつて、当該措置を採用し、又は維持する当該締約国の区域内にあるもの

2 第十四・十五条の規定を除くほか、この章の規定と他の章の規定とが抵触する場合には、その抵触の限りにおいて、当該他の章の規定が優先する。

第十四・二条 定義

この章の規定の適用上、

(a) 「対象投資財産」とは、一方の締約国の区域内にある他方の締約国の投資家の投資財産であつて、この協定の効力発生の日に存在しているもの又はその後設立され、取得され、若しくは拡張されるものをいう。

(b) 「締約国の企業」とは、締約国の法律に基づいて設立され、又は組織される企業をいう。

(c) 「自由利用可能通貨」とは、国際通貨基金が国際通貨基金協定に基づいて自由利用可能通貨として指定する通貨をいう。

(d) 「投資活動」とは、投資財産の設立、取得、拡張、経営、管理、運営、維持、使用、享有又は売却その他の処分をいう。

(e) 「投資に関する合意」とは、一方の締約国の国内当局と対象投資財産又は他方の締約国の投資家との間の書面による合意（当該対象投資財産又は他方の締約国の投資家が、対象投資財産の設立又は取得の際に、当該一方の締約国の国内当局による当該書面による合意の履行を求めることができるもの）であつて、当該対象投資財産又は他方の締約国の投資家に対し次のいずれかの権利を付与するものをいう。

(i) 天然資源に関する権利（国内当局が、その探査、採取、精製、運送、分配、販売等を管理するも

()

(ii) 発電又は配電、浄水又は配水、電気通信その他のサービスの当該一方の締約国に代わつて公衆に対して提供する権利

(iii) 道路、橋、水路、ダム又はパイプラインの建設その他の経済基盤の整備に係る事業（政府が排他的に又は主として使用し、及び利益を得るためのものを除く。）を行う権利

注釈1 「書面による合意」とは、書面による合意であつて、両当事者により作成され、当該両当事者

者の間に権利及び義務を創設し、かつ、当該両当事者を拘束するもの（単一の文書によるものであるか、複数の文書によるものであるかを問わない。）をいう。この場合において、

(i) 行政当局若しくは司法当局の一方的な行為（例えば、締約国がその規制権限のみに基づいて与える許可、免許又は承認）のみをもつて、又は政令、命令若しくは判決のみをもつて、書面による合意であるとはされない。

(ii) 行政上又は司法上の同意判決又は同意命令は、書面による合意であるとはされない。

(f) 「投資財産」とは、投資家により直接又は間接に所有され、又は支配されている全ての種類の資産であつて、投資としての性質（資本その他の資源の約束、収益若しくは利得についての期待又は危険の負担を含む。）を有するものをいう。投資財産の形態には、次のものを含む。

(i) 企業及び企業の支店

(ii) 株式、出資その他の形態の企業の持分

(iii) 債券、社債、貸付金その他の形態の貸付債権

(iv) 先物、オプションその他の派生商品

(v) 契約に基づく権利（完成後引渡し、建設、経営、生産又は利益配分に関する契約に基づくものを含む。）

(vi) 金銭債権又は契約に基づく給付の請求権であつて事業活動に関係し、かつ、経済的価値を有するもの

(vii) 第十六・二条（知的財産―定義）に規定する知的財産

(viii) 法令又は契約により与えられる権利（例えば、特許、免許、承認、許可）

官 報 (号 外)

(ウ) 他の全ての資産（有体であるか無体であるかを問わず、また、動産であるか不動産であるかを問わない。）及び賃借権、抵当権、先取特権、質権その他関連する財産権

注釈 投資財産には、投資財産から生ずる価値であつて再投資されたもの、特に、利益、利子、資本利得、配当、使用料及び手数料を含む。投資される資産の形態の変更は、その投資財産としての性質に影響を及ぼすものではない。

(g) 「締約国の投資家」とは、締約国の自然人又は企業であつて、他方の締約国の区域内において、投資を行おうとし、行つており、又は既に行つたものをいう。

第十四・三条 内国民待遇

一方の締約国は、自国の区域内で行われる投資活動に関し、他方の締約国の投資家及び対象投資財産に対し、同様の状況において自国の投資家及びその投資財産に与える待遇よりも不利でない待遇を与える。

第十四・四条 最恵国待遇

一方の締約国は、自国の区域内で行われる投資活動に関し、他方の締約国の投資家及び対象投資財産に対し、同様の状況において第三国の投資家及びその投資財産に与える待遇よりも不利でない待遇を与える。

注釈 この条の規定は、国際協定に基づく紛争解決のための手続又は制度には、適用しない。

第十四・五条 待遇に関する最低基準

一方の締約国は、対象投資財産に対し、国際慣習法に基づく待遇（公正かつ衡平な待遇並びに十分な保護及び保障を含む。）を与える。

注釈 1 この条の規定は、締約国により対象投資財産に与えられるべき待遇の最低限度の基準として、外国人の待遇に関する国際慣習法上の最低基準を用いることについて定めたものである。「公正かつ衡平な待遇」及び「十分な保護及び保障」の概念は、外国人の待遇に関する国際慣習法上の最低基準が要求する待遇以上の待遇を与えることを求めるものではない。

注釈 2 この協定の他の規定又は他の国際協定に対する違反があつた旨の決定が行われることは、この条の規定に対する違反があつたことを証明するものではない。

第十四・六条 裁判所の裁判を受ける権利

1 一方の締約国は、自国の区域内で行われる投資活動に関し、司法裁判所及び行政裁判所の裁判を受け、並びに行政機関に申立てをする権利について、他方の締約国の投資家に対し、同様の状況において自国の

投資家又は第三国の投資家に与える待遇よりも不利でない待遇を与える。

2 1の規定は、司法裁判所及び行政裁判所の裁判を受ける権利に関する国際協定又は司法協力協定に基づき第三国の投資家に与えられる待遇については、適用しない。

第十四・七条 特別な手続及び情報の要求

1 第十四・三条のいかなる規定も、一方の締約国が、他方の締約国の投資家による投資活動及び対象投資財産に関連して特別な手続（登録の要件に従うこと、当該投資家が当該一方の締約国の居住者であり、又は対象投資財産が当該一方の締約国の法令に基づき設立されなければならないとの要件に従うこと等）を定める措置を採用し、又は維持することを妨げるものと解してはならない。ただし、当該手続が、当該一方の締約国がこの章の規定に従つて当該他方の締約国の投資家及び対象投資財産に与える保護を實質的に害するものでないことを条件とする。

2 第十四・三条及び第十四・四条の規定にかかわらず、一方の締約国は、他方の締約国の投資家又は対象投資財産に対し、専ら参考情報として入手すること又は統計を収集することを目的として、当該対象投資財産に関する情報を提供することを求めることができる。当該一方の締約国は、当該情報であつて秘密のものについては、当該投資家又は対象投資財産の競争上の立場を害することとなるいかなる開示からも保護する。この2の規定は、一方の締約国が自国の法令の衡平かつ誠実な適用に関連して他の方法により情報を入手し、又は開示することを妨げるものと解してはならない。

第十四・八条 経営幹部及び取締役会

1 いずれの一方の締約国も、対象投資財産である当該一方の締約国の企業に対し、特定の国籍を有する国民を経営幹部に任命することを要求してはならない。

2 締約国は、対象投資財産である当該締約国の企業に対し、当該企業の取締役会又はこれに置かれる委員会の構成員の過半数又は半数以下が特定の国籍を有すること又は当該締約国の区域内における居住者であることを要求することができる。ただし、その要求が、投資家の自己の投資財産を支配する能力を實質的に妨げる場合は、この限りでない。

第十四・九条 特定措置の履行要求の禁止

1 いずれの締約国も、自国の区域内における締約国の投資家の投資活動に関し、世界貿易機関設立協定附屬書一A貿易に関連する投資措置に関する協定に反する措置を適用してはならない。

- 2 いずれの締約国も、自国の区域内における締約国又は第三国の投資家の投資活動に関し、次の事項の要求を課し、又は強制してはならない。ただし、1の規定の適用を妨げない。
- (a) 一定の水準又は割合の物品又はサービスを輸出すること。
 - (b) 一定の水準又は割合の現地調達を達成すること。
 - (c) 自国の区域内において生産された物品を購入し、利用し、若しくは優先し、又は自国の区域内の者から物品を購入すること。
 - (d) 輸入数量又は輸入価額を、輸出数量若しくは輸出価額と又は当該投資家の投資財産に関連する外国為替の流入の量と何らかの形で関連付けること。
 - (e) 当該投資家の投資財産により生産される物品又は提供されるサービスの自国の区域内における販売を、輸出数量若しくは輸出価額と又は外国為替収入と何らかの形で関連付けることにより制限すること。
 - (f) 技術、製造工程その他の財産的価値を有する知識を自国の区域内の者に移転すること。ただし、次の場合を除く。
 - (i) 司法上又は行政上の手続の結果として自国の競争法令に基づいて反競争的と決定された行為を是正する目的のために、司法裁判所、行政裁判所又は競争当局が、そのような移転の要求を課し、又は強制的な場合
 - (ii) 貿易関連的所有権協定に反しない態様で行われる財産的価値を有する情報の開示又は知的財産権の使用に関する場合
 - (g) 当該投資家の投資財産が生産する物品又は当該投資家の投資財産が提供するサービスの一又は二以上を、特定地域又は世界市場に向けて自国の区域のみから供給すること。
- 3 いずれの締約国も、自国の区域内における締約国又は第三国の投資家の投資活動に関し、利益の享受又はその継続のための条件として、次の事項を要求し、これに従うことを求めてはならない。ただし、1の規定の適用を妨げない。
- (a) 一定の水準又は割合の現地調達を達成すること。
 - (b) 自国の区域内において生産された物品を購入し、利用し、若しくは優先し、又は自国の区域内の者から物品を購入すること。

- (c) 輸入数量又は輸入価額を、輸出数量若しくは輸出価額と又は当該投資家の投資財産に関連する外国為替の流入の量と何らかの形で関連付けること。
 - (d) 当該投資家の投資財産により生産される物品又は提供されるサービスの自国の区域内における販売を、輸出数量若しくは輸出価額と又は外国為替収入と何らかの形で関連付けることにより制限すること。
- 4 3のいかなる規定も、締約国が、自国の区域内における締約国又は第三国の投資家の投資活動に関し、利益の享受又はその継続のための条件として、自国の区域内において、生産拠点を設け、サービスを提供し、労働者を訓練し、若しくは雇用し、特定の施設を建設し、若しくは拡張し、又は研究及び開発を行うことを要求し、これに従うことを求めることを妨げるものと解してはならない。
- 5 2(a)から(c)まで並びに3(a)及び(b)の規定は、輸出促進又は対外援助に関する計画に関連して物品又はサービスについて必要とされる要件については、適用しない。
- 6 2(b)、(c)、(f)及び(g)並びに3(a)及び(b)の規定は、政府調達については、適用しない。
- 7 3(a)及び(b)の規定は、輸入締約国が物品の内容に関して課する要件であつて、特恵的な関税又は特恵的な割当ての適用を受けるために必要なものについては、適用しない。
- 8 2及び3の規定は、これらの規定に定める要求以外のいかなる要求についても、適用しない。
- 注釈 この条の規定は、締約国が約束、履行若しくは要求を課していない場合又はそれらを求めていない場合において、私人間における約束、履行又は要求を強制することを妨げるものではない。
- 第十四・十條 適合しない措置及び例外
- 1 第十四・三條、第十四・四條、第十四・八條及び前條の規定は、次のものについては、適用しない。
- (a) 次の機関によりこの協定の効力発生の日において維持されるこれらの規定に適合しない措置であつて、附属書六(第九・七條一及び第十四・十條一の規定に関する適合しない措置)の表に記載するもの
 - (i) 締約国の中央政府
 - (ii) 日本国の都道府県又はオーストラリアの州若しくは準州
 - (b) (a)(ii)に規定する都道府県又は州若しくは準州以外の締約国の地方政府によりこの協定の効力発生の日において維持されるこれらの規定に適合しない措置
 - (c) (a)及び(b)に規定する措置の継続又は即時の更新

- (d) (a)及び(b)に規定する措置の改正又は修正(当該改正又は修正の直前における当該措置と第十四・三条、第十四・四条、第十四・八条及び前条の規定との適合性の水準を低下させない場合に限る。)
- 2 第十四・三条、第十四・四条、第十四・八条及び前条の規定は、附属書七(第九・七条二及び第十四・十條二の規定に関する適合しない措置)の自国の表に記載する分野、小分野又は活動に関して締約国が採用し、又は維持する措置については、適用しない。
- 3 いずれの一方の締約国も、この協定の効力発生の日の後に、附属書七(第九・七条二及び第十四・十條二の規定に関する適合しない措置)の自国の表の対象となる措置を採用する場合には、他方の締約国の投資家に対し、その国籍を理由として、当該措置が効力を生じた時点で存在する投資財産を売却その他の方法で処分することを要求してはならない。
- 4 一方の締約国が、この協定の効力発生の日の後に、附属書六(第九・七条一及び第十四・十條一の規定に関する適合しない措置)の自国の表に記載する適合しない措置を改正し、若しくは修正する場合は附属書七(第九・七条二及び第十四・十條二の規定に関する適合しない措置)の自国の表に記載する分野、小分野若しくは活動に関する新たな若しくは一層制限的な措置を採用する場合には、当該一方の締約国は、その改正若しくは修正若しくは当該新たな若しくは一層制限的な措置の実施の前に、又は実施後できる限り速やかに、次のことを行う。
- (a) 他方の締約国の要請があつた場合には、自国が実施しようとし、又は実施した改正、修正又は措置に關し、速やかに情報を提供し、及び質問に応ずること。
- (b) 可能な範囲内で、自国が実施しようとし、又は実施した改正、修正又は措置に関する他方の締約国による意見提出のための合理的な機会を与えること。
- (c) 最大限に可能な範囲内で、他方の締約国に対し、そのような改正、修正又は措置であつて、この協定に基づく当該他方の締約国の利益に實質的に影響を及ぼし得るものについて通報すること。
- 5 各締約国は、適当な場合には、附属書六(第九・七条一及び第十四・十條一の規定に関する適合しない措置)及び附属書七(第九・七条二及び第十四・十條二の規定に関する適合しない措置)の自国の表に記載する適合しない措置を削減し、又は撤廃するよう努める。
- 6 第十四・三条及び第十四・四条の規定は、貿易関連知的所有権協定第三条及び第四条の規定に基づく義務の例外又は特別の取扱ひの対象となるいかなる措置についても、適用しない。
- 7 第十四・三条、第十四・四条及び第十四・八条の規定は、締約国が次のものに関して採用し、又は維持するいかなる措置についても、適用しない。
- (a) 政府調達
- (b) 締約国が交付する補助金又はこれが行う贈与(公的に支援される借款、保証及び保険を含む。)
- 第十四・十一條 収用及び補償
- 1 いずれの一方の締約国も、対象投資財産について、直接的に、又は収用若しくは国有化と同等の措置を通じて間接的に、収用又は国有化(以下この章において「収用」という。)を実施してはならない。ただし、次の全ての条件を満たす場合は、この限りでない。
- (a) 公共の目的のためのものであること。
- (b) 差別的なものでないこと。
- (c) 正当な法的手続に従つて行われるものであること。
- (d) 2から4までの規定に従つて迅速、適當かつ実効的な補償の支払を伴うものであること。
- 2 補償は、収用が公表された時又は収用が行われた時のいずれか早い方の際における収用された投資財産の公正な市場価格に相当するものでなければならない。公正な市場価格には、収用が事前に公に知られることにより生じた市場価格の変化を反映させてはならない。
- 3 補償については、遅滞なく支払うものとし、収用の日から支払の日までに発生した商業的に妥當な金利に基づく利子を含めるものとする。当該補償については、実際に換償することができ、かつ、第十四・三条の規定に従い自由に移転することができるものとする。
- 4 支払が自由利用可能通貨によつて行われる場合には、支払われる補償には、収用の日から支払の日までに発生した利子であつて、当該自由利用可能通貨についての商業的に妥當な金利に基づくものを含める。
- 5 締約国が自由利用可能通貨以外の通貨によつて支払うことを選択する場合には、支払われる補償は、(a)に(b)を加えた額を支払ひの市場における為替相場により当該自由利用可能通貨以外の通貨に換算した額を下回らないものとする。
- (a) 収用の日における公正な市場価格であつて、その日の市場における為替相場により自由利用可能通貨に換算したもの
- (b) 収用の日から支払の日までに発生した利子であつて、(a)の自由利用可能通貨についての商業的に妥當

な金利に基づくもの

6 この条の規定は、貿易関連的所有権協定に基づく知的財産権に関する強制実施許諾の付与又は知的財産権の取消し、制限若しくは創設については、その付与又は取消し、制限若しくは創設が第十六章（知的財産）に反しない限りにおいて、適用されない。

注釈 この6に規定する貿易関連的所有権協定には、この協定の締約国間において有効な免除であつて、世界貿易機関設立協定に従つて世界貿易機関の加盟国が与える貿易関連的所有権協定に関するものを含む。

第十四・十二条 争乱の際の待遇

1 一方の締約国は、武力紛争又は自国の区域内における革命、暴動、国内争乱若しくはこれらに類する事件その他の内乱により、対象投資財産について損失又は損害を被つた他方の締約国の投資家に対し、原状回復、損害賠償、補償その他の解決方法に関し、同様の状況において自国の投資家又は第三国の投資家に与える待遇よりも不利でない待遇を与える。

2 1に規定する解決方法として支払が行われる場合には、実際に換価することができ、自由に移転することができ、かつ、市場における為替相場により関係する投資家の締約国の通貨又は自由利用可能通貨に自由に交換することができるものとする。

3 第一・十条（総則―安全保障のための例外）の規定にかかわらず、いずれの一方の締約国も、同条の規定に従つてとる措置を理由として、1の規定に基づく義務を免除されない。

第十四・十三条 資金の移転

1 各締約国は、自国の区域に向けた又は自国の区域からの全ての資金の移転であつて、対象投資財産に関連するものが、自由に、かつ、遅滞することなく行われることを認める。この資金の移転には、次のものの移転を含める。

- (a) 投資財産を維持し、又は増大させるための当初の資金及び追加的な資金
- (b) 利益、資本利得、配当、使用料、利子、手数料その他投資財産から生ずる収益
- (c) 投資財産の全部又は一部の売却又は清算によつて得られる収入
- (d) 融資の返済その他の契約に基づいて行われる支払であつて、投資財産に関連するもの
- (e) 当該一方の締約国の区域内にある投資財産に関連した活動に従事する外国から赴任した従業員の得た

収入その他の報酬

(f) 前二条の規定に従つて行われる支払

(g) 紛争の結果として生ずる支払

2 各締約国は、1に規定する資金の移転が自由利用可能通貨により移転の時の市場における為替相場で行われることを認める。

3 1及び2の規定にかかわらず、各締約国は、次の事項に関する自国の法律を衡平、無差別かつ誠実に適用する場合には、当該資金の移転を遅らせ、又は妨げることができる。

- (a) 破産、債務不履行又は債権者の権利の保護
- (b) 証券又は派生商品の発行、交換又は取引
- (c) 刑事犯罪
- (d) 法執行当局又は金融規制当局を支援するために必要である場合には、通貨その他の支払手段の移転に関する報告又は記録の保存
- (e) 司法上又は行政上の手続における命令又は判決の履行の確保

第十四・十四条 代位

一方の締約国又はその指定する機関が、自国の投資家に対し、他方の締約国の区域内における当該投資家の投資財産に関連する損害の填補に係る契約、保証契約又は保険契約に基づいて支払を行う場合には、当該他方の締約国は、次の事項の承認を行う。

- (a) 当該支払の前提となつた、当該投資財産に関する当該投資家の権利又は請求権を当該一方の締約国又はその指定する機関へ譲渡すること。
- (b) 当該一方の締約国又はその指定する機関が、代位により、当該投資家の当初の権利又は請求権と内容及び範囲において同じ権利又は請求権を行使する権利を有すること。

第十四・十五条 一般的例外

第十四・三条、第十四・四条及び第十四・九条のいかなる規定も、一方の締約国が次のいずれかの措置を採用すること又は実施することを妨げるものではない。ただし、それらの措置を、同様の条件の下にある対象投資財産又は他方の締約国の投資家と他の投資財産又は他の投資家との間において恣意的若しくは不当な差別の手段となるような態様で又は投資に対する偽装した制限となるような態様で適用しないことを条件と

する。

(a) 公衆の道徳の保護又は公の秩序の維持のために必要な措置

注釈 公の秩序を理由とする例外は、社会のいずれかの基本的な利益に対し真正かつ重大な脅威がもたらされる場合に限り、適用する。

(b) 人、動物又は植物の生命又は健康の保護のために必要な措置

注釈 この例外には、環境に関する措置であつて、人、動物又は植物の生命又は健康の保護のために必要なものを含む。

(c) この章の規定に反しない法令の遵守を確保するために必要な措置。この措置には、次の事項に関する措置を含む。

(i) 欺まんの若しくは詐欺的な行為の防止又は契約の不履行がもたらす結果の処理

(ii) 個人の情報を処理し、及び公表することに関連するプライバシーの保護又は個人の記録及び勘定の秘密の保護

(iii) 安全

(d) 美術的、歴史的又は考古学的価値のある国家的財産の保護のためにとられる措置

(e) 有限天然資源（生物であるか非生物であるかを問わない。）の保存のために必要な措置。ただし、この措置が国内の生産又は消費に対する制限と関連して実施される場合に限る。

第十四・十六条 一時的なセーフガード措置

1 いずれの締約国も、次のいずれかの場合には、対象投資財産に関連する国境を越える資本取引及び対象投資財産に関連する取引のための支払又は資金の移転について制限的な措置を採用し、又は維持することができる。

(a) 国際収支及び対外支払に関して重大な困難が生じている場合又は生ずるおそれのある場合

(b) 資金の移転が経済全般の運営、特に通貨及び外国為替政策に重大な困難をもたらし、又はもたらすおそれのある状況にある例外的な場合

2 1に規定する制限的な措置は、次の全ての要件を満たすものとする。

(a) 他方の締約国に対し第三国に与える待遇よりも不利でない待遇を与えること。

(b) 国際通貨基金協定に適合するものであること。

(c) 1に規定する状況に対処するために必要な限度を超えないものであること。

(d) 一時的なものであり、1に規定する状況が改善するに伴い漸進的に廃止されるものであること。

(e) 他方の締約国に対し、速やかに通報されるものであること。

(f) 他方の締約国の商業上、経済上又は資金上の利益に対し不必要な損害を与えることを避けるものであること。

3 一方の締約国は、1の規定に基づいていずれかの措置を適用した場合には、他方の締約国の要請に基づき、自国が採用する制限の見直しのため、他方の締約国と協議を開始する。

第十四・十七条 利益の否認

1 一方の締約国は、他方の締約国の投資家であつて当該他方の締約国の企業であるものが第三国の投資家によつて所有され、又は支配されており、かつ、次のいずれかの場合に該当すると認めるときは、当該他方の締約国の投資家及びその投資財産に対し、この章の規定による利益を否認することができる。

(a) 当該一方の締約国が当該第三国と外交関係を有していない場合

(b) 当該第三国に関する措置であつて、当該企業との取引を禁止するもの又は当該企業若しくはその投資財産に対してこの章の規定による利益を与えることにより当該措置に違反し、若しくは当該措置を阻害することとなるものを当該一方の締約国が採用し、又は維持する場合

2 一方の締約国は、他方の締約国の投資家であつて当該他方の締約国の企業であるものが第三国の投資家又は当該一方の締約国の投資家によつて所有され、又は支配されており、かつ、当該企業が当該他方の締約国の区域内において実質的な事業活動を行っていないと認めるときは、当該他方の締約国の投資家及びその投資財産に対し、この章の規定による利益を否認することができる。

注釈 この条の規定の適用上、

(a) 企業が投資家によつて「所有」されるとは、当該投資家が当該企業の五十パーセントを超える持分を受益者として所有する場合をいう。

(b) 企業が投資家によつて「支配」されるとは、当該投資家が当該企業の役員の過半数を指名し、又は当該企業の活動につき法的に指示する権限を有する場合をいう。

第十四・十八条 投資に関する小委員会

1 両締約国は、この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、ここに投資に関する小委員会（以下

この条において「小委員会」という。()を設置する。
2 小委員会は、次のことを任務とする。

- (a) この章の規定に関連するあらゆる問題について情報を交換すること。
 - (b) この章の規定の実施及び運用並びに附属書六(第九・七条1及び第十四・十条1の規定に関する適合しない措置)及び附属書七(第九・七条2及び第十四・十条2の規定に関する適合しない措置)に記載する適合しない措置について検討及び監視を行うこと。
 - (c) この章の規定に関連するあらゆる問題について討議すること。
 - (d) 特定措置の履行要求(第十四・九条に規定するものを含む。)を課すること又は強制することに關して、いずれかの締約国が提起するあらゆる問題について検討すること。
 - (e) 一方の締約国と他方の締約国の投資家との間の投資に關する合意に關して、いずれかの締約国が提起するあらゆる問題について検討すること。
 - (f) 合同委員会に対し小委員会の所見及び討議の結果を報告すること。
 - (g) 合同委員会が委任するその他の任務を遂行すること。
- 3 小委員会は、両締約国政府の代表者から成るものとし、両締約国政府の代表者とその共同議長とする。
 - 4 小委員会は、コンセンサス方式により、両締約国政府以外の関係団体の代表者であつて、討議される問題に關連する必要な専門知識を有するものを招聘することができる。
 - 5 小委員会は、両締約国が合意する場所及び時期において並びに両締約国が合意する手段によつて会合する。

第十四・十九条 見直し

- 1 両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、両締約国は、投資環境の可能な改善(例えば、一方の締約国と他方の締約国の投資家との投資紛争解決のための仕組みの設立によるもの)のためこの章の規定の見直しを行う。当該見直しは、この協定の効力発生の日の後五年目の年又は両締約国が合意する他の年のいずれか早い方の年において開始する。
- 2 両締約国は、この協定の効力発生の後にオーストラリアが他の二国間又は多数国間の国際協定であつて、オーストラリアと他の当該国際協定の当事国の投資家との投資紛争解決のための仕組みを規定するものを締結した場合にも、この協定の下に同等の仕組みを設立するため1に規定する見直しを行う。両締約

国は、当該国際協定の効力発生の日の後三箇月以内に当該見直しを開始し、当該見直しを当該効力発生の日の後六箇月以内に完了させるために行う。

3 この協定の効力発生の後の最初の歴年の終了の後はいつでも、一方の締約国は他方の締約国に対して1に規定する見直しの開始に合意することを要請することができる。

第十五章 競争及び消費者の保護

第十五・一条 目的

この章は、競争の促進及び消費者の保護に關する協力を通じて経済効率及び消費者の福祉を向上させることによりこの協定の目的の達成に寄与することを目的とする。

第十五・二条 定義

この章の規定の適用上、

- (a) 「反競争的行為」とは、競争に悪影響を及ぼす行動又は取引であつて、いずれかの締約国の競争法の下で罰則その他排除に係る措置の対象とされるものをいう。
 - (b) 「競争当局」とは、次のものをいう。
 - (i) オーストラリアについては、オーストラリア競争・消費者委員会又はその後継機関
 - (ii) 日本国については、公正取引委員会又はその後継機関
 - (c) 「競争法」とは、次のものをいう。
 - (i) オーストラリアについては、二十年の競争・消費者法第四章及び第十一A章の規定並びにこれらの章の規定に基づいて作成された命令及び規則、同法のその他の章の規定(第四章の規定に關連するものに限るものとし、第十章の規定を除く。)並びにそれらの改正
 - (ii) 日本国については、私的独占の禁止及び公正取引の確保に關する法律(昭和二十二年法律第五十四号)並びにその実施について定める命令及び規則並びにそれらの改正
 - (iii) オーストラリア及び日本国の双方について、両締約国が競争法であると随時相互に決定するその他の法令
- 第十五・三条 反競争的行為に対する取組による競争の促進
- 1 各締約国は、自国の法令に従い、特に反競争的行為に対する取組により競争を促進するために適當と認める措置をとる。

2 1に規定する措置は、透明性、無差別待遇及び手続の公正な実施の原則に適合するものでなければならぬ。

第十五・四条 国有企業

両締約国は、前条の規定に加えて、競争の促進と他の政策目的との間の関係に留意しつつ、企業が国有企業であるという理由のみで政府が当該企業に対し競争上の利益を与えることのないようにすることを確保するよう努めることが競争の促進に寄与し得ることを認める。

第十五・五条 反競争的行為に対する取組に関する協力

1 両締約国は、更なる競争の促進のために協力を認める。
2 両締約国は、それぞれ自国の法令に従い、かつ、自国の利用可能な資源の範囲内で、反競争的行為に対する取組による競争の促進について協力をする。

3 協力は、情報の交換、執行活動の通報及び調整並びに協議を含むことができるが、これらに限られない。
4 この条の規定を実施するための詳細な協力に関する取決めは、両締約国の競争当局間で行うことができる。

第十五・六条 消費者の保護に関する協力

両締約国は、それぞれの区域における消費者の福祉を向上させるために消費者の保護に関する事項について協力することの重要性を認める。したがって、両締約国は、適当な場合には、公に利用可能な情報及び経験を交換すること等により、消費者の保護に関する事項について協力をする。

第十五・七条 協議

両締約国は、競争法を執行する各競争当局の独立性を尊重することの重要性を認めつつ、いずれかの締約国の要請があつた場合には、この章の規定に関連して生ずることがあるいかなる事項についても、相互に協議する。

第十五・八条 情報の秘密性

1 各締約国の競争当局は、自国の法令に従い、他方の締約国の競争当局との間で情報を共有することができる。
2 公に利用可能でない情報を受領する締約国の競争当局は、当該情報を交換する場合における秘密の保護

の重要性を認めつつ、当該情報を提供する締約国の競争当局が課する条件に従つてのみ当該情報を利用し、又は開示することができる。

3 一方の締約国の競争当局から他方の締約国の競争当局に提供される情報については、当該他方の締約国の裁判所又は裁判官が行う刑事手続において提示するために使用してはならない。ただし、当該情報が、当該他方の締約国の要請に応じ、外交上の経路又は両締約国の国内法令に従つて設けられたその他の経路を通じて刑事手続における使用のために提供された場合は、この限りでない。

4 この条の規定は、この章の規定に従つて提供された情報を受領した締約国の法令が要求する限りにおいて、当該情報の使用又は開示を行うことを妨げない。一方の締約国の競争当局は、可能な限り、当該情報を提供した他方の締約国の競争当局に対し当該使用又は開示について事前に通報する。

第十五・九条 第十九章（紛争解決）の規定の不適用

第十九章（紛争解決）に定める紛争解決手続は、この章の規定については、適用しない。

第十六章 知的財産

第十六・一条 一般規定

1 各締約国は、この章の規定に従い、知的財産の十分にして効果的かつ無差別な保護を与え、及び確保し、自国の知的財産に関する制度の運用における効率性及び透明性を促進し、並びに侵害（不正使用及び違法な複製を含む。）に対する知的財産権の十分かつ効果的な行使のための措置をとる。

2 各締約国は、両締約国が締結している知的財産に関する国際協定に基づく権利及び義務を再確認する。

3 各締約国は、知的財産に関する制度を調和させるに当たり、様々な場における国際的な努力に参加するよう努める。

第十六・二条 定義

この章の規定の適用上、

(a) 「知的財産」とは、次のものをいう。

(i) 貿易関連知的所有権協定において定義され、又は規定されている著作権及び関連する権利、商標、地理的表示、意匠、特許、集積回路の回路配置並びに開示されていない情報の保護

(ii) UPOV条約において定義され、又は規定されている植物の新品種

(b) 「国民」とは、貿易関連知的所有権協定第一条におけるものと同一の意味を有するものとする。

(c) 「パリ条約」とは、千八百八十三年三月二十日にパリで作成され、その後改正された工業所有権の保護に関するパリ条約をいう。

(d) 「UPOV条約」とは、千九百六十二年十二月二日にパリで作成され、その後改正された植物の新品種の保護に関する国際条約をいう。

第十六・三条、内国民待遇

1 一方の締約国は、知的財産の保護に関し、自国民に与える待遇よりも不利でない待遇を他方の締約国の国民に与える。ただし、貿易関連知的所有権協定に規定する例外については、この限りでない。

2 両締約国は、司法上及び行政上の手続（締約国の管轄内における送達住所の選定又は代理人の選任を含む。）に関し、1の規定に基づいて認められる例外を援用することができる。ただし、その例外がこの章の規定に反しない法令の遵守を確保するために必要であり、かつ、その例外の実行が貿易に対する偽装された制限とならない態様で適用される場合に限る。

注釈 この条の規定の適用上、「保護」には、知的財産権の取得可能性、取得、範囲、維持及び行使に影響を及ぼす事項並びに特にこの章の対象となる知的財産権の使用に影響を及ぼす事項を含む。さらに、この条の規定の適用上、「保護」には、第十六・十二条1に規定する効果的な技術的手段の回避の禁止を含む。

第十六・四条 手続事項の簡素化

各締約国は、自国の知的財産に関する制度の効率的な運用を確保するため、知的財産に関する自国の行政上の手続を簡素化するための適切な措置をとる。

第十六・五条 知的財産権の取得及び維持

1 いずれの締約国も、特許の出願、植物の新品種及び商標の登録出願並びに意匠の登録出願又は登録に付いての实体審査に関し、当該出願、登録出願又は登録を拒絶する理由を出願人に書面により通知することなく、また、その拒絶の決定の前になくとも一度、当該出願、登録出願又は登録を修正し、及び当該出願人の意見を書面により提出する機会を当該出願人に与えることなく、当該出願、登録出願又は登録を拒絶してはならない。各締約国は、審査した出願、登録出願又は登録を拒絶する場合には、出願人がその拒絶の決定に対して不服を申し立てる機会を有することを確保する。

2 各締約国は、自国の法令に従い、特許の付与又は植物の新品種、商標若しくは意匠の登録について、適

当な場合にそれらの審査、見直し、訂正、異議申立て、無効の決定、抹消又は取消しを行うために、司法裁判所若しくは行政裁判所又は司法上若しくは行政上の手続を維持する。

第十六・六条 透明性

各締約国は、自国の知的財産に関する制度の運用における透明性を一層促進するため、自国の法令に従い、次のことを行うために適切な措置をとる。

(a) 次の事項に関する情報をインターネットその他の方法で公開し、並びに次に掲げる出願、登録出願、付与及び登録に関する一件書類に含まれている情報を公に利用可能なものとする。

- (i) 特許の出願
- (ii) 特許の付与
- (iii) 意匠の登録
- (iv) 商標の登録出願
- (v) 商標の登録
- (vi) 植物の新品種の登録出願
- (vii) 植物の新品種の登録

(b) 自国の権限のある当局に対して国境措置として知的財産権を侵害する疑いのある物品の解放を停止するように求める申立てに関する情報について、公衆が利用することができるようにすること。

(c) 知的財産権の効果的な行使を確保するための自国の活動に関する情報について、公衆が利用することができるようにすること。

(d) 自国の知的財産に関する制度（法令及び指針を含む。）に係るその他の情報について、インターネットその他の方法で公衆が利用することができるようにすること。

第十六・七条 知的財産の保護についての啓蒙の促進

両締約国は、知的財産の保護についての啓蒙（知的財産の使用及び知的財産権の行使についての教育及び普及の計画を含む。）を促進するための必要な措置をとる。

第十六・八条 特許

両締約国は、出願人が効率的かつ迅速に特許を取得することができるようにするため、調査結果及び審査結果の両締約国による相互の利用を促進するために協力する。

第十六・九条 商標

ある事業に係る商品若しくはサービスを他の事業に係る商品若しくはサービスから識別することができる標識又はその組合せは、商標とすることができるものとする。その標識、特に単語（人名を含む）、文字、数字、図形、立体的形状及び色の組合せ並びにこれらの標識の組合せは、商標として登録することができるものとする。標識自体によつては関連する商品又はサービスを識別することができない場合には、各締約国は、使用によつて獲得された識別性を商標の登録要件とすることができる。

第十六・十条 地理的表示

- 1 各締約国は、地理的表示が商標制度又は他の法的手段による保護の対象となることを認める。
- 2 商標権の保護と地理的表示の保護との間の関係は、貿易関連知的財産協定によるものとする。
- 3 各締約国は、地理的表示の保護に関する措置が公衆にとつて透明性のある、容易に利用可能な、かつ、理解し易いものであることを確保する。
- 4 両締約国は、この条の規定に関連する問題（地理的表示の保護を含む。）について意見を交換することができる。第十六・二十一条に規定する知的財産に関する小委員会は、このための場を提供する。
- 5 両締約国は、この条の規定に関する追加的な規定について検討するため、別段の合意をする場合を除くほか、この協定の効力発生の日から五年を経過した後、この条の規定について見直しを行う。第十六・二十一条に規定する知的財産に関する小委員会は、このための場を提供する。

第十六・十一条 植物の新品種

各締約国は、UPOV条約に基づく自国の権利及び義務に従い、植物の品種に新規性、区別性、均一性及び安定性がある場合には当該品種について権利を付与し、及び当該権利を保護することにより、植物の品種に対する保護を与える。

第十六・十二条 著作権及び関連する権利

- 1 各締約国は、著作権及び関連する権利に関し、次のことを行う。
 - (a) 十分な法的保護を与えること。
 - (b) 著作者、実演家又はレコード製作者によつて許諾されておらず、自国の法令に基づき一定の特別な場合において許容されている行為にも該当しない行為がその著作物、実演又はレコードについて実行されることを抑制するための効果的な技術的手段であつて、自国の法令に基づく権利の行使に関連して当該

著作者、実演家又はレコード製作者が用いるものに関し、そのような技術的手段の回避を防ぐための効果的な刑罰若しくは民事上の救済又はこれらの組合せについて定めること。

- 2 各締約国は、自国における著作権及び関連する権利を集中管理する団体につき、次のことを奨励することを確保する。

- (a) 使用料の徴収及び当該団体の構成員への使用料の分配を公正な、効率的な、透明性のある、かつ、説明責任を負う形で行うように運営すること。
- (b) 使用料の徴収及び分配について、公開され、かつ、透明性のある記録の保存方法を採用すること。

- 3 各締約国は、著作権に係る民事上の司法手続において、著作物に当該著作物の著作者の氏名として通常の方法によりその氏名が表示されている者を、反証のない限り当該著作物の著作者と推定することについて定める。この3の規定は、著作者が用いた当該氏名が変名であっても、それがその著作者を示すことについて疑いがなく限り、適用される。

- 4 各締約国は、著作権及び関連する権利に係る排他的権利に対する制限又は例外を、著作物、実演又はレコードの通常の利用を妨げず、かつ、権利者の正当な利益を不当に害しない特別な場合に限定する。

注釈 著作物、実演及びレコードに関し、この4の規定は、いずれか一方の締約国が締結している、又は締約国となる知的財産に関する多数国間協定に従つて制限又は例外を定める各締約国の権限を縮小するものではない。

第十六・十三条 開示されていない情報の保護

各締約国は、貿易関連知的財産協定第三十九条の規定に従い、開示されていない情報を保護する。

第十六・十四条 実用新案

両締約国は、パリ条約に基づく実用新案の保護に関する両締約国の権利及び義務を再確認する。

第十六・十五条 不正競争

各締約国は、パリ条約の規定に従い、不正競争行為からの効果的な保護を与える。

第十六・十六条 インターネット・サービス・プロバイダ

各締約国は、インターネット・サービス・プロバイダが自国の法令に従い著作権を侵害するコンテンツへのアクセスを妨げる措置をとる場合には、当該インターネット・サービス・プロバイダのオンライン・サービス又は設備の利用者による著作権の侵害について、当該インターネット・サービス・プロバイダの責任又

は当該インターネット・サービス・プロバイダに対する救済措置を制限するための適切な措置をとる。

第十六・十七条 権利行使に関する一般規定

各締約国は、次条から第十六・二十条までの規定に従い、知的財産権の効果的な行使(国境措置、民事上の救済並びに刑事上の手続及び刑罰を含む。)のための仕組みを維持する。これらの仕組みには、次のものを含めることができる。

(a) 公的又は私的な諮問機関

(b) 知的財産権の行使に関する国内の政府当局間の内部調整及び共同行動

第十六・十八条 国境措置に係る権利行使

1 各締約国は、自国の税関当局が、職権により、自国に輸入され、又は自国から輸出されようとしている物品であつて、商標権又は著作権若しくは関連する権利を侵害する疑いのあるものの解放を国境で停止することに關する手続を定める。

2 各締約国は、自国の税関当局が、権利者の申立てに基づき、自国に輸入されようとしている物品であつて、商標権又は著作権若しくは関連する権利を侵害する疑いのあるものの解放を国境で停止することに關する手続を定める。

3 各締約国は、自国の税関当局が次のことを行うことに關する手続を定めることができる。

(a) 権利者の申立てに基づき、自国から輸出されようとしている物品であつて、商標権又は著作権若しくは関連する権利を侵害する疑いのあるものの解放を国境で停止すること。

(b) 職権により又は権利者の申立てに基づき、自国で積替えを行おうとしている物品であつて、商標権又は著作権若しくは関連する権利を侵害する疑いのあるものの解放を国境で停止すること。

4 各締約国は、自国の税関当局が、自国に輸入され、又は自国から輸出され、又は自国で積替えを行おうとしている物品であつて、特許、意匠又は植物の新品種に関する権利を侵害する疑いのあるものの解放を国境で停止することに關する手続を定めることができる。

5 この条に定める手続に従つて行われる輸入又は輸出に關する停止に關しては、輸入締約国の権限のある当局は輸入に際し、輸出締約国の権限のある当局は輸出に際し、自国の法令又は司法当局が認める場合には、解放が停止される物品について、それぞれ権利者に対し、輸入者及び荷送人又は輸出者及び荷受人の氏名又は名称及び住所を通知する。

6 各締約国は、この条に定める手続に従つて解放を停止した物品が権利を侵害していることについて肯定的な決定が行われた場合には、当該物品が権利者の同意なしに流通経路へ解放されないこと、及び権利者が同意する場合その他の例外的な場合を除くほか、当該物品が自国の法令に従つて廃棄され、又は処分されることを確保する。

7 各締約国は、輸入者が異議を申し立てない場合に用いられる簡易な手続であつて、権限のある当局が2に定める手続に従つて解放を停止した物品を押収し、廃棄し、又は処分するためのものを定める。

注釈 この条の規定の適用上、「積替え」とは、千九百七十三年五月十八日に京都で作成された税関手続の簡易化及び調和に關する国際規約(その改正を含む。)において定義される積替えをいう。

第十六・十九条 民事上の救済に係る権利行使

1 各締約国は、知的財産権の権利者が当該知的財産権を侵害していることを知っていたか又は知ることができる合理的な理由を有していた侵害者に対して開始する民事上の司法手続において、自国の司法当局が当該侵害者に対し、当該権利者の知的財産権の侵害によつて当該権利者が被つた損害を補償するために適当な賠償を当該権利者に支払うよう命ずる権限を有することを定める。

2 各締約国は、自国の法令に従うことを条件として、自国の司法当局が当該司法当局に提出された証拠を全体として根拠とすることにより損害賠償の額を決定する権限を有することを確保する。知的財産権の侵害に対する損害賠償の額を決定するに当たり、締約国の司法当局は、特に、権利者が提示する合理的な価値の評価(逸失利益、侵害の対象となつた物品若しくはサービスの価値であつて市場価格によつて評価されるもの又は希望小売価格を含むことができる。)を考慮する権限を有する。

第十六・二十条 刑事上の手続及び刑罰に係る権利行使

1 各締約国は、刑事上の手続及び刑罰であつて、少なくとも故意により商業的規模で行われる商標の不正使用、著作権及び関連する権利を侵害する複製並びに植物の新品種に関する権利の侵害について適用されるものを定める。

2 各締約国は、1の規定の対象となる物品の故意による輸入及び輸出を刑罰の対象となる不法な活動として取り扱う。締約国は、1の規定の対象となる物品の商業的規模の頒布、販売及び販売の申出を刑罰の対象となる不法な活動として定めることにより、これらの輸入及び輸出に關する自国の義務を履行することができる。

3 1及び2に規定する事案について適用する刑罰には、同様の重大性を有する犯罪に適用される刑罰の程度に適合した十分に抑止的な拘禁刑又は罰金を含める。

4 各締約国は、少なくとも故意により商業的規模で行われる商標の不正使用及び植物の新品種に関する権利の侵害の場合には、自国の権限のある当局が、権利を侵害された権利者による告訴を必要とすることなく、職権により訴追を行うことができることを確保する。

5 各締約国は、故意により商業的規模で行われる商標の不正使用並びに著作権及び関連する権利を侵害する複製の場合には、自国の司法当局が、自国の法令に従い、犯罪収益及び当該犯罪収益から生ずる財産の没収を命ずることができることを確保する。

注釈 この5の規定の適用上、オーストラリアについては、オーストラリアの司法当局は、オーストラリアの法律において「訴追することができる違反行為」として定義される違反行為についてのみ、犯罪収益及び当該犯罪収益から生ずる財産の没収を命ずることが要求される。

6 各締約国は、次の(a)及び(b)の要件を満たすラベル又は包装の故意による輸入及び国内における使用であつて、商業上かつ商業的規模のものについて適用される刑事上の手続及び刑罰を定める。

(a) 自国の区域において登録されている商標と同一の標章又は当該商標と識別することができない標章が、許諾なしに当該ラベル又は当該包装に付されていること。

(b) 当該商標が登録されている物品と同一の物品について又は当該商標が登録されているサービスと同一のサービスに関連して商業上使用するためのものであること。

注釈1 締約国は、頒布に関する措置を講ずることにより、ラベル又は包装の輸入に関するこの6の規定に基づき自国の義務を履行することができる。

注釈2 締約国は、商標に係る犯罪の未遂について適用される刑事上の手続及び刑罰を定めることにより、この6の規定に基づき自国の義務を履行することができる。

第十六・二十一条 知的財産に関する小委員会

1 両締約国は、この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、ここに知的財産に関する小委員会(以下この条において「小委員会」という。)を設置する。

2 小委員会は、次のことを任務とする。

(a) この章の規定の実施及び運用について検討及び監視を行うこと。

(b) この章の規定の対象となる知的財産に関する問題(地理的表示を含む。)について討議すること。

(c) 知的財産の保護、知的財産権の行使及び両締約国の知的財産に関する制度の運用に関連して両締約国間で行われている協力を監督すること。

(d) 合同委員会に対し小委員会の所見及び討議の結果を報告すること。

(e) 合同委員会が委任するその他の任務を遂行すること。

3 (a) 小委員会は、両締約国政府の代表者から成るものとし、両締約国政府の代表者をその共同議長とする。

(b) 小委員会は、コンセンサス方式により、両締約国政府以外の関係団体の代表者であつて、討議される問題に関連する必要な専門知識を有するものに対し、特定の問題について助言を与えるため、小委員会の会合に出席するよう招請することができる。

4 小委員会は、両締約国が合意する場所及び時期において並びに両締約国が合意する手段によつて会合する。

第十七章 政府調達

第十七・一条 適用範囲

1 この章の規定は、対象調達に係る措置について適用する。

2 この章の規定の適用上、「対象調達」とは、物品、サービス又はその双方の政府調達であつて、次の(a)から(e)までに定める要件を満たすものをいう。

(a) 購入、借入れ(購入を選択する権利の有無を問わない。)その他の方法、建設・運営・移転に係る契約、公共事業に関する特別の許可に係る契約等を通じて行う契約により行われること。

- (b) 約国の調達機関と当該締約国の地域政府若しくは地方政府との間で行われるもの
- (c) 契約上の取決め以外の取決め又は締約国が供与するあらゆる形態の援助（贈与、借款、出資、財政による奨励、補助金、保証、協力のための取決め及び支援の約束を含む。）
- (d) 国際的な援助（開発援助を含む。）を供与することを直接の目的とする調達
- (e) 研究及び開発のサービスの調達
- (f) 調達を行う締約国の区域外における物品及びサービスの調達であつて、当該調達を行う締約国の区域外における消費のために行われるもの
- (g) 公共部門への雇用契約
- (h) 国際機関の特別の手続若しくは条件により行われる調達、又は国際的な贈与、借款その他の援助により供与された資金で行う調達であつて適用される手続若しくは条件がこの章の規定に適合しないもの
- (i) 締約国の調達機関以外の者から受領した贈与及び支援を目的とした支払を資金とする調達
- (j) 土地、既存の建築物その他の不動産の取得若しくは借入れ又はこれらについての権利の取得
- (k) 軍隊の駐留に関連する国際取極又は署名国による一の計画の共同での実施に関連する国際取極に定める特別の手続又は条件により行われる調達
- (l) 国庫に係る取引の代行若しくは預託のサービス、規制された金融機関の清算及び管理に係るサービス
- (m) 又は公債（貸付け及び政府が発行する債券、利付証券、派生商品その他の証券を含む。）の売却、償還及び分配に関連するサービスの調達又は取得

4 いずれの締約国も、この章の規定に基づく義務を回避することを目的として、政府調達に係る契約を作成し、企画し、又は立案してはならない。

第十七・二条 定義

この章の規定の適用上、

- (a) 「建設・運営・移転に係る契約」及び「公共事業に関する特別の許可に係る契約」とは、契約上の取決めであつて、その主たる目的が物理的基盤、工場、建築物、施設又は他の政府所有の建造物の建設又は復旧であり、かつ、供給者による当該契約上の取決めの実施の対価として、調達機関が当該供給者に対し、このような建造物について定められた期間の一時的な所有権を与えるもの又は契約期間中当該建造物を管理し、及び運営し、並びに当該建造物の使用に対する支払を要求する権利を与えるものをい

う。

- (b) 「参加のための条件」とは、潜在的な供給者が調達の過程に参加し、又は入札書が考慮されるために満たさなければならぬ最低限の条件をいう。当該条件には、認定手続又は確認手続を行うための要件を含めることができる。
- (c) 「書面」とは、文言又は数字による表記であつて、読むことができ、複製することができ、かつ、後に伝達することができるものをいう。当該表記には、電子的に送付され、及び保存される情報を含めることができる。
- (d) 「限定入札」とは、調達機関が、自己が選択した供給者と折衝する調達方法をいう。
- (e) 「常設名簿」とは、参加のための条件を満たしていると調達機関が判断した供給者の名簿であつて、締約国が複数回使用する意図を有するものをいう。
- (f) 「公開入札」とは、関心を有する全ての供給者が入札を行うことのできる調達方法をいう。
- (g) 「調達機関」とは、附属書十三（政府調達）に掲げる機関をいう。
- (h) 「公表」とは、公衆により広く入手可能であり、かつ、容易に閲覧可能である電子的媒体又は紙面により情報を周知させることをいう。
- (i) 「選択入札」とは、調達機関により入札を行うよう招請された供給者が入札を行うことのできる調達方法をいう。
- (j) 「サービス」には、別段の定めがある場合を除くほか、建設サービスを含む。
- (k) 「供給者」とは、調達機関に対し物品又はサービスを提供し、又は提供し得る者をいう。

第十七・三条 内国民待遇及び無差別待遇

- 1 一方の締約国は、対象調達に関する措置について、他方の締約国の物品、サービス及び供給者に対し、即時にかつ無条件で、国内の物品、サービス及び供給者に与える待遇よりも不利でない待遇を与える。
- 2 締約国は、対象調達に関する措置について、次のことを行つてはならない。
 - (a) 国内に設立された特定の供給者を、当該供給者が有している外国企業等との関係（所有関係を含む。）の程度に基づいて、国内に設立された他の供給者よりも不利に取り扱うこと。
 - (b) 国内に設立された供給者を、当該供給者が特定の調達のために提供する物品又はサービスが他方の締約国の物品又はサービスであることに基づいて差別すること。

- 7 6の規定にかかわらず、調達機関は、次のことを行うことができる。
 - (a) 特定の調達のための仕様を作成するに際して市場調査を実施すること。
 - (b) デザイン又は相談サービスの提供に従事した供給者が当該サービスに関連する調達に参加することを認めること。ただし、そのことにより当該供給者が他の供給者よりも不正に有利とならないことを条件とする。
 - 8 締約国(その調達機関を含む。)は、この条の規定に従い、天然資源の保全を促進し、又は環境を保護するために、技術仕様を立案し、制定し、又は適用することができる。
- 第十七・八条 入札の手続
- 1 各締約国は、自国の調達機関の入札の手続が無差別な、かつ、透明性のある方法であつて、この章の規定に合致するもので適用されることを確保する。
 - 2 調達機関は、公開入札、選択入札又は限定入札の手続を用いる。
- 第十七・九条 参加のための条件
- 1、供給者に要求される参加のための条件(供給者の資金上、商業上及び技術上の能力を証明するために必要な情報、資金上の保証並びに技術的資格を含む。)及び資格の審査は、国内の供給者よりも他方の締約国の供給者が不利となるものであつてはならない。
 - 2 締約国及びその調達機関は、常設名簿を作成することができる。ただし、当該調達機関又は他の政府機関が、関心を有する供給者に対し当該常設名簿への記載を申請するよう招請するための公示を毎年行い、又は電子的形式によつて常に閲覧に供することを条件とする。当該公示には、次の事項を含める。
 - (a) 調達について常設名簿が使用され得る物品若しくはサービス又は物品群若しくはサービス群についての説明
 - (b) 供給者が満たすべき参加のための条件及び供給者が参加のための条件を満たしていることを審査するために調達機関又は他の政府機関が用いる方法
 - (c) 調達機関又は他の政府機関の名称及び所在地その他調達機関に連絡し、常設名簿に関連する全ての文書を手入するために必要な情報
 - 3 他方の締約国の供給者を供給者の名簿に記載しないようにするため、又は特定の調達計画について他方の締約国の供給者を考慮しないようにするため、供給者の資格の審査の過程及び当該資格の審査に必要な

- 期間を利用してはならない。
- 4 この条のいかなる規定も、倒産、虚偽の申告、過去の契約における実体的な要件又は義務に係る著しい不備等を理由として供給者を排除することを妨げるものではない。
 - 5 調達機関は、いまだ調達計画において入札を行う資格を有するに至つていないと認める供給者がこの調達に参加することを認めることができる。ただし、資格の審査に係る手続を完了するための十分な期間があることを条件とする。
- 第十七・十条 調達の公示
- 1 調達機関は、公開入札の手続及び適当な場合には選択入札の手続において、関心を有する供給者に対し、入札書を提出するよう招請するための公示(以下「調達の公示」という。)又は調達に係る参加の申請書を提出するよう招請するための公示を、入札のために定められた全期間にわたつて、他方の締約国の関心を有する供給者が容易に閲覧することができるような方法で行う。
 - 2 個々の調達の公示における情報には、調達計画についての説明、調達計画に参加するために供給者が満たすべき条件、調達機関の名称、調達計画に関連する全ての文書を手入することができる場所の住所及び入札書の提出期限を含める。
 - 3 調達機関は、会計年度に先立ち又は会計年度のできる限り早い時期に、将来予定されている調達に関する公示(以下「調達予定の公示」という。)を行うことを奨励される。調達予定の公示には、個々の調達の対象事項及び調達の公示又は関連する入札の手続の開始の予定日を含めるべきである。
- 第十七・十一条 選択入札
- 1 調達機関は、選択入札の手続の下で最速かつ効果的な競争が行われるようにするため、調達制度の効率的な運用及び市場の状況に妥当な考慮を払いつつ、それぞれの調達計画において、できる限り多くの国内供給者及び他方の締約国の供給者を入札に招請する。調達機関は、公正かつ無差別な方法で、当該手続に参加する供給者を選択する。
 - 2 選択入札を適用する調達機関は、資格を有する供給者の名簿又は第十七・九条の規定に従つて作成する常設名簿を用いることができる。
- 第十七・十二条 入札の期限
- 1 各締約国は、次のことを確保する。

官 報 (号 外)

<p>(a) いずれの期限も、供給者が入札の行われる前に入札書を準備し、提出することができるよう決定されること。</p> <p>(b) 自国の調達機関が、期限の決定に当たり、合理的と認める自己の必要性に基づき、入札の公示の日、調達計画の複雑さ、予想される下請契約の範囲その他の要素を考慮すること。</p> <p>2 調達機関が決定する入札書の提出の最終日時は、それぞれの対象調達において、入札の手續に参加している全ての供給者について同一のものとする。この要件は、また、次の場合に適用する。</p> <p>(a) 調達機関が、調達の過程において供給者に提供した情報を修正する必要がある結果、資格審査の手續又は入札の手續の期限を延長する場合</p> <p>(b) 交渉が終了し、供給者が新たな入札書を提出することができる場合</p> <p>第十七・十三条 入札説明書</p> <p>1 調達機関は、供給者がその有効な入札書を準備し、提出するために必要な全ての情報（落札に際して調達機関が考慮する全ての基準を含む。）を含む入札説明書を入手することができるようにする。</p> <p>2 調達機関は、入札の手續に参加する供給者からの関連情報についての合理的な要請（入札説明書に関する説明の要請を含む。）に速やかに応ずる。</p> <p>3 特定の調達に関連する情報は、潜在的な供給者又は潜在的な供給者の集団が競争者よりも有利となる効果を有する方法で提供してはならない。</p> <p>4 調達機関は、落札の前に、参加する供給者に提供した調達の公示又は入札説明書に定める基準又は要件を変更する場合にはその変更を、調達の公示又は入札説明書を修正し、又は再度提供する場合には修正され、又は再度提供された調達の公示又は入札説明書を、次の要件に従って書面により送付する。</p> <p>(a) 当該基準若しくは要件の変更又は当該調達の公示若しくは入札説明書の修正若しくは再度の提供を行った時に参加していた全ての供給者が判明している場合には、当該全ての供給者に送付すること。その他の全ての場合には、当初の情報を提供した時と同様の方法で送付すること。</p> <p>(b) 適当な場合には、(a)に規定する供給者が入札書を変更し、再提出することができるように十分早い時期に送付すること。</p> <p>第十七・十四条 入札書の提出及び受領、開札並びに落札</p> <p>1 調達機関は、全ての入札書を、調達の過程の公正性及び公平性を保証する手續に従って受領し、開札</p>	
<p>し、及び取り扱う。</p> <p>2 調達機関は、自国の法令によって認められる範囲内で全ての入札書を秘密のものとして取り扱う。調達機関は、特に、特定の供給者に対し供給者の間の公正な競争を害するおそれのある情報を提供してはならない。</p> <p>3 調達機関は、入札書の受領のために指定した日時の後に入札書が到着した場合において、その遅延が専ら当該調達機関の取扱いの誤りによるものであるときは、当該入札書を提出した供給者を不利に取り扱ってはならない。</p> <p>4 調達機関は、開札から落札までの間に故意でない様式の誤りを訂正する機会を供給者に与える場合には、参加する全ての供給者に対し同一の機会を与える。</p> <p>5 落札の対象とされるためには、入札書は、開札の時に調達の公示又は入札説明書の基本的要件に適合したものでなければならない。</p> <p>6 契約は、調達機関が参加のための条件を満たすと認めた供給者とのみ締結することができる。調達機関は、他の入札書に記載された価格よりも異常に低い価格を記載した入札書を受領した場合には、当該入札書を出した入札者が参加するための条件を満たし、かつ、契約の条件を履行することができることを確保するため、当該入札者に照会することができる。</p> <p>7 調達機関は、契約を締結することが公共の利益にならないと決定する場合を除くほか、契約の条件を履行することができる当該調達機関が認めた供給者であつて、公示及び入札説明書に定める基準及び要件のみに照らして次のいずれかのものを提示したものを落札者とする。</p> <p>(a) 最も有利であり、最良の価値があり、又は全体として最大の価値がある入札</p> <p>(b) 価格が唯一の基準である場合には、最低価格</p> <p>8 調達機関は、この章の規定に基づく義務を回避することを目的として、選択権条項の利用、調達の取消し又は締結された契約の変更を行ってはならない。</p> <p>第十七・十五条 限定入札</p> <p>1 調達機関は、限定入札を用いることができる。ただし、限定入札が、最大限に可能な範囲内での競争を避けるために、又は他方の締約国の供給者に対する差別的手段若しくは国内の生産者若しくは供給者の保護の手段となるように用いられないことを条件とする。調達機関が限定入札を適用する場合には、調達の</p>	

性質により、第十七・七条から前条までの規定を適用しないことを選択することができる。

2 調達機関は、1の規定に従うことを条件として、次のいずれかの場合に限り、限定入札を用いることができる。

- (a) 次に掲げるいずれかの場合。ただし、契約の締結に当たって、当初の入札の要件が実質的に変更されないことを条件とする。
- (i) 入札書が提出されなかった場合又は供給者が参加申請を行わなかった場合
- (ii) 行われた全ての入札がなれ合いによるものであった場合
- (iii) 入札説明書に定める基本的要件に合致する入札書が提出されなかった場合
- (iv) 参加のための条件を満たす供給者がいなかった場合
- (b) 物品又はサービスが、美術品であるため、特許権、著作権その他の排他的権利の保護との関連を有するものであるため、又は技術的な理由により競争が存在しないものであるために、特定の供給者によってのみ供給されることが可能であり、かつ、他に合理的に選択される物品若しくはサービス又は他の合理的な代替の物品若しくはサービスがない場合
- (c) 調達機関が見ることができず、又は予見しなかった事態によりもたらされた極めて緊急な理由のため、公開入札又は選択入札の手続によつては必要な期間内に物品又はサービスを入手することができない場合において、真に必要なとき
- (d) 次のいずれかの理由により、当初の調達には含まれていない物品又はサービスの追加の納入又は提供を当初の供給者又は権限を与えられたその代理者から受ける場合
 - (i) 既存の機材、ソフトウェア、サービス又は設備との互換性又は相互運用性の要件その他の経済的又は技術的な理由により、追加の物品又はサービスについて供給者を変更することができないこと。
 - (ii) 追加の物品又はサービスについて供給者を変更する場合には、調達機関に著しい不都合が生じ、又は調達機関が実質的に二重に費用を負担することとなること。
- (e) 調達機関が、調査、実験、研究又は独自の開発に係る特定の契約の過程において、かつ、当該契約の対象として、当該調達機関の要請により限定的な試用に充てられた、又は開発された原型又は最初の物品若しくはサービスを調達する場合

注釈 最初の物品又はサービスの独自の開発には、実用実験の結果を取り入れるために及び受入れ可

能な品質基準に合致する物品又はサービスとして当該物品又はサービスを多量に生産し、又は供給することができることを証明するために限られた生産又は供給を行うことが含まれ得る。

(f) 調達する物品が商品市場において購入される物品である場合

(g) 極めて短い期間においてのみ生ずる例外的に有利な条件の下で行われる購入であつて、自発的かつ革新的な提案、例外的な処分又は清算、倒産若しくは管財人による管理の際の企業の資産の処分等により行われるものの場合。ただし、通常の供給者からの日常の購入を含まない。

(h) 契約が設計コンテストの受賞者との間で締結される場合。ただし、当該設計コンテストが、この章の原則に合致する方法で行われ、かつ、当該受賞者との間で設計契約を締結することを目的として独立の審査員団によつて審査されることを条件とする。

(i) 基本的な事業計画に合致する新たな建設サービスであつて当該事業計画に係る当初の建設サービスと同様の建設サービスの繰り返しから成るものうち、当該当初の建設サービスの契約がこの章の規定に従つて公開入札又は選択入札によつて落札され、かつ、調達機関が当該当初の建設サービスに係る調達計画の公示において当該新たな建設サービスの契約の締結につき限定入札の手続を用いる可能性があることを公示している場合

3 調達機関は、この条の規定による個々の契約の締結について報告書を作成する。この報告書には、調達を行つた調達機関の名称、調達された物品又はサービスの価額及び種類並びにこの条に規定するいずれの場合に該当するかについての説明を含める。

第十七・十六条 落札後の情報

1 各締約国（その調達機関を含む。）は、対象調達に関する落札の決定の後七十二日以内に公示を行う。当該公示には、次の事項を含める。

- (a) 調達された物品又はサービスについての説明（その数量を含めることができる。）
- (b) 契約を締結する調達機関の名称及び所在地
- (c) 契約の日又は落札の日
- (d) 契約を締結する供給者又は落札者の名称及び住所
- (e) 契約価額、落札価額又は落札の決定に当たり考慮された最高及び最低の入札価額
- (f) 用いられた調達方法

2 調達機関は、入札書を提出した供給者に対し、落札の決定を速やかに通知する。調達機関は、第十八条の規定に従うことを条件として、要請に応じ、落札者とされなかった供給者に対し、当該調達機関が当該供給者の入札を選択しなかつた理由を説明する。

3 調達機関は、落札の日の後少なくとも三年間、この章の規定の対象となる調達の実施に関連する文書及び報告書（前条3の規定により必要とされる報告書を含む。）を保持する。

第十七条 調達制度に関する情報

1 各締約国は、自国の調達に関する法令、手続及び政策上の指針であつて対象調達に関連するもの並びにこれらの変更又は追加を速やかに公表する。

2 各締約国は、自国の調達に関する法令、手続及び政策上の指針に関連する事項についての説明を求める他方の締約国からの要請に速やかに応ずる。

第十七・十八条 情報の不開示

この章のいかなる規定も、ある者から提供された秘密の情報が供給者の間の公正な競争を害するおそれがある場合には、締約国又はその調達機関に対し、当該秘密の情報を提供した当該者の許可なく当該秘密の情報を開示し、又は提供することを求めるものと解してはならない。

第十七・十九条 苦情申立ての手続

1 各締約国は、対象調達に関連して供給者がこの章の規定に基づく義務を履行する措置について違反があつた旨の苦情を申し立てる場合には、当該供給者に対し、調達機関との協議により当該苦情を解決するよう奨励する。この場合には、当該調達機関は、苦情申立ての制度により是正措置がとられることを妨げないように、当該苦情について公平な、かつ、時宜を得た考慮を払う。

2 各締約国は、対象調達に関連して供給者が当該締約国の法令及び手続に従つて行った苦情申立てを無差別な、時宜を得た、透明性のある、かつ、効果的な方法で受理し、審査するため、自国の調達機関から独立した少なくとも一の公平な行政当局又は司法当局を維持する。

3 各締約国は、苦情申立ての仕組みに関する情報を一般に利用可能なものとする。

第十七・二十条 例外

1 第一・十条（総則―安全保障のための例外）の規定を適用するほか、この章のいかなる規定も、締約国が自国の安全保障上の重大な利益の保護のために必要と認める措置であつて、国家の安全保障のため又は

国家の防衛上の目的のために不可欠の政府調達に関連するものをとることを妨げるものと解してはならない。

2 この章のいかなる規定も、締約国が、次のいずれかの措置を講じ、実施し、又は維持することを妨げるものと解してはならない。ただし、当該措置が、同じ条件の下にある場合の両締約国間において恣意的若しくは不当な差別の手段となるような態様で、又は両締約国間の貿易に対する偽装した制限となるような態様で適用されないことを条件とする。

(a) 公衆の道徳、公の秩序又は公共の安全の保護のために必要な措置

(b) 人、動物又は植物の生命又は健康の保護のために必要な措置

(c) 知的財産の保護のために必要な措置

(d) 心身障害者、慈善団体若しくは非営利の団体又は刑務所労働により生産される物品又は提供されるサービスに関する措置

3 両締約国は、2(b)の規定には、環境に関する措置であつて、人、動物又は植物の生命又は健康の保護のために必要なものを含むことを了解する。

第十七・二十一条 調達の過程における健全性の確保

1 各締約国は、自国の政府調達における腐敗行為を防止するために、刑事上又は行政上の罰則があることを確保する。

2 調達機関は、対象調達を次の(a)又は(b)に定める要件を満たす透明性のある、かつ、公平な方法により実施する。

(a) 可能な限り、入札の手続を実施する者についての利益相反を排除すること。

(b) (a)に規定する利益相反を十分に排除することが不可能な場合には、そのような利益が調達の過程における手続又は決定に影響を及ぼすことを防止すること。

第十七・二十二条 訂正又は修正

1 一方の締約国は、附属書十三（政府調達）の自国の表に関する訂正又は修正（以下この条において「修正」という。）の提案を他方の締約国に書面により通報する。その通報には、修正が行われる前の既存の適用範囲の水準と同等の水準を維持するために必要な場合には、補償的な調整の提供の申出を含めることができる。

2 提案された修正は、修正を行う締約国に対し他方の締約国が1に規定する通報の日の後四十五日以内に書面により異議を申し立てない限り、効力を生ずる。

3 一方の締約国は、提案した修正が附属書十三（政府調達）の自国の表に関する純粋に形式的又は軽微なもの（例えば、次に掲げるもの）である場合には、他方の締約国に対し補償的な調整を提供することを要しない。

(a) 調達機関の名称の変更

(b) 一又は二以上の調達機関の合併

(c) 一の調達機関の二以上の調達機関への分割（分割された調達機関が全て附属書十三（政府調達）の同一の節における調達機関の表に加えられる場合に限る。）

(d) 参照ウェブサイトの変更

4 両締約国が提案された修正について合意しない場合には、異議を申し立てた締約国は、当該提案された修正を明確にするために追加の情報を要請することができるものとし、当該修正が行われる前の既存の適用範囲の水準と同等の水準を維持するために補償が必要であると当該異議を申し立てた締約国が認めるときは、補償の提供の申出が行われることを要請することができる。両締約国は、当該異議に係る問題を協議によって解決するようあらゆる努力を払う。

5 両締約国は、異議に係る問題を協議によって解決した場合には、第一・十四条（総則―両締約国間の連絡）に定める連絡部局に対し合意された修正を通報する。

6 いずれの締約国も、この章の規定に基づく義務を回避することを目的として修正を行ってはならない。

第十七・二十三条 調達機関の民営化

政府が附属書十三（政府調達）において特定する調達機関の持分を保有し、又は当該調達機関の役員を指名することができる場合においても、当該調達機関に対する政府による監督が実効的に排除されたときは、この章の規定は、当該調達機関については、適用しないものとし、また、補償を提案することを要しない。

一方の締約国は、政府による監督が排除される前に、又はその後でできる限り速やかに、当該調達機関の名称を他方の締約国に通報する。その通報には、当該監督が実効的に排除されたことについての証拠を含める。

第十七・二十四条 追加的な交渉

一方の締約国は、この協定の効力発生の日の後、この章の規定に従って他方の締約国に与えた利益を超え

て政府調達の市場への拘束力のあるアクセスに関する追加的な利益を第三国に与える場合には、当該他方の締約国の要請に応じ、当該他方の締約国との間で、当該追加的な利益を相互主義に基づき当該他方の締約国に対しても与えることを目的として交渉を行う。

第十七・二十五条 協力

1 各締約国は、この章の規定の適用に関連する事項（自国の調達に関する法令及び政策上の指針に関連する事項を含む。）についての説明を求める他方の締約国からの要請に応ずる。

2 各締約国は、この条の規定に基づき行う要請のために第一・十四条（総則―両締約国間の連絡）に定める連絡部局を用いる。

3 合同委員会は、この章の規定の実施及び運用について検討を行う責任を有する。

第十八章 経済関係の緊密化

第十八・一条 協力

1 両締約国は、それぞれ自国の法令に従い、経済関係（両締約国の産業界間の関係を含む。）を緊密化するために協力し、及び適切な措置をとるよう努める。

2 両締約国は、経済関係を緊密化する意思を有することを確認して、この章の規定に従って協議する。

第十八・二条 経済関係の緊密化に関する小委員会

1 両締約国は、この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、ここに経済関係の緊密化に関する小委員会（以下この章において「小委員会」という。）を設置する。

2 小委員会は、次のことを任務とする。

(a) この章の規定の実施及び運用について検討及び監視を行うこと。

(b) 適当な場合には、次の事項を含むこの章の規定に関連するあらゆる問題について討議すること。

(i) 両締約国間の経済関係を緊密化するための方法

(ii) 両締約国間の貿易及び投資に対する障害を一層除去し、並びに両締約国における事業活動を円滑化するための方法

(iii) 二国間の貿易及び投資を促進するための政府間及び産業界の間の協力の可能性

(c) 適当な場合には、合同委員会に対し小委員会の所見及び討議の結果を報告すること。

(d) 合同委員会に対し両締約国がとるべき適切な措置についての勧告を必要に応じて行うこと。

官 報 (号 外)

- (e) 合同委員会が委任するその他の任務を遂行すること。
 - 3 小委員会は、両締約國が合意する場所及び時期において並びに両締約國が合意する手段によつて会合する。
 - 4 (a) 小委員会は、両締約國政府の代表者から成るものとし、両締約國政府の代表者をその共同議長とする。
 - (b) 小委員会の全ての行動については、両締約國の合意に基づくものとする。
 - 5 小委員会は、コンセンサス方式により、両締約國政府以外の關係団体の代表者（産業界の代表者を含む。）であつて、討議される問題に關連する必要な専門知識を有するものを小委員会の会合に出席するよう招請することができる。
 - 6 小委員会は、關連する他の小委員会の作業との不必要な重複を避けるため、当該他の小委員会と協力する。このため、合同委員会は、必要に応じて指示を与える。
 - 第十八・三条 連絡部局の任務
 - 1 第一・十四條（総則—兩締約國間の連絡）の規定に基づいて指定される一方の締約國の連絡部局は、この章の規定の実施に關し、次の事項を任務とする。
 - (a) 兩締約國における事業活動に關し、他方の締約國の企業が表明する懸念又は照會を受理すること。
 - (b) 適当な場合には、自國の他の關係当局と協力して、(a)に規定する懸念又は照會に回答すること。
 - (c) 適当な場合には、關連する問題を小委員会に報告すること。
 - 2 一方の締約國は、自國の産業界と他方の締約國の連絡部局との間の1の規定に基づく連絡を円滑にする當局を指定することができる。
 - 3 1及び2の規定は、一方の締約國の産業界が他方の締約國の關係当局に直接接觸することを妨げ、又は制限するものではない。
 - 第十八・四條 次章（紛争解決）の規定の不適用
 - 次章（紛争解決）に定める紛争解決手続は、この章の規定については、適用しない。
 - 第十九章 紛争解決
 - 第十九・一條 適用範囲
- この協定に別段の定めがある場合を除くほか、この章の規定は、この協定の実施、解釈又は適用に關する

- 兩締約國間の紛争の解決について適用する。
- 第十九・二條 定義
- この章の規定の適用上、「紛争解決了解」とは、世界貿易機關設立協定附屬書二紛争解決に係る規則及び手続に關する了解をいう。
- 第十九・三條 紛争解決手続の選択
- 1 この章のいかなる規定も、兩締約國が締結している他の國際協定（世界貿易機關設立協定を含む。）により利用可能な紛争解決手続を利用する兩締約國の權利を害するものではない。
 - 2 1の規定にかかわらず、一方の締約國が、特定の紛争に關し、この章の規定又は兩締約國が締結している他の國際協定に從つて紛争解決手続を開始した場合には、当該一方の締約國は、当該特定の紛争に關し、他の紛争解決手続を開始してはならない。ただし、次のいずれかのときは、この限りでない。
 - (a) 別個の國際協定に基づく權利又は義務で實質的に異なるものについて争われるとき。
 - (b) 開始された紛争解決手続において、管轄上又は手続上の理由により、係争中の事案につき認定が行われないとき。
 - (c) 紛争解決機關が裁定又は報告（案であるか、中間のものであるか、最終的なものであるかを問わない。）を下す前に、申立國が、開始された紛争解決手続を終了し、当該特定の紛争に關し他の紛争解決の場において新たな紛争解決手続を開始するとき。ただし、終了する紛争解決手続が当該特定の紛争のために申立國によつて開始された最初の紛争解決手続であること及び申立國が最初の紛争解決手続を終了する日と新たな紛争解決手続を開始する日との間に少なくとも三十日の期間を置くことを条件とする。
 - 3 2の規定の適用上、
 - (a) この章の規定に基づく紛争解決手続は、一方の締約國が第十九・六條1の規定に從つて仲裁裁判所の設置を要請した時に当該一方の締約國によつて開始されたものとみなし、また、申立國が第十九・十一條3の規定に從つて被申立國及び仲裁裁判所の裁判長に対し仲裁裁判手続を終了する意図を通報した時に申立國によつて終了されたものとみなす。
 - (b) 世界貿易機關設立協定に基づく紛争解決手続は、一方の締約國が紛争解決了解第六條の規定に從つて小委員会の設置を要請した時に当該一方の締約國によつて開始されたものとみなし、また、申立國が紛

争解決了解第十二条12の規定に従つて小委員会に対しその検討を停止することを要請した時に申立国によつて終了されたものとみなす。

注釈 3 (b)の規定の適用上、申立国が紛争解決了解に従つて小委員会に対し当該小委員会の検討を停止することを要請した場合には、申立国は当該小委員会の検討を再開することを要請してはならないことが了解される。

第十九・四条 協議

1 いずれの一方の締約国も、次のいずれかのことを認める場合には、他方の締約国に対し協議を要請することができる。

(a) この協定に基づいて直接又は間接に自国に与えられた利益が次のいずれかの結果として無効にされ、又は侵害されていると認める場合

(i) 他方の締約国がこの協定に適合しない措置をとつたこと。

(ii) 他方の締約国がこの協定に基づく義務の履行を怠つたこと。

(b) 第二章(物品の貿易)、第三章(原産地規則)、第四章(税関手続)、第九章(サービスの貿易)又は第十六章(知的財産)の規定に基づいて直接又は間接に自国に与えられた利益が他方の締約国によるこれらの章の規定に反しない措置の結果として無効にされ、又は侵害されていると認める場合。ただし、申立国が当該措置に関する申立てを正当化するための詳細な根拠を提示することを条件とする。

2 一方の締約国による協議の要請は、他方の締約国に対して書面により提出されるものとし、当該要請の理由(問題となつている措置の特定並びに申立てに関する事実に係る根拠及び法的根拠の記載を含む。)を示すものとする。

3 問題の迅速なかつ満足すべき解決を図るため、一方の締約国が1の規定に従つて協議の要請を行う場合には、他方の締約国は、当該要請に速やかに応ずるものとし、当該要請が受領された日の後三十日以内(腐敗しやすい物品に関する緊急の場合には十五日以内)に誠実に協議を開始する。

第十九・五条 あつせん、調停又は仲介

1 いずれの締約国も、あつせん、調停又は仲介を随時要請することができる。いずれの手続も、両締約国が合意する場合にはいつでも開始することができるものとし、また、いずれかの締約国の要請により、いつでも終了することができる。

2 両締約国が合意する場合には、この章に定める仲裁裁判手続の進行中においても、あつせん、調停又は仲介を継続することができる。

第十九・六条 仲裁裁判所の設置及び構成

1 第十九・四条の規定に従つて協議を要請した申立国は、次のいずれかの場合には、被申立国に対し仲裁裁判所の設置を書面により要請することができる。

(a) 当該協議の要請が受領された日の後三十日以内(腐敗しやすい物品に関する緊急の場合には十五日以内)に被申立国が当該協議を開始しない場合

(b) 当該協議の要請が受領された日の後六十日以内(腐敗しやすい物品に関する緊急の場合には三十日以内)に両締約国が当該協議により紛争を解決することができない場合

2 この条の規定による仲裁裁判所の設置の要請は、次の(a)から(c)までに定める要件を満たすものとする。

(a) 問題となつている特定の措置を明記すること。

(b) 問題を明確に提示するために十分な申立ての法的根拠についての簡潔な要約(違反があつたとされるこの協定の規定及び関連するこの協定のその他の規定を含む。)を付すること。

(c) 申立てに関する事実に係る根拠についての簡潔な要約を付すること。

3 1及び2の規定に従つて申立国が要請を行った場合には、この条の規定に従つて仲裁裁判所が設置される。

4 仲裁裁判所は、三人の仲裁人(一人の裁判長を含む。)により構成する。

5 両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、各締約国は、仲裁裁判所の設置の要請が受領された日の後三十日以内に、一人の仲裁人を任命し(自国民を任命することができる。)、及び裁判長の候補者を三人まで提案する。裁判長は、いずれかの締約国の国民であつてはならず、いずれかの締約国に日常の住居を有してはならず、いずれかの締約国により雇用されてはならず、及びいかなる資格においても対象となる紛争を取り扱つたことがあつてはならない。

6 両締約国は、仲裁裁判所の設置の要請が受領された日の後四十五日以内に、5の規定に従つて提案された候補者を考慮して、裁判長を合意により任命する。適当な場合には、両締約国は、共同して、5の規定に従つて任命された仲裁人と協議することができる。

7 三人の仲裁人のいずれかが仲裁裁判所の設置の要請が受領された日の後四十五日以内に任命されなかつ

た場合には、いまだ任命されていない仲裁人は、いずれかの締約国の要請に基づき、5の規定に従って提案された候補者の名簿の中からくじ引で任命される。両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、くじ引による任命は、くじ引による任命の要請が受領された日の後七日以内に行われる。一人の裁判長を含む二人以上の仲裁人がくじ引で選出される場合には、最初に裁判長が選出される。

8 仲裁裁判所の設置の日は、最後の仲裁人が任命された日とする。

9 全ての仲裁人は、次の(a)から(c)までに定める要件を満たすものとする。

(a) 法律、国際貿易その他この協定の対象となる事項についての専門知識若しくは経験又は貿易に関する

国際協定の下で生ずる紛争の解決についての専門知識若しくは経験を有すること。

(b) 客観性、信頼性及び判断の健全性という基準に厳格に従って選任されること。

(c) いずれの締約国からも独立しており、いずれの締約国とも関係を有しておらず、又はいずれの締約国からも指示を受けていないこと。

10 仲裁人が第十九・十六条に規定する行動規範に違反したことについて両締約国が合意する場合には、両締約国は、当該仲裁人を解任し、その違反を容認し、又は当該仲裁人に対し当該違反の状態を改善するため一定の期間内に措置をとるよう要請することができる。両締約国が、当該違反を容認することについて合意する場合又は当該仲裁人が当該違反の状態を改善した後当該違反の状態が終了したと決定する場合には、当該仲裁人は、引き続きその職務を行うことができる。

11 この条の規定に従って任命された仲裁人が死亡し、辞任し、又はその職務を行うことができなくなった場合(10の規定に従って解任された場合を含む。)には、後任の仲裁人は、前任の仲裁人の任命に係る規定と同様の方法で任命され、当該前任の仲裁人が有する全ての権限及び任務を有するものとする。

12 仲裁裁判所が第十九・十四条又は第十九・十五条の規定に従って再招集される場合には、再招集された仲裁裁判所は、可能な場合には、裁定の対象となった問題を取り扱った仲裁裁判所と同じ仲裁人により構成する。これが可能でない場合には、代わりの仲裁人は、当初の仲裁人の任命に係る規定と同様の方法で任命され、当該当初の仲裁人が有する全ての権限及び任務を有するものとする。

第十九・七条 仲裁裁判所の付託事項

仲裁裁判所の設置の要請が受領された日の後二十日以内に両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、仲裁裁判所の付託事項は、次のとおりとする。

「両締約国が引用したこの協定の関連規定に照らし、この協定の第十九・六条の規定による仲裁裁判所の設置の要請において付託された問題を検討し、その理由を付して法律上の及び事実に関する認定を行い、並びに紛争の解決のための裁定を下すこと。」

第十九・八条 仲裁裁判所の任務

第十九・六条の規定に従って設置される仲裁裁判所は、

(a) 必要に応じて両締約国と協議すべきであり、また、両締約国が相互に満足すべき解決を図るための十分な機会を与えるべきである。

(b) 自己に付託された問題の客観的な評価を行う。当該客観的な評価には、事案についての事実関係、両締約国が引用したこの協定の規定の適用可能性及び次のいずれかの事項に関するものを含む。

(i) 被申立国がとった問題となつて措置とこの協定との適合性

(ii) 被申立国がこの協定に基づく義務の履行を怠ったか否か。

(iii) 被申立国がとった問題となつて措置が第十九・四条1(b)に規定する利益を無効にし、又は侵害しているか否か。

(c) 紛争の解決のために必要な他の認定を行うことができる。

第十九・九条 仲裁裁判手続

1 仲裁裁判は、非公開とする。両締約国が合意する場合には、両締約国との合意は、公開することができる。

2 仲裁裁判所の評議及び仲裁裁判所に提出された文書は、秘密のものとして取り扱う。

3 2の規定にかかわらず、いずれの一方の締約国も、紛争に関する見解について公に表明することができる。ただし、他方の締約国が秘密であると指定して仲裁裁判所に提出した情報又は意見書については、これを秘密のものとして取り扱う。一方の締約国が秘密であると指定して情報又は意見書を提出した場合には、当該一方の締約国は、他方の締約国の要請に基づき、当該情報又は意見書について公開し得る秘密でない要約を提出する。

4 各締約国は、仲裁裁判手続における表明、陳述又は反論の場に出席し並びに事案についての事実関係並びに自国の主張及び反論を書面により述べる機会を与えられる。一方の締約国が仲裁裁判所に提出した情報又は意見書(裁定案の説明部分に関する意見及び仲裁裁判所の質問に対する回答を含む。)について

は、他方の締約国による利用を可能としなければならない。

5 仲裁裁判所は、裁定その他の決定をコンセンサス方式によって行うよう努めるが、過半数による議決でこれを行うこともできる。

6 仲裁裁判手続の期間（仲裁裁判所の設置の日から両締約国に対して裁定が下される日まで）は、両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、六箇月を超えないものとする。

7 仲裁裁判所は、両締約国と協議の上、この章に定める適用可能な時間的枠組み及び第十九・十六条に規定する指標となる日程を考慮して、実行可能な限り速やかに、可能な場合には仲裁裁判所の設置の日の後十日以内に、仲裁裁判手続の日程を定める。仲裁裁判所は、両締約国の要請があつた場合には、当該日程を修正することができる。

8 仲裁裁判手続について適用する期間は、いずれかの仲裁人がその職務を行うことができなくなった日から後任の仲裁人が任命される日までの期間、停止する。

第十九・十条 仲裁裁判手続における情報

1 仲裁裁判所は、必要かつ適当と認める関係情報の提供を両締約国に要請することができる。両締約国は、仲裁裁判所による当該関係情報の要請に迅速かつ十分に応ずるものとする。

2 仲裁裁判所は、自己の発意により（ただし、両締約国が承認しない場合を除く。）又は一方の締約国の要請に基づき、いかなる関係者からも情報を入手することができ、また、問題の一定の側面についての意見を得るために専門家と協議することができる。もっとも、仲裁裁判所は、当該情報を入手し、又は当該専門家と協議する前に、両締約国の意見を求める。

3 2の規定に従うことを条件として、紛争において科学上又は技術上の事項に関する事実に係る問題が提起される場合には、仲裁裁判所は、自己の発意により（ただし、両締約国が承認しない場合を除く。）又は一方の締約国の要請に基づき、仲裁裁判手続を通じて仲裁裁判所を補佐する二人以上の科学又は技術の分野における専門家を両締約国と協議の上選定することができる。ただし、当該専門家は、裁定その他の仲裁裁判所によるいかなる決定に際しても投票権を有しない。科学又は技術の分野における二人の適当な専門家を選定することができない場合には、仲裁裁判所は、一人の専門家のみを両締約国と協議の上選定することができる。

4 仲裁裁判所が両締約国以外の個人又は団体から情報及び技術的助言を得る場合には、仲裁裁判所は、両

締約国に対し、受領した情報及び技術的助言の写しを提供し、並びに当該情報及び技術的助言についての意見を提出する機会を提供する。仲裁裁判所は、裁定の準備において当該情報及び技術的助言について考慮する場合には、両締約国の意見を考慮に入れる。

第十九・十一条 仲裁裁判手続の停止及び終了

1 仲裁裁判所は、申立国の要請があり、かつ、被申立国が同意する場合にはいつでも、十二箇月を超えない期間その検討を停止することができる。この場合には、第十九・九条7に規定する時間的枠組みは、その検討が停止された期間延長されるものとする。仲裁裁判手続は、いずれかの締約国の要請により、いつでも再開されるものとする。仲裁裁判所の検討が連続する十二箇月の期間を超えて停止された場合には、当該仲裁裁判所は、両締約国が別段の合意をするときを除くほか、その設置の根拠を失う。

2 両締約国は、両締約国に対して裁定が下される前であればいつでも、仲裁裁判所の裁判長に対し共同で通報することにより仲裁裁判手続を終了することについて合意することができる。

3 2の規定にかかわらず、申立国は、第十九・三条2(c)の規定に従い他の紛争解決の場において新たな紛争解決手続を開始するため、被申立国及び仲裁裁判所の裁判長に対し仲裁裁判手続を終了する意図を通報することにより、当該仲裁裁判手続を終了することができる。

第十九・十二条 裁定

1 仲裁裁判所は、この協定の関連規定、解釈に関する国際法上の適用可能な規則、両締約国の意見書及び主張並びに第十九・十条の規定に従い仲裁裁判所が入手した情報に基づいて裁定を下す。

2 仲裁裁判所の裁定には、次の事項を含める。

- (a) 紛争についての事実に関する説明部分
- (b) 事案についての事実関係、両締約国が引用したこの協定の規定の適用可能性及び次のいずれかの事項についての認定
 - (i) 被申立国がとつた問題となつている措置とこの協定との適合性
 - (ii) 被申立国がこの協定に基づく義務の履行を怠つたか否か。
 - (iii) 被申立国がとつた問題となつている措置が第十九・四条1(b)に規定する利益を無効にし、又は侵害しているか否か。
- (c) (b)に規定する認定を行った理由

官 報 (号 外)

- 3 仲裁裁判所は、裁定において次の事項を含めることができる。
 - (a) 紛争の解決のために必要な第十九・八条(c)の規定に従って行う他の認定
 - (b) いずれかの締約国の要請があつた場合には、両締約国の考慮に付するための実施方法についての提案
- 4 裁定における仲裁裁判所の認定及び提案は、この協定その他の国際協定に基づく両締約国の権利及び義務について、新たな権利及び義務を追加し、又はこれらの権利及び義務を減ずるものであつてはならない。
- 5 仲裁裁判所の裁定の起草は、両締約国の参加なしに行うものとする。各仲裁人が裁定において表明した意見は、匿名とする。
- 6 仲裁裁判所は、両締約国が裁定案を検討することができるようにするため、第十九・九条7の規定に従つて定める裁定を下す日の少なくとも三十日前に、2に定める要件を満たす裁定案を両締約国に提示する。いずれの締約国も、当該裁定案が提示された日の後十五日以内に、仲裁裁判所に対し当該裁定案についての意見を書面により提出することができる。仲裁裁判所は、当該裁定案に関する両締約国の意見についての分析を裁定に含める。
- 7 両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、いずれの一方の締約国も、両締約国に対して裁定が下された日の後七日を経過した後、仲裁裁判所の裁定を公に利用可能なものとすることができる。ただし、第十九・九条2及び3の規定に従うことを条件とする。
- 8 仲裁裁判所の裁定は、最終的なものであり、かつ、両締約国を拘束する。
第十九・十三条 裁定の実施
- 1 被申立国は、
 - (a) 仲裁裁判所の裁定に自国がとつた問題となつている措置がこの協定に適合しない旨の認定が含まれてい
る場合には、当該措置をこの協定に適合させる。
 - (b) 仲裁裁判所の裁定に自国がこの協定に基づく義務の履行を怠つた旨の認定が含まれている場合には、
当該義務を履行する。
 - (c) 仲裁裁判所の裁定に自国がとつた問題となつている措置が第十九・四条1(b)に規定する利益を無効に
し、又は侵害している旨の認定が含まれている場合には、当該利益の無効化若しくは侵害に対処し、又
は相互に満足すべき解決を図る。

- 2 1の規定を速やかに実施することができない場合には、被申立国は、その実施のための妥当な期間を与えらる。被申立国は、裁定が下された日の後二十日以内に、1の規定の実施のために自国が必要であると認める妥当な期間を申立国に対し通報する。
- 3 必要な場合には、1の規定を実施するために要する妥当な期間は、可能な限り両締約国の合意により決定する。裁定が下された日の後四十五日以内に両締約国が当該妥当な期間について合意することができない場合には、いずれの締約国も、第十九・六条の規定に従つて任命された仲裁裁判所の裁判長に対し、当該妥当な期間を決定するよう要請することができる。
- 4 3の規定に従つて要請が行われた場合には、仲裁裁判所の裁判長は、当該要請が受領された日の後四十五日以内に、両締約国に対し妥当な期間についての決定及び当該決定の理由を提示する。仲裁裁判所の裁判長は、当該決定を行う前に、自己の発意により両締約国に対し意見書の提出を要請することができ、又はいずれかの締約国の要請がある場合には両締約国に対し意見書の提出を要請するものとする。また、いずれかの締約国の要請があつた場合には、仲裁裁判所の裁判長は、当該決定を行う前に、両締約国と合し、各締約国に対しその会合において自国の意見について説明する機会を与える。仲裁裁判所の裁判長が決定する妥当な期間については、裁定が下された日から十二箇月を超えるべきではないことを指針とするが、特別の事情があるときは、より短い期間とし、又はより長い期間とすることができる。
第十九・十四条 実施に関する意見の相違
- 1 被申立国が前条1の規定を実施したか否かについて意見の相違がある場合には、当該意見の相違は、その解決のために再招集される仲裁裁判所の利用によつて解決される。
- 2 申立国は、次の(a)又は(b)のいずれか早い時の後、被申立国に対し1に規定する仲裁裁判所の再招集を書面により要請することができる。
 - (a) 前条の規定に従つて決定された妥当な期間が満了する時
 - (b) 前条1の規定を実施した旨の通報を被申立国が行つた時
- 3 この条の規定に基づく仲裁裁判所の再招集の要請には、申立てに関する事実に係る根拠についての簡潔な要約(被申立国が前条1の規定を実施していないと申立国が認める理由を含む。)を付する。
- 4 1から3までの規定に従つて申立国が要請を行った場合には、仲裁裁判所は、当該要請が受領された日の後十五日以内に再招集される。再招集された仲裁裁判所の手続の期間(仲裁裁判所の再招集の日から両

締約国に対して裁定が下される日まで)は、両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、四箇月を超えないものとする。

5 再招集された仲裁裁判所は、自己に付託された問題の客観的な評価を行う。当該客観的な評価には、次の事項に関するものを含む。

- (a) 被申立国が前条1の規定を実施するためにとった措置についての事実関係
- (b) 被申立国が前条1の規定を実施したか否か。

6 再招集された仲裁裁判所の裁定には、次の事項を含める。

- (a) この条の規定の下で生ずる意見の相違についての事実を即した背景に関する説明部分
- (b) この条の規定の下で生ずる意見の相違についての事実関係、特に被申立国が前条1の規定を実施したか否かについての認定

(c) (b)に規定する認定を行った理由

7 再招集された仲裁裁判所の裁定には、次の事項を含めることができる。

- (a) この条の規定の下で生ずる意見の相違の解決のために必要な他の認定

(b) いずれかの締約国の要請があった場合には、両締約国の考慮に付するための実施方法についての提案

8 再招集された仲裁裁判所は、両締約国が裁定案を検討することができるようにするため、第十九・九条

7の規定に従って定める裁定を下す日の少なくとも三十日前に、6に定める要件を満たす裁定案を両締約

国に提示する。いずれの締約国も、当該裁定案が提示された日の後十五日以内に、再招集された仲裁裁判

所に対し当該裁定案についての意見を書面により提出することができる。再招集された仲裁裁判所は、当

該裁定案に関する両締約国の意見についての分析を裁定に含める。

9 この条の規定に従って再招集される仲裁裁判所の付託事項、任務及び手続については、第十九・七条、

第十九・八条 (b)の規定を除く。)、第十九・九条 (6の規定を除く。)、第十九・十条、第十九・十一

条 (3の規定を除く。)、及び第十九・十二条 (2、3及び6の規定を除く。)、の規定を準用する。

第十九・十五条 代償及び譲許の停止

1 被申立国は、次のいずれかの場合には、申立国の要請に基づき、相互に受け入れることができる代償を
与えるため、申立国と協議を開始する。

- (a) 被申立国が、申立国に対し、第十九・十三条の規定に従って決定された妥当な期間内に同条1の規定

を実施することができないと認める旨の通報を行った場合

- (b) 被申立国が、申立国に対し、第十九・十三条の規定に従って決定された妥当な期間内に同条1の規定
を実施しなかった旨の通報を行った場合

- (c) 再招集された仲裁裁判所が、前条の規定に従い、被申立国が第十九・十三条1の規定を実施しなかつ
た旨の認定を行った場合

2 1の規定に従って行われた要請が受領された日の後二十日以内に相互に受け入れることができる代償に

ついて合意されなかった場合には、申立国は、被申立国に対し、この協定に基づく譲許その他の義務の被

申立国に対する適用を停止する意図を有する旨を書面により通報することができるものとし、その通報の

日の後三十日を経過した後に当該譲許その他の義務の適用を停止する権利を有する。その停止の程度は、

次の(a)及び(b)に定める要件を満たすものとする。

- (a) 被申立国が第十九・十三条1の規定を実施しないことによる利益の無効化又は侵害の程度と同等の程
度であること。

(b) (a)に規定する利益の無効化又は侵害に関連する分野と同一の分野に限定されること。もつとも、当該

分野における譲許その他の義務の適用を停止することができず、又は効果的でない場合は、この限りで

ない。

3 2の規定にかかわらず、次のいずれかの場合には、申立国は、2に規定する譲許その他の義務を停止す

る権利を行使してはならない。

- (a) 4又は5の規定に従い、譲許その他の義務に関し提案された停止の程度についての検討が行われてい
る場合

(b) 被申立国が1に規定する通報又は認定の後第十九・十三条1の規定を実施した旨を申立国に通報し、

かつ、被申立国が同条1の規定を実施したことについて申立国が同意を表明した場合

- (c) 相互に合意する解決が得られた場合

4 申立国は、2の規定に従って行う通報において、自国が提案する譲許その他の義務の停止の程度を特定

する。提案された停止の程度について被申立国が異議を唱える場合には、被申立国は、当該通報を受領し

た日の後三十日以内に申立国に対し協議の要請を行うことができる。申立国は、当該要請を受領した日の

後十日以内に協議を開始する。この4の規定による協議の要請が受領された日の後三十日以内に両締約国

が問題を解決することができない場合には、被申立国は、申立国に対し、書面により、当該問題を検討するために仲裁裁判所の再招集を要請することができる。

5 被申立国が4の規定に従って仲裁裁判所の再招集を求める旨の要請を行った場合には、仲裁裁判所は、当該要請が受領された日の後十五日以内に再招集されるものとし、その再招集の日の後四十五日以内に申立国が適用すべき停止の妥当な程度についての決定を含む裁定を下す。

6 2の規定に基づく譲許その他の義務の停止は、一時的なものとし、被申立国が第十九・十三条1の規定を実施したことが3(b)に定める方法により両締約国間で合意され、若しくは再招集された仲裁裁判所により9の規定に従って認定されるまでの間又は相互に合意する解決が得られるまでの間においてのみ適用される。

7 被申立国は、申立国により譲許その他の義務を停止する権利がこの条の規定に従って行使された場合に、
おいて、

(a) 申立国による譲許その他の義務の停止の程度が明らかに過大であると認めるときは、申立国に対し、書面により、この問題を検討するために仲裁裁判所の再招集を要請することができる。

(b) 自国が第十九・十三条1の規定を実施したと認めるときは、申立国に対し協議を要請することができる。申立国は、当該要請を受領した日の後十日以内に協議を開始する。この(b)の規定による協議の要請が受領された日の後三十日以内に両締約国が問題を解決することができない場合には、被申立国は、申立国に対し、書面により、当該問題を検討するために仲裁裁判所の再招集を要請することができる。

8 被申立国が7(a)の規定に従って仲裁裁判所の再招集を要請した場合には、仲裁裁判所は、その要請が受領された日の後十五日以内に再招集されるものとし、その再招集の日の後四十五日以内に申立国が適用すべき停止の妥当な程度についての決定を含む裁定を下す。

9 被申立国が7(b)の規定に従って仲裁裁判所の再招集を要請した場合には、仲裁裁判所は、前条3から8までの規定を準用して、再招集され、裁定を下す。また、再招集された仲裁裁判所は、被申立国が第十九・十三条1の規定を実施していない旨の認定を行う場合には、いずれかの締約国の要請に基づき、譲許その他の義務に関し適用中の停止の程度が依然として妥当か否かについて検討することができるものとし、当該停止の程度が妥当でないとき、当該停止の妥当な程度について決定することができる。

10 この条の規定に従って再招集される仲裁裁判所の付託事項、任務及び手続については、第十九・七条、第十九・八条(b)の規定を除く。)、第十九・九条(6の規定を除く。)、第十九・十条、第十九・十一条(3の規定を除く。)、及び第十九・十二条(2)、3及び6の規定を除く。)の規定を準用する。

第十九・十六条 手続規則

1 合同委員会は、この協定の効力発生の日に、手続規則(指標となる日程及び行動規範を含む。)を採択する。当該手続規則は、この章の規定に基づいて設置される仲裁裁判所の規則及び手続の詳細を定める。

2 両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、仲裁裁判所は、合同委員会が採択する手続規則に従うものとし、両締約国と協議の上、当該手続規則に反しない追加的な手続規則を採択することができる。

3 第十九・十四条又は前条の規定に従って仲裁裁判所が再招集される場合には、再招集された仲裁裁判所は、両締約国と協議の上、1の規定に従って合同委員会が採択する手続規則を適当と認める範囲で参照しつつ、再招集された仲裁裁判所の手続のための手続規則を決定することができる。

第十九・十七条 期間、規則及び手続の修正

この章に定める仲裁裁判所に係る期間その他の規則及び手続(前条に規定する合同委員会が採択する手続規則を含む。)は、特定の紛争に関し、当該特定の紛争のために設置された仲裁裁判所によって修正することができる。ただし、両締約国がそのような修正に同意することを条件とする。

第十九・十八条 費用

両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、仲裁人の報酬を含む仲裁裁判所の費用は、両締約国が均等に負担する。

第二十章 最終規定

第二十一・一条 目次及び見出し

この協定の目次並びにこの協定中の章、節及び条の見出しは、引用上の便宜のためにのみ付されたものであって、この協定の解釈に影響を及ぼすものではない。

第二十二・二条 附属書及び注釈

この協定の附属書及び注釈は、この協定の不可分の一部を成す。

第二十三・三条 改正

1 この協定は、両締約国の書面による合意により改正することができる。

2 その改正は、両締約国によりそれぞれの国内法上の手続に従って承認されるものとし、また、両締約国が合意した日に効力を生ずる。

第二十・四条 効力発生

この協定は、この協定の効力発生に必要なそれぞれの国内法上の手続が完了した旨を通告する外交上の公文を両締約国政府が交換する日の後三十日目の日に効力を生ずる。この協定は、第二十・六条の規定に基づいて終了しない限り、効力を有する。

第二十・五条 一般的な見直し

両締約国は、別段の合意をする場合を除くほか、この協定の実施及び運用についての一般的な見直しを、この協定の効力発生の日の後六年目の年又は両締約国が合意するときに行う。

第二十・六条 終了

いずれの一方の締約国も、一年前に他方の締約国に対して書面による通告を行うことにより、この協定を終了させることができる。

第二十・七条 正文

1 この協定は、日本語及び英語をひとしく正文とする。

2 1の規定にかかわらず、附属書一（第二・四条（関税の撤廃又は引下げ）の規定に関する表）第二編、附属書六（第九・七条1及び第十四・十条1の規定に関する適合しない措置）第一編、附属書七（第九・七条2及び第十四・十条2の規定に関する適合しない措置）第一編、附属書十（自然人の移動に関する特定の約束）第一編及び附属書十三（政府調達）第一編については、英語のみにより作成される。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの協定に署名した。

二千十四年七月八日にキャンベラで、日本語及び英語により本書二通を作成した。

日本国のために

安倍晋三

オーストラリアのために

トニー・アボット

経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の締結について承認を求めの件に関する報告書

一 本件の目的及び要旨

平成十八年十二月の日・オーストラリア電話首脳会談において、二国間の経済連携協定の締結に向けた交渉を開始することについて一致し、平成十九年四月から両国間で交渉を行った結果、協定案文について最終的合意をみるに至つたので、平成二十六年七月八日にキャンベラにおいて、本協定の署名が行われた。

本協定は、我が国とオーストラリアとの間で、貿易及び投資の自由化及び円滑化、食料供給、エネルギー及び鉱物資源、政府調達等の分野における経済連携を強化するための法的枠組みについて定めるものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1 両締約国は、千九百九十四年のガット及びサービスマ貿易一般協定の規定に適合する自由貿易地域を設定すること。
- 2 一方の締約国は、他方の締約国の原産品について、附属書一の自国の表に従つて、関税を撤廃し、又は引き下げることを。
- 3 一方の締約国は、2の結果として、当該原産品の輸入の増加により国内産業に重大な損害又はそのおそれが発生した場合に、自国の国内産業に対する重大な損害を防止し、又は救済し、かつ、調整を容易にするために必要な最小限度の範囲において、当該原産品の関税の更なる引下げを停止する等の二国間セーフガード措置をとることができること。
- 4 締約国は、附属書一で特定された農産品(生鮮、冷蔵又は冷凍の牛肉)であつて原産品であるものについて、附属書一に規定する条件(輸入数量の合計が各年につき一定の水準を超えた場合)の下においてのみ、原産品の関税を引き上げる特別なセーフガード措置をとることができること。

とることができること。

5 両締約国は、附属書一で特定された原産品(食糧用麦、牛肉、乳製品、砂糖)の取扱いについて、本協定の効力発生の日の後五年目の年又は両締約国が合意する他の年のいずれか早い年に市場アクセスの条件を改善する観点から見直しを行うほか、日本国が第三国との国際協定に基づいて当該第三国に対して与えた特恵的な市場アクセスの結果として当該原産品の日本国の市場における競争力に重大な変化がある場合には、オーストラリアの当該原産品に対して同等の待遇を与える観点から、当該第三国との国際協定の効力発生の日の後三箇月以内に見直しを開始すること。

6 輸入締約国は、輸出締約国から輸入される製品について、原則として、輸入者が輸入の際に関税上の特恵待遇(2に従つて原産品について関税を適用することをいう。)を要求する等の条件が満たされる場合には、当該待遇を与えること。その要求は、輸出締約国の権限を与えられた機関等が発給する原産地証明書又は製品の輸入者、輸出者若しくは生産者が作成する原産地証明文書によつて裏付けられるものとする。

7 一方の締約国は、他方の締約国への重要な食料の輸出又は輸出のための販売についての禁止又は制限であつて、千九百九十四年のガットにおいて、輸出締約国にとつて不可欠の製品の危機的な不足を防止し、又は緩和するために一時的に課するものとして認められているいかなるものも導入し、又は維持しないよう努めるとともに、そのような輸出の禁止又は制限を採用する意図を有するときであつても、他方の締約国の食糧安全保障に及ぼし得る悪影響に妥当な考慮を払つた上で、これを必要な範囲に限定するよう努めること。

8 各締約国は、エネルギー・鉱物資源物品の輸出又は輸出のための販売についての禁止又は制限であつて、千九百九十四年のガットにおいて、輸出締約国にとつて不可欠の製品の危機的な不足を防止し、又は緩和するために一時的に課するもの等として認められているいかなるものも導入し、又は維持しないよう努めるとともに、そのような輸出の禁止又は制限を採用する意図を有するときであつても、他方の締約国のエネルギー及び鉱物資源の安全保障に及ぼし得る悪影響に妥当な考慮を払つた上で、これを必要な範囲に限定するよう努めること。

9 一方の締約国は、投資活動に関し、他方の締約国の投資家及び一方の締約国の区域内にある他方の締約国の投資家の投資財産であつて、本協定の効力発生の日に存在しているもの又はその後設立され、取得され、若しくは拡張されるものに対し、内国民待遇及び最恵国待遇を与えること。

10 両締約国は、本協定の効力発生の日の後五年目の年又は両締約国が合意する他の年のいずれか早い年に、投資環境の可能な改善のため第十四章(投資)の規定の見直しを開始するとともに、本協定の効力発生の後にオーストラリアが他の二国間又は多数国間の国際協定であつて、オーストラリアと他の当該国際協定の当事国の投資家との投資紛争解決のための仕組みを規定するものを締結した場合に、当該国際協定の効力発生の日の後三箇月以内、本協定の下に同等の仕組みを設立するため当該見直しを開始すること。

11 一方の締約国は、対象調達(物品、サービス)又はその双方の政府調達であつて、購入、借入れその他の方法、建設・運営・移転に係る契約、公共事業に関する特別の許可に係る契約等を通じて行う契約により行われること

等の要件を満たすものをいう。)に関する措置について、他方の締約国の物品、サービス及び供給者に対し、内国民待遇を与えること。なお、協定の不可分の一部を成す附属書は、両締約国が実施する関税の撤廃及び引下げ等の対象品目、条件等について規定している。

本協定は、協定の効力発生の必要なそれぞれの国内法上の手続が完了した旨を通告する外交上の公文を両締約国政府が交換する日の後三十日目の日に効力を生ずることになっている。

よつて政府は、本協定の締結について、日本国憲法第七十三条第三号ただし書の規定に基づき、国会の承認を求めるといふのである。

二 本件の議決理由

本協定を締結することは、我が国とオーストラリアとの間の貿易の自由化及び円滑化が促進され、また、幅広い分野において互恵的な経済連携が構築されることを通じ、両国経済が一段と活性化し、ひいては両国関係全般が一層緊密化することが期待されるとの見地から有意義であると認め、本件は承認すべきものと議決した次第である。

平成二十六年十月二十九日
外務委員長 土屋 品子
衆議院議長 伊吹 文明殿

発行所	〒一〇五八四四五 東京都港区虎ノ門二丁目 二番五号 独立行政法人国立印刷局
電話	03 (3587) 4294
定価	本号一部 四七二円 四四〇円